

平成 29 年度

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生

**総合戦略評価書**

平成 30 年 2 月

静 岡 県



## 目 次

<b>評価書について</b> .....	1
<b>数値目標の状況</b> .....	2
<b>戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く</b> .....	8
1-1 安全・安心な地域づくり	
(1) 防災先進県としての国土強靱化の推進 .....	10
<b>戦略2 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する</b> .....	15
2-1 産業の振興と雇用の創出	
(1) 多極的な産業構造への転換 .....	17
(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積 .....	27
(3) 県内企業とのマッチング促進 .....	36
2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現	
(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出 .....	43
(2) 中高年齢層が活躍できる地域づくり .....	47
2-3 人口減少下における持続的成長	
(1) 生産性の向上 .....	48
<b>戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる</b> ...	49
3-1 移住・定住の促進	
(1) 移住・定住の促進 .....	51
(2) ライフスタイルの変化への的確な対応 .....	57
3-2 交流の拡大	
(1) 交流の拡大 .....	63
(2) 外国人観光客や留学生の呼び込み .....	70
3-3 魅力ある教育環境の整備	
(1) 教育の多様性確保 .....	76
(2) 高等教育機能の充実 .....	82
3-4 健康づくりの推進	
(1) 県民の健康づくりの推進 .....	87

<b>戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる</b> .....	90
4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進	
(1) 次世代育成に向けた意識改革 .....	92
4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備	
(1) 結婚気運の醸成等 .....	95
(2) 若者の雇用・生活の安定化 .....	96
4-3 希望出生数をかなえる環境整備	
(1) 子どもや母親の健康の保持、増進 .....	97
(2) 安心して出産できる環境の整備 .....	99
4-4 子育て支援の充実	
(1) 待機児童ゼロの実現 .....	100
(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実 .....	101
(3) 職場や地域における子育ての支援 .....	106
<b>戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する</b> .....	111
5-1 地域社会の活性化	
(1) 地域における新しい絆の形成 .....	113
(2) 地域の国際化 .....	119
(3) 効率的・持続可能なまちづくり .....	120
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	
(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応 .....	126
(2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開 .....	129
<b>地域づくりの方向性</b>	
1 伊豆半島地域 .....	133
2 東部地域 .....	140
3 中部地域 .....	146
4 志太榛原・中東遠地域 .....	149
5 西部地域 .....	155
<b>指標一覧</b> .....	161

## 評価書について

1 本評価書は、平成 27 年 10 月に策定した「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、計画 2 年目に当たる平成 28 年度実績等の最新値に基づく 5 つの戦略に掲げる成果指標の推移や具体的施策（施策パッケージ）に設定した重要業績評価指標（KPI）の達成状況、今年度の取組（重点事業等）、今後の展開を取りまとめたものである。

※施策パッケージ名は、◆で示している。

2 重要業績評価指標（KPI）については、以下により、評価を行っている。

### <評価区分>

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※期待値：計画最終年度（平成 31 年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値



## 数値目標の状況

## 成果指標の現状

- ・ 県民生活や企業活動の基盤となる危機管理体制は、レベル2の地震・津波において想定される大規模地震・津波による犠牲者が3割減少と、前倒して強化・充実が図られている。
- ・ 官民一体となった就業支援等による就業者の増加や、出会いから、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援等による合計特殊出生率の上昇など、着実に成果が表れている。
- ・ 一方、「静岡県が住みよいところと思っている人の割合」等の県民意識を測る指標など、進捗が遅れが見られる指標については、要因を分析し、施策の改善を図り、一層の取組の強化に努める。

### 〈戦略1〉 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

成果指標			指標の推移
<b>想定される大規模地震・津波による犠牲者</b>			(単位:人)
基準値	現状値	目標値	<p style="text-align: center;">レベル2の地震・津波による犠牲者</p>
(H25) レベル2の 地震・津波 約105,000人	(H27) レベル2 3割減少 約74,000人	(H34) 8割減少	

### 〈戦略2〉 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

成果指標			指標の推移
<b>就業者数</b>			(単位:千人)
基準値	現状値	目標値	
(H26) 196.5万人	(H28) 198.4万人	8千人増加	
<b>1人当たり県民所得</b>			(単位:千円)
基準値	現状値	目標値	
(H26速報値) 331.4万円	(H28速報値) 327.8万円	380万円以上	
<b>県内総生産(名目)</b>			(単位:兆円)
基準値	現状値	目標値	
(H26速報値) 15兆 7,502億円	(H28速報値) 15兆 4,559億円	18.5兆円以上	

〈戦略3〉 “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

成果指標			指標の推移	
人口の社会移動			(単位:人)	
基準値	現状値	目標値		
(H26) △7,240 人	(H29) △5,242 人	転入超過		
静岡県が住みよいところ と思っている人の割合			(単位:%)	
基準値	現状値	目標値		
(H27 県政 世論調査) 60.9%	(H29 県政 世論調査) 57.4%	(H32 県政 世論調査) 80%		
「文・武・芸」のいずれかの分野において 自己を磨く努力をしている人の割合			(単位:%)	
基準値	現状値	目標値		
(H27 県政 世論調査) 37.4%	(H29 県政 世論調査) 34.8%	(H32 県政 世論調査) 80%		
健康寿命の延伸			(単位:歳)	
基準値	現状値	目標値		
(H22 平均寿命) 男性 79.95 歳 女性 86.22 歳 (H22 健康寿命) 男性 71.68 歳 女性 75.32 歳	(H25 健康寿命) 男性 72.13 歳 女性 75.61 歳	平均寿命の 増加分を上 回る健康寿 命の増加		

〈戦略4〉 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

成果指標			指標の推移
合計特殊出生率			
基準値	現状値	目標値	
(H26) 1.50	(H28) 1.55	「2」	
「自分の住んでいるまちが子どもを生み、育てやすいところ」と感じている人の割合			
基準値	現状値	目標値	
(H27 県政世論調査) 52.8%	(H29 県政世論調査) 52.3%	(H32 県政世論調査) 80%	

〈戦略5〉 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

成果指標			指標の推移
「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合			
基準値	現状値	目標値	
(H27 県政世論調査) 55.8%	(H29 県政世論調査) 62.0%	(H32 県政世論調査) 80%	
自分の住んでいる地域が住みよいところと思っている人の割合			
基準値	現状値	目標値	
(H27 県政世論調査) 23.2%	(H29 県政世論調査) 23.3%	(H32 県政世論調査) 50%	
各地域圏の社会移動【伊豆半島地域】			
基準値	現状値	目標値	
(H26) △1,833 人	(H29) △1,115 人	転入超過	

成果指標			指標の推移	
各地域圏の社会移動 【東部地域】			(単位:人)	
基準値	現状値	目標値		
(H26) △3,508 人	(H29) △2,236 人	転入超過		
各地域圏の社会移動 【中部地域】			(単位:人)	
基準値	現状値	目標値		
(H26) △962 人	(H29) △271 人	転入超過		
各地域圏の社会移動 【志太榛原・中東遠地域】			(単位:人)	
基準値	現状値	目標値		
(H26) △1,779 人	(H29) △1,862 人	転入超過		
各地域圏の社会移動 【西部地域】			(単位:人)	
基準値	現状値	目標値		
(H26) △501 人	(H29) △667 人	転入超過		

## 重要業績評価指標 (KPI) の現状

目標値以上・A・Bが58%と目標達成に向けて順調に進捗している。

### ○重要業績評価指標の状況

戦略の柱	数値目標数						
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
1-1 安全・安心な地域づくり	2	2	3	4	0	0	11
小計	2	2	3	4	0	0	11
	18%	18%	28%	36%	0%		
2-1 産業の振興と雇用の創出	4	11	9	6	5	0	35
2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現	1	2	2	1	2	1	9
2-3 人口減少下における持続的成長	0	1	0	0	0	0	1
小計	5	14	11	7	7	1	45
	11%	32%	25%	16%	16%		
3-1 移住・定住の促進	1	7	7	2	1	0	18
3-2 交流の拡大	3	2	7	5	2	0	19
3-3 魅力ある教育環境の整備	4	0	3	5	8	1	21
3-4 健康づくりの推進	1	1	1	1	1	0	5
小計	9	10	18	13	12	1	63
	15%	16%	29%	21%	19%		
4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進	0	3	1	1	0	0	5
4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備	0	0	0	0	2	0	2
4-3 希望出生数をかなえる環境整備	1	0	0	1	1	0	3
4-4 子育て支援の充実	4	2	2	4	6	0	18
小計	5	5	3	6	9	0	28
	18%	18%	11%	21%	32%		
5-1 地域社会の活性化	1	4	6	5	9	1	26
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	2	2	3	0	2	0	9
小計	3	6	9	5	11	1	35
	9%	18%	26%	15%	32%		
合計(再掲含む)	24	37	44	35	39	3	182
合計(再掲除く)	(24)	(33)	(42)	(35)	(38)	(3)	(175)
	14%	19%	25%	20%	22%		

## ○戦略の柱ごとの主な指標

戦略の柱	区分ごとの主な指標
1-1	<p>【目標値以上】:被害想定に即した住民配布用ハザードマップを整備した市町の割合 (H26)45.7%→(H28)100%</p> <p>【B】:静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者数 (H22~26累計)10,275人→(H27~28累計)7,112人</p> <p>【C】:第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設(河川・海岸)の整備率 (H26)河川1.5% 海岸0.04%→(H28)河川1.5% 海岸0.3%</p>
2-1	<p>【目標値以上】:就職面接会決定率 (H26)8.2%→(H28)12.4%</p> <p>【A】:企業立地件数 (H22~26累計)348件→(H27~28累計)288件</p> <p>【B】:新規林業就業者定着数 (H27)83人→(H27~28累計)148人</p> <p>【基準値以下】:ふじのくにCNFフォーラムによる製品(用途)開発件数 (H26)0件→(H27~28累計)0件</p>
2-2	<p>【目標値以上】:女性役職者の育成や交流促進を図るためのセミナーの受講者数 (H26)298人→(H28)395人</p> <p>【B】:地域の多様な主体が参画した観光地域づくりに取り組む事業主体数 (H26)23事業主体→(H28)29事業主体</p> <p>【基準値以下】:指導的地位(課長相当職以上)に占める女性の割合 県 (H26)9%→(H28)7.2%</p>
2-3	<p>【A】:成長産業分野の職業訓練による人材育成数 (H23~26累計)749人→(H27~28累計)607人</p>
3-1	<p>【A】:移住相談件数 (H26)834件→(H28)4,714件</p> <p>【B】:豊かな暮らし空間の実現に取り組む市町数 (H26)7市町→(H28)18市町</p> <p>【C】:光ファイバによるブロードバンドサービス世帯普及率 (H26)56.6%→(H28)60.8%</p>
3-2	<p>【目標値以上】:空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数 (H25)435万人→(H28)582万人</p> <p>【B】:クルーズ船の寄港隻数(県内港湾) (H23~26累計)48隻→(H27~28累計)40隻</p> <p>【C】:観光交流客数 (H25)1億4,497万人→(H28)1億5,294万人</p>
3-3	<p>【目標値以上】:コミュニティ・スクール指定数 (H26)19校→(H28)58校</p> <p>【B】:知事褒賞を受賞した専門高等学校等の学生数 (H24~26累計)42人→(H24~28累計)65人</p> <p>【基準値以下】:県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 (H26)58.6%→(H28)56.5%</p>
3-4	<p>【A】:静岡県すこやか長寿祭スポーツ大会・美術展の参加・応募人数 (H26)9,432人→(H28)10,600人</p> <p>【C】:収縮期血圧の平均値 (H23)男性126.3mmHg 女性122.7mmHg →(H26)男性125.8mmHg 女性121.7mmHg</p> <p>【基準値以下】:自立高齢者の割合 (H25)84.8%→(H27)84.5%</p>
4-1	<p>【A】:仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合 (H26)64.1%→(H28)76.7%</p> <p>【C】:地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合 (H27)10.7%→(H29)11.4%</p>
4-2	<p>【基準値以下】:平均初婚年齢 (H26)男31.0歳 女29.1歳→(H28)男31.1歳 女29.2歳</p>
4-3	<p>【目標値以上】:新生児訪問実施率 (H26)97.1%→(H28)98.2%</p>
4-4	<p>【目標値以上】:母子家庭等就業・自立支援センターへのひとり親求人登録数 (H25)2,468人→(H28)4,594人</p> <p>【A】:自閉症支援講座修了者数 (H23~26累計)348人→(H23~28累計)551人</p> <p>【C】:公的保育サービスの受入児童数 (H27.4.1)56,515人→(H29.4.1)61,371人</p> <p>【基準値以下】:待機児童ゼロの市町数 (H27.4.1)22市町→(H29.4.1)16市町</p>
5-1	<p>【A】:デマンド運行を導入した市町数 (H26)10市町→(H28)13市町</p> <p>【B】:コミュニティカレッジ修了者数 (H26までの累計)712人→(H28までの累計)895人</p> <p>【基準値以下】:ふじのくに芸術祭鑑賞者数 (H26)18,721人→(H28)15,407人</p>
5-2	<p>【A】:市町間、市町・県による連携協約等の締結(見込)件数 (H26)0件→(H27~28累計)4件</p> <p>【基準値以下】:設置する広域連合数(見込みを含む) (H26)0件→(H28)0件</p>



## 戦略 1

「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

1 戦略の方向性

切迫性が一段と増している東海地震等への更なる対策を図ることで、想定される大規模地震・津波による被害の軽減に取り組み、これらに対する人々や企業等の不安を払拭し、我が国における防災先進県としての優位性をより一層伸長していく。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	目標値
想定される大規模地震・津波による犠牲者	(H25) レベル2の地震・津波 約 105,000 人	(H27) レベル2 3割減少 約 74,000 人	(H30) H31.6 公表予定	—	(H34) 8割減少

3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

(1) 主な指標

1-1 安全・安心な地域づくり	区分
多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化率 (H26)88.9%→(H28)90.3%	C
第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設(河川・海岸)の整備率 (H26)河川 1.5% 海岸 0.04%→(H28)河川 1.5% 海岸 0.3%	C
津波避難施設空白地域を解消した市町の割合 (H26)9.5%→(H28)28.6%	B
被害想定に即した住民配布用ハザードマップを整備した市町の割合 (H26)45.7%→(H28)100%	目標値以上
居住者等により自発的に策定される地区防災計画を市町地域防災計画に位置付けた市町の割合 (H27.10)0%→(H28)11.4%	C
静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者数 (H22~26累計)10,275人→(H27~28累計)7,112人	A
「内陸のフロンティア」を拓く取組を実施する市町数 (H26)19市町→(H28)35市町	目標値以上
静岡県の防災対策の先進性を認める企業等の割合 (H27)98.6%→(H29)99.4%	B
静岡県地震防災センターの来館者数 (H22~26累計)290,807人→(H27~28累計)90,506人	C
静岡県地震防災センターホームページのアクセス数 (H25~26累計)853万件→(H27~28累計)852万件	B

(2) 戦略の柱ごとの状況

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
1-1	2	2	3	4	0	0	11
計	2	2	3	4	0	0	11

## 4 主な取組

### 津波対策「静岡方式」の推進



浜松市沿岸域防潮堤

レベル1の津波を防ぐ施設やレベル1を超える津波に対する安全向上策である「静岡モデル」などのハード対策、「警戒避難体制の整備」などのソフト対策を、地域の歴史・文化や景観等との調和が図られるよう、住民の意見を取り入れながら、地域の特性に合わせて進める「静岡方式」の津波対策を県下全域で展開している。

### 地域防災リーダーの育成



ふじのくに防災士養成講座

地域の防災活動を支える人材を育成する「地域防災力強化人材育成研修」等を実施し、大規模災害発生時に自らの判断で的確な行動ができる人材や次世代の地域防災の担い手などを育成する「ふじのくに防災士養成講座」等を実施するとともに、養成した人材を「地域防災人材バンク」として登録するなど、活動の場を設けている。

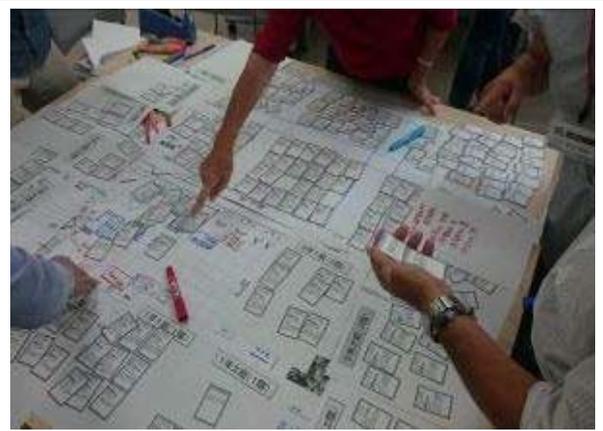
### 防災・減災と地域成長の両立



市内4社と市の協定締結式(裾野市)

有事において「命の道」となる新東名高速道路等の整備を促進し、災害時の緊急輸送ルート確保等を行うとともに、それらを活用した物流拠点の創出や、工業団地等の整備を行っている。災害時に防災拠点となるような施設の整備とともに、進出企業と地元自治体との防災協定締結を促進している。

### 防災力の発信



避難所運営ゲーム演習の様子

地震防災センターを拠点とした情報発信やふじのくに防災学講座などの各種セミナーを開催している。また、地震防災センターの防災啓発・人材育成に関する機能強化を図り、県民の防災意識の更なる向上を目指すため、地震災害、土砂災害に対応する防災先進県にふさわしい情報発信拠点として、リニューアルを進めている。

1-1-1(1) 防災先進県としての国土強靱化の推進

ア「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進

◆大規模地震・津波災害や火山災害対策等の推進

施策の方向

各地で大規模地震等の発生が想定される中、災害に強い安全・安心な地域をつくり、地震や津波に対する不安を払拭することは、重点的に取り組むべき事項であり、地域間競争における優位性にもつながる。本県は、防災先進県として、巨大地震による住宅や建築物の倒壊被害の防止や静岡モデルによる津波対策を図るなど179のアクションの着実な推進により、想定される人的被害を可能な限り軽減することを目指す。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化率	(H26) 88.9%	(H27) 89.5% 【C】	(H28) 90.3% 【C】	94%
② 第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設(河川・海岸)の整備率	(H26) 河川 1.5% 海岸 0.04%	(H27) 河川 1.5% 海岸 0.05% 【C】	(H28) 河川 1.5% 海岸 0.3% 【C】	河川 24.2% 海岸 41.2%
③ 津波避難施設空白地域を解消した市町の割合	(H26) 9.5%	(H27) 14.3% 【C】	(H28) 28.6% 【B】	71%
④ 被害想定に即した住民配布用ハザードマップを整備した市町の割合	(H26) 45.7%	(H27) 74.3% 【A】	(H28) 100.0% 【目標値以上】	100%

施策の評価

耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進したことにより、公共建築物の耐震化は順調に進んでいるが、本県を取りまく経済環境等により民間建築物の耐震化がやや遅れているため、KPI①は着実に上昇しているもののCとなり、進捗に遅れが生じている。

平成27年6月に国の最新の知見に基づくレベル1津波高の見直しが行われ、この公表結果を踏まえて各地域での合意形成に着手したことや、沿岸漁業と観光を基幹産業とする伊豆地域における防潮堤整備のあり方について地元との丁寧な合意形成に時間を要したため、KPI②はCとなり、津波対策については、進捗に遅れが生じている。

一方、緊急地震・津波対策等交付金の活用により、津波避難施設の整備が進んでいること、及び沿岸21市町の全てで被害想定に即した住民配布用ハザードマップの整備が完了したことから、KPI③はBとなり、また、KPI④は数値目標を達成したため、市町が主体となる津波対策については、順調に進捗している。

今後の展開

- プロジェクト「TOUKAI-0」を推進し、木造住宅や多数の者が利用する大規模な建築物の所有者に対して、個別訪問などにより、補助制度や耐震化の必要性を説明するとともに、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、災害時における円滑な避難や、緊急物資の輸送等を行う防災上重要な道路の機能を維持・確保するため、関係部局や市町と連携し、その沿道にある建築物の耐震化の促進を図る。
- 津波避難施設空白地域の解消に向け、未達成の15市町に対し、より具体的な対策立案について、個別に市町と現状や課題を共有する場を設ける等、市町の津波対策に対する支援を実施していく。
- 改正活動火山特別措置法に基づき、市町が地域防災計画に位置付ける避難促進施設について、施設管理者等による避難確保計画の作成が円滑に進むよう、国の指針等を踏まえ、施設管理者等の避難確保計画の作成を、関係市町とともに支援していく。また、富士山火山広域避難計画の内容をひとつずつ実効性のあるものとしていくため、情報伝達訓練や図上訓練などを実施し、検証・改善に向けた取組を進めていく。
- 国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の見直しや各種の訓練を通じた検証結果などを踏まえ、「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画(平成28年3月策定)」を改定する。また、大規模な広域防災拠点として、新たに空港西側用地5ヘクタールの整備を行う。
- 浜岡原子力発電所の安全対策工事の進捗や原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査の状況を踏まえ、静岡県防災・原子力学術会議を中心に安全性の検証を行い、引き続き情報公開・情報提供に努める。また、県、市町の広域避難計画の実施体制の整備や原子力防災センターの運用を着実にを行うことにより原子力防災体制の充実・強化を図る。
- 「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、背後圏の土地利用形態や海岸の利用状況など、地域の実情を踏まえた「静岡方式」による津波対策に引き続き取り組んでいく。  
特に、観光、漁業などの基幹産業や景観に配慮を要する伊豆半島においては、防潮堤の整備等のハード対策と避難体制の整備などのソフト対策を、地域の特性に応じて最適に組み合わせた津波対策とする必要があるため、地域の代表者などで構成する「地区協議会」における検討や合意形成を加速させ、津波に強い地域づくりを推進する。

**具体的な取組**

**<住宅・建築物の耐震化の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
住宅・建築物の耐震化の推進	プロジェクト「TOUKAI-0」の推進(H18～27) 耐震改修促進計画の見直し			計画の推進	
		住宅（DMや戸別訪問等による周知・啓発、耐震化に対する助成） 建築物（個別訪問による周知・啓発、耐震化に対する助成）			

**<津波を防ぐ施設整備>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
津波を防ぐ施設整備		海岸における津波対策施設の整備の推進			
	0.05km	0.28km	2.11km	36.6km	43.8km
		河川における津波対策施設の整備の推進			
	1河川	1河川	1河川	13河川	16河川

**<津波避難対策の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
津波避難対策の推進		津波避難訓練の実施（1回以上/年）			
		津波避難計画及び津波ハザードマップの整備促進			
		津波避難施設空白地域の解消に向けた市町支援（3市町/年）			

**<火山災害対策の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
火山災害対策の推進		訓練実施（1回以上/年）、避難訓練の検証・改善			
	情報伝達訓練		伝達方法の構築・活用・検証・改善		
			富士登山者向けシステムの導入		
	実証実験システム開発		システムの本格運用		

**<広域受援体制の充実・強化>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
広域受援体制の充実・強化	広域受援計画策定		計画の検証・改善		
		自衛隊との連携体制強化			
		広域受援訓練（1回以上/年）			
		大規模な広域防災拠点整備			

**<原子力発電所の安全対策>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
原子力発電所の安全対策		発電所周辺の環境放射線の監視等			
		発電所の安全性に関する徹底検証と情報公開			
	オフサイトセンターの移転整備		新施設「原子力防災センター」の運用		
	避難計画の策定		実施要領・体制の整備		
		原子力防災訓練の実施（1回以上/年）及び検証			

1-1-(1) 防災先進県としての国土強靱化の推進

ア「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進

◆地域防災力強化への支援

施策の方向

大規模災害が発生した際に、迅速かつ的確な防災対応を行うことのできる地域防災の担い手となる人材の育成及び自主防災組織の活性化、消防団・事業所等との連携強化を図るとともに、県民の防災意識の向上により、地域の防災を担う自助・共助の取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 居住者等により自発的に策定される地区防災計画を市町地域防災計画に位置付けた市町の割合	(H27.10) 0%	(H27) 3% 【C】	(H28) 11.4% 【C】	65%
② 静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者数	(H22～26累計) 10,275人	(H27) 3,641人 【B】	(H27～28累計) 7,112人 【A】	(H27～31累計) 15,000人

施策の評価

自主防災組織に対し、市町地域防災計画に位置づけられた地区防災計画の先進事例を紹介するなど啓発を行ったが、計画の策定を希望する自主防災組織が少なかったため、KPI①はCとなった。  
一方で、静岡県地域防災力強化人材育成研修を計画的に実施したことにより、KPI②はAとなり、地域の防災を担う自助・共助の取組の推進については、おおむね順調に進捗している。

今後の展開

- ・地震防災センターを拠点とした防災啓発や研修・講座の実施などにより、地域防災リーダーを計画的に育成するとともに、各地域等でより実践的な防災訓練を実施することで、育成した人材の活用や周知を図っていく。
- ・各種講座や地震強化防災月間における取組を通じて、県民への防災啓発を図り、自主防災組織や事業所等における防災体制の更なる充実を図っていく。
- ・地区防災計画については、内閣府(防災担当)の動きも踏まえながら、最新の情報を市町に提供していくとともに、静岡県地域防災活動推進委員会において、協働のマニュアル改訂を行う等、地域の防災資源の有効活用、連携について啓発していく。

具体的な取組

<地域防災リーダーの育成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域防災リーダーの育成		各種研修の実施（40回以上／年）			→

<地域の組織力等の強化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の組織力等の強化		防災訓練（1回以上／年）			→
		消防団への教育訓練の実施（延べ9日以上／年）			→
	防災情報伝達システムの構築	システム活用・検証・改善			→

<市町等に対する支援・啓発>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市町等に対する支援・啓発		防災資機材整備支援			→
		地区防災計画策定支援			→

1-1-1 (1) 防災先進県としての国土強靱化の推進

イ「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進

◆防災・減災と地域成長の両立を目指す地域づくり

施策の方向

沿岸・都市部の防災・減災対策を最優先としながら、地域資源を活用した新産業や成長産業の創出・集積等を進めるとともに、新東名等の高規格幹線道路網が充実した内陸・高台部においては、企業用地の創出や地域の強みを活かした6次産業化の展開、ゆとりある住空間の創造等を推進する。さらに、両地域の連携・補完を可能とする南北軸の伊豆縦貫自動車道等高規格幹線道路の整備促進やこれにアクセスする幹線道路等の整備により交通ネットワーク等を構築し、県内全域において、防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを実現する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
①「内陸のフロンティア」を拓く取組全体構想に掲げる数値目標の達成率	(H26) (H28新)61% (策定時)68%	(H27) 77% 【A】	(H28) <b>85%</b> 【A】	100%
②「内陸のフロンティア」を拓く取組を実施する市町数	(H26) 19市町	(H27) 27市町 【A】	(H28) <b>35市町</b> 【目標値以上】	35市町

施策の評価

「内陸のフロンティア」を拓く取組の全体構想に掲げる4つの基本目標の達成に向け、県・市町・関係団体が一体となり、防潮堤の整備や、工業用地の創出、6次産業化施設等の整備、ゆとりある生活空間の提供などを進めたことにより、KPI①はAとなった。

また、内陸フロンティア推進区域は全35市町に拡大し、県内全域で取組が展開され、KPI②は数値目標を達成した。

以上により、防災・減災と地域成長が両立した地域づくりに関する取組は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 推進区域等の取組について、プロジェクトチームを活用し、土地利用調整や企業誘致など、全庁体制で早期完了を支援していく。
- ・ 県内外における展示会出展やセミナーの実施、立地環境の優位性を実感できる現地見学会の開催等により、開発事業者・進出企業の誘致を進めていく。
- ・ 29年度は第1期基本計画及び総合特区の計画期間が終了するため、30年度以降の取組に向け、全体構想の改定と第2期基本計画の策定を行う。
- ・ 南北軸となる伊豆縦貫自動車道や中部横断自動車道等高規格幹線道路は、国や中日本高速道路㈱により、整備が推進されており、引き続き、関係機関と連携し、開通見通しが公表されている区間の早期開通や全線の整備促進を働き掛けていくとともに、これら高規格幹線道路にアクセスする道路の整備を推進していく。特に、開通時期が見直された中部横断自動車道については、事業者である国や中日本高速道路㈱に対して、品質や安全に十分配慮した上で、進捗管理を徹底し、一日も早く開通させるよう働き掛けていくとともに、事業進捗に必要な諸調整に協力していく。

具体的な取組

<「内陸のフロンティア」を拓く取組全体構想の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「内陸のフロンティア」を拓く取組全体構想の推進	推進区域への支援（企業立地補助金活用、住宅地整備への支援など）				
	チームフロンティアによる市町、企業等の取組主体への支援				
	企業向けセミナーなどにおける取組のPR（10回開催/年）				
	伊豆縦貫自動車道等の整備				
	主な開通予定：中部横断自動車道 H30：新清水JCT～富沢IC開通 伊豆縦貫自動車道 H30：天城北道路開通				

1-1-1) 防災先進県としての国土強靱化の推進

ウ 防災の先進性のPR

◆防災先進県としての情報発信

施策の方向

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく対策の着実な推進など、我が国のモデルとなる地震・津波対策の先進性を本県の優位性として、安全・安心な地域であることを県内外へ積極的に情報発信する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 静岡県の防災対策の先進性を認める企業等の割合	(H27) 98.6%	(H28) 98.9% 【B】	(H29) 99.4% 【B】	100%
② 静岡県地震防災センターの来館者数	(H27～26累計) 290,807人	(H27) 46,583人 【B】	(H27～28累計) 90,506人 【C】	(H27～31累計) 300,000人
③ 静岡県地震防災センターホームページのアクセス数	(H25～26累計) 853万件	(H27) 352.5万件 【B】	(H27～28累計) 852万件 【B】	(H27～31累計) 2,500万件

施策の評価

首都圏や隣接県での展示会やセミナー等に参加し、本県が「内陸のフロンティア」を拓く取組を進める防災先進県であることを情報発信したことにより、企業等の理解が進み、KPI①はBとなった。  
また、地震防災センターを拠点として情報の収集・発信を行い、県民の防災意識の向上を図っているが、東日本大震災のあった平成23年をピークに来館者が減少傾向にあり、KPI②はCとなった。  
一方、平成28年4月に発生した熊本地震の影響で、静岡県地震防災センターホームページにおける活断層や被害想定ページへのアクセスが増加したことから、KPI③はBとなり、地震・津波対策の情報発信については、おおむね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 防災先進県として、これまで培ってきた地震・津波対策等の取組みを、首都圏や隣接県での展示会やセミナー等での講演、都内に設置されている静岡県移住相談センターでの資料提供などにより情報発信していく。
- ・ 県内各地域における先進的・実践的で特色のある防災への取組事例、地震・津波等に対する最新の情報や防災対策等を積極的に情報発信していく。
- ・ 地震・津波災害を中心に、土砂災害、風水害等の災害も対象とした「防災先進県」にふさわしい情報発信拠点として、地震防災センターのリニューアルを進めていく。
- ・ 自然災害や防災に対する理解を深めるため、「ふじのくに防災学講座」を開催し、最新の研究成果を分かりやすく解説するなど、県民へ防災学習の機会を創出していく。

具体的な取組

<本県の優位性のPR>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
本県の優位性のPR		展示会等における企業・個人への情報発信			→

<地震防災センター及びしずおか防災コンソーシアムによる情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地震防災センター及びしずおか防災コンソーシアムによる情報発信		セミナー及び研修会による情報発信（10回以上/年）			→

## 戦略 2

誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

## 戦略2 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

### 1 戦略の方向性

全国に比べ、回復が遅れている本県産業の再生と活性化を図るとともに、若者や女性、障害のある人など、誰もが就労できる雇用の場を創出する。また、健康寿命日本一という本県ならではの強みを活かし、高齢者が元気に能力を発揮することができる環境整備など、誰もが活躍できる魅力ある社会を実現していく。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
就業者数	(H26年) 196.5万人	(H27年) 197.3万人	(H28年) 198.4万人	↑	(H31年) 8千人増加
1人当たり県民所得	(H26速報値) 331.4万円	(H27速報値) 327.8万円	(H28速報値) 327.8万円	↓	380万円以上
県内総生産(名目)	(H26速報値) 15兆7,502億円	(H27速報値) 15兆8,431億円	(H28速報値) 15兆4,599億円	↓	18.5兆円以上

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

#### (1) 主な指標

2-1 産業の振興と雇用の創出	区分
静岡新産業集積クラスター事業化件数 (H22～26累計)164件→(H27～28累計)100件	A
静岡新産業集積クラスターにおける高度産業人材の育成数 (H22～26累計)430人→(H27～28累計)197人	B
新成長分野の取組件数 (H22～26累計)499件→(H27～28累計)221件	B
ふじのくにCNFフォーラムによる製品(用途)開発件数 (H26)0件→(H27～28累計)0件	基準値以下
農業産出額 (H26年)2,154億円→(H28年)2,266億円	A
ベンチャー企業等の新製品・新サービスの事業化件数 (H22～26累計)15件→(H27～28累計)6件	C
ものづくり革新インストラクターの養成人数 (H26)0人→(H27～28累計)25人	B
企業立地件数 (H22～26累計)348件→(H27～28累計)288件	A
県外からの企業立地件数 (H22～26累計)74件→(H27～28累計)74件	A
6次産業化等の新規取組件数 (H26)147件→(H27～28累計)337件	A
品質の確かな県産材製品等の出荷量 (H26)32千m <sup>3</sup> →(H28)91千m <sup>3</sup>	A
県外人材の正規雇用者数 (H27)170人→(H27～28累計)462人	A
就職面接会決定率 (H26)8.2%→(H28)12.4%	目標値以上

2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現	区分
行政及び企業における指導的地位(課長相当職以上)に占める女性の割合 県 (H26)9%→(H28)7.2%、市町 (H26)11% →(H28)12.1%、民間 (H23)8.5%→(H28)調査なし	県:基準値以下 市町:C 民間:-
シルバー人材センターボランティア(地域社会参加)活動実施人員 (H26)5,047人→(H28)4,711人	基準値以下

2-3 人口減少下における持続的成長	区分
成長産業分野の職業訓練による人材育成数 (H23～26累計)749人→(H27～28累計)607人	A

#### (2) 戦略の柱ごとの状況

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
2-1	4	11	9	6	5	0	35
2-2	1	2	2	1	2	1	9
2-3	0	1	0	0	0	0	1
計	5	14	11	7	7	1	45

## 4 主な取組

### AOI-PARCの誕生



AOI-PARC (アイパーク)

AIやICTをはじめとする科学技術の急速な発展により、農業は生産性革新というべき大きな変革期を迎えている。この変革に対応し、農業・食料・健康を総合した科学技術・産業において、産学官金・農商工連携のオープンイノベーションにより、新しい価値を創造する拠点施設を平成29年8月、沼津市西野にオープンした。

### ふじのくにCNFプロジェクト



ふじのくにCNF総合展示会

セルロース・ナノファイバー（CNF）を活用した新しい産業の創出を図るため、研究開発と人材育成を目的とした大学寄附講座の開設、企業間マッチング等を行うコーディネータの配置、CNFの製造企業とユーザー企業等とのビジネスマッチングの場を設ける展示会などを行い、地域企業による製品開発を促進している。

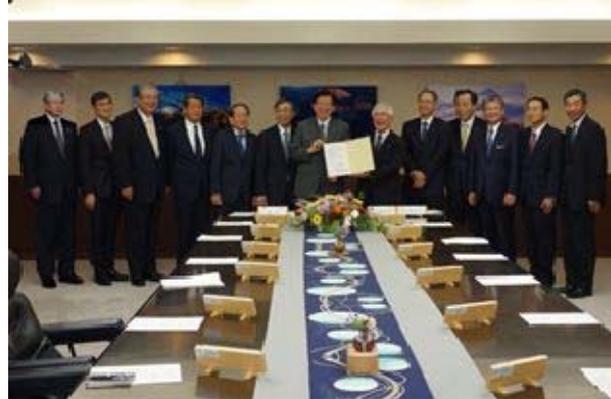
### 「ふじのくに女性活躍応援会議」



ふじのくに さくや姫サミット

官民一体のネットワーク組織「ふじのくに女性活躍応援会議」を核として、女性の活躍推進に関する自主的・継続的な活動意欲及び社会的機運の醸成、企業等で働く女性のネットワークづくりの場の提供を目的とした「ふじのくに さくや姫サミット」の開催や、企業における経営者の意識改革を図る取組を促進している。

### 12 信金と企業人材育成で協働



信用金庫との協定締結式

深刻な人材不足を抱える県内企業の人材育成を支援するため、平成29年9月、県内12信用金庫と企業人材育成協定を締結した。企業の現場に精通した信用金庫が持つ地域企業とのネットワークを、技術専門校が行う在職者訓練の周知とニーズ把握に活かし、在職者のスキルアップ等を協働で推進している。

## 2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

### ア 次世代産業の創出

#### ◆静岡新産業集積クラスターの推進

#### 施策の方向

産学官金の連携に基づく「医療健康関連産業」「食品関連産業」「光・電子技術関連産業」の産業集積をより一層推進し、本県経済を牽引する産業として成長させるため、各プロジェクトに参画する地域企業等に対して、研究開発から事業化、販路開拓、人材育成までの一貫した支援に取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 静岡新産業集積クラスター事業化件数	(H22～26累計) 164件	(H27) 42件 【B】	(H27～28累計) 100件 【A】	(H27～31累計) 181件
② 静岡新産業集積クラスターにおける高度産業人材の育成数	(H22～26累計) 430人	(H27) 98人 【B】	(H27～28累計) 197人 【B】	(H27～31累計) 470人

#### 施策の評価

各プロジェクトの中核支援機関に配置した事業化コーディネータなどを中心とした研究成果と地域企業の技術力のマッチングなどにより、KPI①はAとなった。  
また、各プロジェクトにおいて、産学官連携による富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム、総合食品学講座及びレーザーによるものづくり中核人材育成講座等の講座開催を支援した結果、KPI②はBとなり、3つの産業集積プロジェクトは、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ファルマバレープロジェクトについては、第3次戦略計画に基づき、(公財)静岡県産業振興財団ファルマバレーセンターを中心として、地域企業が医療健康分野に参入しやすい環境の整備や、地域企業において開発を担う中核的な人材の育成、製品の積極的な販路開拓などの各種支援を継続する。また、ファルマバレーセンターの機能強化を図る。
- 平成28年9月に全部開所したプロジェクトの拠点施設を活用し、ファルマバレーセンターやリーディングパートナー企業による入居企業・地域企業への支援を行うとともに、様々な企業等の連携・交流の場を提供し、地域企業の医療健康分野への参入と成長を加速させる。
- フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトについては、第2次戦略計画に基づき、(公財)静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンターを中心に、地域企業等に対し、研究開発から人材育成、販路開拓までの一貫した支援策を継続して実施する。
- フーズ・サイエンスセンターにアドバイザーを配置して機能強化を図り、機能性食品の製品化及び販路の拡大を図っていく。
- フotonバレープロジェクトについては、「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構フotonバレーセンターを中心に、地域企業の光・電子技術の活用や新製品・新技術の開発、国内外の市場への進出等の支援策を実施する。

#### 具体的な取組

##### <ファルマバレープロジェクトの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファルマバレープロジェクトの推進					
第3次戦略計画の推進 (H23～32)	医療健康産業の振興、ファルマバレーセンターの機能強化の推進、先進医薬の普及促進				
静岡県医療健康産業研究 開発センターを中心とする イノベーション拠点の形成 と開発促進	H28年3月 一部開所	H28年9月 全部開所	医薬品・医療機器の開発促進		
ファルマバレーセンターとの連 携による地域企業等への支援	製品化支援、人材育成、品質管理体制構築支援などを推進				

<フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進					
第2次戦略計画の推進 (H27～31)	食品関連産業の活性化、中核支援機関フーズ・サイエンスセンターの機能強化を推進				
フーズ・サイエンスセンターとの連携による高付加価値型食品等の開発支援	機能性表示制度開始 支援体制の構築		機能性食品等の開発を支援		
健康増進機能を解明するための研究開発の推進	先行実施		本格実施		

<フotonバレープロジェクトの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フotonバレープロジェクトの推進					
地域イノベーション戦略支援プログラムの推進 (H24～28)	光・電子技術とものづくり基盤技術の融合による新たな事業分野の基幹産業化				
光・電子技術関連産業支援員の配置による地域企業支援	プログラムの成果を活かした事業推進				
	研究開発、事業化、販路開拓などの課題解決を支援				

## 2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

### ア 次世代産業の創出

#### ◆成長産業分野への進出支援

#### 施策の方向

官民が連携して「企業誘致・定着の推進」「事業用地の確保」「地域企業の事業活動の活発化」「次世代産業の創出」の4つの戦略からなる本県独自の産業成長戦略の推進を図る。

経済情勢変化に強い産業構造を構築するため、地域企業に対して、次世代自動車、航空宇宙、健康産業などの新たな成長産業分野への参入を支援するとともに、進出した地域企業に対する事業化や販路開拓支援などの取組を一層強化する。また、産学官の連携により、国が日本再興戦略に明記したCNF（セルロースナノファイバー）をはじめとする先端技術シーズの製品（用途）開発を支援することにより、新たな産業の創出に取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 新成長分野の取組件数(新成長分野の経営革新計画の新規承認件数)	(H22～26累計) 499件	(H27) 111件 【B】	(H27～28累計) 221件 【B】	(H27～31累計) 500件
② ふじのくにCNFフォーラムによる製品(用途)開発件数	(H26) 0件	(H27) 0件 【基準値以下】	(H27～28累計) 0件 【基準値以下】	(H27～31累計) 4件

#### 施策の評価

啓発・技術相談から研究開発・事業化・販路開拓までの一貫した支援の実施などにより、中小企業による新成長分野での経営革新の積極的なチャレンジが行われ、KPI①はBとなった。「試作・実証試験助成制度等を活用した成長分野における製品化件数」を見ても、医療・福祉機器分野や次世代自動車分野などで着実に製品化が進んでおり、地域企業の新成長産業分野への参入は順調に進捗している。

KPI②は基準値を下回ったものの、セミナーやCNF総合展示会等の開催、CNFコーディネータの配置などにより、平成31年度までの目標値4件の達成に向けて、企業の製品（用途）開発の促進に継続して取り組んでいる。

#### 今後の展開

- 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、官民一体となって、地域企業の成長分野への参入促進や人材の確保・育成に重点的に取り組むなど、産業成長戦略2017に掲げる各種施策等を着実に実行していく。
- 航空機産業の振興について、有人航空機分野では、平成28年度の静岡理工科大学とブラジル航空宇宙大学との覚書締結等の成果をもとに、ブラジル航空機産業との交流・連携を更に進めるとともに、引き続き、設備投資助成等による受注拡大に向けた支援を行う。  
また、無人航空機分野では、県が設置する無人航空機産業推進協議会での検討結果を活かし、次世代無人航空機によるビジネスモデルの創出を促進する。
- 先端企業育成プロジェクト推進事業では、支援テーマとして、光関連技術分野、環境・新エネルギー分野、医療・福祉機器分野を重点支援分野に設定し、地域産業を牽引する企業の育成に向け、革新的な技術を活用した研究開発・事業化を支援する。
- 平成28年度に策定した「ふじのくにエネルギー総合戦略」を踏まえ、水素ステーションの整備促進による燃料電池自動車の普及促進や、メタンハイドレート等の将来的に利用が期待されるエネルギー資源の情報収集などに取り組んでいく。
- 研究成果の製品化を支援する事業化推進助成について、CNF関連産業を対象に追加し、新たな成長産業分野の創出を進めるとともに、引き続き、新技術・新製品の販路開拓支援等に取り組む。
- 富士工業技術支援センターを中核的支援機関とする産学官連携による研究開発体制の強化やコーディネータの配置によるマッチングと技術支援等により、県内企業によるCNFの製品化・事業化を促進する。

## 具体的な取組

### ＜産業成長戦略の推進＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
産業成長戦略の推進	企業誘致・定着の推進、事業用地の確保、地域企業の事業活動の活発化、次世代産業の創出				
	オープンイノベーション静岡による支援				
	32社 産業成長戦略2016 策定 ●	38社 産業成長戦略2017 策定 ●			

### ＜新成長分野への参入支援＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新成長分野への参入支援  技術相談、研究開発、アドバイザー派遣等による参入支援の推進  成長産業分野における事業化支援  産総研、NEDOとの三者協定に基づく新製品開発支援					
	支援対象を中小企業以外へも拡大	先端的な技術シーズの事業化促進、販路開拓支援			
	体制構築 光技術分野支援 (H27・H28) 環境・新エネルギー分野支援 (H28)	県内企業の革新的な技術開発、新商品開発を支援 医療福祉機器分野支援 (H29)			

### ＜先端技術シーズの産業化＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
先端技術シーズの産業化	●ふじのくにCNF フォーラム設立	情報提供・相談対応・マッチング・共同研究等			

## 2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

### イ 農業の成長産業への発展

#### ◆将来にわたって持続可能な競争力のある農業構造の構築

#### 施策の方向

本県の農業を将来にわたって発展させていくため、本県の強みである多彩で高品質な農産物を活かし、ふじのくにブランドの効果的な情報発信により、国内や海外の需要を掘り起こすとともに、農業生産を構成する「人材」、「基盤」、「技術」の3つの視点から、生産現場の強化を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 農業産出額	(H26年) 2,154億円	(H27年) 2,204億円 【A】	(H28年) 2,266億円 【A】	2,310億円
② 農業生産関連事業の年間販売金額	(H25) 1,074億円	(H26) 1,033億円 【基準値以下】	(H27) 1,062億円 【基準値以下】	1,235億円
③ 新規農業就業者定着数	—	(H27) 312人 【A】	(H27～28累計) 608人 【B】	(H27～31累計) 1,500人

#### 施策の評価

意欲ある産地や生産者の生産性向上、農産物の高付加価値化の支援により、野菜や果実等の産出額が増加し、KPI①はA評価となっている。

農業者による農産物の加工や販売等の6次産業化による高付加価値化の取組の促進に取り組んだものの、農産物加工及び農産物直売所の販売額の伸びが力強さを欠いており、KPI②は基準値以下となっている。

首都圏や県内における就農相談や見学ツアー、体験・研修を通じた、自立就農やニーズが高まっている農業法人等への就職の促進により、KPI③はB評価となっている。

競争力のある農業構造の構築に向けた取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・「食」、「茶」、「花」の都づくりの推進に向け、関係団体等の連携強化により県民参加を促していくとともに、国内外の人々を惹きつける積極的な情報発信を進めていく。
- ・ニーズに応えた生産や雇用労力の活用等の企業的経営を実践する「ビジネス経営体」の育成や、担い手への農地集積・集約化、高品質化・低コスト化を可能にする生産技術の導入、商談会の開催等を支援していくほか、野菜や畜産物など需要の拡大が期待される品目の選択的な生産拡大を促進していく。
- ・オープンイノベーション拠点(AOI-PARC)を活用して革新的な栽培技術開発や品種開発を実施し、農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、「農・食・健」「農・商・工」の産業分野や産学官金の幅広い参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。
- ・AIシステムを用いた栽培技術の「見える化」と栽培環境の最適化等により、産地の栽培技術の向上や新規就農者の技術習得を促進する。
- ・労働生産性の飛躍的な向上を図るため、「静岡県農業ロボット研究会」を設置し、農業や製造業といった枠組みを超えた技術と知見を集め、農業ロボット開発を促進する。
- ・抹茶の生産や市場の動向を調査し、本県の生産の課題、技術対策を明らかにするとともに、抹茶の生産・流通体制を確立する。
- ・農産物直売所が中核となって取り組む、先進的で地域への波及効果の高いモデル的な事業に対し助成を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、その成果を情報発信することで県下全域への取組の拡大を促進していく。
- ・先進農家での実践研修や農業法人への就職相談会などにより、独立自営就農や農業法人就職による新規就農を促進するとともに、自営就農者には農業次世代人材投資資金の交付や農林事務所による巡回指導等により定着に向け支援していく。

具体的な取組

<新たな食と農ビジネスの創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新たな食と農ビジネスの創出					
「食の都」づくりの推進		仕事人等の表彰、仕事人ウィーク等の開催 仕事人等の表彰 28人、5企業・団体 仕事人ウィーク2回開催			
食を核とした地域づくり		地域におけるネットワーク活動の促進 地域づくり 8 地区 地域単位の取組 8 か所 8 か所/年			
「茶の都」づくりの推進	新たな拠点づくり検討	拠点の整備		拠点を核とした情報の集積・発信の推進	
	計画策定	島田市お茶の郷の取得 6/1 リニューアルに係る設計	工事着手 開館 (H30.3.24)		
	開催準備	春の祭典 5/13～15 40,500人来場 秋の祭典 10/27～30 110,500人来場	開催推進	開催推進	世界お茶まつり開催
「花の都」づくりの推進		花の文化・生産・人材育成・情報発信 各種イベント、商談会の開催、花育活動等の支援、各種PR活動			
	ふじのくに花の都 しずおかフェア2016 2/20～21	花の都しずおか フラワーデザインコンテスト2017 2/18～19	花の都しずおか フラワーデザインコンテスト2018の開催 (H30.1/13～1/14)		
	花の都しずおか 大商談会 2/17	花の都しずおか 大商談会 2/15	花の都しずおか 大商談会の開催 (H30.2/14)		
ビジネス経営体の育成		農業版ビジネススクールの開催			
	受講者数104人/年	受講者数98人/年	受講者数99人/年	受講者数110人/年	受講者数110人/年
担い手への農地集積・集約化		農地中間管理事業等を活用した農地集積・集約化の推進			
	担い手への農地集積面積 27,369ha	28,404ha	平成30年5月公表予定		
新品種・新技術の開発・導入	いちご新品種「きらび香」の導入推進			いちご新品種「きらび香」の普及拡大	
	16ha	20ha	20.5ha		
本県産畜産物の国内外における競争力の強化と市場拡大	県産牛乳・牛肉の共同・統一ブランドの構築			PR活動の支援	
	規格、名称決定、販売開始				
	自給飼料の生産拡大、TMRセンター等の運営支援				
	作付面積3,220ha	作付面積3,410ha	作付面積3,410ha (予定)		
A O I (アグリオープンイノベーション) プロジェクトの推進	「農・食・健」連携型アグリオープンイノベーションの推進				
	拠点整備、産学官金連携の場構築、シーズ創出と実証、事例早期創出、成果広報等				
	農業の生産性革新と関連産業のビジネス展開の促進				
			関連生産額673百万円 事業化案件創出5件	関連生産額910百万円 事業化案件創出5件	関連生産額1,093百万円 事業化案件創出7件
A I 学習支援システムの構築・普及推進	A I システムの構築のための調査検証			A I システムの他産地への普及	
	事業化案件創出2件	事業化案件創出0件	事業化案件創出0件	事業化案件創出4件	事業化案件創出0件
農業ロボットの開発推進	農業ロボット開発事業支援				
			事業化案件創出1件	事業化案件創出1件	事業化案件創出1件
静岡抹茶の生産拡大	地区に適した高品質の抹茶生産技術実証				
	県内てん茶(抹茶の原料)生産量424 t	てん茶生産量増加57 t	てん茶生産量増加130 t	てん茶生産量増加90 t	碾茶生産取組産地の拡大(6産地)
農産物直売所を中核とした地域経済の活性化	先進性の高いモデル的事業への助成				
		助成件数 2件	助成件数 4件	助成件数 6件	

2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

イ 農業の成長産業への発展

◆農業生産・農村ビジネス・地域経営を自立的に担う組織の育成

施策の方向

農業生産基盤整備を実施している3つの地域をモデルとして、農業生産から地域経営までを一貫して担う新たな組織づくりを支援し、本県の全国に誇るお茶・みかん等の農産物、交通ネットワーク、景観等の特徴のある地域資源を活用しながら地域独自の農業の発展を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 3地域(静岡市、沼津市、御殿場市)において、新たな地域経営組織が利用や保全する農地面積	(H26) 0ha	(H27) 87ha 【C】	(H28) 162ha 【C】	630ha
② 農業生産・農村ビジネス・地域経営を自立的に担う組織の設立	(H26) 0組織	(H27) 1組織 【A】	(H28) 2組織 【B】	(H27～31累計) 3組織

施策の評価

清水地域での普及において、中心的役割を担っている土地改良区の組合員の同意を得るために時間を要していることから、KPI①はCとなった。

3地域(静岡市、沼津市、御殿場市)における生産基盤整備の進捗に応じて、地域の将来像を共有しながら新たな組織による地域独自の取組について、地域住民の意識改革や合意形成に努めており、平成28年度は、沼津地域において新たな組織が設立された。その結果、KPI②はBとなった。

農業生産・農村ビジネス・地域経営を自立的に担う組織づくりは、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- 御殿場地域では、地元役員との調整の結果、平成31年度まで、多面的機能支払組織の立ち上げに向けた地元調整を市やJAと連携して行う。
- 清水地域では、矢部・村松地区で、景観検討により実証的に策定した景観保全指針を土地改良区の規約としたことから、この効果等を含め、地域全体に普及し、併せて、JAと連携イベントに参画することで、都市農村交流を促進していく。
- 沼津地域では、地元関係者による高台整備準備協議会の設立により、生産基盤整備と一体となった高台移転構想が実現する見込みが立ったため、関係機関と連携のもと農地の区画整理の事業化を計画的に進めていく。

具体的な取組

<効率的・安定的な水田農業の確立>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
効率的・安定的な水田農業の確立(御殿場地域)	ワークショップの開催、組織化準備	多面的機能支払組織設立、集落営農の検討			法人組織設立
	地域活性化構想の策定支援		生産基盤整備		構想に基づく営農
	先進地視察				多面的機能支払制度を活用した地域づくり

**<交通インフラや景観を活用した農業農村ビジネスの展開>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交通インフラや景観を活用した農業農村ビジネスの展開（清水地域）	ワークショップの開催	造成樹園地への植栽			
	景観等のルール化実証実験	景観保全指針の地域全体への普及	組織による景観形成	構想に基づく営農	
	新組織設立	組織範囲の拡大		(中部横断道開通)	

**<安全安心な住環境や優良な生産地の確保>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
安全安心な住環境や優良な生産地の確保（沼津地域）	ワークショップの開催、組織化準備		移転者調整・実施設計		宅地造成着手
	高台移転構想の策定支援		樹園地整備（区画整理・農道）	構想に基づく営農	

2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

ウ サービス産業の創出

◆地域資源を活かした新たなサービス産業の振興

施策の方向

輸送用関連機械など製造業を中心とした産業構造から多極的な産業構造への転換を図るため、成長が期待されるスポーツ産業及びクリエイティブ産業など、新たなサービス産業の振興を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
(策定時) 各スポーツ産業振興協議会の会員が創出する新規事業件数	(H26) 5件	(H27) 8件 【B】	(H27～28累計) 2件 【B】	(H27～31累計) 42件
① (H29新) ヘルスケアサービスのビジネスモデル構築件数	(H26) 0件	(H27) 1件 【-】		(H27～31累計) 5件

施策の評価

静岡県ヘルスケア産業振興協議会が実施する最新のヘルスケア関連事業の情報を提供するセミナーの開催や県内企業のヘルスケアサービスの事業化を図る提案事業に対する支援により、KPI①(H29新)はBとなり、新たなサービス産業の振興は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 地域資源を活用した新たな事業モデルの構築と、横展開を図るための仕組みづくりを検討し、ヘルスケア産業の振興を図っていく。
- ・ 県内各地において設置に向けた動きが進むDMOが観光地域づくりの舵取り役となるよう支援するとともに、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)との連携により、旅行者のニーズを踏まえた地域ならではの商品の造成や情報提供を行い、国内外からの誘客の促進を図っていく。

具体的な取組

<スポーツ産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
スポーツ産業の振興	8件	実証実験事業の実施（年間9件以上）			→
		スポーツ産業振興協議会の活動支援			→

<ヘルスケア産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ヘルスケア産業の振興	1件	1件	実証実験事業の実施（年間1件以上）		→
		ヘルスケア産業振興協議会の活動支援			→

<クリエイティブ産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
クリエイティブ産業の振興		クリエイターが活躍できる環境づくりの支援			→
		●デザイン産業振興プラン策定 ●デザイン産業関係機関連絡会議の開催			→

<新たな観光産業の創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新たな観光産業の創出	着地型・体験型観光の推進、DMOの設置・運営支援				→

2-1-(1) 多極的な産業構造への転換

エ 中小企業支援の充実

◆新事業の創出及び中小企業の生産性向上の支援

施策の方向

ベンチャー企業を育成することにより、次世代産業の創出を促進するとともに、海外の景況に左右されにくい多極的な産業構造への転換を目指していく。また、本県の中小企業の基盤強化及びより一層の振興を図るため、中小企業の現場において、生産性向上や付加価値の増大をアドバイスできる人材の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ベンチャー企業等の新製品・新サービスの事業化件数	(H22～26累計) 15件	(H27) 3件 【B】	(H27～28累計) 6件 【C】	(H27～31累計) 20件
② ものづくり革新インストラクターの養成人数	(H26) 0人	(H27) 13人 【B】	(H27～28累計) 25人 【B】	(H27～31累計) 60人

施策の評価

静岡県産業振興財団との連携により、創業者やベンチャー企業等の活動を継続的に支援し、新製品・新サービスの事業化を促進した結果、KPI①は前年度並みとなった。

また、静岡県産業振興財団が行う、企業現場における経営改善活動を指導するインストラクターの養成を目的としたスクールの運営事業を支援した結果、KPI②はBとなり、中小企業の現場における生産性向上等をアドバイスできる人材の育成やベンチャー企業の育成は概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 創業者やベンチャー企業等の育成については、地域の実態やニーズを踏まえて、市町、創業支援機関、金融機関等と連携し、創業環境の向上と、広域展開、成長志向の創業者に対する集中的支援を実施し、創業希望者を着実に創業に結びつけるとともに、創業後の事業の安定的な成長につなげていく。
- ・ 企業の競争力強化、付加価値の向上を図るため、ものづくり革新インストラクタースクール運営事業の支援により、現場における経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）をアドバイスできるインストラクターを養成するほか、養成したインストラクターを中小企業に派遣し、県内企業現場における生産性向上に取り組んでいく。

具体的な取組

<新規事業の創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新規事業の創出	金融機関、産業支援機関と連携した企業等のニーズにマッチした支援の実施 (支援対象企業等 40社/年)		広域展開・成長志向の創業者に対する集中支援（10件/年）		
	33件	26件			

<中小企業の実産性向上>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中小企業の実産性向上		ものづくり革新インストラクターの養成			
		中小企業へのインストラクター派遣（5件/年）			

2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

ア 企業立地・事業継続メリットの明確化

◆企業立地の促進に向けた本県の優位性の創出

施策の方向

国内外からの優良企業の立地や県内既存企業の投資を促進し、次世代産業の育成・集積や、雇用の確保、地域経済の基盤強化を図るため、環境、食料品、医薬品・医療機器関連産業などの成長が見込まれる分野や物流産業を中心に、トップセールスや企業訪問、企業立地説明会の開催等により、本県の立地優位性をPRするとともに、生産活動に関わる規制緩和や投資意欲のある企業への支援を積極的に進める。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 企業立地件数	(H22～26累計) 348件	(H27) 148件 【A】	(H27～28累計) 288件 【A】	(H27～31累計) 500件
② 県外からの企業立地件数	(H22～26累計) 74件	(H27) 44件 【A】	(H27～28累計) 74件 【A】	(H27～31累計) 100件
③ 企業誘致活動件数	(H26) 1,147件	(H27) 1,270件 【目標値以上】	(H28) 1,940件 【目標値以上】	(H28修正) 1,850件/年 (策定時) 1,250件/年

施策の評価

企業の設備投資意欲が緩やかに回復する中、成長分野を中心とした企業訪問の拡大、新東名高速道路等の交通ネットワークの充実や防災先進性のPRなどが主な要因となり、KPI①②は、いずれもAとなっている。  
また、東京事務所の企業誘致体制を拡充し、首都圏での活動を強化したほか、県庁の誘致担当職員による県内や中京圏での訪問を活発化させたことから、KPI③は目標値以上となり、県内への企業立地は、順調に進捗している。

今後の展開

- 引き続き、食品や医療健康産業等の成長分野を中心に、市町と連携して、企業訪問、展示会出展等の誘致・定着活動を進めていく。
- 首都圏に加え、新たに関西圏も重点地域に位置付けて、民間コンサルタントを活用した、投資動向把握と有望企業への個別訪問を行い、本県への投資の働きかけを強化していく。
- 企業ニーズに基づいた立地補助金制度の見直し、拡充のほか、県内の用地情報データベースについて、市町や関係事業者の協力を得て、継続的に整備・更新を行い、進出予定企業への支援に活用する。
- 市町と協力して工業用地の造成に積極的に取り組み、企業のニーズに合った用地を迅速に供給していく。また、次世代工業団地のモデルとなる富士山麓フロンティアパーク 小山(小山湯船原工業団地)の整備を進めるとともに、企業誘致活動を積極的に展開していく。
- 地下水の適切な管理に向け、地下水情報の把握等を県の責務として条例に位置付けるとともに、地下水賦存量調査結果を基に、地下水取水基準等の見直しを行う。

具体的な取組

＜成長分野等の工場や研究所、物流施設等の新たな誘致の推進＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
成長分野等の工場や研究所、物流施設等の新たな誘致の推進	企業訪問活動の強化	アンケート調査、RESASの活用等による分析、有望企業の訪問強化			
	企業とのネットワークづくり	県幹部のトップセールス、見本市出展（首都圏等。年2回程度）、立地セミナー・説明会（近隣県、海外からの企業、団等を対象。年2回程度）			

**<県内企業の投資促進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内企業の投資促進	制度拡充、規制緩和による投資意欲の喚起				
	企業からの立地相談へのきめ細かな対応				

**<ワンストップ体制による工業用地開発や企業立地の支援>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ワンストップ体制による工業用地開発や企業立地の支援	用地選定中の企業への提案力強化	事業用地データベースの継続的な活用、民間事業者からの情報収集			

**<工業団地の整備>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
工業団地の整備					
企業ニーズにあった工業用地の迅速な供給					
富士山麓フロンティアパーク 小山(小山湯船原工業団地)の整備	実施設計 用地買収	造成工事			
		小山町と連携した企業誘致		用地引渡し	
地下水マネジメントの推進	調査実施 (H25~27)	地下水管理の検討	条例改正・ 取水基準見直しの検討	取水基準見直し・地下水管理体制の運用	
				計画的な企業誘致や地域開発等	

2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

イ 地元資源を活用した地場産業の振興

◆6次産業化による高付加価値化の推進、ふじのくにブランドの推進

施策の方向

農林漁業者による加工・流通・販売の取組や、地域企業との連携による新商品開発・高付加価値化等の取組を支援するとともに、ふじのくにブランドを活かした国内外への販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 6次産業化等の新規取組件数	(H26) 147件	(H27) 148件 【A】	(H27～28累計) 337件 【A】	(H27～31累計) 562件

施策の評価

6次産業化サポートセンターにおける専門家派遣等による事業者支援や、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの取組の進展により、KPI①はAとなり、6次産業化による高付加価値化等の取組は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 6次産業化サポートセンターの機能強化や優れた商品の表彰等により、事業者の新商品開発と販売促進を支援する。
- ・ 商工会議所等との連携により、農林漁業者と中小事業者、双方の利益につながるマッチングを促進し、大規模な取組を推進する。
- ・ 国内最大の消費地である首都圏にターゲットを絞り、市場と生産を結びつけた取組により、首都圏におけるシェアを維持・拡大する。

具体的な取組

<全県的支援体制の整備>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全県的支援体制の整備	6次産業化サポートセンターによる事業化支援、農商工連携ネットワーク化				
	重点支援件数 43件	重点支援件数 累計83件	重点支援件数 累計119件	重点支援件数 累計157件	重点支援件数 累計195件
	展示商談会開催・出展支援等による商品開発・販路開拓支援				

2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

イ 地元資源を活用した地場産業の振興

◆県産材の需要と供給の一体的創造による林業・木材産業の再生

施策の方向

県民が木に関わりつつ、健康で豊かな暮らしを将来にわたって享受し、林業者が安定的で効率的な生産活動を行っていくため、県産材の需要拡大や安定供給体制の確立、ビジネス林業の展開に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 品質の確かな県産材製品等の出荷量	(H26) 32千m <sup>3</sup>	(H27) 65千m <sup>3</sup> 【A】	(H28) 91千m <sup>3</sup> 【A】	140千m <sup>3</sup>
② 新規林業就業者定着数	—	(H27) 83人 【B】	(H27～28累計) 148人 【B】	(H27～31累計) 400人
③ 県産材製品の増産に取り組むネットワーク	(H26) 0ネットワーク	(H27) 3ネットワーク 【A】	(H28) 6ネットワーク 【目標値以上】	6ネットワーク

施策の評価

新設合板工場や既存の製材工場の施設整備の促進により、KPI①はAとなり、品質の確かな県産材製品の供給体制の強化は、順調に進捗している。

ガイダンスや就業体験会の開催などにより、KPI②はBとなり、林業への新規就業者の確保は、概ね順調に進捗している。

アドバイザーを派遣するなどして地域の製材工場等の水平連携体制づくりを支援したことにより、KPI③は目標値以上となり、多様なニーズに的確に対応する県産材製品の供給体制づくりは、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 県産材の需要拡大に向け、公共部門での率先利用に努める。民間部門では、住宅への助成に加えて、非住宅分野での利用を拡大するため、官民一体となって課題を解決する会議の開催や優良建築物の表彰、設計者が木材についての知識を深める機会の創出に取り組む。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における木材利用の機運の高まりを絶好の機会として、狙いを定めた的確なPRを行い、全国への販路拡大を促進する。
- ・ 地域の製材工場等で形成するネットワーク間の広域連携による供給体制づくりについて、県木材協同組合連合会の連携強化に向けた取組を支援し、営業体制の強化を図る。
- ・ 生産システムの改善に加え、経営診断による現在の経営資源の最適運用や、機械導入をはじめとした中長期計画の作成など、林業事業体の経営改革を支援し、ビジネス林業の拡大と定着を図る。

具体的な取組

<ビジネス林業の展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ビジネス林業の展開	ビジネス林業に取り組む事業体数				
	37事業体	51事業体	60事業体	各事業体の能力向上を促進	

<地域の製材工場等のネットワーク化の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の製材工場等のネットワーク化の推進	アドバイザーの派遣				
	派遣回数 55回	派遣回数 28回	派遣回数 6回		
	多様なニーズに対応した県産材製品の安定供給の促進 林業普及指導員の指導				

2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

イ 地元資源を活用した地場産業の振興

◆ 恵まれた自然的・社会的環境を活用した水産業の振興

施策の方向

本県の恵まれた自然的・社会的環境を活用し、創意工夫に富んだ新たな取組が活発に行われ、時代の要請に応じて着実に発展を続ける水産業の構築を目指す。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 漁業生産量全国シェア	(H22) 4.0%	(H27) 4.5% 【目標値以上】	(H28) 4.3% 【目標値以上】	4.20%
② 新規漁業就業者数	(H26) 76人	(H27) 78人 【B】	(H27～28累計) 156人 【C】	(H27～31累計) 500人

施策の評価

KPI①については、魚種による漁獲量の変動はあるものの、全体としては安定した生産を維持し、目標値を上回った。

KPI②については、漁業高等学園において、より多くの質の高い新規就業者数の確保に取り組んだ結果、前年度並みとなった。

今後の展開

- 経営体ごとの漁業生産額の向上を図るため、多数の観光客を取り込む地場水産物の新たな流通体制の構築や6次産業化を推進するとともに、地場水産物の消費拡大に向けた漁協直営食堂の運営支援や賑わいイベントの推進に取り組む。
- 全国唯一の高度漁業専門学校である漁業高等学園への応募者数の更なる増大、質の高い教育の実践により、新規漁業就業者を育成・確保するとともに、地域の中核的漁業者である漁業士の確保及び漁業士による漁業技術向上などの活動を支援し、次世代を担う人材・組織づくりを進めていく。
- 水産資源の適切な管理に向けた新たな仕組みづくりや制度の改善などを通じた効果的な資源管理を推進するとともに、計画的な種苗生産の促進や放流の実施支援による水産資源の着実な増殖を推進し、海・川の恵みの持続的な利用の確保を図る。

具体的な取組

<魅力ある水産物づくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力ある水産物づくり	水産業の6次産業化の推進		新規流通体制の取組・水産物の高付加価値化への取組の推進		
	水産物の高付加価値化への取組の推進				
	水産業界が取り組む交流人口拡大の推進			漁協直営食堂への集客	

<海・川の恵みの持続的利用の確保>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
海・川の恵みの持続的利用の確保	資源管理の推進		水産物の資源管理に資する新たな取組の推進		
	種苗放流 (マダイ110万尾/年 ヒラメ40万尾/年)		(H25-28平均)61.7万尾 マダイの放流数 (H33)105万尾 (H25-28平均)25.3万尾 ヒラメの放流数 (H33)32万尾		
	マダイ79万尾 ヒラメ12万尾	マダイ55万尾 ヒラメ40万尾			
	魚礁の設置				
	資源管理・増殖研究の推進				

<次世代を担う人・組織づくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
次世代を担う人・組織づくり	静岡県漁業就業者確保育成センターにおける新規就業者の支援				
	漁業高等学園における後継者の養成 (卒業後の漁業就業者10人/年) (卒業後の漁業就業者数15人/年)				
	卒業後の漁業 就業者数16人	卒業後の漁業 就業者数15人			
	新規漁業士の認定と活動支援 (漁業士認定者数2人/年) (漁業士認定者数4人/年)				
	漁業士10人認定	漁業士17人認定			

## 2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

### ウ 地域資源とICTの結合

#### ◆ICTを活用した新たな産業の振興

#### 施策の方向

インターネット等ICTの利用により国内外の関係者と連携し、本県の豊かな地域資源を活かした新たなビジネスモデルの構築や、観光産業等既存産業の活性化により、地域の産業振興を促進し、新たな雇用を創出する。  
民間において公共データを自由に組み合わせて利活用できる環境を整備することにより、新たな付加価値を創造する新サービスの創出につなげる。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 公共データの民間開放(オープンデータ)利活用数	(H26) 13件	(H27) 54件 【A】	(H28) 64件 【A】	70件
② 公共データの民間開放(オープンデータ)項目数	(H26) 193項目	(H27) 738項目 【目標値以上】	(H28) 1,180項目 【A】	(H28修正) 1,200項目 (策定時) 700項目

#### 施策の評価

市町やしずおかオープンデータ推進協議会等と連携した取組によりオープンデータを推進することで、KPI②のオープンデータの公開数やKPI①のオープンデータを活用したアプリケーション等の開発件数が目標近くまで増加するなど、公開されたデータの利活用が進み、民間事業活動の活性化に寄与している。

#### 今後の展開

- 急速に進展しているIoTやAI、ビッグデータ等の新世代ICTに対応するため、新たに必要となる通信基盤等の整備や産学官連携による研究開発及び事業化を促進することにより、すべての県民が最新の情報通信技術を利用し、暮らしや生業に役立つ情報を容易に収集・発信できる環境の整備を図る。
- 超高速ブロードバンドの整備は、概ね順調に推移しているが、山間地域など光ファイバ網未整備地域の産業振興や雇用創出等を図るため、地域の特性に応じ、ICT利活用の前提となる情報通信基盤整備の支援を継続していく。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、民間事業者や市町と連携し、観光施設等への公衆無線LANの設置を呼び掛けるとともに、観光施設整備に対する支援を通じて、観光地における面的な整備を促進する。
- 県民及び産学官が連携したオープンデータ利活用の機会と場を提供することにより、県民生活や地域活性化に役立つアプリケーション等の実用化を図るなど、公開されたデータの活発な利活用を促進する。また、利用者の希望を踏まえ、利用意向が強いデータを優先的に公開していく。

#### 具体的な取組

##### <ICTを活用した産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ICTを活用した産業の振興					
		地域の実情に応じた光ファイバ網整備と公衆無線LANの設置促進			
		ICTを活用したサテライトオフィスの誘致			
		県の地域情報化コーディネーターや国等からのアドバイザーの派遣			
		観光地におけるWi-Fi整備（面的な整備）に対する助成、Fujisan Free Wi-Fiプロジェクトの推進			

**<東南アジアのインターネット通販サイトの活用による販路開拓強化>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
東南アジアのインターネット通販サイトの活用による販路開拓強化	出店支援 8社  国交付金等を活用した販売促進支援	平成28年3月末をもってインターネット通販サイトが閉鎖代替事業として越境ECについて調査を実施			

**<オープンデータ等の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
オープンデータ等の推進	ふじのくにオープンデータカタログの利活用数拡充				
	ふじのくにオープンデータカタログでの公開項目拡充				

2-1-(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

エ ふじのくに戦略物流ビジョンの推進

◆生産から消費までのモノの流れの視点による新産業の創出と地域経済の活性化

施策の方向

新東名高速道路や駿河湾港、富士山静岡空港など、本県の充実した陸・海・空の交通ネットワークを活かした物流機能の強化による新産業の創出と地域経済の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 国内貨物輸送量における静岡県輸送量のシェア	(H25) 3.4%	(H26) 3.1% 【基準値以下】	(H27) 3.6% 【C】	4.60%
② 駿河湾港港湾取扱貨物量	(H26年) 2,125万t	(H27年) 2,069万t 【基準値以下】	(H28年) 2,121万t 【基準値以下】	(H31年) 2,460万t

施策の評価

全国的に貨物輸送量が減少傾向にある中、本県においては前年度から貨物輸送量が増加に転じたため、KPI①はCとなった。  
全国的に港湾取扱貨物量は横ばい傾向にあり、KPI②は基準値以下となっている。  
交通ネットワークや物流施設等を対象とした助成制度などの優位性をPRし、企業訪問情報を共有することにより、港湾・空港の利活用促進や企業誘致が進んでいるものの、貨物輸送量の増加を支える基盤づくりは、進捗にやや遅れが生じている。

今後の展開

- ・平成29年度に策定予定の新たな物流ビジョンの戦略に沿って、取組を行っていく。
- ・中部横断自動車道の開通などを見据え、本県の物流を取り巻く環境が大きく変化することが予想されることから、引き続き展示会や企業訪問を通じて本県の優位性をPRすることにより、中部横断自動車道、圏央道等の道路ネットワークを活用した駿河湾港、富士山静岡空港の利活用促進、物流企業等の誘致に取り組んでいく。
- ・清水港新興津地区国際海上コンテナターミナルの機能向上や物流機能の再編を図るとともに、御前崎港に加え、平成28年度新たに就航した清水・大分間のRORO船等も活用し、駿河湾港港湾取扱貨物量の増加に取り組んでいく。
- ・中部横断自動車道の開通を見据え、山梨県及び長野県でのポートマーケティングを強化していく。
- ・田子の浦港においては、富士地区のバイオマス発電や火力発電所稼働による石炭の需要増加が見込まれることから、海上輸送による安定供給を図るため、航路の埋没対策を推進していく。

具体的な取組

<中部横断自動車道等を活かした物流機能の強化と産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中部横断自動車道等を活かした物流機能の強化と産業の振興	物流展示会、企業立地説明会、企業訪問等による物流施設立地支援制度PR				
	物流優位性のPRツールの作成			新興津コンテナターミナルの機能向上	
		フード・ロジスティクスパークを推進するためのアクションプランの作成			
	首都圏や山梨県・長野県への企業訪問、物流展示会への出展等による駿河湾港、富士山静岡空港のセールス活動				

2-1-(3) 県内企業とのマッチング促進

ア 就職にかかる仲介機能の強化

◆新卒者等と県内企業とのマッチングの促進

施策の方向

大都市圏(首都圏、中京圏、近畿圏)を中心とした県外大学生等のU・Iターン就職の一層の促進や、県内大学群や企業と連携した県内大学生等の県内就職促進、大学等の未就職卒業生の県内企業への就職をはじめ、移住や自己実現を目的とした首都圏等の求職者への就職支援の拡充など、県内企業とのマッチング促進を図る。

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県外人材の正規雇用者数	—	(H27) 170人 【B】	(H27~28累計) 462人 【A】	(H27~31累計) 700人
② 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	(H26) 58.6%	(H27) 58.1% 【基準値以下】	(H28) 56.5% 【基準値以下】	61.2%

施策の評価

「静岡U・Iターン就職サポートセンター」における大学訪問や学生支援の充実、「静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点」によるプロフェッショナル人材の本県への呼び込み等により、KPI①はAとなり、県外人材の県内就職促進は順調に進捗している。

一方、雇用情勢の改善により、多くの業種で人材が不足しているため、県内大学生等の県内定着を促進したが、大都市の大手企業の採用拡大などにより県外への流出が拡大し、KPI②は基準値以下となり、進捗に遅れが生じている。

今後の展開

- ・ 本県出身者のUターン就職率を向上させるため、首都圏、中京圏、近畿圏で就活イベントを開催するなど、就労のニーズにきめ細かく対応した県内企業とのマッチングなどを促進する。
- ・ 企業の成長戦略実現のため、企業訪問により、プロフェッショナル人材のニーズを具体化し、各種関係機関等と連携して、プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援していく。
- ・ 公立大学法人や「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」への支援を通じ、県内高等教育機関における地元企業との連携による学生インターンシップ、企業見学会や企業説明会等の実施により、学生に県内企業の魅力を伝えていく。
- ・ 公立大学法人や「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」によるインターンシップマッチング会、専門人材育成研修会等の取組を支援し、新卒者と県内企業とのマッチングを促進する。

具体的な取組

<U・Iターン就職の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
U・Iターン就職の促進	県内、首都圏、中京圏、近畿圏での就活イベントの開催				
就活セミナー、企業説明会、就職面接会の開催					

<県内企業とのマッチング機会の提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内企業とのマッチング機会の提供	個別相談、各種セミナーの開催				
しずおかジョブステーションにおける就職相談・マッチング支援					
	利用者数 21,125人/年	利用者数 17,335人/年			利用者数25,000人/年

**<未就職卒業者への就職支援>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
未就職卒業者への就職支援	OJT、Off-JTにより就職に必要なスキルを身に付け、正規雇用結び付ける		個別相談、各種セミナーの開催		
	就職決定者数120人 決定率96.8%	就職決定者数21人 決定率77.8%			

**<県内大学等との連携>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内大学等との連携	インターンシップ・企業見学会・企業説明会等への学生の参加促進				

2-1-(3) 県内企業とのマッチング促進

ア 就職にかかる仲介機能の強化

◆障害のある人の雇用促進

施策の方向

「障害者働く幸せ創出センター」を拠点に、障害のある人への総合的な就労支援を実施するとともに、障害のある人及び企業双方からの就労相談、求人開拓からマッチング、ジョブコーチの派遣などによる職場定着まで切れ目のない就労支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 障害者雇用率	(H26) 1.8%	(H28) 1.9% 【B】	(H29) 1.97% 【A】	2%
② 福祉施設から一般就労へ移行する障害のある方的人数	(H26) 337人	(H27) 407人 【A】	(H28) 418人 【B】	600人

施策の評価

「雇用推進コーディネーター」を15人配置するなど、障害のある人の求人開拓からマッチング・定着までを支援した結果、KPI①はAとなった。

「障害者働く幸せ創出センター」を拠点に福祉と企業、地域をつなぐ取組などの総合的な就労支援を行った結果、KPI②はBとなり、障害のある人の雇用促進は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・新たに作成する精神障害者雇用の留意点等を解説した動画を活用するなど、企業自らが積極的に障害のある人を雇用する機運の醸成を図り、就業環境の整備を促進するとともに、引き続き、障害のある人の就労機会の拡大、職場定着への支援、就労のニーズにきめ細かく対応した企業とのマッチングを行っていく。
- ・今後成長が見込まれる農業ビジネス分野への精神障害のある人の就労について、医療・福祉関係機関との連携による職業訓練を実施していく。
- ・「障害者働く幸せ創出センター」を拠点にして、引き続き、福祉施設と企業、地域の就労支援機関と連携した取組や、しずおか授産品のブランド化による百貨店やスーパーでの販路拡大など、工賃水準の向上と就労訓練の充実を図り、一般就労への移行を推進していく。

具体的な取組

<障害のある人の就労支援体制の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
障害のある人の就労支援体制の充実					
障害者働く幸せ創出センターによる支援	企業と福祉の連携、しずおか授産品の開発・販売支援、常設店舗の運営				
就労支援技術の向上	支援者に対するスキル向上研修の実施				
相談体制の整備	成果を見ながら、適正な体制を構築				
雇用推進コーディネータ等による一元化した支援	コーディネータの機能強化		成果検証		改正制度運用
ジョブコーチによる企業支援	ジョブコーチの機能強化ジョブコーチH29・300人上限			困難事例等に対応を特化	
	企業内ジョブコーチの養成			企業内ジョブコーチ運用	
モデル事業の実施	モデル事業実施				
		事業設計再検討	民間との協働事業実施		事業設計再検討

<障害のある人の雇用に対する企業の理解促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
障害のある人の雇用に対する企業の理解促進 「静岡県障害者就労応援団」への登録推進 セミナー等啓発 多様な雇用方法の提案					
	HPによる制度紹介、登録拡大に向けた参加呼びかけ				200社登録
		セミナー実施	成果検証	効果的事業の実施	
		特例子会社制度の広報、優良事例の普及			

## 2-1-(3) 県内企業とのマッチング促進

### ア 就職にかかる仲介機能の強化

#### ◆高年齢者の就労促進

#### 施策の方向

自主・自立に向けたシルバー人材センターの指導・育成、高年齢者・企業を対象としたセミナーを行うことによる高年齢者の就業機会の創出に取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ハローワークにおける高齢者の就職件数	(H25年) 2,140人	(H27年) 2,728人 【A】	(H28) 2,954人 【A】	(H31年) 3,000人
② しずおかジョブステーション60歳以上利用者数	(H26) 1,203人	(H27) 871人 【基準値以下】	(H28) 822人 【基準値以下】	1,300人
③ シルバー人材センター就業延人員	(H26) 2,231千人日	(H27) 2,255千人日 【B】	(H28) 2,285千人日 【B】	2,400千人日以上

#### 施策の評価

健康で働く意欲のある高年齢者の増加とハローワークの利用促進により、KPI①はAとなった。  
また、雇用情勢の回復により、就職状況が改善していることから、KPI②は基準値以下となった。  
シルバー人材センターの会員は、定年延長などにより減少傾向にある中、シルバー人材センター連合会に対する普及啓発事業や就業開拓事業への補助などにより、KPI③はBとなった。  
高年齢者の就労機会の創出は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・生涯現役社会の実現のため、企業向けセミナーを通じた高年齢者が活躍できる就業機会の拡大や、シニア向けセミナーの開催による高年齢者の就業意欲の高揚を図っていく。
- ・しずおかジョブステーションやシニア等人材バンクなどの活用により、高年齢者の就労のニーズにきめ細かく対応した県内企業とのマッチングを促進する。

#### 具体的な取組

##### <高年齢者の就業機会の創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高年齢者の就業機会の創出					
	運営費助成、就業機会の拡大働きかけ				
シルバー人材センターの取組支援、指導	訪問指導 9箇所	訪問指導 9箇所	訪問指導 8箇所	訪問指導 10箇所	訪問指導 10箇所
	セミナー実施、マッチング支援				
しずおかジョブステーション等によるセミナー等啓発	セミナー18回	セミナー 6回	セミナー11回	セミナー 6回	セミナー 6回

## 2-1-(3) 県内企業とのマッチング促進

### イ 大学生等に魅力を伝える機会の創出

#### ◆新卒者等の県内定着促進

#### 施策の方向

新卒者等の県内就職に結び付けるため、人材不足が顕著化している中小企業や、介護・福祉、建設業といった業種の理解促進を図る職場見学、体験を通して、県内企業の魅力を県内外の大学生等に情報提供するとともに、企業見学会等大学生と地域企業との出会いの場を提供することで、県内企業への理解促進を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 就職面接会決定率	(H26) 8.2%	(H27) 11.0% 【目標値以上】	(H28) 12.4% 【目標値以上】	10%
② 県内企業のインターンシップに参加した県内大学生数	(H26) 778人	(H27) 953人 【A】	(H28) 908人 【C】	1,300人
③ インターンシップを実施した学校数(公立)	(H26) 58%	(H27) 60% 【C】	(H28) 63% 【C】	100%

#### 施策の評価

企業説明会や就職面接会の内容の充実により、KPI①は目標値以上となっており、就職内定率の向上に貢献している。

KPI②については、目標達成に向けて、学生向けインターンシップセミナーやマッチング会の開催などインターンシップ促進に取り組んでいるが、Cになり、進捗が遅れが見られる。

研修会等における実施依頼に加えて、海外インターンシップを行うなど、インターンシップの促進に取り組んでおり、KPI③はCとなっているものの増加傾向にある。新卒者等の県内定着促進は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- 公立大学法人や「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」への支援を通じ、県内高等教育機関における地元企業との連携による学生インターンシップ、企業見学会や企業説明会等の実施により、学生に県内企業の魅力を伝えていくとともに、専門人材養成研修会、新卒者と県内企業とのマッチングを促進する。
- 県内就職の魅力発信に取り組むなど、県内企業と「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」等との連携をさらに強化し、企業の求める人材像と学生のマッチングを図る仕組みづくりを進めていく。
- 小・中学校においては、学校・地域・家庭が連携し、地域の特色やライフステージに応じ、職場見学や職場体験等、望ましい勤労観・職業観を育むキャリア教育を推進する。
- 高等学校においては、引き続きインターンシップや就職ガイダンス等を実施して、勤労観・職業観を養う。また、県内企業の海外工場での就労体験「海外インターンシップ」を実施していく。
- 今後ますます介護需要の増加が見込まれることから、若手介護職員による情報発信など、若い世代の介護現場への就業促進と、働きやすい職場づくりへの支援に一層取り組んでいく。
- 介護・福祉分野の人材を安定的に確保するため、個別就労支援に応じる専門員の増員や、壮年世代を対象とした入門講座の拡大実施など、県社会福祉人材センターの機能強化を図る。
- 産学官が連携したコンソーシアムにおいて建設産業に対する理解促進を図り、若年者や女性の建設産業への入職促進や担い手の育成を支援していく。

## 具体的な取組

### <県内学生への情報提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内学生への情報提供	インターンシップ・企業見学会・企業説明会等への学生の参加促進				
					→

### <県内企業情報の提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内企業情報の提供 しずおか就職netへの登録 促進と県内企業の魅力発信	県内企業の魅力をメール配信				
					→

### <県外での情報提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県外での情報提供 大学訪問・学内ガイ ダンスへの参加	県内、首都圏、中京圏、近畿圏の大学訪問・学内ガイダンス参加				
					→

### <県内での情報提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内での情報提供	小学校 職場見学の実施				
	実施率85%	実施率90%	実施率95%	実施率100%	実施率100%維持
	中学校 職場見学の実施				
			実施率100%	実施率100%維持	実施率100%維持
	高校 インターンシップや就職ガイダンス等の実施				
					→

### <福祉分野の人材確保対策の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
福祉分野の人材確保対策 の推進	介護・福祉職への理解促進、職場体験事業の実施				
	県社会福祉人材センターにおいて就職人数全国順位1位～3位を確保 年間1,000人以上の就職人数確保				
	全国順位 2位 就職人数 938人	全国順位 2位 就職人数 736人			

### <建設産業の担い手確保・育成の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
建設産業の担い手確保・ 育成	<現場体感見学会> 工業高校・農業系高校・普通高校等				
	年5校実施	年5校実施	年5校実施	年5校実施	年5校実施
	<女性や若手技術者の企業を越えた組織化> 情報交換・研修会				
	年1回	年3回	年2回	年2回	年2回
					→

## 2-2-(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出

### ア 魅力的な就業環境の整備

#### ◆女性が活躍できる産業の創出

#### 施策の方向

輸送用関連機械などの製造業を中心とした産業構造からの転換を図るための一つの方向性として、雇用吸収力が高く成長が期待される観光産業やクリエイティブ産業をはじめとするサービス産業の振興や農業の振興などを図り、女性にとって魅力ある雇用の場の創出を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① (策定時) 各スポーツ産業振興協議会の会員が創出する新規事業件数(女性が中心となって提案されたもの)	(H26) 0件	(H27) 1件 【B】	/	(H27～31累計) 5件
(H29新) ヘルスケアサービスのビジネスモデル構築件数	(H26) 0件	(H27) 1件 【-】	(H27～28累計) 2件 【B】	(H27～31累計) 5件
② 地域の多様な主体が参画した観光地域づくりに取り組む事業主体数	(H26) 23事業主体	(H27) 27事業主体 【A】	(H28) 29事業主体 【B】	38事業主体

#### 施策の評価

静岡県ヘルスケア産業振興協議会が実施する最新のヘルスケア関連事業の情報を提供するセミナーの開催や県内企業のヘルスケアサービスの事業化を図る提案事業に対する支援により、KPI①(H29新)はBとなっている。  
また、定住人口が減少する中、交流人口の拡大による地域活性化を図るため、地域ぐるみによる観光地域づくりが進められており、KPI②はBとなり、サービス産業の振興は順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)等が行う観光人材養成講座等への女性の参画を促し、女性ならではの視点をもった商品づくりなどを促進することで、地域での女性の活躍の場の拡大を図る。
- ・ 農山漁村において男女が共に能力を発揮できる環境を実現するため、女性を農林水産業や地域を支える重要な担い手として位置づけ、ネットワークづくりや活動の促進、資質向上を図る。

#### 具体的な取組

##### <新たなサービス産業の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新たなサービス産業の振興 地域の多様な主体が参画した観光地域づくりの推進		地域資源を活用した着地型・体験型商品造成の支援			

##### <農山漁村における女性参画の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
農山漁村における女性参画の促進				家族経営協定の締結促進	
女性の食と農ビジネスの展開	協定締結 725戸	協定締結 753戸	平成30年8月 公表予定		

## 2-2-(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出

### ア 魅力的な就業環境の整備

#### ◆女性の就業支援

#### 施策の方向

労働力人口が減少する中で、地域社会・経済に活力を生み出すため、女性が結婚、出産、子育て等に伴い環境が変化しても継続的に社会で活躍できるよう、女性の就労ニーズを踏まえながら、仕事と子育て(介護)の両立ができる多様な働き方の促進、女性の再就職支援に取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 一般事業主行動計画を策定した中小企業数	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社 【基準値以下】	(H28) 1,496社 【A】	1,500社
② 仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(H26) 64.1%	(H27) 68.8% 【A】	(H28) 76.7% 【A】	80%

#### 施策の評価

人手不足が深刻化する中、人材を確保するために、仕事と子育て(介護)が両立できる環境整備に取り組む企業が増加するとともに、アドバイザー派遣や「男女共同参画社会づくり宣言」の登録・普及と実践の支援などにより、KPI①②は、いずれもAとなり、多様な働き方支援は順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・アドバイザー派遣等により、引き続き、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員100人以下の企業の計画策定を支援していく。
- ・国や経済団体などの関係機関との連携を強化し、ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方改革に向けた周知啓発・取組支援を行っていく。
- ・ホームページや広報紙を活用し、好事例の普及を図るとともに、テレワークなどの新たな働き方の周知啓発を拡充し、多様な働き方を支援していく。

#### 具体的な取組

##### <多様な働き方支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多様な働き方支援	一般事業主行動計画策定支援等による仕事と子育て(介護)の両立の促進				
	アドバイザー派遣等によるワーク・ライフ・バランスの実現・働き方改革に向けた周知啓発・取組支援				
	好事例普及・新たな働き方の周知啓発				
	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 91社(実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 170社(実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 300社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 400社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 500社

##### <子育て世代の再就職支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子育て世代の再就職支援	しずおかジョブステーションによる個別相談、各種セミナー、イベントの開催による支援				
	利用者945人	利用者950人	利用者950人	利用者950人	利用者950人

## 2-2-(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出

### イ キャリア教育等の充実・雇用慣行の見直し

#### ◆女性の登用促進

#### 施策の方向

国が目標として掲げ、新たな法律の制定等により積極的に実現を目指している「2020年までに社会のあらゆる分野における指導的地位に占める女性の割合30%」を達成するため、各分野が一体となり、幅広く女性の意見を把握した上で、継続的に女性の活躍を応援し、加速化させるための新たな仕組みを構築するとともに、女性自身の能力向上やキャリア意識の醸成、男性企業経営者等の意識改革を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 行政及び企業における指導的地位(課長相当職以上)に占める女性の割合	県 (H26年) 9.0%	県 (H27年) 7.1% 【基準値以下】	県 (H28年) 7.2% 【基準値以下】	県 30%
	市町 (H26年) 11.0%	市町 (H27年) 11.1% 【C】	市町 (H28年) 12.1% 【C】	市町 30%
	民間企業 (H23年) 8.5%	民間企業 (H27年) 13.4% 【B】	民間企業 (H28) 調査なし 【-】	民間企業 30%
② 女性役職者の育成や交流促進を図るためのセミナーの受講者数	(H26) 298人	(H27) 282人 【基準値以下】	(H28) 395人 【目標値以上】	(毎年度) 320人/年

#### 施策の評価

KPI①のうち市町における割合はCであるものの、市町の取組推進により、昨年度よりも1ポイント上昇し、緩やかな進捗が見られるが、県における割合は、基準値以下となっており、進捗に遅れが生じている。

「ふじのくにさくや姫サミット2016」、若手経営者や女性役職候補者を対象としたセミナーの開催など、官民一体組織「ふじのくに女性活躍応援会議」を核として、女性活躍推進の意識醸成等を促進したことにより、KPI②は目標値以上になり、女性自身の能力向上やキャリア意識の醸成、男性企業経営者等の意識改革に係る取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- 引き続き、女性自身の意欲・能力の向上を支援するとともに、経済団体等と連携して女性部下を持つ上司や経営者の意識改革に取り組み、女性の積極的登用を促進していく。
- 女性活躍の輪を広げる「ふじのくにさくや姫サミット」や先進企業間の交流、企業における経営者の意識改革を図るシンポジウムの開催に加え、女性管理職やその候補者を対象として女性活躍のロールモデルを目指したスキルアップを図る「さくや姫サロン」を開催し、女性活躍に向けた意識啓発や醸成、ネットワーク構築の深化・拡大を図る。

#### 具体的な取組

##### <「ふじのくに女性活躍応援会議」による取組の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「ふじのくに女性活躍応援会議」による取組の推進	「ふじのくに女性活躍応援会議」の構築				
		女性活躍推進計画に基づく取組の推進			

**<女性自身による環境整備の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
女性自身による環境整備の推進	ふじのくに さくや姫サミット2015の開催 参加者121人	ふじのくに さくや姫サミット2016の開催 参加者122人	ふじのくに さくや姫サミット2017（仮称）の開催 （内容については、女性管理職で組織する作業部会で企画決定）	ふじのくに さくや姫サミット2018（仮称）の開催	ふじのくに さくや姫サミット2019（仮称）の開催

**<男性経営陣の意識改革>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
男性経営陣の意識改革	しずおか女性活躍先進企業サミットの開催 参加企業15社	女性活躍応援企業シンポジウムの開催	しずおか女性活躍先進企業サミット2017（仮称）の開催	しずおか女性活躍先進企業サミット2018（仮称）の開催	しずおか女性活躍先進企業サミット2019（仮称）の開催

**<働く女性の意欲・能力向上支援>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
働く女性の意欲・能力向上支援	女性役職候補者を対象としたセミナーによるキャリア形成・リーダー力育成支援				
	フォローアップ研修の検討・実施				
	経営者・管理職への女性登用・人材育成ノウハウの提供				

2-2-(2) 中高年齢層が活躍できる地域づくり

ア 生きがいを持って働ける環境の整備

◆地域での活動の場の創出

施策の方向

本県独自の年齢区分を提示することにより高年齢者の活躍を応援するとともに、シルバー人材センターにおいて実施している地域社会参加活動を推進することにより、高年齢者の生きがいの充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① シルバー人材センターボランティア(地域社会参加)活動実施人員	(H26) 5,047人	(H27) 4,759人 【基準値以下】	(H28) 4,711人 【基準値以下】	6,140人

施策の評価

シルバー人材センターの会員は、定年延長などにより減少傾向にある中、シルバー人材センター連合会に対する普及啓発事業や就業開拓事業への補助などにより、シルバー人材センター就業延人員は増加しているものの、KPI①は基準値以下となった。高年齢者の生きがいの充実を図る取組は、遅れが生じている。

今後の展開

- ・ 生涯現役社会の実現のため、企業向けセミナーを通じた高年齢者が活躍できる就業機会の拡大や、シニア向けセミナーの開催による高年齢者の就業意欲の高揚を図っていく。
- ・ しずおかジョブステーションやシニア等人材バンクなどの活用により、高年齢者の就労のニーズにきめ細かく対応した県内企業とのマッチングを促進する。

具体的な取組

<“ふじのくに型「人生区分」”による健康長寿への意識の醸成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
“ふじのくに型「人生区分」”による健康長寿への意識の醸成	高齢社会に対する前向きな意識の醸成、積極的な社会参加の実践と意識付けの促進				
	人生区分PR	壮年熟期の社会参加促進	壮年熟期の社会参加促進		

<高年齢者の活躍機会の創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高年齢者の就業機会の創出	運営費助成、就業機会の拡大働きかけ				
シルバー人材センターの取組支援、指導	訪問指導 9箇所	訪問指導 9箇所	訪問指導 8箇所	訪問指導 10箇所	訪問指導 10箇所
しずおかジョブステーション等によるセミナー等啓発	セミナー実施、マッチング支援				
	セミナー18回	セミナー 6回	セミナー11回	セミナー 6回	セミナー 6回

2-3-(1) 生産性の向上

ア 高いスキルを持った産業人材の育成

◆次世代人材の育成とスキルアップの支援

施策の方向

製造業を基幹とした本県産業の基盤を支え、技術の進歩や産業構造の変化などに対応できる技術力を有する人材を育成するため、技術専門校における職業訓練を実施するとともに、中小企業事業主の団体等における認定職業訓練を支援する。また、本県の中小企業の基盤強化及びより一層の振興を図るため、中小企業の現場において、生産性向上や付加価値の増大をアドバイスできる人材の育成を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値	H31目標値
① 成長産業分野の職業訓練による人材育成数	(H23～26累計) 749人	(H27) 271人 【B】	(H27～28累計) 607人 【A】	(H27～31累計) 1,200人

施策の評価

企業と「ものづくり人材育成協定」を締結し、企業の設備、技術等を活用した訓練の実施などの取組により、成長産業分野の職業訓練の実施件数が増加した結果、KPI①はAとなり、技術の進歩や産業構造の変化などに対応できる技術力を有する人材の育成は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 技術専門校の機能を高め、より高度な訓練を行う短期大学校化を検討するとともに、在職者訓練について、現在実施しているカリキュラムのほか、IoTなどの技術革新に対応した職業訓練を企業等と連携して実施し、高度産業人材の育成を図る。
- ・ 認定職業訓練に対する助成制度の周知に努め、中小企業事業主の団体等が行う職業訓練が効果的に行われるよう支援していく。
- ・ 平成28年度に策定した人材育成の基本計画である「第10次静岡県職業能力開発計画」を着実に推進していく。

具体的な取組

<高度人材の育成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高度人材の育成	ニーズに合った職業訓練の実施				
	在職中の技術者のスキルアップ支援				

<認定職業訓練の支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認定職業訓練の支援	認定促進・補助継続				



## 戦略 3

“ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、  
新しい人の流れをつくる

### 1 戦略の方向性

大都市圏にはない、富士山をはじめとする豊かな自然環境や歴史・文化、利便性の高い交通インフラなどの本県の「場の力」を最大限に活かし、静岡ならではの多様なライフスタイルを実現できる魅力ある地域づくりに取り組み、本県への新しい人の流れをつくりあげていく。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
人口の社会移動	(H26年) △7,240人	(H28年) △6,390人	(H29年) △5,242人	↑	(H31年) 転入超過
静岡県が住みよいところと 思っている人の割合	(H27県政世論調査) 60.9%	(H28県政世論調査) 57.7%	(H29県政世論調査) 57.4%	↓	(H32県政世論調査) 80%
「文・武・芸」のいずれかの 分野において自己を磨く努力 をしている人の割合	(H27県政世論調査) 37.4%	(H28県政世論調査) 35.2%	(H29県政世論調査) 34.8%	↓	(H32県政世論調査) 80%
健康寿命の延伸	(H22年) 男性 71.68 歳 女性 75.32 歳	(H25年) 男性 72.13 歳 女性 75.61 歳	—	—	(H31年) 平均寿命の増 加分を上回る 健康寿命増加

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

#### (1) 主な指標

3-1 移住・定住の促進	区分
住宅及び住環境に対して満足している人の割合 (H27) 76.9%→(H29) 76.3%	基準値以下
豊かな暮らし空間の実現に取り組む市町数 (H26) 7 市町→(H28) 18 市町	B
空き家バンクの設置等、空き家の活用に取り組む市町数 (H26) 9 市町→(H28) 22 市町	B
県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数 (H24~26累計) 144 人→(H27~28累計) 740 人	A
国の新たな制度を活用した受入の件数(本社機能移転、政府機関移転等) (H28) 東部地域 1 件	B

3-2 交流の拡大	区分
観光交流客数 (H25) 1 億 4,497 万人→(H28) 1 億 5,294 万人	C
外国人延べ宿泊者数 (H26) 78.6 万人→(H28) 157.0 万人	B
富士山静岡空港外国人出入国者数 (H26) 19.1 万人→(H28) 21.6 万人	C
富士山静岡空港の利用者数 (H26) 54.9 万人→(H28) 61.1 万人	C
クルーズ船の寄港隻数(県内港湾) (H22~26 累計) 48 隻→(H27~28 累計) 40 隻	B

3-3 魅力ある教育環境の整備	区分
社会体験活動を実施している学校の割合(公立) (H26) 95.8%→(H28) 95.9%	C
「大学の教育内容に満足している」と答える大学生の割合 (H25) 79.2%→(H29) H30.2 月公表予定	—

3-4 健康づくりの推進	区分
ふじ33プログラムを活用した健康教室実施市町数 (H26) 23 市町→(H28) 33 市町	A

#### (2) 戦略の柱ごとの状況

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
3-1	1	7	7	2	1	0	18
3-2	3	2	7	5	2	0	19
3-3	4	0	3	5	8	1	21
3-4	1	1	1	1	1	0	5
計	9	10	18	13	12	1	63

## 4 主な取組

### 移住・定住の促進



空き家めぐり & 移住体験ツアー

東京都内の移住相談窓口の運営や移住希望者の段階に合わせた情報発信、市町等と連携した受入態勢の強化に取り組んでいる。“ふじのくに”の魅力を最大限に活かし、田舎暮らしや地方都市での便利な生活、趣味を満喫する生活など、本県で実現可能な多彩なライフスタイルを提案することにより、本県への移住・定住を促進している。

### DMOを核とした観光地域づくり



浜名湖でのパラセーリング体験

平成29年1月に設置した県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)等と連携を図り、地域のDMOを核に、多様な関係者と協同し、データ分析などの科学的アプローチにより旅行者のニーズを的確に捉えながら、暮らし、自然、歴史、文化、スポーツ等の幅広い資源を最大限に活用し、戦略的に交流人口の拡大を図る観光地域づくりを進めている。

### グローバル人材の育成



高校生の海外留学

国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、総合教育会議における協議を踏まえ、平成28年度、民間からも寄附金をいただき、「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設した。高校生の海外留学や海外インターンシップ、グローバルハイスクールなどへの支援を実施している。

### 健康でいきいきと暮らせる長寿県づくり



社会参加促進フェア in 磐田

ふじのくに型人生区分の提示、その壮年熟期世代を対象とした社会参加促進事業を展開し、高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境づくりを進めている。要介護状態になっても住み慣れた地域で、いきいきと暮らすことができる環境を整えるため、保健、医療、福祉が連携した施策を進めている。

### 3-1-(1) 移住・定住の促進

#### ア 魅力的なライフスタイルの提案と発信

##### ◆豊かな暮らし空間の創生

#### 施策の方向

“ふじのくに”ならではのライフステージに応じた多様なライフスタイルの魅力を高めるため、生活と自然が調和する住まいづくり・まちづくりの普及や地域コミュニティの形成、景観に配慮した豊かな暮らし空間の創生に取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 住宅及び住環境に対して満足している人の割合	(H27県政世論調査) 76.9%	(H28県政世論調査) 76.4% 【基準値以下】	(H29県政世論調査) 76.3% 【基準値以下】	(H32県政世論調査) 80%
② 豊かな暮らし空間の実現に取り組む市町数	(H26) 7市町	(H27) 15市町 【A】	(H28) 18市町 【B】	35市町

#### 施策の評価

住宅や住環境に対するニーズは多種多様であり、KPI①は基準値を下回っており、前年度から横ばいの状況である一方、豊かな暮らし空間創生認定住宅地が累計6件(平成29年8月末時点)になるなど、東部地域の市の新たな取組等により、KPI②はBとなり、豊かな暮らし空間実現に向けた取組は概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・平成29年3月に改定した「静岡県住生活基本計画」により、住宅政策を総合的かつ計画的に推進する。
- ・事業者等に対し、個別訪問等により豊かな暮らし空間を実現した住宅地整備を要請していく。
- ・市町に対して宅地開発補助制度の創設等を働きかけるとともに、豊かな暮らし空間創生に取り組む市町に偏りがあることから、まだ取組がない市町に対しては積極的に働きかけを行い、豊かな暮らし空間を実現する住宅地の普及、啓発を促進する。

#### 具体的な取組

##### <豊かな暮らし空間創生の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
豊かな暮らし空間創生事業の推進		豊かな暮らし空間創生住宅地認定（2件/年度）			
	認定 1件 ●(累計3件)	認定 2件 ●(累計5件)	認定 2件 ●(累計7件)		
	アドバイザーの派遣（30人/年度）、実務研修会の開催（3回/年度）、実践事例の紹介				

##### <県産材を使った住宅の取得の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県産材を使った住宅の取得の促進		県産材を使った住宅の取得支援			
	864件	1,238件	各年度の取得件数 1,000件		
	10回	工務店等に対する研修会の実施			

### 3-1-(1) 移住・定住の促進

#### イ 就業・生活環境の充実

#### ◆超高速ブロードバンドの整備・利活用推進

#### 施策の方向

大都市圏と同様の情報通信環境を実現し、静岡県を持つ大都市圏にはない自然環境等の魅力を活かして移住・定住を促進するため、未整備地域がある市町や通信事業者と連携し、光ファイバ網の整備エリアを拡大することにより、快適に暮らし、仕事ができる環境を整備する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 光ファイバによるブロードバンドサービス世帯普及率	(H26) 56.6%	(H27) 58.1% 【C】	(H28) 60.8% 【C】	78%
② 超高速ブロードバンド世帯カバー率	(H26) 91.9%	(H27) 92.5% 【C】	(H28) 93.5% 【B】	97%

#### 施策の評価

KPI②は、光ファイバ網整備推進事業などの取組による、過疎地域、辺地等、その他の条件不利地域における超高速ブロードバンドの整備支援により、目標値の達成に向け概ね順調に推移している。また、KPI①は、光ファイバ網整備の推進に加え、地域情報化コーディネータ派遣等の利活用促進の取組により着実に増加し、全都道府県の中で3位に位置しているが、目標達成に向けた期待値を下回っているため、引き続き、利活用促進の取組による普及拡大を図っていく。

#### 今後の展開

- 光ファイバ網未整備地域については、各地域の特性に応じた方法による超高速ブロードバンド環境の整備を図るとともに、整備済地域に対しては、地域情報化コーディネータを派遣し、県民の暮らしや地域活性化に役立つICT利活用を促進する。
- 超高速ブロードバンドの整備は、概ね順調に推移しているが、山間地域など光ファイバ網未整備地域の産業振興や雇用創出等を図るため、地域の特性に応じ、ICT利活用の前提となる情報通信基盤整備の支援を継続していく。

#### 具体的な取組

#### <光ファイバ網整備・ICT利活用の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
光ファイバ網整備・ICT利活用の推進	光ファイバ網整備に対する市町、事業者等への支援				
	伊豆市・河津町・松崎町における整備	伊豆市・菊川市・牧之原市・南伊豆町・松崎町・西伊豆町における整備			
	地域情報化コーディネーター等の派遣による市町等のICT利活用への支援				
	13団体 計27回派遣	14団体 計26回派遣			

3-1-(1) 移住・定住の促進

イ 就業・生活環境の充実

◆空き家の活用・流通促進

施策の方向

県外からの移住促進や、人口流出の防止を図るため、県・市町・民間団体が連携して空き家等の有効活用に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 既存住宅販売契約件数	(H26) 1,398戸	(H27) 1,636戸 【A】	(H28) 1,532戸 【C】	1,890戸
② 空き家バンクの設置等、空き家の活用に取り組む市町数	(H26) 9市町	(H27) 17市町 【A】	(H28) 22市町 【B】	35市町

施策の評価

消費税率引き上げ(後に延期)による新築増加の影響により、KPI①は、全体的に増加傾向ではあるものの、期待値を下回っている。一方で、全市町が参画する「空き家等対策市町連絡会議」での市町に対する情報提供や助言などの支援を進めたことにより、KPI②はBとなり、市町の空き家バンクの設置、空き家の活用への取組は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 行政だけでなく、不動産や税務、法律などの民間の専門家に一度に相談できる空き家に関するワンストップ相談会を平成28年度に引き続き開催することにより、官民連携して空き家の適正管理や活用化を図る。
- ・ 市町窓口やワンストップ相談会に訪れた相談者に対して追跡調査を行い、空き家等の活用を希望する相談者に対しては不動産事業者とのマッチングなどフォローアップを実施することにより、空き家を含む既存住宅の流通を促進する。
- ・ 空き家対策を計画的に推進するため、全市町が参画する「空き家等対策市町連絡会議」等で、空き家対策計画を策定していない市町に対して、策定済みである市町の「空家対策計画」に関する資料の提供、法律や補助金などの情報提供、市町相互間の連絡調整を行い、積極的に空き家対策を支援する。

具体的な取組

<空き家の活用・流通促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空き家の活用・流通促進	実施体制の整備 ●市町、民間との体制整備				
		実態把握、データベースの整備、計画の策定			
	空き家の活用（中古住宅の流通促進、空き家バンク）、適正管理				

### 3-1-(1) 移住・定住の促進

#### ウ 移住者の希望に沿った受入態勢の整備

##### ◆相談・受入態勢の充実

#### 施策の方向

官民連携により受入態勢の充実を図り、静岡県移住相談センター(東京都)の提案機能を高め、多様なライフスタイルを実現する本県の暮らしの魅力を発信し、都市部から中山間地まで本県全域への「住みかえる」を促進する。

#### 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(H24～26累計) 144人	(H27) 223人 【B】	(H27～28累計) 740人 【A】	(H27～31累計) 1,000人
② 移住相談件数	(H26) 834件	(H27) 2,446件 【目標値以上】	(H28) 4,714件 【A】	(H28修正) 5,000件 (策定時) 1,200件

#### 施策の評価

平成27年4月に東京有楽町に開設した静岡県移住相談センターを首都圏における拠点として、移住相談員を1名増員し、2名体制にするなど相談対応機能を充実するとともに、市町や企業、地域団体等と連携した移住体験ツアーの実施や、本県の魅力発信など、官民一体の取組を推進したことにより、KPI①及び②は共にAとなり、移住者の希望に沿った受入態勢の整備は、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・「ふじのくにに住みかえる推進本部」の構成員が実施する人材確保等、移住促進に資する取組と連携し、首都圏等の移住希望者に対して、本県で実現可能な田舎暮らしや地方都市での便利な生活、趣味を満喫する生活など、多彩なライフスタイルを提案する。
- ・市町との先進事例の共有により、現地案内の随時実施、民宿等の活用も含めたお試し移住体験の提供、空き家の掘り起こし、仕事を紹介できる地域団体等の育成など、移住希望者の段階に合わせた取組の充実を図り、地域の受入態勢を強化する。
- ・静岡県移住相談センターを運営し、移住希望者と受入市町とのマッチングを促進するとともに、市町の受入態勢の充実を図るため、相談内容を分析し、施策等へ反映できるよう情報共有を図る。
- ・県移住相談センターや移住相談会等の機会の活用、ホームページ、ダイレクトメール、ふじのくにショールーム等との連携、首都圏・中京圏・関西圏で開催される全国フェアへの出展などにより、ターゲットに合わせて効果的に情報発信する。
- ・地域外の人材を誘致し、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊」を対象とした交流や起業を支援する研修等を開催し、有益な人材の移住・定住を促進する。

#### 具体的な取組

##### <官民一体の取組推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
官民一体の取組推進	ふじのくにに住みかえる推進本部の設置・運営 全体会(年1回)、移住定住セミナー(年2回)				
	全体会1回 本部会議1回 県庁内WG2回 地域支部での取組	全体会1回 本部会議1回 県庁内WG1回 地域支部での取組 賀茂、東部、中部、西部地域支部の特色を活かした取組推進			
	移住体験ツアー2回 がトブック作成(賀茂・中部)	移住体験ツアー5回 がトブック作成(東部・西部)			

<首都圏相談窓口の設置>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
首都圏相談窓口の設置	静岡県移住相談センターの設置・運営		移住相談（年500件）		
	移住相談602件	移住相談796件			

<情報発信の強化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
情報発信の強化	相談会、セミナー等の開催		首都圏相談会（年3回）、セミナー（年5回）		
	首都圏相談会6回 セミナー11回	首都圏等相談会11回 セミナー11回	首都圏等相談会11回 セミナー11回		
	ホームページ等による情報発信				
	・掲載情報の充実 ・スマートフォン対応サイト 「だもんで静岡県」作成	・「ゆとりすと静岡」のスマートフォン対応 ・掲載情報の充実	・「ゆとりすと静岡」の トップページデザイン改修 ・大都市との比較情報の充実		

<交流の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交流の促進	「地域おこし協力隊」制度の活用		地域おこし協力隊 任務終了後の定着率（6割以上）		
	隊員数 28人 定着率：100%	45人 定着率：100%	16人	18人	20人

### 3-1-(1) 移住・定住の促進

#### エ 企業の本社機能や政府機関等の受入促進

##### ◆新たな受入の促進

#### 施策の方向

企業の本社機能の地方移転や、日本版CCRC、政府機関の移転をはじめとする新たな制度を積極的に活用して、本県へ人の流れを呼び込むため、市町や関係団体等と連携を図りながら新たな受入促進に向けた検討と実現に向けた取組を推進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 国の新たな制度を活用した受入の件数	—	(H27) 中部地域 1件 【B】	(H28) 東部地域 1件 【B】	(H27～31累計) 県下5圏域毎に 1件以上

#### 施策の評価

KPI①については、市町や関係団体等との連携により、東部地区において企業の本社機能の地方移転（課税の特例等の優遇制度を講ずる地方拠点強化税制【移転型】）の活用につながったものであり、国の新たな制度を活用した受入促進に向けた取組は順調に進捗している。

#### 今後の展開

- 引き続き首都圏等の企業訪問や企業向けセミナー等、説明の機会を通じて、地方拠点強化税制を活用した本社機能の移転を一層促進していく。
- 静岡市、大学、産業界等との連携により設立された「静岡市海洋産業クラスター協議会」を中心に、政府関係機関の移転として位置づけられた「水産研究・教育機構」との共同研究を着実に推進していく。

#### 具体的な取組

##### <地域の実情に応じた受入の検討>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の実情に応じた受入の検討	企業の本社機能の地方移転 防災力や大都市圏とのアクセスの良さなどの本県の優位性の発信、 地域再生計画の税制特例措置の活用				
	日本版CCRCの導入検討				
	伊豆半島生涯活躍のまちづくり推進協議会の設置・開催				
	市町との情報共有 伊豆半島生涯活躍のまちづくりビジョン・モデル事業取組計画の策定				
	モデル事業の実施・PR				
国の研究機関等の移転誘致の検討等					
移転提案、「水産総合研究センター（現：水産研究・教育機構）」が移転機関に決定					
関係機関と連携した共同研究の着実な推進					

3-1-2) ライフスタイルの変化への的確な対応

ア 将来に希望を描くことができるライフスタイルや働き方の提示

◆若者が将来に希望を描くことができる働き方やイメージの提示

施策の方向

県内外の若者が静岡県で暮らすことの素晴らしさを知り、選択肢とするよう、静岡県ならではの豊かなくらしや新しいライフスタイルをイメージできる情報を県内外に発信する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 静岡県の多様なライフスタイルに魅力を感じる首都圏在住者の割合	(H27) 51.4%	(H28) 67.7% 【目標値以上】	(H29) 80.1% 【目標値以上】	(H28修正) 70% (策定時) 66%
② 静岡県ならではのライフスタイルを提案するホームページのアクセス件数	(H26) 353千件	(H27) 495千件 【目標値以上】	(H28) 507千件 【A】	(H28修正) 570千件 (策定時) 420千件

施策の評価

平成27年4月に東京有楽町に開設した静岡県移住相談センターを首都圏における拠点として、相談対応機能を充実するとともに、本県の魅力的なライフスタイルを発信するなど、官民一体の取組を推進したことにより、KPI①は目標値以上となった。

また、移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」のスマートフォン対応、イベントカレンダーや静岡移住応援団コーナーの設置、若者向け魅力発信サイト「だもんで静岡県」への移住者の体験談の随時掲載など、利便性の向上と更なるコンテンツの充実により、KPI②はAになり、静岡県ならではの豊かなくらしや新しいライフスタイルをイメージできる情報発信は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・「ゆとりすと静岡」のトップページデザインの改修、支援制度紹介ページの新設等により、首都圏等移住希望者に対する訴求力を高める。
- ・移住希望者に本県移住後の生活をより一層具体的にイメージしてもらうため、これまでの東京の住居費等との比較に加えて、中京圏や関西圏等の大都市圏と比較したライフステージ別の金銭収支モデルを作成するとともに、ファイナンシャルプランナーと連携してセミナーや相談会で本県の優位性をわかりやすく情報発信する。

具体的な取組

<静岡県ならではの豊かなくらしがイメージできる生活モデル等の発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
静岡県ならではの豊かなくらしがイメージできる生活モデル等の発信	生活モデル等の発信				
	モデル作成	発信	ライフスタイルの見直し、発信		
	HP、パンフレットを活用したライフスタイルの紹介	HPのスマートフォン対応化、HP・パンフレットを活用したライフスタイルの紹介	ライフステージ別金銭収支モデルの作成・発信、HPトップページデザイン改修、HP・パンフレットを活用したライフスタイルの紹介		

### 3-1-(2) ライフスタイルの変化への的確な対応

#### イ 仕事中心、家庭中心のライフスタイルの見直しの促進

#### ◆男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの促進【再掲】

#### 施策の方向

ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性の周知啓発、両立支援制度の整備等の企業における具体的な取組を支援し、企業経営者・働く人双方の意識改革に取り組むことにより、子育て中の労働者が男女ともに子どもと向き合い、子どもと過ごす時間を持ちながら、やりがいや充実感を得て働くことができる職場づくりを促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(H26) 64.1%	(H27) 68.8% 【A】	(H28) 76.7% 【A】	80%
② 一般事業主行動計画を策定した中小企業数	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社 【基準値以下】	(H28) 1,496社 【A】	1,500社

#### 施策の評価

県内事業所・団体がワーク・ライフ・バランスなどに取り組む「宣言」(男女共同参画社会づくり宣言)の登録・普及と実践の支援により、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを推進した。また、人手不足が深刻化する中、人材を確保するために、仕事と子育て(介護)が両立できる環境整備等に取り組む企業が増加したことにより、KPI①②は、いずれもAとなり、アドバイザー派遣等によるワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けた取組は順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 長時間労働や転勤等が当然とされる男性中心型労働慣行の変革のため、企業経営者の意識改革が一層進むよう、引き続き男女共同参画社会づくり宣言の推進に取り組んでいく。
- ・ アドバイザー派遣等により、引き続き、働き方の見直しや、誰もがいきいきと働くことができる職場づくりを支援していく。
- ・ 関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方改革に向けた周知啓発・取組支援を拡充していく。
- ・ ホームページや広報紙を活用し、働き方改革の好事例の普及を図るとともに、テレワークなどの新たな働き方の周知啓発を行っていく。
- ・ 経済4団体と連携を図りながら、子育てに優しい職場環境づくりを推進し、誰もが働きながら子どもを生き育てられる社会の実現を目指す。

#### 具体的な取組

##### <ワーク・ライフ・バランスの普及促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ワーク・ライフ・バランスの普及促進	アドバイザー派遣等によるワーク・ライフ・バランスの実現・働き方改革に向けた周知啓発・取組支援				
	派遣 20回 (実績)	派遣 23回 (実績)	派遣 24回/年		
	好事例普及・新たな働き方の周知啓発				
男女共同参画社会づくり宣言推進事業の推進 (事業所・団体への男女共同参画社会づくり宣言の働きかけ)					
	宣言登録の累計 1,341件	宣言登録の累計 1,518件	宣言登録の累計 1,800件	宣言登録の累計 1,900件	宣言登録の累計 2,000件

##### <子育てしやすい職場づくりの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子育てしやすい職場づくりの推進	子育てを応援する企業や管理職を発掘し、取組を情報発信				
	ハラスメントのない職場づくりへの取組の紹介・普及促進				
	冊子の作成	冊子を活用した普及促進			
	一般事業主行動計画策定支援等による仕事と子育て(介護)の両立の促進				
	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 91社 (実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 170社 (実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 300社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 400社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 500社

3-1-(2) ライフスタイルの変化への的確な対応

イ 仕事中心、家庭中心のライフスタイルの見直しの促進

◆父親の意識改革と子育て参加の促進【再掲】

施策の方向

子育て期の母親の孤立化の防止や育児負担の軽減を図るため、特に父親の固定的性別役割分担意識の改革に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(H24) 53.3%	(H26) 60.1% 【目標値以上】	(H28) 55.4% 【B】	60%以上

施策の評価

男女共同参画団体等との意見交換会や講演会の開催などにより、KPIはBとなり、家庭における固定的性別役割分担等の見直しの推進は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合は増加傾向から減少に転じたことに加え、実態として、夫が育児している割合を増やすには継続的に男女共同参画の意識啓発が必要であることから、引き続き男女共同参画団体等と連携・協働して、男性の意識改革を図る取組を推進していく。
- ・ 静岡県子ども会連合会を通じて、父親の子育て参加を促すために、親子が揃って楽しめるイベント等を開催し、父親とのふれあい・交流を深める機会を提供する。

具体的な取組

<父親の意識改革の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
父親の意識改革の促進	父親とのふれあい・交流を深めるイベント等の提供				
	実施箇所数 3箇所 参加人数 2,544人	実施箇所数 3箇所 参加人数 1,818人	実施箇所数 3箇所 参加人数 2,252人	県内 3箇所/年	
	家庭における固定的性別役割分担等の見直しへの働きかけ				
	受講者 241人	受講者 100人	講演受講者 200人/年		

3-1-(2) ライフスタイルの変化への的確な対応

ウ 環境に配慮したライフスタイルの定着

◆低炭素・循環型社会の形成

施策の方向

省エネや資源の有効利用に向けたライフスタイルの変革のための県民運動の展開や、環境と経済を両立するビジネススタイルの促進による、低炭素・循環型社会の形成に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
(策定時) 県内の温室効果ガス排出量の削減率 (平成17年度比)	(H24) (H28新) △12.4% (策定時) △12.3%	(H25速報値) △12.1% 【基準値以下】	—	△19.0%
① (H29新) 県内の温室効果ガス排出量の削減率 (平成17年度比) ※算定方法変更(平成28年12月)	(H24) △6.6%	—	(H26速報値) △13.0% 【A】	△19.0%
② 一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	(H25) 917g/人・日	(H26) 902g/人・日 【A】	(H27) 896g/人・日 【B】	(H28修正) 830g/人・日以下 (策定時) 900g/人・日以下

施策の評価

エネルギー消費量の減少やCO2排出係数の小さい燃料への転換の進展、電気事業者のCO2排出係数の改善などにより、KPI①は期待値を上回って推移している。  
また、リサイクルのための分別活動や廃棄物の削減に資する啓発活動などに取り組んだことにより、KPI②は、基準値である平成25年度比で2.3%減となり、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- 家庭やオフィスなどの民生部門における排出抑制を図るため、新国民運動「COOL CHOICE」と連携した県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」を展開する。
- 事業者の自主的な取組を促進するため、県地球温暖化防止条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書制度の円滑な運営や、エコアクション21などの環境マネジメントシステムの普及を図る。
- 環境問題の解決と経済成長を両立し、将来にわたって持続的に発展する「環境先進県」を目指し、既存街区におけるスマートコミュニティ化や業務用ビルのZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化など建築物の省エネ化、地球温暖化への適応の推進を図る。
- 一般廃棄物の削減に取り組むライフスタイルが県民に定着するよう、第3次静岡県循環型社会形成計画に基づき、「衣・食・住」に着目した廃棄物の削減等に資する啓発活動を展開し、県民総参加の3Rに取り組む。

### 具体的な取組

#### <環境にやさしいライフスタイルの実践>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
環境にやさしいライフスタイルの実践		県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」の実施			
	実行委員会等5回開催	実行委員会等5回開催	実行委員会等の開催 年5回		

#### <環境と経済を両立するビジネススタイルの促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
環境と経済を両立するビジネススタイルの促進		無料省エネ診断実施・省エネ機器導入支援			
	省エネ診断実績128件	省エネ診断実績120件	温室効果ガス削減計画書制度推進 省エネ診断件数 年100件		

#### <低炭素・循環型の地域づくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低炭素・循環型の地域づくり	スマートコミュニティの形成に向けた市町・事業者等の取組支援				
	セミナー等3回開催	セミナー等5回開催	セミナー等開催 年3回		
	セミナー等5回開催	キャンペーン、フォーラム等啓発事業の開催		年5回	
		●食べきりキャンペーン	●食べきりキャンペーン・チャレンジ		

3-1-(2) ライフスタイルの変化への的確な対応

ウ 環境に配慮したライフスタイルの定着

◆エネルギーの地産地消の推進

施策の方向

全国屈指の日照環境を活かし、住宅など身近なところでの太陽光発電等の普及を促進するとともに、エネルギーの効率的な利用を図り、エネルギーの地産地消を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 新エネルギー等導入量	(H26) 80.5万kl	(H27) 93.1万kl 【B】	(H28) 105.1万kl 【B】	145.8万kl
② 県内の太陽光発電の導入量	(H26) 96.6万kW	(H27) 118.4万kW 【目標値以上】	(H28) 152.0万kW 【A】	(H28修正) 190万kW (策定時) 110万kW

施策の評価

太陽光発電の住宅や事業所等への導入支援を通じて、導入量が大きく拡大したことにより、KPI②は期待値を上回って推移するとともに、新エネルギー等導入量(KPI①)の増加を牽引した。県内の新エネルギーの導入や太陽光発電の導入などエネルギーの地産地消に向けた取組については、順調に進捗している。

今後の展開

- ・「ふじのくにエネルギー総合戦略」に掲げる目標の早期達成を目指し、太陽光や太陽熱に加え、小水力やバイオマスなどの利用設備の導入拡大を促進する。
- ・EV・PHV向けの国補助金を活用した充電インフラ整備、充電インフラの情報発信などを行い、利用環境の整備を進める。また、燃料電池自動車の普及に向け、水素ステーションの整備促進に取り組む。
- ・最新のIoT技術を活用し、再生可能エネルギーを安定電源として活用する新たな電力需給システム「地産地消型バーチャルパワープラント」の構築に取り組む。

具体的な取組

<再生可能エネルギーの導入・エネルギーの有効利用の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
再生可能エネルギーの導入・エネルギーの有効利用の促進		住宅用太陽光発電設備設置・自立的拡大の促進			
		スマートグリッド等の地域内におけるエネルギーの有効利用の取組促進			
		電気自動車等の次世代自動車の普及に向けた取組を推進			

### 3-2-(1) 交流の拡大

#### ア 静岡へ訪れる契機となる魅力の磨き上げと情報発信の強化

##### ◆世界水準の魅力を核とした観光地域づくり

#### 施策の方向

世界遺産富士山をはじめ、南アルプスユネスコエコパーク、世界農業遺産「静岡の茶草場」、伊豆半島ジオパーク、韮山反射炉など、本県が誇る世界水準の魅力がある観光資源を活用した観光地域づくりを進めることにより、国内外からの交流人口の拡大を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 観光交流客数	(H25) 1億4,497万人	(H27) 1億4,934万人 【C】	(H28) <b>1億5,294万人</b> 【C】	1億7,000万人
② 宿泊客数	(H25) 1,822万人	(H27) 1,988万人 【A】	(H28) <b>1,943万人</b> 【A】	2,000万人

#### 施策の評価

県内各地において地域ならではの観光資源を活用した誘客の取組が進んだことなどにより、KPI①は前年度より増加し、KPI②は前年度より若干減少したものの期待値を上回るAになり、世界水準の魅力を核とした観光地域づくりによる交流の拡大の取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 富士山の後世への継承に向け、国、山梨県、関係市町村と連携し、「世界文化遺産富士山ビジョン・各種戦略」及び「富士山包括的保存管理計画」に基づく取組を着実に進める。
- ・ 昨年12月23日に開館した富士山世界遺産センターが中心となって、周辺の市町の施設等とも連携を図りながら、展示や講演会、シンポジウムなどの様々な手段を活用して、富士山の歴史や文化、自然に関する情報提供を行うとともに、富士山周辺地域への来訪促進に向けた広報・誘客事業を積極的に展開する。
- ・ 富士山の環境負荷の軽減や豊かな自然環境の回復・保全のため、ボランティア等との協働による清掃活動、植生の復元・保全活動、外来植物対策に取り組む。
- ・ 韮山反射炉の後世への継承に向け、伊豆の国市をはじめとした関係自治体・省庁と連携し、世界遺産委員会からの勧告及び要請に対応するとともに、適切な保存管理を進め、顕著な普遍的価値を広く発信する。
- ・ 美しい伊豆創造センターやジオガイド協会と連携し、伊豆半島地域の新たな魅力の一つとして、伊豆半島エコリゾートの魅力発信に取り組む。
- ・ 県内各地において設置が進むDMOが観光地域づくりの舵取り役となるよう支援するとともに、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)との連携により、旅行者のニーズを踏まえた地域ならではの商品の造成や情報提供への助言を行い、国内外からの誘客を促進する。
- ・ デスティネーションキャンペーン開催を契機に、本県の魅力あるコンテンツを活用した誘客促進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等の世界的なイベント開催による知名度向上の効果を活かし、継続的な誘客につなげる。
- ・ 国内外から認知されるブランド取得による競争力向上や、テーマ性があるツーリズムの推進などにより、滞在時間の長期化、再訪者の獲得を促進する。

**具体的な取組**

**<富士山の後世への継承>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
富士山の後世への継承	富士山世界遺産センターにおける各種事業の推進				
	施設整備			情報発信	
	人材の育成		H29.12月開館		
	247人（平成24～27年度育成総数）				
	調査研究の推進				
	学習支援			展示等の実施	
		交流事業の実施			
包括的保存管理計画改定、 保全状況報告書提出			富士山の適切な保存管理		

**<韮山反射炉の後世への継承>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
韮山反射炉の後世への継承	世界遺産登録		韮山反射炉の適切な保存管理		

**<伊豆地域が一体となった観光地域づくり>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
伊豆地域が一体となった観光地域づくり	美しい伊豆創造センターと連携した観光プロモーションの展開等				
		ユネスコグローバルジオパーク申請	現地審査	ユネスコグローバルジオパーク認定	
	伊豆半島ジオパーク推進協議会、市町の活動支援				
		伊豆半島エコリゾートの魅力発信			
	自然エネルギー活用、環境配慮の取組に関する情報収集		観光情報としての活用		

**<多彩で魅力あふれる地域資源を活用した観光地域づくり>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多彩で魅力あふれる地域資源を活用した観光地域づくり		世界水準の地域資源を活用した旅行商品の造成支援等			
		地域魅力ふれあい型観光の推進			
		伊豆南部、浜名湖DMOの支援			
		着地型・体験型観光の県全体への展開			
		県内交流事業の試行		県内交流事業の本格実施支援	
		実証実験	システム開発	富士登山の観光・安全総合情報システムの本格運用	

### 3-2-(1) 交流の拡大

#### ア 静岡へ訪れる契機となる魅力の磨き上げと情報発信の強化

##### ◆魅力ある新たなまちづくりの推進

#### 施策の方向

本県の文化力の高さをアピールし、国内外からの交流人口の拡大を図るため、本県を代表する「学術、文化・芸術、スポーツ」施設が集積する東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域内の施設間連携等により魅力の向上に取り組むとともに、当地域の玄関口となる東静岡地区への「文化力の拠点」形成に取り組む。

富士山静岡空港及び空港周辺地域の素晴らしい景観、観光資源を活かした地域の魅力を高めるため、広大で美しい自然空間と空港等の都市機能が調和する「ガーデンシティ」として、一体感のある地域づくりを促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東静岡から名勝日本平、三保松原に集積する「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の観光レクリエーション客数	(H25) 7,296千人	(H27) 5,989千人 【基準値以下】	(H28) <b>6,036千人</b> 【基準値以下】	8,800千人
② 空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数	(H25) 435万人	(H27) 553万人 【目標値以上】	(H28) <b>582万人</b> 【目標値以上】	(H28修正) 570万人 (策定時) 520万人

#### 施策の評価

地域の魅力づくりに向け、県・市地域政策会議などを通じて、課題や相互の具体的な取組状況を定期的に確認し、県と静岡市が連携した効果的な取組の推進に努め、KPI①は前年度より増加したものの基準値を下回って推移しており、東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の魅力づくりに向けた取組は、進捗に遅れが見られる。

地元市町、指定管理者等と連携した集客イベントの効果などにより、KPI②は目標値以上になっており、空港周辺の賑わいづくりによる交流拡大の取組は、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- 東静岡駅南口県有地への「文化力の拠点」の形成に向け、「図書館を中心とした公的施設の先行整備」を図るため、整備の具体的内容、規模、民間活力を導入した事業手法などの具体的な検討を進めるとともに、東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の賑わい創出や魅力向上に向けては、東静岡駅周辺地域の文化施設、静岡市、関係機関と連携した効果的な取組や、日本平山頂シンボル施設の整備を進める。
- リニア中央新幹線の開業を見据え、空港と直結する新幹線新駅の実現に向け、関係市町、経済団体等と協力して働きかけを行うとともに、事業実施に向けた環境づくりを進める。
- 旅客ターミナルビルの増築・改修工事により、飲食・物販などのサービス機能の向上とおもてなしの充実を図ることで、空港来訪者の増加を図る。
- 空港ターミナル地区西側県有地において、格納庫をはじめとする航空関連施設等の整備を促進し、空港に新しい魅力を付加することにより、空港を核とした賑わいを創出する。
- 空港周辺観光施設等の地域資源を活用した周遊ルートづくりを進めるとともに、多様な主体との協働による集客イベント等を実施することで、空港周辺の賑わいを創出する。

具体的な取組

<東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の「場の力」の向上>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の「場の力」の向上	「文化力の拠点」基本計画の策定、拠点形成の推進				
	基本構想策定	日本平山頂シンボル施設	施設整備の推進		
		ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による事業の展開			
		地域内の「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の魅力づくり			

<空港周辺の賑わいづくり・まちづくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空港周辺の賑わいづくり・まちづくり	豊かな茶園景観や大井川沿いのまちなみを活かした交流、賑わいの拠点の創出				
魅力あるまちづくりの拠点となる新幹線新駅の実現に向けた取組	交流の拡大、賑わいを生み出す拠点創出に向けたあり方の検討				
空港周辺地域における「内陸のフロンティア」を拓く取組	新駅設置に向けた検討や関係者への働きかけ				
「茶の都」の拠点を活用した茶業の振興と茶文化の発信	新たな拠点づくり検討	拠点の整備	拠点を核とした情報の集積・発信の推進		
石雲院展望デッキを拠点とした空港周辺の賑わい創出	計画策定	島田市お茶の郷の取得(H28.6.1) リニューアルに係る設計	工事着手 開館(H30.3.24)		
	推進区域への支援 (企業立地補助金拡充、住宅地整備への支援など)				
	石雲院デッキや空港周辺の観光資源等を活用した賑わい創出イベントの実施 「軽トラ市」等による賑わい創出の推進 市町等が実施する「空港隣接地域賑わい空間創生事業」の支援				

### 3-2-(1) 交流の拡大

#### ア 静岡へ訪れる契機となる魅力の磨き上げと情報発信の強化

##### ◆賑わいを創出するイベントの展開

#### 施策の方向

東京2020オリンピック・パラリンピックにおける本県ならではの「文化プログラム」や「ふじのくに野外芸術フェスタ」等の特長的なイベントなどを展開することにより、県外から静岡県への来訪と県内交流の拡大を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 観光レクリエーション客数	(H25) 126,748千人	(H27) 129,465千人 【C】	(H28) 133,508千人 【C】	150,000千人
② 県立文化施設(県立美術館、グランシップ、SPAC)の利用者数	(H26) 582,117人	(H27) 822,253人 【A】	(H28) 1,004,174人 【目標値以上】	990,000人

#### 施策の評価

オリンピック文化プログラム推進委員会を設立、モデルプログラムを展開し、県立美術館の企画展に多くの来場があったことや、グランシップにおける大型イベントの効果もあり、KPI①は前年度より増加、KPI②は目標値以上になり、賑わいを創出するイベントの展開による交流の拡大の取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ オリンピック文化プログラムについては、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、ラグビーワールドカップ2019の開催も視野に入れ、県内各地域で様々なプログラムを展開することで、国内外の交流の拡大を図る。
- ・ 県立美術館、グランシップ、SPACについては、それぞれの特徴を活かしながら、より魅力的な事業を展開するとともに、情報発信を強化し、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等も視野に入れ、県内はもとより国内外の交流の活性化に寄与する。
- ・ 本県にゆかりのある歴史資源を活用した、観光客への情報発信や旅行商品の造成により、県外からの誘客や県内周遊を促進する。

#### 具体的な取組

##### <「文化プログラム」の推進体制の構築と展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「文化プログラム」の推進体制の構築と展開	推進方針、体制の検討	モデルプログラム公募・実施、参画希望者支援等	プログラム公募・実施、運営支援、情報発信、認定等 推進体制の拡充（地方版アーツカウンシルの母体へ） 1000日前フォーラム（10月）		
		推進委総会（10月）			

##### <魅力ある文化イベントの展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力ある文化イベントの展開		ふじのくに野外芸術フェスタの開催			
		県立美術館・グランシップ・SPACによる文化事業の実施			

##### <歴史資源を活用した誘客促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歴史資源を活用した誘客促進	情報発信や新たな観光コースを設定	旅行商品への定着化に向けた情報提供、働きかけ		旅行商品への定着	

### 3-2-(1) 交流の拡大

#### ア 静岡へ訪れる契機となる魅力の磨き上げと情報発信の強化

##### ◆ふじのくにの魅力の情報発信の強化

#### 施策の方向

交流人口の拡大を図るため、テレビなどのマスメディアやウェブサイト、SNSなどを活用し、世界遺産富士山や伊豆半島、浜名湖等の多彩な観光資源やイベント、食など、“ふじのくに”静岡県の有する魅力を全国及び世界に向けて効果的に発信する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 都道府県魅力度ランキング	(H26) 19位	(H27) 12位 【A】	(H28) 14位 【B】	10位以内
② 魅力発信サイト年間アクセス件数	(H25) 702,784件 (しずふあん)	(H27) 81,854件 【基準値以下】	(H28) 219,890件 【基準値以下】	750,000件

#### 施策の評価

戦略的なパブリシティや、様々な広報媒体の活用による魅力情報の発信に努め、KPI①は、H28は14位でB評価となり順調に進捗しているが、KPI②は、キャンペーンを実施し、前年度より大幅に増加したものの基準値以下となり、進捗が遅れている。

#### 今後の展開

- ・ 県内民放テレビ局との連携、フォーリンプレスツアーによる在京海外メディアの県内への招聘、中国浙江省との広報分野における協定などを通じ、幅広い情報発信を行う。
- ・ 本県に魅力を感じて多様な生き方・暮らし方をしている県内在住者の姿を紹介する動画を作成して魅力発信サイトで配信し、アクセス件数の増加を目指す。
- ・ フェイスブック「いいねがあるある静岡県。」や、オピニオンリーダー向けの総合情報誌「ふじのくに」など、ターゲットの特性に適したメディアにより、本県の魅力を発信する。
- ・ 市場特性に応じた的確なターゲット設定により、主要マーケットである首都圏、中京圏や富士山静岡空港の就航先に向けて、メディア広報による情報発信を実施する。

#### 具体的な取組

##### <県内外のマスメディアと連携した情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内外のマスメディアと連携した情報発信		県内外メディア連携による情報発信			→
			海外でのPR		

##### <魅力発信サイトを核にした情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力発信サイトを核にした情報発信	サイト開設	→	運営、情報発信		
	プロモーションキャンペーンの実施		→		
			動画コンテンツの充実		

##### <ターゲットの特性に適したメディアによる情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ターゲットの特性に適したメディアによる情報発信	フェイスブック、総合情報誌などターゲットの特性に適したメディアによる情報発信				
		新たな広報ツールの検討、既存ツールの改善			

### 3-2-(1) 交流の拡大

#### イ 交流推進の核となる人材の育成

#### ◆おもてなしを支える観光人材の育成

#### 施策の方向

本県ならではの観光資源を活用し、旅行者に感動を与え、誰もが安心、快適に旅行を楽しみ、再び訪れたいくなるような、おもてなしを支える観光人材を育成する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 静岡県の旅行に大変満足した旅行者の割合	(H24) 32.7%	(H27) 43.2% 【A】	(H28) 34.9% 【C】	50%
② 宿泊施設関係者のおもてなし研修等の延べ受講者数	(H21～26累計) 3,721人	(H21～27累計) 4,541人 【A】	(H21～28累計) 5,301人 【B】	(H21～31累計) 6,800人

#### 施策の評価

観光地域づくりの中核となる人材の育成や観光ボランティアガイドの養成に取り組んだものの、KPI①は前年度を下回り、進捗が遅れており、一層の推進を要する状況にあるが、KPI②は研修受講者が着実に増加し、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 県内各地での観光地域づくりを促進するため、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)や県立大学と連携し、マーケティング等の知識を有する中核人材の養成や、住民の観光地域づくりへの理解向上や参加促進を図る。
- ・ 宿泊者安全対策、外国人観光客対応のほか、地域の観光案内ができる人材の育成に取り組み、宿泊施設関係者のスキルアップを図る。

#### 具体的な取組

#### <おもてなしを支える観光人材の育成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
おもてなしを支える観光人材の育成	観光ボランティアガイド・通訳案内士の養成、子ども観光大使の取組の推進				
	交通事業者、宿泊施設等を対象とした研修会等の開催				
			年40回		

### 3-2-(2) 外国人観光客や留学生の呼び込み

#### ア 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客強化

#### ◆静岡県の知名度の向上と外国人観光客の来訪滞在・周遊の促進

#### 施策の方向

世界遺産富士山等世界水準の観光資源を活かし、富士山静岡空港の就航先である中国、韓国、台湾とともに、欧米等や経済成長著しく訪日旅行需要の高い東南アジア諸国からの誘客を促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 外国人延べ宿泊者数 ※ H28修正時から従業員9人以下の宿泊施設の宿泊者含む	(H26年) (H28修正) 786千人 [9人以下含む] (策定時) 747千人 [10人以上]	(H27年) 1,630千人 [10人以上] 【目標値以上】 <参考> 1,740千人 [9人以下含む]	(H28年) 1,570千人 [9人以下含む] 【B】	(H31年) (H28修正) 3,500千人 [9人以下含む] (策定時) 1,600千人 [10人以上]
② 富士山静岡空港外国人出入国者数	(H26) 191千人	(H27) 334千人 【A】	(H28) 216千人 【C】	469千人

#### 施策の評価

富士山静岡空港の中国路線の減便により、中国からの観光客が前年より減少し、KPI②はCになった一方で、近年の訪日観光客の拡大などにより、KPI①はBになり、海外からの誘客の取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- 海外誘客の中核を担う県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)のマーケティング調査や、データ分析に基づく戦略的プロモーションなどの活動を支援し、戦略的なインバウンド振興策の展開を促進する。
- サイクルスポーツの聖地づくりに向けて、サイクリストがメンテナンス、休憩、相互交流できるスポットの整備、自転車走行環境の改善、県内サイクリング情報の一元的な発信などにより、受入環境整備を進めるとともに、イタリアのフリウリ＝ヴェネチア・ジュリア州との自転車を通じた交流を進める。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の本県開催に向け、大会組織委員会の円滑な準備・運営に協力し、開催自治体が担う交通対策やセキュリティ対策などを実施する。また、大会の開催PRや自転車競技大会への観戦勧奨等による自転車競技への関心を高めることで大会の開催機運の醸成を図るとともに、大会期間中の来訪者をおもてなしするボランティアの確保を図る。
- 平成29年11月現在、8市が事前キャンプ誘致に係る覚書締結を実現しており、今後は、北米、欧州、オセアニアに設置した海外現地連絡員の活用や県駐在員事務所の協力により、キャンプ誘致を希望している21市町すべての誘致が実現するよう支援する。
- ラグビーワールドカップ2019の本県開催に向け、大会組織委員会と連携しながら、施設整備や各種運営計画策定を着実に進めるとともに、ラグビーの普及やマスメディア・各種イベントの活用により、機運醸成を図る。また、県内の観光、経済、競技等の関係団体と協力し、大会を契機とした国内外との交流の拡大に取り組む。

#### 具体的な取組

#### <知名度の向上と来訪促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
知名度の向上と来訪促進		国際観光展・メディア広報展開			
	ムスリム圏、浙江省市場の開拓	マレーシア市場の開拓	インドネシア市場の開拓	米国市場の開拓	
	オプション・超富裕層専門会社ファムトリップ 商品の高度化・拡大			販売網の充実	
	個人観光客対応型プログラムの造成	個人観光客対応型プログラムの高度化・拡充			

<空港等交通結節点の二次交通の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空港等交通結節点の二次交通の充実	西部地区共通バス等二次交通網支援	東部地区共通バス等二次交通網支援	中部地区共通バス等二次交通網支援	全県共通バス二次交通網支援	

<大規模スポーツイベントの展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大規模スポーツイベントの展開	大規模スポーツイベントの誘致・開催				
スポーツ交流施策の推進	自転車競技、ラグビー、駅伝等各種スポーツイベントの誘致・開催				
	スポーツ交流推進施策の検討・推進		スポーツ交流施策の推進		
	プロスポーツの連携等各種スポーツ交流施策検討				
東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技県内開催への対応	大会の円滑な開催に向けた取組 開催地の交通量調査 開催準備の推進 開催準備の推進 プレ大会開催、計画検証等				
	大会開催に向けた機運醸成 自転車競技の観戦勸奨、記念イベント、体験イベント等を通じた機運醸成				
	都市ボランティアの確保 募集計画の策定、募集、研修				
	サイクルスポーツの聖地に向けた取組 県内のコース選定等 サイクリスト受入環境の整備、大会誘致、国内外へのプロモーション活動等				
東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致	誘致ツールを活用した誘致活動・キーパーソンの招へい 各国競技団体・関係者へのアプローチ・県内視察への誘導				
	県内視察の実施、覚書締結に向けた調整 県内視察視察受入に関する市町への助言、受入条件に関する海外競技団体と市町間の調整				
	強化合宿の受入れ・県内市町の覚書締結				
ラグビーワールドカップ2019の開催	大会の円滑な開催に向けた取組 推進体制の整備				
	運営基本計画の策定 運営詳細計画の策定 大会の開催				
	開催機運の盛り上げ 施設整備計画の策定・施設整備設計・施設改修・復旧工事				
	メディア、HP、SNS、イベント等を通じた広報				
	公認キャンプ地選定プログラム キャンプ実施				
	レガシープログラムの検討 レガシープログラムの推進				

### 3-2-(2) 外国人観光客や留学生の呼び込み

#### ア 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客強化

##### ◆海外との交流基盤等の充実

#### 施策の方向

富士山静岡空港の年間利用者数70万人の目標を前倒しで達成し、さらにその上を目指すため、空港の利便性を高め、より多くの路線・便数の確保や利用拡大、利用者の満足度向上を図ることにより、本県における交流の玄関口としての機能を強化するとともに、陸・海・空の交通ネットワーク機能の拡充のため、空港と直結した新幹線新駅の実現に向けた取組を推進する。

県内港湾の交流基盤の充実や賑わいの創出により、クルーズ船を誘致し、交流人口を増大させる。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 富士山静岡空港の利用者数	(H26) 54.9万人	(H27) 69.9万人 【A】	(H28) 61.1万人 【C】	100万人
② クルーズ船の寄港隻数(県内港湾)	(H22～26累計) 48隻	(H27) 18隻 【B】	(H27～28累計) 40隻 【B】	(H27～31累計) 95隻

#### 施策の評価

富士山静岡空港の一部路線の増便や、ソウル線、台北線、国内線での堅調な利用により、開港以来2番目となる利用者数を記録したものの、KPI①は中国路線の一部運休等により前年度より減少しCになったが、KPI②はこれまでのクルーズ船の誘致活動の成果によりBになっており、海外との交流基盤等の充実の取組は、概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 空港の更なる活性化と県内経済発展への貢献、県民の利便性と利用者満足度の向上、県民負担の軽減を図るため、公共施設等運営権制度の平成31年度からの導入に向け、必要な手続を進める。
- ・ 国の「訪日誘客支援空港」に認定されたことを追い風として、インバウンド需要を積極的に取り込むとともに、県東部・西部地域の需要開拓、ビジネス利用・教育旅行等の底堅い需要の拡大に取り組むほか、山梨県からの潜在的な需要の掘り起こしを図る。
- ・ 空港利用者の利便性の維持・向上のため、アクセスバスや乗合タクシーなどの適切な公共交通アクセスを確保する。
- ・ 旅客ターミナルビルの増築・改修工事によるピーク時受入便数の増加など、多路線・多便化に向けた受入態勢を整備するとともに、飲食・物販施設の拡大など、多様なサービスの提供とおもてなしの充実を図り、空港利用を促進する。
- ・ リニア中央新幹線の開業を見据え、空港と直結する新幹線新駅の実現に向け、関係市町、経済団体等と協力して働きかけを行うとともに、事業実施に向けた環境づくりを進める。
- ・ 清水港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを踏まえ、旅客施設の整備など、クルーズ船の受入環境を改善し、国内外の多くの方々を訪れる国際クルーズ拠点の実現を目指す。
- ・ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」に沿って、富士山、「世界で最も美しい湾クラブ」、認定が望まれる伊豆半島ジオパークなどのより訴求効果の高いコンテンツを活用し、クルーズ船の誘致活動に取り組む。
- ・ 「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」により、県内各港の誘致組織の間で情報の共有化を図りながら、各港の誘致団体等の活動を促進し、県内港湾へのクルーズ船誘致を図る。

**具体的な取組**

**<空港の新たな運営体制の構築>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空港の新たな運営体制の構築		指定管理業務の適切な実施			
	経営戦略調査検討	公共施設等運営権制度に基づく空港経営の検討・実現に向けた調整			運営権制度導入

**<路線の充実・利用拡大>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
路線の充実・利用拡大		路線特性に応じたイン・アウト双方の需要拡大			
		既存路線の安定化、増便及び新規路線の就航に向けた航空会社への働きかけ			

**<空港の二次交通の改善>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空港の二次交通の改善		アクセスバスの充実や乗合タクシー活用等による空港と鉄道駅等とを結ぶアクセスの利便性強化			
	西部地域乗合タクシーの社会実験	乗合タクシー（西部の継続、中東遠への導入）	乗合タクシー（西部、中東遠）の継続		

**<旅客ターミナルビルの機能向上>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
旅客ターミナルビルの機能向上	基本・実施設計等	増築・改修工事		完成、供用開始	

**<富士山静岡空港と直結した新幹線新駅の実現>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
富士山静岡空港と直結した新幹線新駅の実現		新駅設置に向けた検討や関係者への働きかけ			

**<ふじのくにクルーズ船誘致戦略の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふじのくにクルーズ船誘致戦略の推進		交流拠点機能の拡充に関する調査（清水港）		民間等と連携した交流基盤の拡充（清水港）	
		クルーズ船を積極的に受け入れるための調査研究			
		ふじのくにクルーズ船誘致戦略の策定			
			クルーズ船寄港促進に向けた戦略の実行		
		官民と一体となったクルーズ船寄港誘致			

### 3-2-(2) 外国人観光客や留学生の呼び込み

#### イ アジアからの留学生の受入促進

##### ◆留学生の受入体制の強化

#### 施策の方向

海外からの優れた人材を確保するため、県内高等教育機関の情報発信に努めるとともに、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」を通じた、学生支援の強化に取り組み、留学生の受入れを促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 外国人留学生数	(H27.5) 2,266人	(H28.5) 2,373人 【C】	(H29.5) 2,821人 【B】	(H32.5) 3,500人
② 県内高等教育機関とアジア地域の大学等との協定数	(H26) 133校	(H27) 134校 【C】	(H28) 145校 【B】	170校

#### 施策の評価

県や県内高等教育機関によるアジア地域で開催される日本留学フェアへの参加や海外大学の訪問などにより、県の魅力や県内大学の情報発信を行い、KPI①及びKPI②についてはBとなり、概ね順調に推移している。

#### 今後の展開

- ・ 海外の留学応援フェアに参加し、県内大学への留学を積極的に働きかけるとともに、海外大学を訪問し、県内大学の魅力を伝え、海外大学と県内大学との交流を促進する。
- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じ、外国人留学生と地域社会との交流等の滞在中のサポートや、リクルートから就職時・帰国後のフォローまでの一貫した支援の充実を図る。

#### 具体的な取組

##### <外国人留学生の受入れ促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
外国人留学生の受入れ促進		留学フェア参加 年2回 各種相談窓口や交流会、就活支援講座等による滞在支援			
					→

##### <海外の大学との交流促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
海外の大学との交流促進		海外の大学等訪問 年2回 情報発信 随時			
					→

3-2-(2) 外国人観光客や留学生の呼び込み

ウ 多文化共生の先進地の形成

◆誰もが住みやすく活躍しやすい環境づくり

施策の方向

外国人県民のコミュニケーション支援や、活躍できる場づくり等を推進し、多文化共生意識が進んだ、日本人も外国人も住みやすく活躍しやすい環境づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 外国人住民に親しみを感ずる割合	(H27県政世論調査) 34%	(H28県政世論調査) 37% 【B】	(H29県政世論調査) 40% 【B】	(H32県政世論調査) 51%
② 外国人住民も力を発揮しやすい環境づくりが必要と考える割合	(H28県政世論調査) 82%	(H28県政世論調査) 82% 【目標値以上】	(H29県政世論調査) 85% 【目標値以上】	(H32県政世論調査) 51%
③ ふじのくに留学生親善大使活動件数	(H26) 410件	(H27) 384件 【基準値以下】	(H28) 458件 【A】	470件

施策の評価

外国人県民に対する多言語と「やさしい日本語」による情報提供、ふじのくに留学生親善大使と活躍する外国人県民の紹介などに取り組み、KPI①はB、KPI②は目標値以上、KPI③はAになり、日本人県民及び外国人県民における多文化共生意識の定着と、誰もが住みやすく活躍しやすい環境づくりの取組は、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 多文化共生意識の更なる定着を図るため、国際交流員による学校等への出前講座の開催、ふじのくに留学生親善大使の交流活動、地域で活躍する外国人県民の紹介を積極的に行う。
- ・ 外国人県民のコミュニケーションを支援するため、「やさしい日本語」の普及を進めるとともに、外国語ボランティアバンクの周知・登録の促進、活用の拡大に取り組む。
- ・ 外国人県民の子ども不就学を防ぐため、実態把握と就学促進指導を継続して実施する。また、公益財団法人静岡県国際交流協会に基金を造成し、日本語学習や居場所づくりなどを支援することにより、将来活躍できる人材を育成する。
- ・ 外国人県民の安全・安心で快適な生活環境の充実に向け、防災知識・情報の普及啓発、医療通訳の養成・普及、多文化ソーシャルワーカー育成による相談体制の充実に取り組む。

具体的な取組

<コミュニケーション支援、活躍の場づくり等の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
コミュニケーション支援、活躍の場づくり等の推進	多言語情報提供等			情報提供の多様化等充実	
	留学生親善大使交流活動			外国人県民の活躍拡大とPRの充実	
	審議会等への参加など外国人県民の活躍促進、PRの推進				

### 3-3-(1) 教育の多様性確保

#### ア 多様な教育環境と質の高い教育の提供

##### ◆多様な学習機会の提供

#### 施策の方向

学校教育に留まらない社会総がかりの教育施策を展開するとともに、公立学校の魅力ある教育の提供や、私立学校の自主性、独自性を活かした学校づくりへの支援を図るなど、本県らしい特色ある多様な学びの場を継続的に提供する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 社会体験活動を実施している学校の割合(公立)	(H26) 95.8%	(H27) 95.0% 【基準値以下】	(H28) 95.9% 【C】	100%
② 特色化教育実施校比率(私立高)	(H26) 97.7%	(H27) 93.0% 【基準値以下】	(H28) 95.3% 【基準値以下】	100%

#### 施策の評価

地域学の推進、多様な体験教育活動の実施、私立高における保育などの体験学習の実施、生徒指導カウンセラーや学校司書の配置などに取り組み、KPI①②ともに前年度より上昇しているものの、KPI①はC、②は基準値以下になり、目標達成に向けては進捗が遅れが見られる。

#### 今後の展開

- ・ 地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会と総合教育会議を計画的に開催し、ふじのくに「有徳の人」づくり大綱に基づく、社会総がかりの教育施策の推進を図る。
- ・ 地域学の推進については、指定校を順調に増やしており、今後は、全校において地域学に位置付けた学習を実践するため、指定校の先進的、具体的な取組を周知する。
- ・ 子どもが本物の文化に触れる機会の充実は、文化振興基本計画の重点施策であり、今後も、鑑賞教室やふじのくに子ども芸術大学の実施などの様々な事業を展開する。
- ・ エネルギー関連教育充実事業については、県立高校2校を指定校とし、エネルギーに関する学習活動の充実を図るとともに、近隣の学校との連携を図り、エネルギー教育の裾野を広げる。
- ・ 「ふじのくにしずおか次世代エネルギーパーク」に参加する新エネルギー関連施設の見学会の開催や、県のホームページを活用した情報発信などにより、新エネルギー等に対する理解促進に取り組む。
- ・ ふじのくに地球環境史ミュージアムは、自然史と環境史を研究領域とする博物館として、調査研究、収集保管、教育普及、展示・情報発信の各機能の一層の充実に取り組み、県民に幅広い学習機会の場を提供する。
- ・ 引き続き、私立学校経常費助成における特別配分により、各学校の特色ある取組を支援する。

#### 具体的な取組

##### <社会総がかりの教育施策の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会総がかりの教育施策の推進	総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の開催				
	10回開催	10回開催		年8回程度	
	ふじのくに「有徳の人」づくり大綱の策定 ● 静岡式35人学級編制の実施				
		意識調査等による制度検証及び改善			

**<地域学の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域学の推進	「地域学」推進事業 県立高校4校を指定		指定校拡大の検討		
	ふじのくに地域・大学コンソーシアムによる ふじのくに学の創出		ふじのくに学の普及		

**<多様な体験教育活動の充実>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多様な体験教育活動の充実	こどもたちの文化芸術鑑賞推進事業（15～）				
	ふじのくに子ども芸術大学、音楽文化振興事業（体験・創造講座）の充実				
	エネルギー関連教育充実事業 県立高校2校に設置				
	次世代エネルギーパークを活用した再生可能エネルギーの理解促進				
	機会の提供		教育機関等活用支援		
	ふじのくに地球環境史ミュージアムの展示、教育普及活動（各種講座、移動ミュージアムなど）の充実				

**<私立学校経常費助成による支援>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
私立学校経常費助成による支援	全私立高校43校、私立中学校27校、私立小学校4校への特別配分の実施				

3-3-(1) 教育の多様性確保

ア 多様な教育環境と質の高い教育の提供

◆学校体育・スポーツ・文化活動の充実

施策の方向

外部指導者を活用した部活動を実施し、生徒や保護者のニーズに応える「しずおか型部活動」の拡充を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
①「部活動が楽しい」と答える生徒の割合	(H26) 76.9%	(H27) 74.6% 【基準値以下】	(H28) 75.0% 【基準値以下】	80%
② 部活動加入率	(H26) 87.0%	(H27) 87.6% 【B】	(H28) 86.3% 【基準値以下】	90%
③ 部活動への外部指導者の派遣人数	(H26) 142人	(H27) 343人 【目標値以上】	(H28) 280人 【目標値以上】	270人

施策の評価

しずおか型部活動を推進しているが、KPI①②ともに横ばいの状況で、基準値以下になっており、目標達成に向けた進捗が遅れている。スポーツエキスパート事業の派遣条件を厳しくしたことなどから、KPI③は前年度より減少しているが、目標値は達成しており、外部指導者を活用した部活動の充実の取組は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 中学校、高等学校の部活動や、地域のスポーツ教室などの指導者不足への対応を図るため、優秀な指導者を紹介することができるスポーツ人材バンクを運用し、地域人材の活用を促進する。
- ・ 磐田市においてモデル事業として実施している自治体と地域が連携した新しい形態の地域スポーツクラブの取組を継続し、スポーツクラブの効果的な運営の在り方や自立に向けた自主財源の確保などの様々な課題に係る検証を行い、得られた成果の他地域への普及・拡大を図る。
- ・ 生徒の健全な成長の促進や、教員の業務負担軽減を図るため、「部活動指導員」の配置など、外部指導者を効果的に活用する。

具体的な取組

<しずおか型部活動の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
しずおか型部活動の推進	部活動検討委員会の開催（年3回）				
	大学生ボランティアを中学校・高等学校・特別支援学校に派遣				
		スポーツ人材バンクの構築	スポーツ人材バンクの活用、外部指導者派遣		
		モデル事業の実施（地域スポーツクラブ）			成果・検証
				部活動指導員の活用	

3-3-(1) 教育の多様性確保

ア 多様な教育環境と質の高い教育の提供

◆社会の第一線で活躍できる人材の育成

施策の方向

高校と大学との連携・接続を強化しながら、高校、大学、地域、産業界等が連携した組織的・体系的なキャリア教育の実施を通じた高度な知識・技能の習得を図るなど、社会の第一線で活躍できる人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 「自然科学やものづくりに関心がある」と答える生徒の割合	(H26) 53.6%	(H27) 56.4% 【B】	(H28) 56.5% 【C】	65%
② 知事褒賞を受賞した専門高等学校等の学生数	(H24～26累計) 42人	(H24～27累計) 53人 【B】	(H24～28累計) 65人 【B】	(H24～31累計) 110人

施策の評価

実学の奨励による多様な教育環境の整備を進めており、KPI①は率が上昇しているもののCになり、目標達成に向けては進捗が遅れが見られる。KPI②は実学分野の学科で学ぶ優秀な生徒が育成されBになり、社会の第一線で活躍できる人材の育成に向けた取組は、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 高校教育民間活力導入推進事業、エネルギー関連教育充実事業、産業教育施設・設備の整備などを通して、新しい実学等を推進するとともに、ふじのくに実学チャレンジフェスタを実施し、専門高校等に対する理解促進を図る。
- ・ 専門高等学校等が、時代の要請に応えながら、特色ある教育活動を展開できるよう支援を継続する。
- ・ 私立専修学校が、時代の要請に応えながら、特色ある教育活動を展開し、生徒に選択される学校づくりを実現できるよう支援を継続する。

具体的な取組

<新しい実学等の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新しい実学等の推進	「大地に学ぶ」農業体験推進事業（推進校2校、協力校4校）				
	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール （県立焼津水産高等学校）			（採択に向け、申請を検討）	
	エネルギー関連教育充実事業（県立高校2校に設置			毎年2校ずつ）	
	高校教育民間活力の導入（県立高校2校に設置）				
	産業教育施設・設備の整備（一般整備の更新等）（実学高度化推進事業）				

### 3-3-(1) 教育の多様性確保

#### ア 多様な教育環境と質の高い教育の提供

#### ◆ 幼稚園、保育所、小学校等が連携した取組の推進

#### 施策の方向

幼児期の教育と小学校の教育との円滑な接続を図るため、幼保小連携教育を推進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 「地域にある幼稚園・保育所における教育・保育が充実している」と感じる人の割合	(H26) 52.8%	(H28) 55.1% 【C】	(H29) <b>54.2%</b> 【C】	65%
② 小学校との連携を実施した幼稚園・こども園の割合	(H26) 96.1%	(H27) 98.3% 【A】	(H28) <b>96.5%</b> 【C】	100%

#### 施策の評価

平成28年4月に県幼児教育センターを設置し、幼児教育の質の向上に取り組んでいるものの、KPI①の数値向上には至っていない。  
また、各種研修の見直しや就学前教育推進協議会の開催に取り組み、平成28年3月には、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する方針を策定した一方で、周知・啓発の機会不足などにより、KPI②は高水準で推移しているものの、目標達成に向けては進捗にやや遅れが見られる。

#### 今後の展開

- ・ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する方針の更なる周知・啓発を図るとともに、幼児教育アドバイザー等派遣事業の推進、接続モデルカリキュラムの作成、市町幼児教育担当者連絡会の開催などを通して、幼保小連携教育をより一層推進する。
- ・ 関係者の連携・協力による幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続への不断の取組により、小1プロブレムの解消を実現する。
- ・ 就学前教育情報サイト、子育て支援スマートフォンアプリケーションの一層の充実など、情報発信力の強化を図る。
- ・ 私立幼稚園の教育条件の維持・向上、保護者の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全化などを目的とした助成を継続するとともに、少子化が進む中、私立幼稚園の魅力を高める特色ある取組に対して積極的に支援する。

#### 具体的な取組

#### <幼保小連携の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保小連携の推進	就学前教育推進協議会・幼保小連携教育の方針の作成・策定・啓発・普及・検証				
		幼児教育センター主催幼保小合同研修の実施（年1回）			
		幼児教育センターによる調査・研究・情報発信			

### 3-3-(1) 教育の多様性確保

#### イ 地域社会で活動する組織との連携

#### ◆地域で支える教育の推進

#### 施策の方向

子育てや家庭教育の知識・経験を豊富に持つ身近な地域住民、企業等と連携し、家庭・学校・地域などの様々なステージで、子どもを育む教育を地域全体で実践する環境の整備を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① コミュニティ・スクール指定数	(H26) 19校	(H27) 41校 【A】	(H28) 58校 【目標値以上】	(H29新) 75校 (策定時) 50校
② 人づくり地域懇談会の参加者数	(H26) 19,121人	(H27) 19,592人 【A】	(H28) 19,416人 【B】	20,000人

#### 施策の評価

コミュニティ・スクール推進協議会における先進事例の紹介・啓発などにより、KPI①は目標値以上になるとともに、人づくり推進員が幼稚園や小学校に出向き、精力的に活動を行ったことにより、KPI②はBになり、地域で支える教育の推進の取組は、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 学校が地域と築いてきた関係性や既存の組織を活用するしずおか型コミュニティ・スクールを推進することで、コミュニティ・スクールの裾野を広げるとともに、法に基づくコミュニティ・スクールに移行しやすい環境づくりを進める。
- ・ コミュニティ・スクール運営の効果検証を踏まえた改善と成功事例の普及や、人づくり推進員、家庭教育支援員による家庭教育支援など、子どもたちの教育を地域ぐるみ・社会総がかりで支える体制の実現を図る。
- ・ 人づくり地域懇談会について、参加する保護者等のニーズに沿った内容の充実を図るとともに、人づくり推進員の自主的な活動や、市町・地域団体等との連携を促進する。
- ・ 地域における環境保全や環境教育の担い手となる多様な主体が参画する環境教育ネットワーク推進会議の開催や、協働により環境教育を推進する環境学習フェスティバルの実施などにより、地域における環境教育のネットワークづくりと充実・強化に取り組む。

#### 具体的な取組

##### <コミュニティ・スクールの導入>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
コミュニティ・スクールの導入		CSディレクターの配置、調査・研究、各種研修会の開催			
		推進協議会 年1回	外部人材研修 年1回		

##### <地域の主体的な取組の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の主体的な取組の推進	人づくり地域懇談会の開催、人づくりハンドブック等の作成・配布				
	懇談会293回	懇談会297回	懇談会 年300回以上		
	企業内家庭教育講座の実施				10社/年
	教育講座実施5社7回	教育講座実施6社7回			

### 3-3-2) 高等教育機能の充実

#### ア 静岡県や日本の発展を担うグローバル人材の育成

##### ◆次代を担う人材の育成

#### 施策の方向

社会課題に対する洞察力、コミュニケーション能力、問題解決力等や、得意分野の専門的知識を習得し、本県発展の中核的存在となる人材の育成を促進する。

早期に高等教育へ進む能力と意欲を持つ若者の優れた資質を伸ばすため、「飛び入学」の導入に向けた働きかけを行うとともに、大学等が実施しやすい環境づくりや高校と大学との連携・接続の強化を促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールの指定を受けた高等学校数	(H26) 4校	(H27) 4校 【目標値以上】	(H28) 3校 【基準値以下】	4校維持
② 県内大学が実施する高大連携事業への参加高校生数	(H26) 35,142人	(H27) 32,125人 【基準値以下】	(H28) 31,660人 【基準値以下】	37,000人

#### 施策の評価

スーパーサイエンスハイスクール4期目を目指した県立磐田南高等学校が不採択となったため、KPI①は1校減の基準値以下になり、専門的な学びの提供の取組は、進捗にやや遅れが見られる。

KPI②については、大学での模擬授業や高校等への出張講座の開催数は増加しているものの、参加者数が減少しており、基準値以下となり進捗に遅れが見られる。

#### 今後の展開

- ・ 日本の次世代リーダー育成事業については、引き続き、10人を派遣して、本県発展の中核的存在となる人材の育成を促進する。
- ・ サイエンススクールについては、県立磐田南高等学校を加えた9校において、引き続き、理数教育の推進を図る。
- ・ 高校生アカデミックチャレンジ事業により、専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘し、その意欲・能力を伸張する。
- ・ 県内の高校と大学の連携を、より充実し、教育機能の向上や、生徒・学生にとって魅力ある教育環境の実現を図る。

#### 具体的な取組

##### <国際的・専門的な学びの提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国際的・専門的な学びの提供		日本の次世代リーダー育成研修		派遣者数10人	→
			セミナーや科学教室の実施		→
	理数科設置校 8校	理数科設置校 9校	理数科設置校 9校		

##### <高校と大学の連携・接続強化の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高校と大学の連携・接続強化の推進		高校と大学の教員等の意見交換、合同研修の実施			→
		高校生の大学授業体験機会の提供（高校生アカデミックチャレンジ事業）			
					→

### 3-3-2) 高等教育機能の充実

#### ア 静岡県や日本の発展を担うグローバル人材の育成

##### ◆日本人学生に対する留学支援環境の整備

#### 施策の方向

県内大学と海外大学との交流等による高等教育機関の国際化を更に進め、グローバルに活躍する人材の育成を図る。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県内高等教育機関から海外への留学生数	(H26) 579人	(H27) 585人 【C】	(H28) 526人 【基準値以下】	767人
② 県内高等教育機関と海外の大学等との協定数	(H26) 238校	(H27) 242校 【C】	(H28) 253校 【C】	300校

#### 施策の評価

ふじのくに海外留学応援フェアの開催や、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」を通じた留学支援により、海外への留学促進に取り組んでいるが、KPI①については、国際情勢の影響等により基準値以下となり、進捗に遅れが見られる。

KPI②については、Cとなっており、やや進捗に遅れが見られるものの、県や県内高等教育機関による海外の日本留学フェアへの参加や海外大学の訪問により、協定数は増加傾向にある。

#### 今後の展開

- ・ 国の「トビタテ留学JAPAN！地域人材コース」の制度を活用した産学官連携による海外留学支援を実施し、地域のリーダーとなり、グローバルに活躍できる人材の育成を図る。
- ・ アジア地域で行われる海外留学フェア等に合せて県内大学とともに海外の大学を訪問し、交流のきっかけをつくっていくなど、海外との交流を促進する取組を支援していく。
- ・ グローバル人材育成基金を活用し、高校生の海外体験（長期留学、短期留学、県内大学と連携した留学）、海外インターンシップやものづくり等世界大会への参加を支援する。
- ・ 高等教育機関の国際化の取組や、海外の高等教育機関との交流を促進する。
- ・ 県と友好関係にある中国浙江省との短期留学生交流を継続する。

#### 具体的な取組

##### <海外留学の奨励>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
海外留学の奨励		海外留学応援フェアの開催		年1回	
		ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた就職支援事業等の実施		年6回	→

##### <友好提携都市等との交流促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
友好提携都市等との交流促進		海外の高等教育機関等訪問		年2回	
		友好提携都市間のプログラム実施 (中国浙江省短期留学生交流、4県道連携事業 等)			→

3-3-(2) 高等教育機能の充実

イ 魅力ある教育の充実

◆大学間等連携等による高等教育機能の充実

施策の方向

静岡県立大学、静岡文化芸術大学をはじめとする県内高等教育機関等の教育・研究機能の充実を図るとともに、大学間の連携により、魅力ある高等教育の提供を促進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 「大学の教育内容に満足している」と答える大学生の割合	(H25) 79.2%	(H27) 81.0% 【B】	(H29) H30.2 公表予定	85%以上
② 大学間等連携組織の実施事業に参加した大学生数	(H26) 989人	(H27) 1,076人 【A】	(H28) 1,088人 【B】	1,200人

施策の評価

ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援等を通じ、教育環境の充実や大学間連携の推進を図るとともに、コンソーシアム実施事業への参加促進を図り、魅力ある高等教育の提供に取り組んでおり、KPI②についてはBとなり、概ね順調に推移している。

今後の展開

- ・ 公立大学法人への支援を通じ、地域社会における知的・文化的拠点としての中心的役割を担う静岡県立大学、静岡文化芸術大学の教育・研究機能の充実を図る。
- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援を通じ、大学間連携、学術振興、地域の課題解決等への寄与を促進する。

具体的な取組

<静岡県立大学、静岡文化芸術大学における教育・研究機能の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
静岡県立大学、静岡文化芸術大学における教育・研究機能の充実	静岡県公立大学法人	第2期中期目標達成への支援			第3期中期目標達成への支援
	公立大学法人静岡文化芸術大学	第1期中期目標達成への支援	第2期中期目標達成への支援		

<大学間等連携事業の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大学間等連携事業の推進		ふじのくに地域・大学コンソーシアムの支援 短期集中型単位互換授業 年1回 学術研究助成 年6件			
		短期集中型単位互換授業 年1回 学術研究助成 年6件			

3-3-(2) 高等教育機能の充実

ウ 地域と連携した取組の推進

◆大学と地域の連携体制の充実

施策の方向

各大学及び大学間連携による地域振興等、高等教育機関が地域活性化の核となる取組を促進するとともに、静岡県立大学、静岡文化芸術大学と地域との連携体制の充実を促進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県内の高等教育機関が行った受託研究・共同研究の件数	(H26) 678件	(H27) 789件 【目標値以上】	(H28) 850件 【目標値以上】	(H29新) 900件 (策定時) 750件
② 大学間等連携組織による共同公開講座の参加者数	(H26) 851人	(H27) 944人 【A】	(H28) 574人 【基準値以下】	1,000人

施策の評価

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」への支援等を通じた大学と地域の共同研究への助成や、各大学の企業との共同研究等により、KPI①については、目標値以上となり順調に推移している。

KPI②については、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」における短期集中単位互換事業やゼミ学生地域貢献推進事業など他の連携事業を充実させたことにより、共同公開講座の開催回数が減少し、基準値以下となり、進捗にやや遅れが見られる。

今後の展開

- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援を通じ、地域と大学との連携、学術振興、地域の課題解決等への寄与を促進する。
- ・ 公立大学法人への支援を通じ、地域社会における知的・文化的拠点としての中心的役割を担う静岡県立大学、静岡文化芸術大学の教育・研究機能と、地域との連携体制の充実を促進する。
- ・ 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」等を通じて、共同公開講座により多くの県民が参加できるような内容の充実・情報発信に努めていく。

具体的な取組

<大学等の地域貢献の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大学等の地域貢献の推進		共同公開講座の開催、地域貢献事業の実施			
	ふじのくに学の創出		ふじのくに学の普及		
		大学COC事業を通じた地域づくり人材の育成や地域活性化の取組の実施			
		大学生等の小中高校での出前講座等の実施			

<静岡県立大学及び静岡文化芸術大学と地域との連携体制の充実促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
静岡県立大学及び静岡文化芸術大学と地域との連携体制の充実促進		「しずおか学」や「実践演習」科目による学生の地域理解の促進 地域住民と協働した地域づくりやまちづくりデザインなどを通じた地域貢献の推進			

### 3-3-(2) 高等教育機能の充実

#### エ 高等教育機関における県内進学・就職の促進

##### ◆学生の就職・進学活動への支援

#### 施策の方向

県内の高校・大学等の交流促進による県内大学の魅力の発信とともに、県内企業の魅力を県内大学の学生に伝える機会等の充実により、県内居住者の地元進学・地元就職を促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	(H26) 58.6%	(H27) 58.1% 【基準値以下】	(H28) <b>56.5%</b> 【基準値以下】	61.2%
② 県内大学が開催する大学説明会への参加高校生数	(H26) 9,985人	(H27) 12,970人 【目標値以上】	(H28) <b>12,558人</b> 【目標値以上】	(H29新) 13,000人 (策定時) 11,000人

#### 施策の評価

雇用情勢の改善により、多くの業種で人材が不足しているため、県内大学生等の県内定着を促進したが、大都市圏の大手企業の採用拡大などにより県外への流出が拡大し、KPI①は基準値以下になり、進捗に遅れが見られる。一方、県内高校と大学の連携・接続の強化を図り、高校と大学の交流促進、県内大学が開催する大学説明会への参加促進に取り組んでおり、KPI②は目標値以上となり、順調に推移している。

#### 今後の展開

- ・ 県内企業と地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)等との連携をさらに強化し、企業の求める人材像と学生のマッチングを図る仕組みづくりを進める。
- ・ 公立大学法人やふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援を通じ、県内高等教育機関における地元企業との連携による学生インターンシップ、企業見学会や企業説明会などの実施により、学生に県内企業の魅力を伝え、県内企業への就職を促進する。
- ・ 大学や企業等と連携し、学生や保護者等に対して県内中小企業の魅力を紹介する取組や、就労のニーズにきめ細かく対応した県内企業とのマッチングなどにより、県内大学生等の県内就職を促進する。
- ・ 高校生等に対し、大学の学問に触れる機会を提供し、大学進学についての意欲や目的意識を高めるとともに、大学等の教員による高校への出張講義を実施し、高校と大学の交流機会を拡大する。

#### 具体的な取組

##### <県内企業への就職促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県内企業への就職促進	企業の求める人材像と学生のマッチングの仕組みづくりの検討(COC+)				
	インターンシップ・企業見学会・企業説明会等への学生の参加促進				

##### <高校と大学の交流の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高校と大学の交流の促進	ふじのくに地域・大学コンソーシアムによる出張講座				
	出張講座12回	出張講座16回	年30回		

### 3-4-(1) 県民の健康づくりの推進

#### ア 家庭・地域・職域など社会全体での健康づくりの取組

#### ◆地域での自助、互助、共助による健康長寿の取組の推進

#### 施策の方向

“ふじのくに型「人生区分」”に基づく健康長寿への意識の一層の醸成を図り、“健康長寿の3要素”（運動、食生活、社会参加）の周知や実践により、「健康寿命の延伸」に向けた全県的な取組を推進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 自立高齢者の割合	(H25) 84.8%	(H26) 84.6% 【基準値以下】	(H27) 84.5% 【基準値以下】	90%
② 静岡県すこやか長寿祭スポーツ大会・ 美術展の参加・応募人数	(H26) 9,432人	(H27) 9,647人 【A】	(H28) 10,600人 【目標値以上】	10,000人

#### 施策の評価

高齢化の進行により高齢者人口（特に後期高齢者）が増加していることなどから、KPI①は、全国4位とトップクラスにあるものの、基準値を下回った。  
一方で、高齢者の生きがいづくりへの意欲や健康づくりへの関心の高まりから、KPI②は、指標の目標値を達成し、「健康寿命の延伸」に向けた全県的な取組の推進は概ね順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 高齢になっても元気で活躍できる社会の実現を目指すため、「壮年熟期」の方に対する社会参加を促進し、“ふじのくに型「人生区分」”の考え方の発信に努め、県民への普及を図っていく。
- ・ 長寿者の生きがいづくりや健康づくりを推進するため、しずおか健康長寿財団等と連携して健康長寿の3要素（運動、食生活、社会参加）の周知・実践等に継続して取り組んでいく。

#### 具体的な取組

##### <“ふじのくに型「人生区分」”による健康長寿への意識の醸成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
“ふじのくに型「人生区分」”による健康長寿への意識の醸成	高齢社会に対する前向きな意識の醸成、積極的な社会参加の実践と意識付けの促進				
	人生区分PR	壮年熟期の社会参加促進	壮年熟期の社会参加促進		

##### <健康長寿の3要素の周知・実践>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健康長寿の3要素の周知・実践	秘訣調査実施	秘訣調査の活用による健康寿命延伸の取組			
		秘訣のPR			
		地域で健康長寿を推進する人材の育成			
	リーダー育成研修	リーダー育成研修	リーダー育成研修		
	3要素の実践活動に対する支援				
実践促進イベント実施	実践教室の開催	実践教室の開催			

### 3-4-(1) 県民の健康づくりの推進

#### ア 家庭・地域・職域など社会全体での健康づくりの取組

#### ◆健康寿命日本一の推進

#### 施策の方向

日本一である本県の健康寿命の更なる延伸を目指し、生活習慣病の予防対策を一層充実させることにより県民の健康づくりへの関心を高め、健康課題に係るデータを活用しながら、医療機関や学校、企業・事業所等との連携を図り、県民総ぐるみで健康づくりに取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値	H31目標値
① 収縮期血圧の平均値	(H23) 男性126.3mmHg 女性122.7mmHg	(H25) 男性125.7mmHg 女性122.1mmHg 【C】	(H26) 男性125.8mmHg 女性121.7mmHg 【C】	男性122.3mmHg 女性118.7mmHg (4mmHg減少)
② ふじ33プログラムを活用した健康教室 実施市町数	(H26) 23市町	(H27) 25市町 【B】	(H28) 33市町 【A】	35市町
③ がん検診受診率	(H25) 胃がん41.5% 肺がん48.1% 大腸がん40.2% 子宮頸がん 43.3% 乳がん42.8%	-	(H28) 胃がん42.6% 肺がん52.4% 大腸がん43.5% 子宮頸がん43.2% 乳がん45.4% 【B】	50%以上 (全項目)

#### 施策の評価

平成27年度から「減塩55プログラム」に取り組んでおり、KPI①は減少傾向でにあるものの、期待値を下回った。一方、市町への積極的な働き掛けにより、KPI②はA、KPI③はBとなり、県民総ぐるみでの健康づくりの取組は概ね順調に進捗している。

また、健康マイレージ事業や健康課題にかかるデータの地区別分析を実施する市町が増加するとともに、市町、医療保険者、企業・事業所等と連携して「ふじのくに健康長寿プロジェクト」などを推進した結果、本県の健康寿命は全国トップクラスを維持している。

#### 今後の展開

- 行政、企業・事業所、学校、関係団体等が相互に連携・協働し一丸となり、県民の健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上を目指し、県民の健康づくりを推進していく。  
 今後は、経営者が経営の視点で従業員の健康を考える、いわゆる「健康経営」の視点を取り入れ、企業、地域、学校、家庭において、健康づくりを実践する中で、県をあげて戦略的に健康づくりを展開していく。
- 食品関連事業者における食品表示責任者の養成及び食品の栄養成分表示作成支援の取組は進捗が図られていることから、今後は、県民への食品の栄養成分表示等の活用を目的とした新表示制度の普及推進を一層図っていく。
- 全ての県民がいつでも気軽に薬や健康について相談できる「かかりつけ薬剤師・薬局」を持つことができるよう、かかりつけ薬剤師・薬局を持つメリットを実感してもらう活動を県薬剤師会と協働して推進していく。

**具体的な取組**

**<ふじのくに健康長寿プロジェクト等の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふじのくに健康長寿プロジェクト等の推進		減塩55プログラムの開発・普及			
	開発	普及			
		重症化予防対策事業の推進			
	3健福センター	4健福センター	以降対象拡大		
		健康課題の「見える化」と情報提供を通じた健康づくりの取組支援			
		企業・事業所の健康づくりの取組支援・広報			
	健康づくり推進事業所宣言				

**<薬局を活用した健康づくりの推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
薬局を活用した健康づくりの推進		薬局の健康情報拠点機能充実を推進			
	(健康支援モデルの検討と啓発)	(健康支援モデルの構築)	(県薬剤師会による支援モデルの全県普及)		

**<県民への安全で安心できる食品の提供>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県民への安全で安心できる食品の提供		食品表示に関する知識の普及と適正表示の推進			
		食品表示責任者の養成			
	(1,751人養成)	(1,652人養成)	栄養成分表示作成支援		

## 戦略 4

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

## 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

### 1 戦略の方向性

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、安心して出産や子育てができる「生んでよし 育ててよし」の理想郷の実現に向けた社会総がかりの取組を進める。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
合計特殊出生率	(H26 年) 1.50	(H27 年) 1.54	(H28 年) 1.55	↑	(H31 年) 「2」
「自分の住んでいるまちが子どもを生み、育てやすいところ」と感じている人の割合	(H27 県政世論調査) 52.8%	(H28 県政世論調査) 51.6%	(H29 県政世論調査) 52.3%	↓	(H32 県政世論調査) 80%

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

#### (1) 主な指標

4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進	区分
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合 (H26)64.1%→(H28)76.7%	A
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合 (H24)53.3%→(H28)55.4%	B
地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合 (H27)10.7%→(H29)11.4%	C

4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備	区分
平均初婚年齢 (H26)男 31.0 歳 女 29.1 歳→(H28)男 31.1 歳 女 29.2 歳	基準値以下
しずおかジョブステーションの若者の利用者数 (H26)16,090 人→(H28)13,342 人	基準値以下

4-3 希望出生数をかなえる環境整備	区分
新生児訪問実施率 (H26)97.1%→(H28)98.2%	目標値以上

4-4 子育て支援の充実	区分
待機児童ゼロの市町数 (H27.4.1)22 市町→(H29.4.1)16 市町	基準値以下
公的保育サービスの受入児童数 (H27.4.1)56,515 人→(H29.4.1)61,371 人	C
延長保育の受入施設数 (H26)398 か所→(H28)530 か所	目標値以上
「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合(公立小中高特、私立高) (H26)公立小中高特 76.7%、私立高 76.8%→(H28)公立小中高特 76.3%、私立高 74.8%	基準値以下
学校支援地域本部を有する学校数及び同等の機能を有する学校数 (H26)275 校→(H28)313 校	A
ふじさんっこ応援隊の参加団体数 (H26)1,094 団体→(H28)1,333 団体	目標値以上
ひとり親の年間就職者数 (H26)2,046 人→(H28)1,851 人	基準値以下

#### (2) 戦略の柱ごとの状況

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
4-1	0	3	1	1	0	0	5
4-2	0	0	0	0	2	0	2
4-3	1	0	0	1	1	0	3
4-4	4	2	2	4	6	0	18
計	5	5	3	6	9	0	28

## 4 主な取組

### 子育てしやすい職場づくりの推進



イクボス養成講座

部下のワーク・ライフ・バランスを考え、その能力を最大限引き出して育成し、自らも輝く管理職“イクボス”を普及するため、イクボス養成講座を開催している。また、子育てしやすい職場環境づくりのため、優れた取組を実施している企業等を表彰して広く周知するなど、「子育てに優しい職場環境づくり」を推進している。

### 夢を持ち安心して家庭を築ける環境の整備



大学生が創る未来への羅針盤発表会

2人から3人の子を持ちたいという希望をかなえるため、全国に先駆け、各市町の合計特殊出生率に影響を与える要因を分析した「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を作成した。この羅針盤を活用して、大学生からの政策提言発表会を開催したほか、各市町が弱点を克服するために実施する効果的な事業を支援している。

### 子どもや母親の健康の保持・増進



赤ちゃん訪問

市町が行う乳幼児検診等について、広域的、専門的な立場から支援を行うことにより、すべての市町において高い健診受診率や新生児訪問実施率を維持している。今後も、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるために、妊娠期から子育て期までの相談等、切れ目ないサービス提供体制の整備を進めている。

### 地域や職場における子育ての支援



ふじさんっこ応援フェスタ

平成 25 年度から「ふじさんっこ応援フェスタ」を開催し、子育て世代を中心に 4 年間で延べ約 45,000 人の参加者を集め、社会全体で子育てを応援する気運があることを周知した。また、ふじさんっこ応援隊の参加団体数は 1,300 を超え、子育てを応援する気運の醸成とともに、地域の子育て環境の改善に貢献している。

#### 4-1-(1) 次世代育成に向けた意識改革

##### ア 企業における意識改革

##### ◆男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの促進

#### 施策の方向

ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性の周知啓発、両立支援制度の整備等の企業における具体的な取組を支援し、企業経営者・働く人双方の意識改革に取り組むことにより、子育て中の労働者が男女ともに子どもと向き合い、子どもと過ごす時間を持ちながら、やりがいや充実感を得て働くことができる職場づくりを促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(H26) 64.1%	(H27) 68.8% 【A】	(H28) 76.7% 【A】	80%
② 一般事業主行動計画を策定した中小企業数	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社 【基準値以下】	(H28) 1,496社 【A】	1,500社

#### 施策の評価

人手不足が深刻化する中、人材を確保するために、仕事と子育て(介護)が両立できる環境整備に取り組む企業が増加するとともに、アドバイザー派遣や「男女共同参画社会づくり宣言」の登録・普及と実践の支援などにより、KPI①②は、いずれもAとなり、ワーク・ライフ・バランスの普及促進は順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 経済4団体と連携を図りながら、子育てに優しい職場環境づくりを推進し、誰もが働きながら子どもを生き育てられる社会の実現を目指す。
- ・ 長時間労働や転勤等が当然とされる男性中心型労働慣行の変革のため、企業経営者の意識改革が一層進むよう、引き続き男女共同参画社会づくり宣言の推進に取り組む。
- ・ アドバイザー派遣等により、引き続き、働き方の見直しや、誰もがいきいきと働くことができる職場づくりを支援していく。
- ・ 関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方改革に向けた周知啓発・取組支援を拡充していく。
- ・ ホームページや広報紙を活用し、働き方改革の好事例の普及を図るとともに、テレワークなどの新たな働き方の周知啓発を行っていく。

#### 具体的な取組

##### <ワーク・ライフ・バランスの普及促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ワーク・ライフ・バランスの普及促進	アドバイザー派遣等によるワーク・ライフ・バランスの実現・働き方改革に向けた周知啓発・取組支援				
	派遣 20回 (実績)	派遣 23回 (実績)	派遣 24回/年		
	好事例普及・新たな働き方の周知啓発				
男女共同参画社会づくり宣言推進事業の推進 (事業所・団体への男女共同参画社会づくり宣言の働きかけ)					
	宣言登録の累計 1,341件	宣言登録の累計 1,518件	宣言登録の累計 1,800件	宣言登録の累計 1,900件	宣言登録の累計 2,000件

##### <子育てしやすい職場づくりの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子育てしやすい職場づくりの推進	子育てを応援する企業や管理職を発掘し、取組を情報発信				
	ハラスメントのない職場づくりへの取組の紹介・普及促進				
	冊子の作成	冊子を活用した普及促進			
	一般事業主行動計画策定支援等による仕事と子育て(介護)の両立の促進				
	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 91社 (実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 170社 (実績)	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 300社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 400社	一般事業主行動計画策定支援企業の累計 500社

4-1-(1) 次世代育成に向けた意識改革

イ 家庭における意識改革

◆父親の意識改革と子育て参加の促進

施策の方向

子育て期の母親の孤立化の防止や育児負担の軽減を図るため、特に父親の固定的性別役割分担意識の改革に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(H24) 53.3%	(H26) 60.1% 【目標値以上】	(H28) 55.4% 【B】	60%以上

施策の評価

男女共同参画団体等との意見交換会や講演会の開催などにより、KPIはBとなり、家庭における固定的性別役割分担等の見直しの推進は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合は増加傾向から減少に転じたことに加え、実態として、夫が育児している割合を増やすには継続的に男女共同参画の意識啓発が必要であることから、引き続き男女共同参画団体等と連携・協働して、男性の意識改革を図る取組を推進する。
- ・ 静岡県子ども会連合会を通じて、父親の子育て参加を促すために、親子が揃って楽しめるイベント等を開催し、父親とのふれあい・交流を深める機会を提供する。

具体的な取組

<父親の意識改革の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
父親の意識改革の促進		父親とのふれあい・交流を深めるイベント等の提供			
	実施箇所数 3箇所 参加人数 2,544人	実施箇所数 3箇所 参加人数 1,818人	実施箇所数 3箇所 参加人数 2,252人	県内 3箇所/年	
		家庭における固定的性別役割分担等の見直しへの働きかけ			
	受講者 241人	受講者 100人	講演受講者 200人/年		

4-1-(1) 次世代育成に向けた意識改革

ウ 地域における意識改革

◆地域における家庭教育の支援

施策の方向

地域の子どもは地域で育てる意識を促すため、市町に家庭教育支援チームを設置することにより、家庭教育の支援に取り組むとともに、企業への働きかけなどにより、地域全体で家庭教育を支援する意識を醸成していく。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合	(H27県政世論調査) 10.7%	(H28県政世論調査) 10.9% 【C】	(H29県政世論調査) 11.4% 【C】	(H32県政世論調査) 22%
② 市町の家庭教育支援チームの組織数	(H26) 0チーム	(H27) 6チーム 【B】	(H28) 25チーム 【A】	33チーム

施策の評価

家庭教育支援員や地域コーディネーターの養成等により、地域や学校における家庭教育支援活動や学校教育の支援活動が進み、「地域の子供は地域で育む」という機運が高まっているものの、KPI①は、横ばい傾向で進捗にやや遅れが見られる。

一方、家庭教育支援員の養成と市町への啓発広報により、KPI②は、28年度は24市町25チームに拡大し、地域に応じた家庭教育支援は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 家庭教育支援員の養成及びフォローアップを行うとともに、全ての市町に家庭教育支援チームが設置されるよう継続的に働きかけを行う。
- ・ 企業・団体の訪問を継続して実施し、家庭教育応援企業の登録、企業内家庭教育講座の開催を促進し、働く保護者への学習機会の拡大を図る。

具体的な取組

<家庭教育支援員の養成及び家庭教育支援チームの設置>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
家庭教育支援員の養成及び家庭教育支援チームの設置	家庭教育支援員の養成				
	117人養成	103人養成	100人	スキルアップ講習	スキルアップ講習
	5市6チーム設置	24市町25チーム設置	29市町設置予定	チーム未設置市町への働きかけ	

<官民連携による家庭教育支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
官民連携による家庭教育支援	訪問・説明183社	訪問・説明294社	企業訪問・説明 100社/年		
	企業表彰5社	企業表彰5社	家庭教育支援を推進する企業の表彰 5社/年		
	講座5社7回	講座6社7回	企業内家庭教育講座 10社/年		

4-2-(1) 結婚気運の醸成等

ア 結婚に関する取組等の充実

◆結婚や出産を望む人が希望どおり結婚して家庭を築き、子育てができる環境の整備

施策の方向

若い世代が結婚や家庭を持つことへの夢を抱き、その夢を叶えることができるよう、地域社会が一体となって、その幸福感や喜びを伝えるとともに、企業等と連携した支援により、結婚気運の醸成を図る。

合計特殊出生率に影響を与える要因を調査・分析し、結果を「見える化」することにより、市町の独自の取組を支援するとともに、地域の実情に応じた効果的な施策を推進していく。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値	H31目標値
① 平均初婚年齢	(H26年) 男31.0歳 女29.1歳	(H27年) 男31.0歳 女29.2歳 【基準値以下】	(H28年) 男31.1歳 女29.2歳 【基準値以下】	(H31年) 男31.0歳以下 女29.1歳以下

施策の評価

少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化が進行するなか、企業や団体に所属する独身従業員の出逢いを応援するため「ふじのくに出逢いサポートセンター」を設置し、自社の独身従業員に対し、出逢いに関するイベント情報の案内等を行う「ふじのくに出逢いサポート企業」を募集するなど、市町、企業、団体等と連携して、結婚を希望する若者に対し、地域が主体となり支援してきたが、結婚の機運の醸成を図るためには時間を要し、更に全国的に平均初婚年齢が上昇傾向にある中で歯止めをかけることは難しく、KPI(基準値=目標値)は基準値を下回っている。

今後の展開

- ・ 県民の2人から3人の子どもを持ちたいという希望をかなえるため、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組み、安心して子どもを産み育てやすい環境の整備を継続的に推進する。
- ・ 今年度、「少子化対策及び結婚等に関する県民意識調査」を実施して、若者の結婚等に対する意識を把握することにより、各市町等がそれぞれ実施する結婚支援事業が効果的なものとなるよう支援していく。

具体的な取組

<希望出生数の実現に向けた施策の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
希望出生数の実現に向けた施策の推進	調査・分析、 結果の見える化	市町独自の取組支援、地域の実情に応じた施策の推進			

<若い世代に対する将来設計を描く機会の創出>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
若い世代に対する将来設計を描く機会の創出		若者の地域活動やライフステージに応じた支援			
	健康教育実施者に対する研修の実施	市町や民間企業等との連携による若い世代を中心とした健康教育（講座等）の実施			
	子育て世代の年取モデルの提示等 モデル作成	情報発信			

<企業等と連携した結婚支援の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
企業等と連携した結婚支援の推進	結婚支援の仕組みづくり	結婚支援の推進			

#### 4-2-(2) 若者の雇用・生活の安定化

##### ア 若者の経済的基盤の安定

##### ◆若者の就業支援

#### 施策の方向

若者の雇用と生活の安定化を図るため、就労支援機関「しずおかジョブステーション」におけるワンストップの就職支援等により、働きたい誰もが就職できるよう取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値	H31目標値
① しずおかジョブステーションの若者の利用者数	(H26) 16,090人	(H27) 16,206人 【C】	(H28) 13,342人 【基準値以下】	18,000人

#### 施策の評価

新規学卒者の3年以内の離職率が高い水準で推移していることから、求職者の就職支援に取り組む必要性は高いものの、雇用情勢の回復により、就職状況が改善し、しずおかジョブステーションの若者の利用者数は減少しており、KPI①は基準値以下となった。

#### 今後の展開

- ・ 雇用情勢の改善などに伴い、完全失業率が低下しており、失業中の若者のしずおかジョブステーション利用者数が大きく増加する環境にはないものの、転職希望者や子育て中の女性の再就職希望者等に対して広報活動を強化し、利用者の増加を図る。
- ・ 発達障害のある人など就職困難者が増加していることから、個別の事情に応じたきめ細かなカウンセリング、ハローワークと連携した職業紹介の充実をより一層図っていく。

#### 具体的な取組

##### <しずおかジョブステーションによる就職支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
しずおかジョブステーションによる就職支援	個別相談、各種セミナーの開催				
	セミナー127回 (実績)	セミナー158回 (実績)	セミナー 114回/年		

##### <就労に困難を抱える若者等の支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
就労に困難をかかえる若者等の支援	個別相談、各種セミナーの開催				
	セミナー18回 (実績)	セミナー15回 (実績)	セミナー15回/年		

4-3-(1) 子どもや母親の健康の保持、増進

ア 母子保健サービス及び母子に向けた医療体制の充実

◆妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及、妊娠期からのワンストップ相談支援体制の充実等

施策の方向

若い世代に対する妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、妊婦の妊娠・出産に関する不安や出産後間もない母親の育児の不安・負担を軽減するため、市町や民間等の関係機関が連携して支援することにより、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	(H25年) 57.5人	(H27年) 52.9人 【B】	(H28年) 54.2人 【C】	(H31年) 45人以下
② 新生児訪問実施率	(H26) 97.1%	(H27) 97.8% 【目標値以上】	(H28) 98.2% 【目標値以上】	95%以上 を維持

施策の評価

予防できる疾患や不慮の事故を防ぐことが確実な死亡減少につながるため予防に関する啓発を継続するとともに、小児救急の電話相談や小児救急医療施設への運営支援など、救急医療体制の充実を図っているものの、期待値には達しておらず、KPI①はCとなった。

また、広域的母子保健フォローアップ事業など、市町と連携した母子保健サービスにより、KPI②は目標値以上を維持しており、安心して子どもを産み育てられる環境の整備は概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 若い世代の結婚や子育ての希望など若い世代のライフデザインの実現を応援するため、妊娠や出産に関する正しい情報を提供し、社会全体で応援していけるような機運を醸成していく。
- ・ 地域において妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して子育てできる環境整備に取り組む。
- ・ 夜間、休日等に電話で専門家から助言を得られる電話相談事業を実施し、小児を持つ親の不安を解消を図るとともに、2次救急病院への小児救急患者の集中を緩和し、病院小児科医の負担の軽減を図っていく。
- ・ 全ての小児2次救急医療圏における小児2次救急医療体制を確保し、地域で安心して子育てができる環境の整備を図っていく。

具体的な取組

<妊娠・出産に関する正しい知識の普及>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
妊娠・出産に関する正しい知識の普及	健康教育実施者に対する研修の実施	高等学校等教育現場における健康教育（講座等）の実施			
		市町や民間企業等との連携による若者世代を中心とした健康教育（講座等）の実施			

<不妊治療を行う夫婦への支援等>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
不妊治療を行う夫婦への支援等		不妊治療費助成（一般、特定、男性）の実施			
					全市町での実施

**<妊娠・出産にかかる相談支援の充実>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
妊娠・出産にかかる相談支援の充実		妊娠SOS相談窓口の運営			→
		市町に対する妊婦健診の周知方法への助言や未受診者対策の検討支援			
		先天性代謝異常等検査の実施			→
		市町に対する新生児訪問の取組、乳幼児健診の周知方法への助言や未受診者対策の検討支援			
		子育て世代包括支援センターの設置や妊産婦等への相談等を実施する市町への支援			

**<夜間・休日等における電話相談等の実施>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
夜間・休日等における電話相談等の実施		夜間・休日等における電話相談等の実施			→
	27相談件数実績 41,003件	28相談件数実績 41,437件	相談件数 36,000件/年		

**<小児救急医療施設運営への支援>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小児救急医療施設運営への支援		市町に対する小児救急医療施設運営に必要な経費の助成			→
					12医療圏で小児救急医療を提供

#### 4-3-(2) 安心して出産できる環境の整備

##### ア 多様な出産環境と施設の充実

##### ◆周産期医療体制の確保、新たに分娩を取り扱う医療施設の増加と産科医療への理解の促進

#### 施策の方向

安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、周産期医療体制の確保や、身近な地域における出産の場の確保のほか、産科医等への処遇改善、妊産婦等への適切な受診行動の促進を図ることにより、地域で安心して出産できる環境整備を推進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 周産期死亡率(出産千対)	(H25) 3.9	(H27) 3.7 【C】	(H28) 4.1 【基準値以下】	3未満

#### 施策の評価

ハイリスク妊婦・新生児を24時間体制で受け入れ、高度医療を提供する周産期母子医療センターの運営支援や、産科医の処遇改善、分娩可能な病院の開設支援等により、周産期医療体制の確保に取り組んでいるものの、分娩取扱施設1か所当りの分娩取扱数の増加や、ハイリスク分娩の割合の増加などにより、KPI①は基準値以下となり、地域で安心して出産できる環境整備の促進は、進捗に遅れがみられる。

#### 今後の展開

- ・ 各地域(東・中・西部)における総合周産期母子医療センターを核とした周産期医療施設のネットワークの充実、産科医の負担軽減を通じた産科医数及び分娩取扱施設数の増加による地域で安心して出産できる環境の実現に取り組む。
- ・ 新たに分娩を取り扱う病院又は診療所の開設支援等を行うことにより、身近な地域で安心して子どもを生める場所の確保を図る。
- ・ 分娩を取り扱う産科医等に分娩手当及び帝王切開手当を支給する施設に対し助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。
- ・ 妊婦等に対し、産科医療に関する正しい知識を普及することで、適切な受診行動を促し、合併症等のリスクの予防・軽減及び異常等の早期発見等による産科医の負担軽減を図る。

#### 具体的な取組

##### <周産期医療体制の確保>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
周産期医療体制の確保	周産期医療体制の整備・強化に向けた施策の企画及び評価				
周産期医療協議会	→				
周産期母子医療センター	周産期母子医療センター運営支援 (10施設/年)				
	→				

##### <身近な地域における出産の場の確保>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
身近な地域における出産の場の確保	産科医療施設・設備の整備支援 (3施設/年)				
	→				

##### <産科医等の勤務環境における処遇改善>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
産科医等の勤務環境における処遇改善	分娩手当・帝王切開手当等への助成				
	→				

##### <適切な受診行動の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
適切な受診行動の促進 産科医療にかかる県民啓発	ガイドブック、パネル作成、相談会実施 (県内9箇所)	ガイドブック 配布	ガイドブック、パネル等による啓発		
	→				

4-4-(1) 待機児童ゼロの実現

ア 地域のニーズを踏まえた子育て支援

◆地域の需要を踏まえた保育サービスの量的拡大と入所希望にいつでも対応できる取組の推進

施策の方向

共働き世帯やそれを取り巻く就労環境の多様化等による保育需要の拡大に対応するとともに、小学校就学前の子どもに質の高い教育と保育を一体的に提供するため、幼稚園や保育所の認定こども園への移行を促進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 待機児童ゼロの市町数	(H27.4.1) 22市町	(H28.4.1) 21市町 【基準値以下】	(H29.4.1) 16市町 【基準値以下】	(H32.4.1) 33市町
② 公的保育サービスの受入児童数	(H27.4.1) 56,515人	(H28.4.1) 59,101人 【B】	(H29.4.1) 61,371人 【C】	(H32.4.1) 74,712人

施策の評価

共働き世帯の増加等による保育需要の拡大や、保育士が足りず、定員数を受入れることができないことにより、待機児童が発生した市町があり、KPI①は基準値以下となった。また、施設整備等を進めた結果、受入児童数は前年から2,270人増加したが、KPI②は期待値には至らなかった。待機児童解消に向けた取組は、待機児童数は減少傾向にあるものの、進捗にやや遅れが見られる。

今後の展開

- ・本年度も、市町と連携して、保育所や認定こども園、小規模保育事業所の整備等により約4,000人分の受入枠の増加を予定する。
- ・増加し続ける保育ニーズに対応するため、今年度の「子ども・子育て支援事業計画」の見直しに合わせ、各市町に対し必要な保育所等の整備数を確実に盛り込むよう働きかけていく。
- ・利用申込者の要望にきめ細かくに対応し、希望に沿った施設の紹介や継続的な相談に応じる保育コンシェルジュの配置を促進していく。
- ・年度途中においては、保育士の確保が難しく、年度当初にあらかじめ年度途中に入所する児童のための保育士を確保することが待機児童解消につながるため、引き続き市町に対して助成していく。

具体的な取組

<保育所整備等の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保育所整備等の促進		保育所等整備支援、認定こども園移行支援			
	●保育所19箇所、認定こども園14箇所、小規模保育事業所22箇所(実績)	●保育所18箇所、認定こども園18箇所、小規模保育事業所13箇所(実績)	●保育所18箇所、認定こども園28箇所、小規模保育事業所20箇所		

<施設利用者への支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
施設利用者への支援		コンシェルジュを配置する市町の取組促進			
	15市町(実績)	15市町(実績)	16市町		コンシェルジュ配置28市町

<年度途中入所への支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
年度途中入所への支援		年度途中入所サポート事業を実施する市町の取組促進			
		実施状況の把握、市町担当会議等での働きかけ			

4-4-(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実

ア 多様な働き方や家族形態に対応した保育サービス等の提供

◆多様な保育サービスの充実

施策の方向

新制度に伴い拡大した保育ニーズに対応するため、地域の実情に合ったサービスの充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 延長保育の受入施設数	(H26) 398か所	(H27) 480か所 【A】	(H28) 530か所 【目標値以上】	500か所
② ファミリー・サポート・センターの提供会員数	(H26) 4,806人	(H27) 4,894人 【C】	(H28) 4,902人 【C】	5,500人

施策の評価

延長保育事業への支援など、延長保育を実施する施設数の増加に取り組んだことにより、KPI①は目標値を達成した。  
また、ファミリー・サポート・センターを設置する市町数や活動件数は拡大(H26年度27市町→H28年度29市町)し、KPI②についても増加傾向にあるものの、子どもを預かるという責任への負担感などの理由により、期待値には達しておらず、進捗にやや遅れが見られる。

今後の展開

- ・ 共働き世帯の増加や働き方の多様化による保育ニーズに対応するため、延長保育、病児・病後児保育や一時預かり事業の更なる充実を図る。
- ・ 実施主体である市町が行うファミリー・サポート・センターの提供会員増加策に加え、県でも県民だより等を活用し、提供会員活動のプラス面を伝え、制度の相互援助活動としての役割を積極的に伝える広報を実施していく。
- ・ ファミリー・サポート・センターの機能の充実を図るため、センターで提供会員と依頼会員をつなぐアドバイザーの資質向上のための研修の実施などにより、引き続きその充実を図っていく。
- ・ 放課後児童クラブについては、引き続き、市町への運営費等の助成を行っていくとともに、放課後児童クラブの一層の質の向上を図るため、放課後児童クラブ支援員等に対する研修を実施していく。
- ・ 今後も、放課後児童クラブなどのニーズに対応するため、放課後児童支援員、子育て支援員を養成する必要があることから、これらを養成する研修を実施していく。

具体的な取組

<多様な保育の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多様な保育の推進	延長保育、一時預かり、病後保育事業の実施に向けた市町の取組促進				
	実施状況の把握、市町担当会議等での働きかけ				

<放課後児童クラブの運営支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
放課後児童クラブの運営支援	運営支援、放課後児童支援員に対する研修の実施				
	4か所	3か所	聴講研修 4か所程度/年		

**<多様な子育てに係る担い手の確保>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多様な子育てに係る担い手の確保	認定制度の導入	育児経験豊かな地域の人材を主な対象とした研修の実施			

**<ファミリー・サポート・センターの設置促進及びサービスの充実>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファミリー・サポート・センターの設置促進及びサービスの充実		アドバイザー研修の実施			
	未設置市町への働きかけ				

4-4-(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実

イ 子どもを学ばせたいような教育の提供

◆魅力ある学校づくりの支援

施策の方向

地域住民等の参画による学校教育の内容の充実や質の向上を図る取組、私立学校における自主性、独自性を活かした取組などにより、魅力ある学校づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合	(H26) 公立小中高特 76.7%	(H27) 公立小中高特 73.9%	(H28) 公立小中高特 76.3%	公立小中高特 80%以上
	(H26) 私立高76.8%	(H27) 私立高73.7% 【基準値以下】	(H28) 私立高74.8% 【基準値以下】	私立高80%以上
② 学校支援地域本部を有する学校数及び同等の機能を有する学校数	(H26) 275校	(H27) 300校 【A】	(H28) 313校 【A】	325校

施策の評価

地域コーディネーターなどのボランティア人材の養成や学校と地域の連携促進などにより、KPI②は順調に増加し、「地域の子供は地域で育む」体制整備が進んでいる。

一方、公立学校では、市町教育委員会と連携し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・拡充、研修会等を実施し、私立学校では、生徒指導カウンセラーの配置や保育体験など、私学ならではの特色ある取組を進めてきたものの、KPI①は基準値以下となり、魅力ある学校づくりの推進は、進捗にやや遅れが見られる。

今後の展開

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等を継続することで、子どもの心の健康問題や子どもが抱える問題の背景に対するきめ細やかな相談体制や指導・支援の充実を図る。
- ・ 今後も人材の養成と学校支援地域本部から地域学校協働本部への発展、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を推進する。
- ・ 私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減、さらに私立学校の経営の健全化を図ることを目的に私学に対する助成を行っている。今後、少子化が進む中、私立学校の教育の魅力を高める国際化教育、体験学習の推進といった特色ある取組に対して積極的に支援していく。

具体的な取組

<学校の魅力向上を図る仕組みづくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学校の魅力向上を図る仕組みづくり		地域コーディネーター養成講座の実施（5講座/年）			
		学校・地域の連携推進研修会の実施（5会場各1回/年）			
		安全管理研修会の実施（1回/年）			
		公立中高一貫教育校の充実			
		協議会、研究部会の開催			

<私立学校の特色ある教育の提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
私立学校の特色ある教育の提供 私立学校経常費助成による支援		(毎年度) 全私立高校43校、私立中学校27校、私立小学校4校への特別配分の実施			

4-4-(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実

イ 子どもを学ばせたいくなるような教育の提供

◆理数・専門分野の卓越した資質を有する生徒の育成

施策の方向

理数科や職業系専門学科等を設置する高校と大学との連携を一層強化し、研究体験や活動を行う機会を提供することにより、生徒の意欲・能力を伸張し、専門分野で卓越した資質を有する人材の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 科学の甲子園静岡県大会参加者数	(H26) 247人	(H27) 339人 【目標値以上】	(H28) 270人 【C】	(H28修正) 350人 (策定時) 300人
② 高校生アカデミックチャレンジ参加者数	(H26) 155人	(H27) 208人 【目標値以上】	(H28) 212人 【目標値以上】	(H28修正) 205人維持 (策定時) 140人維持

施策の評価

開始した平成23年度から順調に参加者数を増加させてきたが、参加者数の多い学校での参加者減などにより、参加者数が初めて減少し、KPI①はCとなった一方で、教師からの個別の声掛けを積極的に依頼したことなどの事業PRにより、KPI②は、目標値を達成し、理数・専門分野に卓越した人材の育成は、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・引き続き事業を実施することで、専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘し、その意欲・能力を伸張していく。  
なお、高校生アカデミックチャレンジ事業は、平成30年度で5年目を迎えるので、平成31年度以降の新規事業について検討していく。

具体的な取組

<理数・専門分野の学習機会の提供>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
理数・専門分野の学習機会の提供					
科学の甲子園静岡県大会	科学の甲子園静岡県大会参加の促進及び全国大会に向けた事前講習会の実施				
アカデミックチャレンジ参加の促進	高校生アカデミックチャレンジ事業の実施				新規事業を検討

4-4-(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実

イ 子どもを学ばせたいような教育の提供

◆特別支援教育の推進

施策の方向

地域との連携を図りながら、全ての学校において特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導と支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画を作成している学校の割合	(H26) 幼稚園 83.7% 小・中学校91.7% 高校22.3% 特別支援学校 100%	(H27) 幼稚園81.9% 小・中学校93.5% 高校52.2% 特別支援学校 100% 【B】	(H28) <b>幼稚園81.5%</b> <b>小・中学校92.7%</b> <b>高校55.4%</b> <b>特別支援学校 100%</b> 【B】	幼稚園85.9% 小・中学校97.2% 高校60.0% 特別支援学校 100%維持
② 特別支援教育に関する校内研修を実施した割合	(H26) 小学校88.8% 中学校77.9% 高校50.9% 特別支援学校 100%	(H27) 小学校93.1% 中学校79.1% 高校60.9% 特別支援学校 100% 【B】	(H28) <b>小学校89.1%</b> <b>中学校74.4%</b> <b>高校62.7%</b> <b>特別支援学校 100%</b> 【C】	小学校99.2% 中学校89.8% 高校75.0% 特別支援学校 100%維持

施策の評価

平成28年4月に策定した『静岡県における共生社会の構築を推進するための特別支援教育の在り方について－「共生・共育」を目指して』に沿って、幼稚園等、小中学校、高等学校、特別支援学校における特別支援教育を推進してきた結果、KPI①及びKPI②は小・中学校は横ばい、高等学校においては大幅に改善されている。校種間の差が減り、どの学校等においても特別な支援の必要な幼児児童生徒に対する指導、支援が重要であるという気運が醸成され、適切な指導の実施について順調に進捗している。

今後の展開

- 『静岡県における共生社会の構築を推進するための特別支援教育の在り方について－「共生・共育」を目指して』で示された10年後の特別支援教育の方向性を目指し、全校種において特別支援教育を推進していく。
- 小・中学校における特別支援学級、通級指導教室に加え、高等学校の通級指導が平成30年度から実施され、通常学級を含めた多様な学びの場における個々の教育的ニーズに応じた支援を実現するために、個別の指導計画については、ただ作成するだけでなく、実効的な計画としていくことや、その活用の工夫についても研究を重ねていく。
- 特別支援教育に関わる全ての教職員の専門性を向上させるために、研修の充実を図り、特別支援学校免許状の取得を促進したり、高い専門性を持つ教員を適切に配置したりする工夫を行っていく。
- 特別支援学校の教育条件の維持・向上並びに在学する児童・生徒に係る就学上の経済的負担の軽減を図ることを目的に私立特別支援学校に対する助成を行っている。引き続き、特別支援教育を必要とする児童生徒への教育機会を確保するため、特別支援学校の安定的な運営を支援していく。

具体的な取組

<個々の教育的ニーズに応じた支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
個々の教育的ニーズに応じた支援			小・中学校非常勤講師の活用		
			学校支援心理アドバイザーの活用		
			交流及び共同学習の実施		

#### 4-4-(3) 職場や地域における子育ての支援

##### ア「子育ては尊い仕事」理念の普及と乳幼児に触れる機会の創出

##### ◆子育てが社会的に評価される仕組みの構築と多様な世代が触れ合う機会の拡大

#### 施策の方向

「地域の宝」である子どもを育てることは、尊い仕事であるという理念を浸透させ、地域資源を最大限に活用し、「子育て」という営みが社会的に評価される仕組みを構築することにより、未来を担う子どもと、その子どもを健やかに育てることができるよう子育て家庭を社会全体で応援する気運の醸成を図る。

少子化の進行により、乳幼児と触れ合う機会の少ない子どもたちに、乳幼児とふれあい交流する機会を提供し、育児を身近に感じることにより、命の大切さを啓発する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ふじさんっこ応援隊の参加団体数	(H26) 1,094団体	(H27) 1,192団体 【A】	(H28) <b>1,333団体</b> 【目標値以上】	1,300団体
② 「しずおか子育て優待カード事業」協賛店舗数	(H25) 6,520店舗	(H27) 6,332店舗 【基準値以下】	(H28) <b>6,430店舗</b> 【基準値以下】	7,500店舗
③ 高校生の保育、介護体験実習実施校数	(H26) 100%	(H27) 100% 【A】	(H28) <b>96.6%</b> 【基準値以下】	100%維持

#### 施策の評価

ふじさんっこ応援フェスタの開催など、ふじさんっこ応援隊の活動の見える化を進めたことにより、KPI①は目標値を達成した。一方で、協賛企業の廃業などによりKPI②は基準値以下となったが、昨年度より増加しており、子どもと子育てを社会全体で応援する気運の醸成は概ね順調に進捗している。

また、県立高校の全日制課程88校のうち、3校が荒天による計画中止などにより、実習を実施しなかったため、KPI③は基準値以下となった。

#### 今後の展開

- ・ 「子育ては尊い仕事」の理念の浸透を図るため、今後とも、企業等と連携し、「子育て」という営みが社会的に評価される取組を行っていく。
- ・ 子育て家庭が社会のあらゆる方々から大切にされていることを実感できるよう、地域に子育てを応援する気運のあることを知ってもらう機会の提供や情報発信を行うとともに、「ふじさんっこ応援隊」への参加・連携を促進していく。
- ・ 子育て家庭を地域、企業、行政が一体となって支援する気運の醸成を図るため、市町広報誌の掲載依頼、商工会議所などを通じた協力依頼等を行い、「しずおか子育て優待カード事業」の協賛店舗の開拓や事業の周知に取り組んでいく。
- ・ 子育てにかかる保護者の経済的な負担軽減のため、引き続き、児童手当の支給などの支援を行っていく。
- ・ 保育、介護体験実習を継続することで、生命の尊さや子育ての意義を学び、介護、福祉等少子高齢社会の課題に対する認識を深めるとともに、自己の将来の在り方生き方を考えさせる。

#### 具体的な取組

##### <「子育ては尊い仕事」の具現化(見える化)の取組の着実な推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「子育ては尊い仕事」具現化(見える化)の取組の着実な推進	育児中の母親等の保育士資格取得への支援や子育てで培われる感性と母親力を商品開発などに活かす取組など				
	実施市町拡大				全市町による実施

＜「ふじさんっこ応援隊」への参加・連携促進と活動の周知・普及＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「ふじさんっこ応援隊」への参加・連携促進と活動の周知・普及		HP「ふじさんっこ☆子育てナビ」等による「ふじさんっこ応援隊」活動の見える化・拡充			

＜「しずおか子育て優待カード事業」協賛店舗等の拡充＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
「しずおか子育て優待カード事業」協賛店舗等の拡充		協賛店舗数の拡充及び連携促進（市町や関係企業等を通じた制度広報、情報提供等）			

＜子育て世帯に対する経済的支援＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多子世帯に対する経済的支援			児童手当の支給		
		中学3年生までの医療費を補助する市町への助成			

＜世代間の交流機会の提供＞

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
世代間の交流機会の提供		子ども・乳幼児ふれあい交流事業の実施（6地区／年）			
		高校生の保育、介護体験実習実施			

4-4-(3) 職場や地域における子育ての支援

イ 次世代育成の社会全体での支援

◆ひとり親家庭の自立の促進

施策の方向

ひとり親家庭に対する就業支援、経済的支援、日常生活支援、相談体制の充実に取り組むとともに、ひとり親家庭を支援する社会的気運の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ひとり親の年間就職者数	(H26) 2,046人	(H27) 1,920人 【基準値以下】	(H28) 1,851人 【基準値以下】	2,400人
② 母子家庭等就業・自立支援センターへのひとり親求人登録数	(H25) 2,468件	(H27) 3,953件 【目標値以上】	(H28) 4,594件 【目標値以上】	2,800件

施策の評価

景気回復基調により、転職者が少なかったことなどから、KPI①は基準値以下となった。一方で、企業等からの求人登録数が大きく伸び、KPI②は目標値以上となり、ひとり親家庭の自立の促進は、概ね順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 雇用環境が改善傾向にあり、求人数が求職者数を上回る状況が続いている。引き続き、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、より安定した就労先の開拓、就業支援等に取り組んでいく。
- ・ 児童扶養手当の現況届などの機会をとらえ、市町の窓口で新規事業のチラシや冊子の配布を行うなど、支援を必要とするひとり親家庭に制度の情報が確実に届くよう周知を行っていく。
- ・ 貧困の連鎖を防止するため、市町等と連携し、ひとり親家庭の子どもの学習支援、放課後の居場所づくりの推進を図っていく。
- ・ 平成29年度からひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に対する助成を開始した。市町に積極的な活用を働きかけ、放課後の孤立解消と親が安心して就労できる環境の整備に取り組んでいく。

具体的な取組

<ひとり親家庭に対する総合的な支援>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ひとり親家庭に対する総合的な支援	ひとり親家庭を支援する社会的気運の醸成に向けた広報・啓発、経済的支援				
	母子家庭等就業・自立支援センターによる就業、生活相談の実施				
	就業支援セミナー 3回/年				

4-4-(3) 職場や地域における子育ての支援

イ 次世代育成の社会全体での支援

◆子どもと家庭を社会全体で支援する取組の充実

施策の方向

すべての子どもが健やかに成長し、安心した生活を送ることができる社会を実現するため、家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭を社会全体で支援する取組の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 里親等委託率	(H26) 25.5%	(H27) 26.5% 【A】	(H28) 26.7% 【B】	28.6%

施策の評価

里親推進月間における里親制度への理解促進の取組など、里親への委託を推進した結果、KPI①はBになり、家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭への支援は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 里親委託の推進や家庭養護の優先の明示等、改正児童福祉法の内容を踏まえ、引続き、施設や里親等の関係者とも連携して、家庭的養護の推進や入所児童等の自立支援の充実に取組んでいく。
- ・ 児童虐待等による家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭への支援に向け、引続き、児童相談所職員の専門性の向上に取り組んでいく。

具体的な取組

<社会的養護体制の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会的養護体制の充実	大学等修学支援制度の活用に向けた関係機関への制度周知				
	施設での小規模グループケア化の促進				
	里親制度の広報啓発（5地区/年）				

4-4-(3) 職場や地域における子育ての支援

イ 次世代育成の社会全体での支援

◆障害のある子どもやその家族への支援

施策の方向

障害のある子どもが住み慣れた地域で豊かに安心して暮らせるよう、障害の特性やライフステージに応じた相談・支援体制を確保していく。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 自閉症支援講座修了者数	(H23～26累計) 348人	(H23～27累計) 438人 【B】	(H23～28累計) 551人 【A】	(H23～31累計) 700人
② 重症心身障害児(者)対応ケアマネジャー養成者数	(H26) 50人	(H27) 51人 【C】	(H28) 38人 【基準値以下】	60人

施策の評価

自閉症・発達障害に対応できる専門家を養成するための研修会の開催などにより、KPI①はBとなり、自閉症講座修了者数は順調に進捗している。

一方、医療・福祉サービスを総合的にプラン化するケアマネジャーを養成するための研修会を開催したものの、募集方法を変更したことなどにより、KPI②は基準値以下となった。

今後の展開

- 医療、福祉、教育、労働などの有識者から構成される「発達障害者支援体制整備検討委員会」で取りまとめた「静岡県における今後の発達障害者支援のあり方」を踏まえ、まずは早期発見・早期発達支援体制の整備や他地域と比べて支援機関が少ない東部地域の支援体制の強化に積極的に取り組む。
- 早期からの保護者の気づきと障害理解の促進による適切な療育の開始や児童発達支援センターの設置促進とそれらを中心とした身近な地域における発達障害児支援体制を構築するため、引き続き発達障害児者の支援に従事する人材を育成強化していく。
- 在宅重症心身障害児(者)が適時・適切な医療・福祉サービスが受けられるよう、多様かつ複雑な福祉サービスと医療サービス等を総合的にプラン化して支援する重症心身障害児(者)に対応できるケアマネジャーを引き続き養成していく。  
また、必要性や研修会の周知の強化・充実を図ることで、KPI②の目標達成に努める。

具体的な取組

<相談支援体制の強化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
相談支援体制の強化		自閉症支援講座の開催（3回/年）			→

<家族支援の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
家族支援の充実		在宅支援訪問療育等指導（2,900回/年） 家族支援サービスを提供する市町の支援 聴覚障害ピアカウンセラーの養成			→

<在宅重症心身障害児(者)支援施策の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
在宅重症心身障害児(者)支援施策の推進		重症心身障害児(者)対応ケアマネジャー養成研修の実施			→

## 戦略5

時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

## 戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

### 1 戦略の方向性

地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成をはじめ、効率的・自律的な行政運営の検討・推進など、これまで築いてきた社会に代わる、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる地域社会の創造に向けた取組を進める。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28評価	現状値	推移	H31目標値
「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合	(H27 県政世論調査) 55.8%	(H28 県政世論調査) 59.1%	(H29 県政世論調査) 62.0%	↑	(H32 県政世論調査) 80%
<b>&lt;5つの魅力ある地域圏の形成&gt;</b>					
自分の住んでいる地域が住みよいところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 23.2%	(H28 県政世論調査) 22.2%	(H29 県政世論調査) 23.3%	↑	(H32 県政世論調査) 50%
各地域圏の社会移動 ※	—	(H28年) 0.8	(H29年) 0.8	↑	(H31年) 転入超過

※各地域圏の改善率をポイント化した5圏域の平均値

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

#### (1) 主な指標

5-1 地域社会の活性化	区分
県民の地域活動への参加状況 (H27) 79.3%→(H29) 76.2%	基準値以下
地域包括支援センター設置数 (H26) 139 か所→(H28) 143 か所	B
県及び県内市町の国際交流協定提携数 (H26) 85 件→(H28) 104 件	A
日ごろ生活を営んでいる範囲において、都市機能が充足していると感じている人の割合 (H27) 49.4%→(H29) 47.8%	基準値以下
自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合 (H27) 71.5%→(H29) 70.7%	基準値以下
地域公共交通網形成計画の策定区域数 (H26) 0 地区→(H28) 5 地区	B

5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	区分
設置する広域連合数(見込みを含む) (H26) 0 件→(H28) 0 件	基準値以下
市町間、市町・県による連携協約等の締結(見込)件数 (H26) 0 件→(H28) 4 件	A
市町・県・民間による連携の実現件数 (H26) 0 件→(H28) 6 件	A
ファシリティマネジメント実施方針に掲げた取組の達成率 (H26) 18.9%→(H28) 60.3%	B
インフラ資産の中長期管理計画(優先 12 施設)の策定数 (H26) 7 施設→(H28) 12 施設	目標値以上

#### (2) 戦略の柱ごとの状況

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
5-1	1	4	6	5	9	1	26
5-2	2	2	3	0	2	0	9
計	3	6	9	5	11	1	35

## 4 主な取組

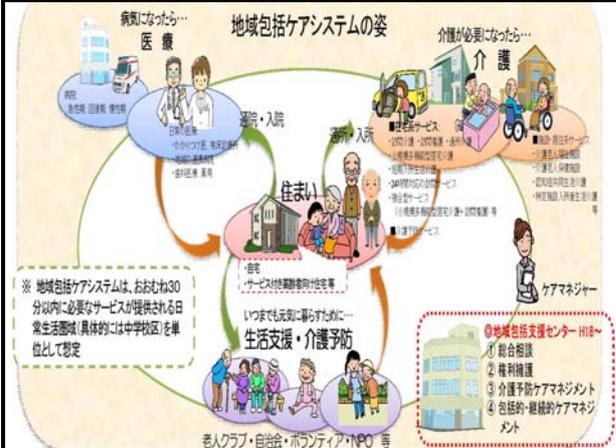
### 地域外交や多文化共生の推進



#### 国際交流員による出前講座

中国、モンゴルをはじめとする海外との地域外交や、国際交流員等による出前講座などにより地域の多文化共生を推進することで、日本人、外国人の双方が異文化に触れる機会を創出し、県民の相互理解や共生意識を高め、企業や学校、地域社会レベルでの国際化に取り組んでいる。

### 地域包括ケアシステムの推進



#### 地域包括ケアシステムの連携図

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域の特性に応じて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進している。

### 魅力ある地域圏の形成



#### 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議

市町と連携し、魅力ある地域圏の形成に向けた施策を推進するとともに、産官学金労言の代表者や女性、若者などに参画いただく「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」や、5つの圏域ごとの「地域会議」などの場を通じて、幅広い県民の皆様と人口急減に対する危機意識の共有化を図り、地域ごとの異なる特色を最大限に活かした対策をオール静岡で推進している。

### 賀茂地域における県・市町の連携



#### 賀茂広域消費生活センター開所式

賀茂地域は小規模かつ過疎、半島等の条件不利地域にあって行財政基盤が脆弱であり、今後予想される急速な人口減少・少子高齢化の進行に対応するため行政の効率化を一層進める必要があることから、県と賀茂1市5町で構成する賀茂地域広域連携会議を設置し、効率的な事務執行体制の構築に向けた検討と取組を行っている。

5-1-1(1) 地域における新しい絆の形成

ア 地域のために役立ちたい人々の想いを活かす仕組みづくり

◆地域における支え合いの再構築

施策の方向

地域住民一人ひとりが、暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参加するための環境づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域福祉を担う社会福祉協議会や民生委員・児童委員等の活動の支援強化を図り、地域における支え合いの仕組みを構築する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県民の地域活動への参加状況	(H27県政世論調査) 79.3%	(H28県政世論調査) 73.6% 【基準値以下】	(H29県政世論調査) 76.2% 【基準値以下】	(H32県政世論調査) 83%
② コミュニティカレッジ修了者数	(H26までの累計) 712人	(H27までの累計) 799人 【B】	(H28までの累計) 895人 【B】	(H31までの累計) 1,180人
③ 地域福祉コーディネーターの養成人数	(H26までの累計) 216人	(H27) 244人 【B】	(H28) 270人 【B】	(H31までの累計) 370人

施策の評価

県民の地域活動への参加促進を図るため、市町等と連携し、人材養成や活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組んだことにより、KPI①は、基準値を下回ったものの、昨年度を上回る76.2%になるとともに、KPI②は概ね順調に進捗している。

また、住民の主体的な参加による地域福祉活動の核となる地域福祉コーディネーターの養成人数(KPI③)についても、市町社会福祉協議会の職員などを対象とした研修の実施により区分Bとなり、地域における支え合いの仕組みづくりの取組は概ね順調に進捗している。

今後の展開

- 各市町のコミュニティ施策の充実に当たり、地域活動を牽引するリーダー等の養成やコミュニティ活動に関する情報発信、コミュニティ施設の整備など、多様な主体が地域活動において、自らが様々な地域課題の解決に取り組む環境づくりを側面支援する。
- 引き続き地域福祉コーディネーターの養成研修を実施して地域福祉の担い手を養成するほか、市町社会福祉協議会の取組への助成や民生委員・児童委員への研修等を実施するなど地域における支え合いの仕組みづくりを支援していく。

具体的な取組

<地域コミュニティの活性化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域コミュニティの活性化	人材養成講座の開催	コミュニティカレッジの開催（カレッジ1回・出張カレッジ2回/年）			
	地域活動等の情報発信	ソーシャルメディア、情報誌等各種広報媒体を活用した情報発信			
	コミュニティ施設の整備促進	コミュニティ施設の整備促進			
	市町コミュニティ施策の充実支援	持続可能な地域コミュニティに向けた県・市町連携推進会議の開催			

<新たな地域福祉の支え合いの仕組みづくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新たな地域福祉の支え合いの仕組みづくり		地域福祉コーディネーターの養成(研修会1回/年)			
	27年度実績 研修修了者 28人	28年度実績 研修修了者 26人	研修修了者(30人/年)		

5-1-(1) 地域における新しい絆の形成

イ 自分らしく暮らすことができる、緩やかで楽しいつながりづくり

◆ 県民交流の促進

施策の方向

子どもや女性、高齢者、障害のある人など、すべての県民が自由に参加できる文化活動、生涯学習活動、スポーツイベント等の機会の充実により、地域における緩やかで楽しいつながりを創出し、魅力ある地域社会を構築する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ふじのくに芸術祭鑑賞者数	(H26) 18,721人	(H27) 19,952人 【A】	(H28) 15,407人 【基準値以下】	22,000人
② 「スポーツを通じた交流が行われている」と答える県民の割合	(H26) 47.1%	(H28) 44.2% 【基準値以下】	(H29) 44.0% 【基準値以下】	55%
③ 市町の公民館等で行われている事業、活動に参加した人の割合	(H26) 27.4%	(H28) 26.6% 【基準値以下】	(H29) 25.4% 【基準値以下】	37%

施策の評価

KPI①は、美術部門の会期が短かったことなどの要因から、KPI②は、居住地域レベルの交流については行われていると感じる人の割合が多いものの、国際レベルの交流、世代間の交流などが行われていると思う人の割合が少ないなどの要因から、現状値が基準値を下回った。また、市町の公民館等において、多様な講座の開催や事業の拡大が図られているものの、講座の周知が不足していることなどから、KPI③は基準値を下回っている。

これらのことから、文化活動、生涯学習活動、スポーツイベント等の機会の充実による魅力ある地域社会の構築は、施策の進捗に遅れが見られる。

今後の展開

- ・ 公民館等の活動充実のため、公民館職員等の資質向上を図る研修を実施するとともに、生涯学習情報発信システム(まなぼっと)により、生涯学習関連講座の情報等を県民に発信し、生涯学習活動の活性化を図っていく。
- ・ ふじのくに芸術祭では、平成29年度に若年層の参加を進めるため高校生の川柳部門を設けた。より多くの県民が文化活動に参加するよう、内容の充実、学校との連携強化や情報発信等に努めていく。
- ・ ラグビーワールドカップ2019と東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の本県開催に向けた準備を進め、機運を醸成するとともに、サイクルスポーツの聖地づくりやオリンピック事前キャンプ誘致を推進し、スポーツによる国内外の交流を拡大する。

具体的な取組

< 県民の文化活動等の充実 >

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県民の文化活動等の充実		ふじのくに芸術祭における高校・大学等との連携強化			
		総合教育センター主催の生涯学習関連講座の情報等の発信(連携講座数4講座/年)			

< スポーツを通じた交流機会の充実 >

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
スポーツを通じた交流機会の充実		市町民が参加できるスポーツイベントの開催(参加者数計50万人/年)			
		2020年東京パラリンピック等に出場するアスリートへの支援			
		パラリンピック競技の普及啓発			
		障害者アスリートの応援 (潜在アスリート発掘・用具の貸与)			

5-1-(1) 地域における新しい絆の形成

ウ 家族機能を補完する新たな枠組みによる日常生活の支援、地域包括ケアシステムの構築

◆地域包括ケアの総合的な推進

施策の方向

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には在宅で医療や介護が必要となる県民が大幅に増加することを踏まえ、様々な福祉サービスを提供できる地域の体制を確保するため、地域の状況に合った地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 地域包括支援センター設置数	(H26) 139か所	(H27) 142か所 【A】	(H28) 143か所 【B】	150か所
② 介護サービス利用者の満足度	(H25) 82.2%	(H28) 79.1%	(H28) 79.1% 【基準値以下】	90%

施策の評価

地域包括支援センターの機能強化を図るための人材養成に取り組んだことなどにより、KPI①はBとなり、順調に進捗している。

一方、基準値以下となったKPI②については、計画期間中に行われた制度改正(一定収入以上の人の自己負担増加や、全国一律の予防給付が、市町が実施する地域支援事業へ移行(通所介護、訪問介護))等の影響が考えられ、目標に向けた進捗が遅れが生じている。

今後の展開

- ・ 地域包括ケアシステム構築にあたり、県民への啓発活動とともに、地域で核となる人材の養成や広域調整等、主体となる市町に対する支援を強化する。
- ・ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ふじのくに型福祉サービスの理念の浸透及び実施事業所の拡大に継続して取り組んでいく。
- ・ 介護予防におけるリハビリテーションの視点を重視し、専門職の積極的な活用を促進することにより、市町の介護予防事業の強化を図る。
- ・ 地域における連携の推進役となる認知症サポート医の活動支援や、認知症連携パス“ふじのくにささえあい手帳”の全県普及を通じて、当事者・家族、医療、介護の専門職との連携を強化する。

具体的な取組

<日常生活を支援する体制の整備>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
日常生活を支援する体制の整備		実施状況の把握、研修会の開催等			→
	市町の取組状況の公表 市町研修会の実施	市町研修会の実施	状況調査、市町研修会（1回/年）		

<ふじのくに型福祉サービスの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふじのくに型福祉サービスの推進		研修会の開催、事例の紹介等			→
	ガイドブック更新 相談対応研修会 施設対応技術研修会	施設対応技術研修会	相談対応研修会（1回/年）、事例集等の作成		

**<介護予防の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
介護予防の推進		介護予防従事者研修会の開催、事例の紹介等			
	従事者研修会 ボランティア研修会	従事者研修会（7回/年）、ボランティア研修会（3回/年）			

**<総合的な認知症施策の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総合的な認知症施策の推進	認知症に関する正しい知識と理解の普及・啓発 認知症施策の主体である市町の取組支援 医療と介護・福祉をはじめとする多職種の連携の推進				
	ふじのくに「支え合い」 手帳作成 介護マーク協力 4事業所増加	ふじのくに「支え合い」 手帳モデル運用	認知症地域連携パス検討 介護マーク協力	30事業所増	

5-1-(1) 地域における新しい絆の形成

ウ 家族機能を補完する新たな枠組みによる日常生活の支援、地域包括ケアシステムの構築

◆医療と介護の総合確保・在宅医療等の強化

施策の方向

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師及び介護支援専門員等の多職種がチームとなって、患者・家族をサポートしていく在宅医療の体制整備に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 在宅死亡者数(率)	(H25) 21.1%	(H27) 22.1% 【C】	(H28) 22.8% 【C】	30.3%
② 訪問診療を受けた患者数(人口千人当たり)	(H24) 34.5人	(H27) 37.2人 【C】	(H28) H30.3公表予定	49.5人

施策の評価

在宅医療推進センターの運営支援、訪問看護ステーションの設置促進、地域における医療と介護の多職種連携の取組などを通し、住み慣れた地域で安心して生活することを支援する環境の整備を進めているものの、県民に対する普及啓発の不足等により、KPI①は区分Cとなり、医療と介護のサービスの利用に遅れがみられる。

今後の展開

- ・本年度策定する第8次静岡県保健医療計画において、介護保険事業(支援)計画との整合性を確保し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を一体的に推進する。
- ・将来(2025年)必要となる医療の必要量を見据え、バランスの取れた医療機能の分化・連携を推進し、急性期から退院時の支援、在宅医療・介護までの一連のサービスが切れ目なく総合的に確保された医療提供体制を構築する。
- ・「静岡県在宅医療推進センター」の運営支援などにより、医療介護人材の確保育成・資質向上や、医療介護に関係する多職種連携体制の強化、県民への普及啓発等、在宅医療体制を充実する。
- ・地域包括ケア病床等の整備に向けた病棟改修・増改築、必要な医療機器等の整備、訪問看護ステーションの新規設置、歯科診療所の在宅歯科医療機器整備に対する支援などにより在宅医療推進基盤の整備を促進する。

## 具体的な取組

### <医療と介護の総合確保・在宅医療等の強化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
医療と介護の総合確保・ 在宅医療等の強化	第7次保健医療計画の推進			第8次保健医療計画の推進		
	地域医療構想 (保健医療計画の一部)の策定		計画の見直し			
	地域医療構想調整会議による協議及び実現に向けた自主的な取組					
		医療圏ごとに調整会議を開催(2回以上/年)				
			地域医療構想の見直し			
	病床機能報告の実施、地域医療構想の必要病床数との比較(1回実施/年)					
	地域医療介護総合確保基金を活用した医療と介護の総合確保に向けた取組の推進 (毎年度事業計画策定)					
	医療介護人材の確保・資質向上、在宅医療体制の充実					
在宅医療推進員の 配置 4郡市医師会	医療介護人材の養成		県在宅医療推進センターの運営			
	8郡市医師会					

### <地域包括ケア病床・訪問看護ステーションの整備促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域包括ケア病床・訪問 看護ステーションの整備 促進	地域医療構想等に基づく病床整備の推進				
	施設2か所、 設備3か所整備	施設3か所、 設備10か所整備			
	訪問看護ステーションの設置促進				
	13か所整備	9か所整備			

## 5-1-(2) 地域の国際化

### ア 外国人、日本人の双方が異文化に触れる機会の創出

#### ◆地域の国際化の推進

#### 施策の方向

友好的互惠・互助を基本とする海外との地域外交や地域の多文化共生を推進することで、日本人、外国人の双方が異文化に触れる機会を創出し、相互理解や共生意識を高め、企業や学校、地域社会レベルでの国際化を推進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県及び県内市町の国際交流協定提携数	(H26) 85件	(H27) 91件 【B】	(H28) 104件 【A】	112件
② 外国語ボランティアバンク登録者数	(H26) 1,113人	(H27) 1,174人 【B】	(H28) 1,240人 【A】	1,350人
③ 青年海外協力隊累積派遣者数	(H26) 1,378人	(H27) 1,410人 【B】	(H28) 1,446人 【C】	1,650人

#### 施策の評価

春・秋のJICAボランティア募集時に県民だよりやラジオなどの媒体を活用し、JICAと連携して説明会開催の広報を行うなど県民に向けた啓発に取り組んだが、KPI③はCとなった。

一方、県が北京や台湾への知事トップセールスに合わせた協定の締結、島田市とモンゴル国教育・文化・科学省による東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプに関する覚書への調印、研修会やSNSを活用したボランティア登録制度のPR、登録者に対する情報提供や研修の実施により、KPI①及びKPI②はAとなり、海外との地域外交や地域の多文化共生の推進は、順調に進捗している。

#### 今後の展開

- ・ 市町とも連携しつつ、様々な分野での交流による地域外交の展開を通じて交流人口を拡大し、国際的に一層存在感のある地域づくりを推進する。
- ・ 地域外交施策を着実に推進するため、地域外交監が全庁的な総合調整を担うとともに、昨年11月に設置された部局横断による通商推進プロジェクトチームと緊密に連携することで、地域外交基本方針アクションプログラムの進捗管理を図り、通商や観光など多分野における交流を県組織全体が一体となって推進していく。
- ・ 外国語ボランティアバンクの周知と資質向上に取り組むとともに、多文化共生普及イベントの継続実施や国際交流員による出前講座の派遣拡充により、各層への更なる多文化共生意識の定着を図る。
- ・ JICAや県内に組織されたJICAを支援する団体等と連携し、帰国報告会、セミナー等での活動経験の発表機会の提供、ラジオ等の広報ツールを利用した広報活動により、県民の国際協力・貢献への意識の醸成に取り組むとともに、国際貢献を担うリーダーを養成するJICAグローバル大学院の設立に向け、引き続き国等関係機関に働きかけていく。

#### 具体的な取組

##### <地域社会レベルでの国際化の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域社会レベルでの国際化の推進	静岡県・浙江省友好交流卓球大会台湾サイクリング交流、民間外交支援	忠清南道友好協定締結3周年事業、ドルノゴビ県友好協定5周年事業	静岡県・浙江省友好提携35周年事業、台湾アウトバウンド促進	地域外交の重点国・地域を中心とした観光・スポーツ、経済・通商、文化・教育等の交流の促進	進捗評価等を踏まえた共生意識啓発事業等の充実
	外国語ボランティアバンク登録推進と活用 国際交流員出前講座の開催 40回/年 多文化共生意識啓発イベントやセミナーの毎年実施等				
	国際協力ボランティア制度周知、JICAグローバル大学院設立に向けた働きかけ				

5-1-(3) 効率的・持続可能なまちづくり

ア 地域の実態を考慮したまちづくり手法の検討

◆コンパクトなまちづくりの推進

施策の方向

人口減少社会に適合した都市計画区域マスタープラン、都市交通マスタープランの策定・見直しを行うとともに、市町が取り組む立地適正化計画の作成等を支援することにより、地域の実態を考慮した居住や都市機能の適切な配置・誘導を促進し、利便性が高く、将来にわたり健全な都市経営を持続できる「コンパクトなまちづくり」を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 日ごろ生活を営んでいる範囲において、都市機能が充足していると感じている人の割合	(H27県政世論調査) 49.4%	(H28県政世論調査) 50.0% 【C】	(H29県政世論調査) 47.8% 【基準値以下】	(H32県政世論調査) 60%
② 立地適正化計画の策定市町数	(H26) 0市町	(H27) 0市町 【基準値以下】	(H28) 1市町 【C】	9市町

施策の評価

コンパクトなまちづくりを推進し、県民の都市機能に対する充足感が高まるよう努めたが、郊外への商業施設の立地による都市機能の拡散や少子高齢化によるまちの活力低下等の影響により、県民意識の向上には至らず、KPI①は基準値以下となった。また、立地適正化計画の作成に取り組む市町を支援しているが、平成28年度における計画の作成市町数は1市に止まったため、KPI②はCとなった。

今後の展開

- 人口減少をはじめとした更なる社会情勢の変化等を踏まえ、都市計画区域マスタープランや都市交通マスタープランの策定・見直しを行うとともに、市町が取り組む立地適正化計画の作成等を支援し、コンパクトなまちづくりを推進することで、県民の都市機能に対する充足感が高まるよう努めていく。
- 県内で12市町が立地適正化計画作成に着手し、うち10市町が平成31年作成に向け取り組んでおり、引き続き、都市計画区域広域連絡協議会の活用等により市町の計画作成を支援していく。

具体的な取組

<将来を見据えた都市計画の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
将来を見据えた都市計画の推進	都市計画基礎調査の実施、都市計画区域マスタープランの策定				
	都市計画区域マスタープランの見直し数13区域	都市計画区域マスタープランの見直し数5区域			次期見直し32年度
	都市計画基礎調査の実施、都市計画交通マスタープランの策定				
	都市交通マスタープラン策定に向けた実態調査		都市交通マスタープランの見直し数2都市圏		

5-1-(3) 効率的・持続可能なまちづくり

イ 超高齢化社会を見据え、生活の質を落とさないよう配慮した都市機能の集約化

◆都市のリノベーション

施策の方向

人口減少・高齢化の急激な進展を踏まえ、市街地の合理的かつ健全な土地利用を図るとともに、医療・福祉・子育て支援・商業・サービス等の都市機能を更新することにより、地域の人口動態や特性を踏まえた持続可能な都市構造の構築を促進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 良好な市街地を整備促進した区域の割合	(H26) 88.3%	(H27) 89.0% 【C】	(H28) 89.9% 【C】	95.5%
② 自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合	(H27県政世論調査) 71.5%	(H28県政世論調査) 66.2% 【基準値以下】	(H29県政世論調査) 70.7% 【基準値以下】	(H32県政世論調査) 80%

施策の評価

沿岸部における津波への不安による保留地販売の不振や工事費高騰などの社会情勢の影響から事業期間を延伸したことにより、計画に遅れが生じた地区があるため、KPI①はCとなり、また、景観宣言や景観セミナーの開催、専門アドバイザーの派遣等の景観施策を行っているが、県民の意識の向上には至らず、KPI②は基準値以下となったため、地域の人口動態や特性を踏まえた持続可能な都市構造の構築に向けた取組は、遅れが生じている。

今後の展開

- ・ 土地区画整理事業は、社会情勢の変化や国の交付金の減少等により事業期間の延伸が想定されるため、事業主体に対し、説明会や個別相談による技術的な支援や保留地販売に向けての先進事例紹介等を行うことで、良好な市街地の形成を図っていく。
- ・ 市街地再開発事業等は、工事費高騰等の経済状況の変化による資金計画の見直し等が想定されるため、事業主体に対し、個別相談に応じる等技術的な助言・指導を行うことで、良好な市街地の形成を図っていく。
- ・ ふじのくに景観形成計画に基づき、広域的な景観形成の推進や市町の景観行政の支援等を行うことで、県土の良好な景観形成を図っていく。

具体的な取組

<地域特性に応じた良好な市街地の形成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域特性に応じた良好な市街地の形成		土地区画整理事業・市街地再開発事業等の促進			
社会資本整備総合交付金事業(区画)による事業費の一部支援	鎌田第一地区他(6地区)	新貝地区他(7地区)	焼津南部地区他(7地区予定)	袋井駅南都市拠点地区他(6地区予定)	東部拠点第二地区他(5地区予定)
市街地再開発事業費助成による事業費の一部支援	掛川駅前東街区他(3地区)	富士駅南口他(3地区)	藤枝駅前一丁目8街区他(3地区予定)	沼津市町方町・通横町他(1地区予定)	藤枝駅前一丁目6街区他(3地区予定)
都市開発資金貸付金の活用	鎌田第一地区他(1地区)	鎌田第一地区他(1地区)	活用を促進するため制度内容の説明等啓発		
良好な景観形成の推進	市町の景観計画策定支援				

5-1-(3) 効率的・持続可能なまちづくり

ウ 過疎地域等の集落機能を中長期的に持続させる仕組みづくり

◆集落機能の維持・確保

施策の方向

過疎・中山間地域の豊かな自然、文化等の魅力を生かして地域の活力を高めるとともに、多様な主体の参画により、住民が安心して生活できる環境を確保し、地域の活性化を図る。

平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等で生産活動等を行う農業者への支援や、林業生産基盤の強化、鳥獣被害の拡大防止のための取組等への支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 中山間地域に住みたい、又は住み続けたいと思う県民の割合	(H28県政世論調査) 20.2%	(H28県政世論調査) 20.2%【-】	(H29県政世論調査) 22.7%【C】	(H32県政世論調査) 40%
② 各年度の県過疎地域自立促進計画の実施率	(H26) 94%	(H27) 93% 【基準値以下】	(H28) 96% 【B】	100% (毎年)
③ 中山間地域等直接支払制度の締結面積	(策定時) (H26) 3,440ha	(H27) 2,503ha 【基準値以下】	-	3,500ha
	(H28新) (H27) 2,503ha	-	(H28) 2,501ha 【基準値以下】	2,503ha

施策の評価

県過疎地域自立促進計画などにに基づき、ハード・ソフト両面から総合的かつ計画的な過疎対策等を推進したことにより、KPI①について、現状値は前年度から改善したものの、地域別に見ると、山間地域においては目標値を上回った一方で、回答者の大多数を占める都市部等では目標値を下回ったことから、進捗に遅れが生じている。

また、KPI②は、基幹的な市町道等の県代行整備事業の前提となる市町による用地交渉が難航したことや事業への国費割当額が低かったこと等に伴い、未実施となる事業が生じたため目標値を下回った。

説明会の開催等、県、市町から集落への働きかけにより、協定締結面積の増加はあったものの、各地域における農業者の高齢化やリーダー不足に加えて、本県の基幹作物である茶の価格低迷により茶業が縮小し、面積の減少もあったため、KPI③は基準値以下となった。

今後の展開

- ・ 民間投資を喚起する環境を地域活性化につなげ、過疎地域等の魅力・強みを最大限に活かした地域づくりを促進し、交流人口の拡大と人口の社会減の抑制を図るとともに、交通通信体系等の社会基盤整備を進め、住民が住み慣れた地域にこれからも住み続けたいと思える環境づくりを推進する。
- ・ 中山間地域等直接支払制度の第4期対策から追加された集落戦略やその他要件緩和等の変更点について周知を図り、関係機関と連携して協定面積の維持拡大を図る。
- ・ 捕獲技術の習得・向上により、管理捕獲を強化するため、経験が浅い狩猟者に対し、現場での捕獲を含めた実践的な研修を実施する。今後、この取組の効果検証を行い、対象地域の拡大等を検討する。

### 具体的な取組

#### <過疎・中山間地域の振興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
過疎・中山間地域の振興	過疎地域集落实態調査 集落対策の検討	集落ネットワーク形成に向けた市町の取組支援			
	新たな過疎計画の検討・策定	新過疎計画に基づく施策の推進			
	持続可能な物流システムの構築支援	モデル事業の実施			

#### <農山村の多面的機能の確保・維持>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
農山村の多面的機能の確保・維持	農業生産活動や多面的機能を増進するための集落協定の締結推進				
	高性能林業機械の導入支援				
	導入数66セット	導入数68セット（見込）	導入数72セット	導入数76セット	導入数80セット

#### <管理捕獲等の担い手育成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
管理捕獲等の担い手育成	救急救命処置、捕獲技術等の研修を実施（延べ80名受講／年）				
	56名受講	82名受講			

#### <猟場等の環境再整備>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
猟場等の環境再整備	鳥獣保護区等標識の補修 14本				
	保護区の表示	標識位置の表示	狩猟地図の電子化 メンテナンス		メンテナンス
			メンテナンス	メンテナンス	メンテナンス

5-1-(3) 効率的・持続可能なまちづくり

ウ 過疎地域等の集落機能を中長期的に持続させる仕組みづくり

◆地域に必要な生活交通の確保

施策の方向

地域住民の生活を支える鉄道・バス等の公共交通機関の維持、活性化を図るとともに、新たな生活交通手段の導入を支援する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県内バス旅客輸送人員	(H23) 7,900万人	(H26) 7,500万人 【基準値以下】	(H27) <b>7,700万人</b> 【基準値以下】	7,900万人
② 県内鉄道旅客輸送人員	(H23) 1億8,400万人	(H26) 1億8,600万人 【目標値以上】	(H27) <b>1億9,000万人</b> 【目標値以上】	1億8,400万人
③ 地域公共交通網形成計画の策定区域数	(H26) 0地区	(H27) 3地区 【A】	(H28) <b>5地区</b> 【B】	(H28修正) 15地区 (策定時) 4地区
④ デマンド運行を導入した市町数	(H26) 10市町	(H27) 10市町 【基準値以下】	(H28) <b>13市町</b> 【A】	15市町

施策の評価

バスについては、市町をまたぐ広域幹線バスを運行するバス事業者や、バス事業者が撤退した路線を引き継ぐなど地域の生活交通を支える自主運行バスを運行する市町を支援し、路線の維持に取り組んでいるが、少子化や家用車の普及に伴い利用者が減少し、廃止や減便が続いていることから、KPI①は基準値以下となった。

一方、鉄道については、鉄道事業者が計画的に実施する安全性の向上に資する施設整備や鉄道駅のユニバーサルデザイン化に向けた取組への支援により、鉄道の安全運行や鉄道の利便性向上が図られたことで、KPI②は目標値以上となった。

また、持続可能な公共交通ネットワークの形成を進める各市町の「地域公共交通網形成計画」の策定・実施の推進や、デマンド型交通等の地域の実情に応じた効率的な運行に向けての支援を行っており、KPI③はB、KPI④はAとなり、市町の新たな公共交通の導入の支援は、順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 地域住民の日常生活に不可欠な交通手段を確保するため、引き続き、鉄道施設の安全対策や鉄道駅のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、広域的・幹線的バスや市町自主運行バス等の運行を継続するための支援を行う。
- ・ 交通空白地域におけるデマンド型交通等の新たな生活交通手段の導入やバス路線の再編等の実現を図るため、市町や交通事業者を支援していく。
- ・ 地域公共交通の案内表示の多言語化など、訪日外国人客に対する利便性向上の取組を、市町や交通事業者とともに進める。

具体的な取組

<生活交通の維持・活性化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
生活交通の維持・活性化		バス路線等の運行支援と鉄道利用拡大の推進			→	
		地域公共交通網形成計画の策定支援、再編の取組支援				→
	3地区策定	2地区策定	8地区策定予定			

5-1-(3) 効率的・持続可能なまちづくり

エ 民間能力の活用

◆民間の能力や創意工夫の活用

施策の方向

新たな地域課題への効果的な対応やきめ細やかなサービス提供を図るため、民間等との協働・連携を推進する。また、公の施設の管理運営において、民間事業者の創意工夫の活用を推進し、指定管理者制度導入施設のサービスの質の向上を図るほか、PFI、コンセッション方式など新たな手法の導入について検討を進める。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数	(H26) 21施設/27施設	(H27) 32施設/40施設 80.0% 【C】	(H28) 38施設/41施設 92.7% 【A】	全施設
② 県内施設等における新たな民間能力活用手法(PFI、コンセッション方式含む)の導入見込み件数	(H26) 0件	(H27) 2件 【A】	(H28) 2件 【B】	5件

施策の評価

平成27年度に2施設で新たに指定管理者制度を導入し、民間能力を活用したサービス提供の充実に努めている。指定管理者制度導入施設におけるサービス向上の取組等により、利用者の増加や施設利用率の向上がみられるとともに、利用者満足度が80%を超える施設数の着実な増加、県内施設等における新たな手法の導入への着手など、民間の能力や創意工夫の活用は進んでいる。

今後の展開

- 平成28年度には、富士山静岡空港においてコンセッション方式の導入に向けた公募手続を進めるなど、新たな管理運営手法の着実な導入を含め、民間の能力や創意工夫の活用による、県民サービスの更なる向上を図る。
- ふじのくに協働の推進に向けた基本指針(平成28～32年度)に基づき、多様な主体による協働を進めるため、「協働に関する情報提供」「協働の推進のための人材育成」を中心とした事業を展開する。

具体的な取組

<公民連携・協働の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公民連携・協働の推進	行政経営研究会等において公民連携・協働を持続させるための手法を検討				
		協働を推進・支援する仕組み（プラットフォーム）の構築 協働効果を測定する手法の開発			
	ふじのくにNPO活動センターを拠点としたNPOの活動支援、多様な主体による協働の推進		協働先進事例等の情報発信、市町市民活動センターを中心とした中間支援人材の育成		

<公の施設における民間能力の活用>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公の施設における民間能力の活用	行政経営研究会等において指定管理者制度導入の効果が発揮されやすい施設を検討				
		施設・業務に応じた新たな民間能力の活用手法を導入			

5-2-(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応

ア 人口減少を克服する力強い地域圏の形成

◆「場の力」を活かした魅力ある地域づくり

施策の方向

各地域が有する多彩な「場の力」の活用による、全国的、世界的レベルの特色ある魅力を備えた5つの地域圏の形成と、それらの連携を推進するとともに、県と市町の行政運営のあり方を検討する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 設置する広域連合数(見込みを含む)	(H26) 0件	(H27) 0件 【基準値以下】	(H28) 0件 【基準値以下】	(H27～31累計) 1件以上

施策の評価

「地域サミット」や「まち・ひと・しごと創生地域会議」等の開催を通じ、各地域圏における県・市町間や市町間の共通課題に対する認識を深めるとともに、市町に対して課題解決に向けた具体的な連携の必要性の周知等を図っているものの、広域連合の設置の動きには結びついておらず、設置する広域連合数は基準値以下になっている。

今後の展開

- 引き続き、「地域サミット」等を開催していくことにより、各地域圏において県・市町の共通認識の醸成を図り、地域圏の形成に向けた具体的な広域連携の動きにつなげていく。
- 県と政令指定都市との会議の開催等を通じて、県・政令指定都市間の効率的な行政運営の検討や連携施策の充実を図る。
- 市町の意向を踏まえ、「ふじのくに権限移譲推進計画(第3期)」に基づく権限移譲を着実に推進し、更に市町の自主性、自立性を高めるとともに、住民サービスの向上を図る。

具体的な取組

<魅力ある5つの地域圏の形成>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力ある5つの地域圏の形成	まち・ひと・しごと創生地域会議、地域政策会議の開催				
				圏域ごとの規制改革会議の開催	

<県・市町間における効率的で最適な行政運営のあり方の検討>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県・市町間における効率的で最適な行政運営のあり方の検討	市町と連携し、あり方の検討(合意形成手法等の共有化)				
			広域連合において処理する事務の具体化		規定の整備等
	県と政令指定都市との会議の開催				
	ふじのくに権限移譲推進計画(第3期)の策定		第3期計画に基づく権限移譲の推進		

5-2-(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応

イ 広域連携による市町の行政サービス体制の確保

◆市町の体制強化支援と市町との連携促進

施策の方向

市町が消費生活相談、教育委員会事務、観光振興などに関して安定的に行政サービスが提供できるよう、事務の共同処理を行うための広域連携に取り組む市町に対する支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 市町間、市町・県による連携協約等の締結(見込)件数	(H26) 0件	(H27) 3件 【A】	(H27~28累計) 4件 【A】	(H27~31累計) 5件

※総合戦略の評価に際し、本施策の重要業績評価指標(KPI)の適否を改めて見直した結果、「人口1万人当たりの県・市町村職員数の全国順位」については削除。

施策の評価

賀茂地域広域連携会議の活用や県内市町の主体的な取組などにより、KPI①はAになり、広域連携の具体化は順調に進捗している。

今後の展開

- 人口減少社会においても行政サービスを効果的・効率的に提供するため、市町間及び県・市町間の施策連携や連携協約制度の活用等による事務の共同処理など、県・市町間の連携体制の一層の充実を図る。

具体的な取組

<広域連携の具体化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
行政経営研究会等での市町の行政体制強化に向けた検討	行政経営研究会・賀茂地域広域連携会議での市町の行政体制強化に向けた検討				
行政経営研究会等での市町の行政体制強化に向けた検討	研究会 1 回開催	研究会 1 回開催	研究会 1 回開催		
	H27連携協約等の締結 ・賀茂広域消費生活センター ・静岡市、焼津市における連携中枢都市圏の形成 ・伊豆市伊豆の国市外 1 組合行政不服審査会 ・賀茂地方税債権整理回収協議会		H28連携協約等の締結 ・賀茂 5 町指導主事共同設置 ・賀茂 1 市 5 町地籍調査共同実施 ・静岡市をはじめとする 5 市 2 町連携中枢都市圏の形成		
	市町の広域連携の仕組みづくり等の支援 ・指導主事共同設置 ・地籍調査共同実施 ・社会インフラに係る市町の体制構築に対する県等の支援策提示		市町の広域連携の仕組みづくり等の支援 ・教育委員会共同設置 ・地域包括ケアシステムの構築・運用 ・若者定住		
美しい伊豆創造センターの体制整備	拠点施設の整備	・広域観光地域づくり事業 ・一般社団法人化 ・DMO候補法人登録	グランドデザイン重点戦略に基づく取組の拡充 ・産業交流クラスターの創出と再生 等		
			可能な事務・メニューから具現化		

5-2-(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応

ウ 県境を越えた広域的な連携

◆ 県境を越えた交流と連携の推進

施策の方向

住民生活が多様化し、社会経済活動が広域化している現状を踏まえ、既存の県の枠に捉われず、様々な機会を捉えて隣接県等との交流を積極的に進め、県境を越えた広域的な課題解決や地域振興などに連携を密にして取り組む。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(H22～26累計) 14件	(H27) 10件 【B】	(H27～28累計) 20件 【B】	(H27～31累計) 45件

施策の評価

山梨・静岡・神奈川の三県の知事による「山梨・静岡・神奈川三県サミット」や、新潟・山梨・静岡・長野の四県の知事による「中央日本四県サミット」を開催し、火山防災対策の充実・強化や観光資源の情報発信を図るなど、県境を越え共有する課題等の解決に向けた施策を推進している。

また、愛知県・長野県との県際地域の連携を促進するため、「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」に参画し、市町村等との連携強化に取り組むなど、県境を越えた広域連携の取組は着実に進捗している。

今後の展開

- ・ 県境を越えた自治体間の連携・協力等により、広域的な地域の魅力の向上や発信による観光戦略の展開や、広域的な課題の解決に向けた地域政策の形成などを推進する。
- ・ 中央日本四県サミットに基づく取組の着実な推進を図るとともに、中部横断自動車道の開通を見据え、本州中央部との一層の交流拡大、地域振興に向けた取組を推進していく。
- ・ 「環相模湾」、「環富士山」、「三遠南信」の取組など、県境を越えた広域的な取組を、官民が連携して進める。

具体的な取組

<本州中央部における広域的な交流と連携>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
本州中央部における広域的な交流と連携	サミットへの参加		サミットへの参加（1回以上/年）		
中央日本四県サミット	H27新規連携施策(5件) ・火山防災対策の強化 ・「山の目」に向けた取組 ・移住・定住の取組 ほか	H28新規連携施策(5件) ・アウトドアスポーツを活用した山岳観光等の情報共有及び情報発信、プロモーション ほか			
中央日本交流連携サミット	サミットへの参加		サミットへの参加（1回以上/年）		

**<県境地域における連携の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県境地域における連携の推進 富士箱根伊豆地域における連携の推進	山静神サミット等への参加		山静神三県広域問題協議会における新規連携施策に向けた協議		
	H27新規連携施策(2件) ・健康に関するツーリズムの連携 ・国道138号を活かした観光誘客	H28新規連携施策(3件) ・スポーツを活用した交流の拡大に向けた連携の促進 ・EV、FCVの普及促進に向けた取組ほか			
三遠南信地域における連携の推進	三遠南信サミットへの参加		三遠南信サミットへの参加(1回以上/年)		
	H27新規連携施策(1件) ・支援機材、物資等の相互応援体制整備	H28新規連携施策(2件) ・緊急輸送路図作成等の相互応援体制整備 ・愛知大学との相互協力・連携体制の整備			

**<様々な県・地域との連携による多彩な地方創生の取組の推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
様々な県・地域との連携による多彩な地方創生の取組の推進	様々な県・地域との交流促進、地方創生広域連携事業の推進				
	H27新規連携施策(2件) ・「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業 ・「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ製作連携事業				

5-2-(2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開

ア 市町や民間との連携・協力の推進

◆行政経営研究会における検討を踏まえた連携の推進

施策の方向

人口減少社会においても、高度化・多様化する行政需要に的確に対応した行政サービスを市町や民間と連携・協力して効率的に県民に提供するため、県市町で共通する行政課題の解決に向けた研究及び検討を行う「行政経営研究会」において市町間や県と市町、民間事業者等との連携手法の検討等を行い、可能な取組から具現化する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数	(H26) 0団体	(H27) 0団体 【目標値以上】	(H28) 0団体 【目標値以上】	(H27～31) 0団体
② 市町・県・民間による連携の実現件数	(H26) 0件	(H27) 4件 【A】	(H27～28累計) 6件 【A】	(H29新) (H27～31累計) 9件 (策定時) (H27～31累計) 5件

施策の評価

KPI①については、これまで継続して数値目標を達成しており、市町において、一般会計、公営企業や土地開発公社・第三セクターを含めた総合的な財政の健全化に取り組んでいる。  
行政経営研究会の各部会(ファシリティマネジメントの推進、自治体におけるクラウド等ICTの利活用、公民連携・協働)の取組の結果、KPI②はAとなり、市町間、県、市町、民間事業者の連携等については、順調に進捗している。

今後の展開

- 行政経営研究会における、市町と県で共通する行政課題等の解決策の検討や実践に向けた取組を通じ、引き続き、市町間や市町、県、民間との間の連携・協力の推進を図る。

具体的な取組

<行政経営研究会での研究と連携の具体化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
行政経営研究会での研究 と連携の具体化	行政経営研究会(公民連携・協働部会、ファシリティマネジメントの推進部会等)での検討					
	研究会 1 回開催	研究会 1 回開催	研究会 1 回開催			
	連携・協働の実現 ・オープンデータの利活用促進 ・公共施設管理への民間企業の参入を促す仕組の構築 ・「協働事例マニュアル」の作成 ・「指標リスト(223件)」の作成		連携・協働の実現など ・公共施設マネジメント事例集の作成(公共施設総合管理計画への活用) ・自治体クラウドの導入 ・「公共施設のマネジメントの状況」の作成 ・本県独自の「ICT-BCP」サンプルの作成			
			部会での検討・研究 ・広域連携手法の検討など(FM推進部会) ・自治体クラウドの導入の検討など(ICT部会) ・指定管理者制度の運用に関する研究など(協働部会)		可能な事務・メニューから具現化	

5-2-(2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開

イ 既存施設のマネジメント強化

◆ファシリティマネジメントの推進

施策の方向

県有施設を良好な状態で次世代へ引き継いでいくために、経営的視点を取り入れたファシリティマネジメントを導入し、「総量適正化」、「長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「有効活用」の4つの取組を推進する。  
 公共施設を取り巻く課題の共有、マネジメント手法の研究等、県と市町が連携してファシリティマネジメントを推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ファシリティマネジメント実施方針に掲げた取組の達成率	(H26) 18.9%	(H27) 43.5% 【A】	(H28) 60.3% 【B】	100%
② 施設類型ごとの長寿命化計画の策定率	(H26) 0%	(H27) 0% 【基準値以下】	(H28) 0% 【基準値以下】	100%

施策の評価

施設アセスメント(建物評価編)の実施、長寿命化設計ガイドラインの作成、入札による電力調達の実施(削減見込額140百万円/年)などにより、KPI①はBとなっており、ファシリティマネジメントの取組は、概ね順調に進捗している。  
 また、平成30年度からの「施設類型ごとの長寿命化計画」の策定に向け、28、29年度は、施設アセスメント(建物評価と施設需要評価)を実施しており、31年度の目標達成に向け取組を進めている。

今後の展開

- ・ 将来の行政需要に応じた施設総量の見直しを実施し、中長期的に利用する施設の長寿命化に向けた計画的な保全により資産管理コストの最小化を図っていく。
- ・ 施設を資産と捉え最大限に活用していくために、ベンチマーキングを実施し、維持管理業務の効率化を図るとともに施設の有効活用を進めていく。
- ・ 県内の公共施設の最適化のため、FM研究会において市町と連携を深め、共通の課題に対する解決方法を探っていくとともに、具体的な取組を推進していく。

具体的な取組

<県有施設の総量適正化・長寿命化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県有施設の総量適正化・長寿命化	評価方法の整理	施設アセスメント			
	施設アセスメント要領・長寿命化指針の作成			施設類型ごとの長寿命化計画策定	

<維持管理経費の最適化・施設の有効活用>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
維持管理経費の最適化・施設の有効活用	維持管理業務のベンチマーキング、仕様積算の標準化（1件/年）				

<ファシリティマネジメント取組推進のための環境整備>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファシリティマネジメント取組推進のための環境整備		県・市町の連携推進			
		ファシリティマネジメント研修会の開催（1回/年）			
		ファシリティマネジメント研究会の開催（2回/年）			

5-2-(2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開

イ 既存施設のマネジメント強化

◆インフラ資産の長寿命化

施策の方向

高度成長期に建設された多くの社会資本が近い将来に更新期を迎える中、県有施設の維持管理コストの低減を図り、最適な維持管理を行うため、インフラ資産の長寿命化の取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 中長期管理計画(優先12施設)の策定数	(H26) 7施設	(H27) 10施設 【A】	(H28) 12施設 【目標値以上】	全施設
② 中長期管理計画(その他15施設)の策定数	(H26) 0施設	(H27) 1施設 【C】	(H28) 4施設 【B】	14施設

施策の評価

社会資本長寿命化推進委員会進捗管理部会において、施設ごとロードマップにより進捗管理を行い、優先的取組対象12施設を含む16施設で中長期管理計画の策定が完了したことにより、KPI①は目標値以上、KPI②はBとなり、インフラ資産の長寿命化の取組は順調に進捗している。

今後の展開

- ・残り10施設について「中長期管理計画」を計画的に策定するとともに、計画に沿った点検や補修など適正な維持管理に取り組み、引き続き社会資本の長寿命化を推進する。

具体的な取組

<インフラ資産長寿命化の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
インフラ資産長寿命化の推進	点検、点検結果分析・評価、中長期管理計画策定、計画に沿った点検・補修等				
	社会資本長寿命化推進委員会進捗管理部会の開催（4回/年）				

<各施設の長寿命化の取組に係る進捗管理>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
各施設の長寿命化の取組に係る進捗管理					
優先12施設	状況把握・評価 10施設	状況把握・評価 12施設	その他15施設の状況把握・評価		
その他15施設	1施設	4施設	4施設	14施設	14施設

<インフラ資産全体のマネジメントの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
インフラ資産全体のマネジメントの推進		中長期管理計画の策定			更なる戦略的なマネジメント
					長寿命化計画統合 総合的評価の分析



# 地域づくりの方向性

# 1 伊豆半島地域

## 1 伊豆半島地域の目指す姿及び地方創生の視点

### 目指す姿

『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』

### 地方創生の視点

- 伊豆半島ジオパークや特徴ある歴史・風土を活かし、地域が一体となった世界的な観光交流圏「世界一美しい半島」の形成を図る。
- 伊豆縦貫自動車道をはじめとした交通ネットワークや通信基盤の充実、魅力ある就業の場の創出により、移住・定住を促進する。
- 官民協働の一体的な推進体制の整備とそれを担う人材・組織の育成により、「伊豆は一つ」の理念に基づく広域的な地域づくりを推進する。

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
域内総生産（名目）	(H24) 2兆421億円	(H25) 2兆638億円	(H26) 2兆509億円	↘	2.4兆円
地域圏の社会移動	(H26年) △1,833人	(H28年) △1,494人	(H29年) △1,115人	↗	(H31年) 転入超過
地域圏の合計特殊出生率	(H25年) 1.45	(H27年) 1.42	(H28年) 1.41	↘	(H31年) 「2」
自分の住んでいる地域が住みよ いところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 17.9%	(H28 県政世論調査) 20.7%	(H29 県政世論調査) 24.5%	↗	50%

## 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	区分
伊豆半島地域の観光交流客数 (H25) 3,950万人→(H28) 4,467万人	A
伊豆半島地域において移住・定住に取り組む地域団体数 (H26) 4団体→(H28) 12団体	A
伊豆半島地域の光ファイバ網全域整備市町(H26) 5市2町→(H28) 5市6町	A
伊豆縦貫自動車道の供用率(H26) 33%→(H28) 33%	基準値以下
伊豆半島地域における地域公共交通網形成計画の策定区域数(H26) 0地区→(H28) 3地区	A
伊豆半島地域における県境を越えた広域連携による新規連携施策数(H22～26 累計) 7件→(H27～28 累計) 5件	B

## 4 主な取組

### 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催準備

伊豆市にある日本サイクルスポーツセンターが東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の会場(トラック・レース、マウンテンバイク)として承認されたことから、大会成功に向けて、組織委員会や県内市町、関係団体等と連携し、開催準備を進めるとともに、開催機運の盛り上げを図る事業を実施している。



会場となる伊豆ベロドローム

### 伊豆半島ジオパークの推進

伊豆半島は、平成24年9月に日本ジオパークに認定されており、次の目標であるユネスコグローバルジオパーク認定に向け、「伊豆半島ジオパーク推進協議会」の取組を支援するとともに、ジオサイトを巡るトレッキングコースを設定し情報発信するなど、伊豆半島の自然・文化のすばらしさを国内外に向けてPRしている。



伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」

**ア 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する**

**◆地域資源を活かした観光産業の振興**

**重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 伊豆半島地域の観光交流客数	(H25) 3,950万人	(H27) 4,399万人 【A】	(H28) 4,467万人 【A】	4,700万人

**施策の評価**

伊豆半島地域ならではの観光資源を活用した誘客の取組が進んだことにより、KPIの「伊豆半島地域の観光交流客数」はAとなり、伊豆半島地域の観光交流の拡大は順調に進捗している。

**今後の展開**

- ・ 地域の多様な関係者が行う地域ならではの魅力を生かした旅行商品の造成から販売促進までの取組に対する助成を行い、観光地域づくりを推進するとともに、主要マーケットである首都圏、中京圏等に向けて、世界遺産 韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク等世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開する。
- ・ 韮山反射炉の後世への継承に向け、伊豆の国市をはじめとした関係自治体・省庁と連携し、世界遺産委員会からの勧告及び要請に対応するとともに、適切な保存管理を進め、顕著な普遍的価値を広く発信していく。
- ・ 伊豆半島ジオパーク推進協議会への運営費助成などの支援や市町が実施するジオサイト整備への補助等により、ユネスコグローバルジオパーク認定に万全を期すとともに、ジオサイトを巡るトレッキングコース等を設定・発信することで、アウトドア志向の客層の誘客を促進する。
- ・ (一社)美しい伊豆創造センターが地域連携DMOとして機能するよう、地域関係者の連携による着地型旅行商品の造成への支援を行うとともに、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)を通じて、中核人材の育成や外国人旅行者のニーズを捉えた商品づくりへの助言等の支援を行う。
- ・ (一社)美しい伊豆創造センターやジオガイド協会等と連携し、伊豆半島地域の新たな魅力の一つとして、伊豆半島エコリゾートの魅力発信に取り組む。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の本県開催に向け、大会組織委員会の円滑な準備・運営に協力し、開催自治体が担う交通対策やセキュリティ対策などを実施する。また、大会の開催PRや自転車競技大会への観戦勧奨等による自転車競技への関心を高めることで大会の開催機運の醸成を図るとともに、大会期間中の来訪者をおもてなしするボランティアの確保を図る。
- ・ サイクルスポーツの聖地づくりに向けて、サイクリストがメンテナンス、休憩、相互交流できるスポットの整備、自転車走行環境の改善、県内サイクリング情報の一元的な発信などにより、サイクリスト受入環境の整備を進めるとともに、イタリアのフリウリ・ヴェネチア・ジュリア州との自転車を通じた交流を進める。

## 具体的な取組

### <官民を挙げた観光産業の再興>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
官民を挙げた観光産業の再興					
旅行商品の造成支援、観光プロモーション	しずおかツーリズムコーディネーターを活用した旅行商品の造成支援 観光説明会・商談会の実施、情報発信、プロモーション				
韮山反射炉の後世への継承	世界遺産登録		韮山反射炉の適切な保存管理		
伊豆半島ジオパークの推進		伊豆半島ジオパーク推進協議会、市町の活動支援			
着地型・体験型観光の推進		ユネスコグローバルジオパーク申請	現地審査	ユネスコグローバルジオパーク認定	
伊豆半島エコリゾートの推進		旅行者のニーズを捉えた商品づくりへの支援			
		DMOの伊豆地域全体への展開支援			
		伊豆半島エコリゾートの魅力発信			
	自然エネルギー活用、環境配慮の取組に関する情報収集		観光情報としての活用		

### <大規模スポーツイベントの展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大規模スポーツイベントの展開		大会の円滑な開催に向けた取組 開催地の交通量調査   開催準備の推進   開催準備の推進   プレ大会開催、計画検証等			
東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技県内開催への対応		大会開催に向けた機運醸成 自転車競技の観戦勧奨、記念イベント、体験イベント等を通じた機運醸成			
サイクルスポーツの聖地づくり		都市ボランティアの確保 募集計画の策定、募集、研修			
		サイクルスポーツの聖地に向けた取組 県内のコース選定等   サイクリスト受入環境の整備、大会誘致、国内外への情報発信等			

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆移住・定住の促進

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 伊豆半島地域において移住・定住に取り組む地域団体数	(H26) 4団体	(H27) 8団体 【A】	(H28) 12団体 【A】	13団体
② 伊豆半島地域の光ファイバ網全域整備市町	(H26) 5市2町	(H27) 5市3町 【B】	(H28) 5市6町 【A】	7市6町

施策の評価

市町等と連携した移住体験ツアーの実施や移住・定住に取り組む地域団体のネットワークを通じた新たな団体の発掘により、KPI①はAとなり、伊豆半島地域における魅力あるライフスタイルの提案と情報発信の取組は順調に進捗している。

また、市町と連携した取組により光ファイバ網の整備を進めた結果、KPI②についてもAとなっており、情報通信基盤整備の取組についても順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 移住相談会等における仕事の紹介の充実や、地域団体等が連携し実施する広域移住体験ツアー、お試し移住体験施設の有効活用、地域おこし協力隊の起業等を支援し、移住希望者に対する現地への誘引を図るとともに、広域的な受入態勢の強化に取り組む。
- ・ 情報通信基盤の整備について、光ファイバ網未整備地域では、各地域の特性に応じた方法による超高速ブロードバンド環境の整備を図るとともに、整備済地域に対しては、地域情報化コーディネータを派遣し、県民の暮らしや地域活性化に役立つICT利活用を促進する。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、民間事業者や市町と連携し、観光施設等への公衆無線LANの設置を呼び掛けるとともに、観光施設整備事業費補助金による支援を通じ、観光地における面的な整備を促進する。

具体的な取組

<魅力あるライフスタイルの提案と情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力あるライフスタイルの提案と情報発信	ふじのくにに住みかえる推進本部地域支部立ち上げ		参加する団体数の拡充		
	支部会議1回開催	支部会議1回開催	支部会議(若者定住専門部会)8回開催		
ふじのくにに住みかえる事業等の推進	首都圏でのプロモーション活動の実施				
	セミナー1回、相談会1回	相談会4回	セミナー1回、相談会3回		
	空き家バンクの拡充・空き家の利用促進				
	東伊豆町バンク開始 お試し移住体験施設整備2か所(東伊豆町・河津町)	河津町バンク開始 お試し移住体験施設整備2か所(西伊豆町・南伊豆町)			
日本版CCRCの導入検討	市町との情報共有	伊豆半島生涯活躍のまちづくり推進協議会の設置・開催 伊豆半島生涯活躍のまちづくりビジョン・モデル事業取組計画の策定			
			モデル事業の実施・PR		

<情報通信基盤の整備>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
情報通信基盤の整備	静岡県光ファイバ網整備推進事業を活用した整備促進 ・ 市町と連携した通信事業者への働き掛け				
	観光拠点等への公衆無線LAN（無料Wi-Fiスポット）設置促進				
	国・県の専門家の人材支援によるICT関係の支援、市町職員の育成				

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆効率的・持続可能なまちづくり

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 伊豆縦貫自動車道の供用率	(H26) 33%	(H27) 33% 【基準値以下】	(H28) 33% 【基準値以下】	41%
② 伊豆半島地域における地域公共交通網形成計画の策定区域数	(H26) 0地区	(H27) 2地区 【目標値以上】	(H28) 3地区 【A】	(H29新)6地区 (H28新)4地区 (策定時)2地区

施策の評価

平成28年度は、伊豆縦貫自動車道の供用開始区間がなかったため、KPI①は基準値と同値であるものの、平成30年度開通予定の天城北道路をはじめ、河津下田道路などの事業が着実に推進されている。  
また、持続可能な公共交通ネットワークの形成を進める各市町の地域公共交通網形成計画の策定を支援した結果、KPI②はAとなっており、効率的・持続可能なまちづくりに向けて、道路ネットワークの構築の取組、生活交通の確保の取組はいずれも順調に進捗している。

今後の展開

- 伊豆縦貫自動車道の着実な整備に向け、引き続き関係機関と連携し、国に働き掛けていくとともに、伊豆半島道路ネットワーク会議で策定した実施計画に基づき、伊豆縦貫自動車道へのアクセス道路をはじめとした地域全体の道路ネットワークの構築に努めていく。
- 地域住民の生活交通の確保や、伊豆半島へ来訪する観光客の利便性の向上を図るため、東伊豆・中伊豆地域において新たに地域公共交通網形成計画の策定を進めるとともに、「南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画」に基づく「交通結節点における案内の充実」などの利用促進策や路線バスの再編に向けた取組等を進めるほか、地域公共交通網形成計画を策定する市町を継続して支援する。

具体的な取組

<道路ネットワークの構築>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
道路ネットワークの構築		伊豆縦貫自動車道の事業促進			
				(天城北道路開通)	
		伊豆縦貫自動車道へのアクセス道路の整備推進			

<生活交通の確保>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活交通の確保		バス路線の運行支援と取組手法、効果等の検証、改善			
		伊豆地域における地域公共交通網再編の取組支援			
	下田市 南伊豆・西伊豆地域 計画策定	伊豆市 計画策定	東伊豆・中伊豆地域 計画策定予定	三島市 計画策定予定	函南町 計画策定予定

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆既存の自治体の枠組を超えた対応

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 伊豆半島地域における県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(H22～26累計) 7件	(H27) 2件 【B】	(H27～28累計) 5件 【B】	(H27～31累計) 12件以上

施策の評価

山梨・静岡・神奈川の三県の知事による「山梨・静岡・神奈川三県サミット」を開催し、「富士箱根伊豆交流圏構想」の推進を図るなど、県境を越え共有する課題等の解決に向けた施策を推進しており、KPIの「伊豆半島地域における県境を越えた広域連携による新規連携施策数」はBとなっている。このほか、首都圏広域地方計画に掲げられた「海洋文化都市圏の創出プロジェクト」について神奈川県等との検討を進めるなど、自治体の枠組を超えた広域連携の推進の取組は、堅調に進捗している。

今後の展開

- ・ 県境を越えた地域課題の解決や共通する資源を活用した地域振興に、自治体の枠組を超えて対応していくことが求められていることから、引き続き、「富士箱根伊豆交流圏構想」の推進をはじめとする、山梨・静岡・神奈川三県の連携による取組を進めるとともに、地方創生に向けた金融機関の連携の促進など「環相模湾」の連携の推進に取り組む。

具体的な取組

<県境を越えた広域的な連携の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県境を越えた広域的な連携の推進	山静神サミット等への参加		山静神三県広域問題協議会における新規連携施策に向けた協議		
富士箱根伊豆地域の県境を越えた広域的な連携の推進	H27新規連携施策(1件) ・健康に関するツーリズムの連携	H28新規連携施策(3件) ・スポーツを活用した交流の拡大に向けた連携の促進 ・EV、FCVの普及促進に向けた取組ほか	様々な機会を捉えた交流の促進		
様々な県・地域との連携促進	H27新規連携施策(1件) ・「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ製作連携事業				

## 2 東部地域

### 1 東部地域の目指す姿及び地方創生の視点

#### 目指す姿

『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』

#### 地方創生の視点

- 世界遺産富士山をはじめとする国際的な観光資源を有する富士箱根伊豆地域の広域的な連携を推進し、国内外からの観光交流人口を拡大する。
- ファルマバレープロジェクトの推進による医療健康関連の企業、研究機関の集積や、紙・パルプなどの地場産業の新分野への進出など、新たな時代の活力ある産業の振興を図る。
- 新東名高速道路や東駿河湾環状道路などの交通ネットワークの活用や、コンベンションの誘致等により、富士箱根伊豆地域の中核都市圏を形成する。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
域内総生産（名目）	(H24) 3兆6,625億円	(H25) 3兆7,519億円	(H26) 3兆8,342億円	↗	4.3兆円
地域圏の社会移動	(H26年) △3,508人	(H28年) △2,432人	(H29年) △2,236人	↗	(H31年) 転入超過
地域圏の合計特殊出生率	(H25年) 1.59	(H27年) 1.60	(H28年) 1.55	↘	(H31年) 「2」
自分の住んでいる地域が住みよ いところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 18.8%	(H28 県政世論調査) 23.3%	(H29 県政世論調査) 24.6%	↗	50%

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	区分
ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県) (H22～26 累計) 38 件→(H27～28 累計) 15 件	C
ふじのくにCNFフォーラムによる製品(用途)開発件数(全県) (H26) 0件→(H27～28 累計) 0件	基準値以下
東部地域において移住・定住に取り組む地域団体数 (H26) 2団体→(H28) 5団体	B
東部地域の観光交流客数 (H25) 4,275 万人→(H28) 4,623 万人	B
東部地域において既成市街地の再整備に取り組んでいる地区数 (H26) 9地区→(H28) 9地区	基準値以下
暮らし続けたいと思う住民の割合(沼津市) (H26) 80.8%→(H28) 76.2%	基準値以下
山梨・静岡・神奈川三県広域課題に係る新規連携施策数 (H22～26 累計) 8件→(H27～28 累計) 5件	A

### 4 主な取組

#### ファルマバレープロジェクトの推進

医療健康関連産業の振興と集積を図り、特色ある地域の発展を目指すファルマバレープロジェクトの拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を全部開所した。企業間の交流連携や人材育成支援など、拠点施設の機能を最大限に活用し、入居企業、地域企業の研究開発や事業化を支援している。



静岡県医療健康産業研究開発センター

#### 富士山世界遺産センターの施設整備

平成 29 年 12 月、富士山の保存管理と情報提供の拠点となる「富士山世界遺産センター」を開館した。センターでは、展示や講演会、シンポジウム等の様々な手段を活用して、富士山の歴史や文化、自然等に関する情報提供を行うとともに、地域への来訪促進に向けた取組を進めていく。



富士山世界遺産センター

**ア 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する**

**◆多極的な産業構造への転換**

**重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)	(H22～26累計) 38件	(H27) 6件 【C】	(H27～28累計) 15件 【C】	(H27～31累計) 46件
② ふじのくにCNFフォーラムによる製品(用途)開発件数(全県)	(H26) 0件	(H27) 0件 【基準値以下】	(H27～28累計) 0件 【基準値以下】	(H27～31累計) 4件

**施策の評価**

KPI①は、静岡県医療健康産業研究開発センターの開所から期間が限られていたこともあり、期待値を若干下回るものの、プロジェクトの中核支援機関である(公財)静岡県産業振興財団ファルマバレーセンターに配置した事業化コーディネータ等を中心に、研究成果と地域企業の技術力のマッチング等に取り組み、概ね順調にファルマバレープロジェクトの推進が図られている。

一方、KPI②は基準値を下回ったものの、セミナーやCNF総合展示会等の開催、CNFコーディネータの配置などにより、平成31年度までの目標値4件の達成に向けて、企業の製品(用途)開発の促進に継続して取り組んでいる。

**今後の展開**

- ・ファルマバレープロジェクトについては、第3次戦略計画に基づき、ファルマバレーセンターを中心として、地域企業が医療健康分野に参入しやすい環境の整備、開発を担う中核的な人材の育成、製品の積極的な販路開拓などの各種支援を継続するとともに、ファルマバレーセンターの中核支援機関としての機能強化を図る。また、プロジェクトの拠点施設を活用し、ファルマバレーセンターやリーディングパートナー企業による入居企業・地域企業への支援を行うとともに、様々な企業等の連携・交流の場を提供し、地域企業の医療健康分野への参入と成長を加速させる。
- ・ふじのくにCNFプロジェクトについては、富士工業技術支援センターを中核的支援機関とする産学官連携による研究開発体制の強化や、コーディネータの配置によるマッチングと技術支援等により、地域企業によるCNFの製品化・事業化を促進する。

**具体的な取組**

**<ファルマバレープロジェクトの推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ファルマバレープロジェクトの推進					
第3次戦略の推進	医療健康産業の振興、ファルマバレーセンターの機能強化の推進、先進医薬の普及促進				
静岡県医療健康産業研究開発センターを中心とするイノベーションの形成と開発促進	一部開所	全部開所	医薬品・医療機器の開発促進		
ファルマバレーセンターとの連携による地域企業等への支援	製品化支援、人材育成、品質管理体制構築支援など				
静岡がんセンター等参画機関の研究開発推進	医療技術・診断技術・看護技術等の開発推進				

**<ふじのくにCNFプロジェクトの推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふじのくにCNFプロジェクトの推進	ふじのくにCNFフォーラム設立	情報提供、相談対応、マッチング、共同研究等			

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆移住・定住の促進

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東部地域において移住・定住に取り組む地域団体数	(H26) 2団体	(H27) 3団体 【C】	(H28) 5団体 【B】	10団体

施策の評価

市町・地域団体等との情報共有や移住・定住に取り組む地域団体のネットワークを通じた新たな団体の発掘により、KPIの「東部地域において移住・定住に取り組む地域団体数」はBとなり、東部地域における魅力あるライフスタイルの提案と情報発信による移住・定住の促進は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 首都圏との近接性や全国有数の観光地である強みを活かし、観光施設等で地域の魅力を一体的に情報発信するとともに、“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター(東京)において、市町出張相談窓口を開設し、情報発信と市町職員の相談スキルを強化する。
- ・ 移住・定住の受け皿ともなる魅力的な住宅整備がなされるよう、市町に対して宅地開発補助制度の創設等を積極的に働きかけ、豊かな暮らし空間を実現する住宅地の普及、啓発を促進する。

具体的な取組

<魅力あるライフスタイルの提案と情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力あるライフスタイルの提案と情報発信	ふじのくにに住みかえる 推進本部地域支部立ち上げ		参加する団体数の拡充		
	支部会議1回開催	支部会議1回開催	支部会議1回開催		
	首都圏でのプロモーション活動の実施				
	セミナー5回、相談会4回	セミナー5回、相談会7回	セミナー5回、相談会3回		
	空き家バンクの拡充・空き家の利用促進				
豊かな暮らし空間創生事業の推進					
	豊かな暮らし空間 創生住宅地の認定 1件	豊かな暮らし空間 創生住宅地の認定 2件	豊かな暮らし空間 創生住宅地の認定 2件(1月末現在)		

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆交流の拡大

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東部地域の観光交流客数	(H25) 4,275万人	(H27) 4,508万人 【B】	(H28) 4,623万人 【B】	5,100万人

施策の評価

東部地域ならではの観光資源を活用した誘客の取組が進んだことにより、KPIの「東部地域の観光交流客数」はBとなり、東部地域の観光交流の拡大は順調に進捗している。

今後の展開

- ・地域の多様な関係者が行う地域ならではの魅力を生かした旅行商品の造成から販売促進までの取組に対する助成を行い、観光地域づくりを推進するとともに、主要マーケットである首都圏、中京圏等や富士山静岡空港の就航先に向けて、世界遺産富士山等を活用した観光プロモーションや営業活動を強化するなど、戦略的な誘客活動を展開する。
- ・富士山の後世への継承に向け、国、山梨県、関係市町村と連携し、「世界文化遺産富士山ヴィジョン・各種戦略」及び「富士山包括的保存管理計画」に記載した取組を着実に進める。
- ・富士山世界遺産センターが中心となって、周辺の市町施設等とも連携を図りながら、展示や講演会、シンポジウム等の様々な手段を活用して、富士山の歴史や文化、自然等に関する情報提供を行うとともに、富士山周辺地域への来訪促進に向けた広報・誘客事業を積極的に行う。
- ・プラサヴェルデについて、関係組織と連携し、効率的な広報活動を展開するとともに、利用環境の向上に向けた運営体制の整備を行うことで、施設の利用促進を図る。
- ・陸海の交通結節点機能を有し、観光交流拠点として賑わいを見せる沼津港の魅力を、内港を賑わいの創出の空間として整備を進めること等により更に磨くことで、県東部・伊豆半島地域の観光交流を促進する。

具体的な取組

<世界水準の魅力を核とした観光地域づくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
世界水準の魅力を核とした観光地域づくり					
旅行商品の造成・情報発信	しずおかツーリズムコーディネーターを活用した旅行商品の造成支援 観光説明会・商談会の実施、情報発信、プロモーション				
富士山世界遺産センターの施設整備			情報発信		
隣県との連携の推進			H29.12月開館		
富士登山者向けシステムの導入	実証実験	システム開発	富士登山の観光・安全総合情報システムの本格運用		
コンベンション等の誘致	プラサヴェルデにおける広報活動				
	企業等のミーティング、インセンティブ旅行等の誘致に向けたプロモーション				
沼津港の振興	沼津港みなとまちづくり推進計画の策定	将来像の実現に向けた組織体制の構築	港内交通の円滑化のための実証実験を官民連携により実施	エリアマネジメントによる推進計画の実現	

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆効率的・持続可能なまちづくり

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東部地域において既成市街地の再整備に取り組んでいる地区数	(H26) 9地区	(H27) 9地区 【基準値以下】	(H28) 9地区 【基準値以下】	13地区
② 暮らし続けたいと思う住民の割合(沼津市)	(H26) 80.8%	(H27) 74.9% 【基準値以下】	(H28) 76.2% 【基準値以下】	84%

施策の評価

市街地再開発事業等は、組合設立に向けて事業計画作成や地元の合意形成を進めているが、平成28年度は新規に組合を設立した地区がなかったことから、KPI①は昨年度と同様となっている。  
また、新たな都市の魅力づくりとして実施している沼津駅周辺総合整備事業や市街地再開発事業等は、総合的な完成まではその効果を実感しにくいことから、KPI②は昨年度よりは若干改善したものの基準値を下回って推移しており、取組の一層の推進を図る必要がある。

今後の展開

- ・ 沼津駅周辺総合整備事業(鉄道高架事業、東部拠点第二地区土地区画整理事業等)を推進し、都市内交通の円滑化や南北市街地の一体化等を図り、東部の拠点都市としてふさわしい沼津のまちづくりを進めていく。
- ・ 市街地再開発事業等については、事業主体に対し個別相談に応じる等、技術的な助言・指導を行っていく。

具体的な取組

<都市のリノベーション>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
都市のリノベーション		沼津駅周辺総合整備事業の推進			→
		市街地再開発事業等の促進(技術的助言等)			→
	富士駅南口地区他(2地区)	富士駅南口地区他(2地区)	富士駅南口地区他(2地区予定)		

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆既存の自治体の枠組を超えた対応

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 山梨・静岡・神奈川三県広域課題に係る新規連携施策数	(H22～26累計) 8件	(H27) 2件 【B】	(H27～28累計) 5件 【A】	(H27～31累計) 8件以上

施策の評価

山梨・静岡・神奈川の三県の知事による「山梨・静岡・神奈川三県サミット」を開催し、「富士箱根伊豆交流圏構想」の推進を図るなど、県境を越え共有する課題等の解決に向けた施策を推進しており、KPIの「山梨・静岡・神奈川三県広域課題に係る新規連携施策数」はAとなっている。このほか、首都圏広域地方計画に掲げられた「富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出プロジェクト」について山梨県等との検討を進めるなど、自治体の枠組を超えた広域連携の推進の取組は、堅調に進捗している。

今後の展開

- ・ 県境を越えた地域課題の解決や共通する資源を活用した地域振興に、自治体の枠組を超えて対応していくことが求められていることから、引き続き、「富士箱根伊豆交流圏構想」の推進をはじめとする、山梨・静岡・神奈川三県の連携による取組を進めるとともに、富士・箱根・伊豆地域での地方創生に向けた金融機関の連携の促進や、山梨県等との連携による「環富士山」の連携の推進に取り組む。

具体的な取組

<富士箱根伊豆地域の県境を越えた広域的な連携の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
富士箱根伊豆地域の県境を越えた広域的な連携の推進	山静神サミット等への参加		山静神三県広域問題協議会における新規連携施策に向けた協議		
	H27新規連携施策(2件) ・健康に関するツーリズムの連携 ・国道138号を活かした観光誘客	H28新規連携施策(3件) ・スポーツを活用した交流の拡大に向けた連携の促進 ・EV、FCVの普及促進に向けた取組 ほか			

### 3 中部地域

#### 1 中部地域の目指す姿及び地方創生の視点

##### 目指す姿

『日本の理想郷“ふじのくに”の県都にふさわしい中枢都市圏』

##### 地方創生の視点

- 食品関連産業の集積を図るフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進や伝統工芸を礎とした家具などの産業振興を図る。
- 東静岡に整備を見込む「文化力の拠点」の形成や、静岡県舞台芸術センター（SPAC）による新たな舞台芸術の創造等により、県民の誇りとなる魅力的な文化の形成を図る。
- 駅周辺の商業・業務機能の高度化や都市機能の更新を図り、“ふじのくに”の中枢都市圏として、ヒト、モノ、情報が行き交う多彩な広域交流を促進する。

#### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
域内総生産（名目）	(H24) 3兆280億円	(H25) 3兆1,272億円	(H26) 3兆452億円	↘	3.6兆円
地域圏の社会移動	(H26年) △962人	(H28年) △811人	(H29年) △271人	↗	(H31年) 転入超過
地域圏の合計特殊出生率	(H25年) 1.41	(H27年) 1.43	(H28年) 1.42	↘	(H31年) 「2」
自分の住んでいる地域が住みよいところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 31.5%	(H28 県政世論調査) 24.4%	(H29 県政世論調査) 26.9%	↗	50%

#### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	区分
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト事業化件数(全県) (H22～26 累計)105件→(H27～28 累計)52件	A
清水港港湾取扱貨物量 (H26年)1,506万t→(H28年)1,496万t	基準値以下
東静岡から名勝日本平、三保松原に集積する「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の観光レクリエーション客数 (H25)7,296千人→(H28)6,036千人	基準値以下

#### 4 主な取組

##### フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進

食品関連産業の振興と集積を目指すプロジェクトの中核支援機関であるフーズ・サイエンスセンターを中心に、機能性表示食品の届出に必要な機能性評価システムを構築し、高付加価値型食品の開発支援、セミナーや相談会等を実施している。



機能性表示食品の届出を支援した成果品

##### クルーズ船の誘致

「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」に基づき、県内港湾への誘致を推進するとともに、県内各港のクルーズ船誘致組織活動に対して支援を行っている。特に、清水港においては、国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを踏まえ、国際クルーズ拠点の実現に向けて旅客施設の整備などクルーズ船の受入環境の改善に取り組んでいる。



清水港に寄港するクルーズ船

ア 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

◆多極的な産業構造への転換

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト事業化件数(全県)	(H22～26累計) 105件	(H27) 22件 【B】	(H27～28累計) 52件 【A】	(H27～31累計) 100件
② 清水港港湾取扱貨物量	(H26年) 1,506万t	(H27年) 1,468万t 【基準値以下】	(H28年) 1,496万t 【基準値以下】	(H31年) 1,698万t

施策の評価

プロジェクトの中核支援機関である(公財)静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンターに配置した事業化コーディネータなどを中心とした研究成果と地域企業の技術力のマッチングなどにより、KPI①はAとなっており、順調にフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進が図られている。

一方、全国的に港湾取扱貨物量は横ばい傾向にある中、KPI②は、前年度から微増しているものの基準値以下となっており、目標の達成に向けた進捗が遅れている。

今後の展開

- ・ フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトについては、第2次戦略計画に基づき、フーズ・サイエンスセンターを中心に、地域企業等に対し、研究開発から人材育成、販路開拓までの一貫した支援策を継続して実施する。また、フーズ・サイエンスセンターにアドバイザーを配置して機能強化を図り、機能性食品の製品化及び販路の拡大を図っていく。
- ・ 平成28年度から就航した清水・大分間のRORO船等の活用を促進するなど、物流事業者及び荷主等に対して県内港湾の利用について働きかけを強化することにより、清水港港湾取扱貨物量の増大に向けて取り組んでいく。
- ・ 清水港新興津地区国際海上コンテナターミナルの機能向上や物流機能の再編を進め、港湾荷役作業の効率化を図るとともに、中部横断自動車道等道路ネットワークの拡充と連携した物流企業誘致及び海上貨物の集荷を促進する。

具体的な取組

<フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進					
第2次戦略計画の推進					
フーズ・サイエンスセンターとの連携による高付加価値型食品等の開発支援					
本県の機能性素材について、健康増進機能に関する科学的根拠の取得					
	先行実施			本格実施	
		機能性表示制度開始 支援体制の構築		機能性食品等の開発支援	
					食品関連産業の活性化、中核支援機関フーズ・サイエンスセンターの機能強化の推進

<物流産業の拡大>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
物流産業の拡大					
					新興津コンテナターミナルの機能向上
					物流関連展示会、企業立地説明会、企業訪問等による物流施設立地支援制度PR
					首都圏や山梨県・長野県への企業訪問、物流展示会への出展等による清水港ポートマーケティング活動

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆交流の拡大

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東静岡から名勝日本平、三保松原に集積する「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の観光レクリエーション客数	(H25) 7,296千人	(H27) 5,989千人 【基準値以下】	(H28) 6,036千人 【基準値以下】	8,800千人

施策の評価

地域の魅力づくりに向け、県・市地域政策会議などを通じて、課題や相互の具体的な取組状況を定期的に確認し、県と静岡市が連携した取組の推進に努めているものの、KPIの「東静岡から名勝日本平、三保松原に集積する「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の観光レクリエーション客数」は前年度より増加したものの基準値を下回って推移しており、交流の拡大に向けた地域の「場の力」を向上させる取組は進捗が遅れが見られる。

今後の展開

- 東静岡駅南口県有地への「文化力の拠点」の形成に向け、「図書館を中心とした公的施設の先行整備」を図るため、整備の具体的な内容、規模、民間活力を導入した事業手法などの具体的な検討を進めるとともに、東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の賑わい創出や魅力向上に向けては、東静岡駅周辺地域の文化施設、静岡市、関係機関と連携した効果的な取組や、日本平山頂シンボル施設の整備を進める。
- 本県の学術振興、優秀な人材の地域への輩出、地域の課題解決・活性化等を推進するため、大学間連携及び大学と地域との連携の促進を担う「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」を引き続き支援していく。
- コンベンションの開催は、賑わいの創出や経済効果、さらには静岡県の魅力の発信等、地域の活性化に大きな効果があるため、積極的に誘致に取り組んでいく。
- 清水港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを踏まえ、旅客施設の整備などクルーズ船の受入環境を改善し、国内外の多くの方々が訪れる国際クルーズ拠点の実現を目指す。

具体的な取組

<東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の「場の力」の向上>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
東静岡から名勝日本平、三保松原に広がる地域の「場の力」の向上					
「文化力の拠点」の形成	基本計画の策定、拠点形成の推進				
日本平山頂シンボル施設整備の推進	日本平山頂シンボル施設（仮称）基本構想策定	施設整備の推進			
地域内の魅力づくり	大学コンソーシアム等による事業の展開				
	地域内の「学術、文化・芸術、スポーツ」施設の魅力づくり				
	グランシップ等における広報活動				
コンベンション等の誘致	企業等のミーティング、インセンティブ旅行等の誘致に向けたプロモーション				

## 4 志太榛原・中東遠地域

### 1 志太榛原・中東遠地域の目指す姿及び地方創生の視点

#### 目指す姿

『“ふじのくに”の空の玄関口にふさわしい水と緑(食・茶・花)に彩られた美しい品格のある交流都市圏』

#### 地方創生の視点

- 茶園や里山の豊かな自然空間と都市機能が調和した農芸都市(ガーデンシティ)の形成を推進する。
- 「食材、茶、花」などの豊かな資源を活用した6次産業の拡大や、輸送用機器製造業のノウハウを生かした成長産業分野への進出など、地域の特色ある産業の振興を図る。
- 富士山静岡空港や東名高速道路、新東名高速道路、御前崎港など交通ネットワークと茶草場農法や南アルプスコネスコエコパークなど多彩な地域資源を活用して、観光・文化・スポーツなど多彩な交流を促進する。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
域内総生産(名目)	(H24) 4兆4,440億円	(H25) 4兆4,685億円	(H26) 4兆4,249億円	↘	5.3兆円
地域圏の社会移動	(H26年) △1,779人	(H28年) △1,649人	(H29年) △1,862人	↘	(H31年) 転入超過
地域圏の合計特殊出生率	(H25年) 1.59	(H27年) 1.55	(H28年) 1.50	↘	(H31年) 「2」
自分の住んでいる地域が住みよいところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 20.2%	(H28 県政世論調査) 21.0%	(H29 県政世論調査) 21.8%	↗	50%

### 3 重要業績評価指標(KPI)の達成状況

指標名	区分
「静岡の茶草場農法」応援商品数 (H25~26累計)889,753個→(H25~28累計)2,176,383個	目標値以上
志太榛原・中東遠地域における中小企業者の経営革新計画承認件数 (H22~26累計)467件→(H27~28累計)189件	B
志太榛原・中東遠地域において移住・定住に取り組む地域団体数(H26)3団体→(H28)10団体	A
志太榛原・中東遠地域の観光交流客数 (H25)2,618万人→(H28)2,923万人	B
空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数 (H25)435万人→(H28)582万人	目標値以上

### 4 主な取組

#### ラグビーワールドカップ2019の開催準備

ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、会場の整備や各種計画の策定を着実に進めている。また、日本代表戦における盛り上げや、小学生世代へのラグビー普及などにより、開催機運の醸成に努めるとともに、スポーツを通じた交流拡大のため、ファンゾーンの設置やキャンプ受入に向けた準備を進めていく。



大会仕様のゴールポスト

#### 「茶の都」の拠点を活用した茶業の振興と茶文化の発信

茶に関する歴史と文化、茶のある生活が根付いたライフスタイルなどの「場の力」を活かし、茶産業の振興や茶文化の継承と創造を目的とした「『茶の都しずおか』づくり」の拠点となる「ふじのくに茶の都ミュージアム」の整備を進めている。ミュージアムでは、茶に関する情報の集積・発信を行い、茶を通じた交流を促進していく。



施設の外觀(イメージ)

ア 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

◆地域資源を活かした産業の創出・集積

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 「静岡の茶草場農法」応援商品数	(H25～26累計) 889,753個	(H25～27累計) 1,475,048個 【A】	(H25～28累計) 2,176,383個 【目標値以上】	(H29新) (H25～31累計) 4,580,000個 (策定時) 2,000,000個
② 志太榛原・中東遠地域における中小企業の経営革新計画承認件数	(H22～26累計) 467件	(H27) 91件 【B】	(H27～28累計) 189件 【B】	(H27～31累計) 470件

施策の評価

関係者の営業努力や茶草場農法の認知度が広域に広がり、県外の茶業者によるロット数の大きな商品の製造や茶草場農法のお茶を使った菓子などの関連商品ができたことにより、KPI①は目標値以上となった。  
また、支援窓口や産業支援機関等と連携した支援によりKPI②はBとなり、地域企業支援の充実の取組は順調に進捗している。

今後の展開

- 茶のブランド力強化に向けて、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」が持つ生物多様性の保全や高品質な茶生産の価値を首都圏イベントを通じて周知するとともに、茶草場農法の応援制度基本計画に位置づけられた都市に住む消費者や企業と認定地域との交流促進や、応援ロゴマークの活用による情報発信の強化を図る。
- フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトについては、第2次戦略計画に基づき、(公財)静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンターを中心に、地域企業に対し、研究開発から人材育成、販路開拓までの一貫した支援策を継続して実施する。また、フーズ・サイエンスセンターにアドバイザーを配置して機能強化を図り、機能性食品の製品化及び販路の拡大を図っていく。
- 新成長分野への地域企業の参入促進に向けて、産業成長戦略会議で決定した戦略に基づき、マーケットインとオープンイノベーションの発想に立ち、中小企業等に対し、研究開発成果を事業化につなげ、販路拡大に結び付けていくための一貫した支援を行う。
- 中小企業者の経営革新への取組を促進するため、制度の周知や計画の作成支援・フォローアップを実施するとともに、経営指導員による経営指導などを行い、経営力向上と経営基盤の強化を図る。

具体的な取組

<茶のブランド力の強化>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
茶のブランド力の強化		「茶草場農法」の実践者の認定			
	実践者認定数589件	実践者認定数496件	実践者認定数493件 (予定)		
	「茶草場農法」認定マークのPRイベント等での価値の周知				
	首都圏イベント6回参加	首都圏イベント8回参加	首都圏イベント9回参加(予定)		
	「茶草場農法」継続に向けた地域による支援の仕組みづくり			「茶草場農法」継続に向けた地域による支援の実践	
	応援制度の基本計画策定				

<地域企業支援の充実>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進					
第2次戦略計画の推進	食品関連産業の活性化、中核支援機関フーズ・サイエンスセンターの機能強化の推進				
フーズ・サイエンスセンターとの連携による高付加価値型食品等の開発支援	機能性表示制度開始支援体制の構築		機能性食品等の開発支援		
本県の機能性素材について、健康増進機能に関する科学的根拠の取得	先行実施		本格実施		
新成長分野への地域企業の参入の促進					
技術相談、研究開発、アドバイザー派遣等による参入支援の推進					
成長産業分野における事業化支援	支援対象を中小企業以外へも拡大		技術シーズの事業化促進、販路開拓支援		
経営革新の取組促進		経営革新計画作成支援、フォローアップの充実			

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆移住・定住の促進

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 志太榛原・中東遠地域において移住・定住に取り組む地域団体数	(H26) 3団体	(H27) 5団体 【B】	(H28) 10団体 【A】	12団体

施策の評価

市町や地域団体等と連携した移住体験ツアーの実施を通じ、新たな団体の発掘を進めたことにより、KPIの「志太榛原・中東遠地域において移住・定住に取り組む地域団体数」はAになり、志太榛原・中東遠地域における魅力あるライフスタイルの提案と情報発信による移住・定住の促進は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 人材紹介会社等と連携した仕事の紹介の充実や、首都圏に加え、中京圏や関西圏の全国フェアへ出展するなど、新たな移住希望者を掘り起こす。
- ・ 移住・定住の受け皿ともなる魅力的な住宅整備がなされるよう、市町に対して宅地開発補助制度の創設等を積極的に働きかけ、豊かな暮らし空間を実現する住宅地の普及、啓発を促進する。

具体的な取組

<魅力あるライフスタイルの提案と情報発信>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力あるライフスタイルの提案と情報発信	ふじのくにに住みかえる 推進本部地域支部立ち上げ		参加する団体数の拡充		
	中部支部会議2回開催 西部支部会議1回開催	中部支部会議2回開催 西部支部会議2回開催	中部支部会議2回開催 西部支部会議1回開催		
	首都圏でのプロモーション活動の実施				
	セミナー2回、相談会1回	セミナー6回、相談会9回	セミナー6回、相談会9回		
	空き家バンクの拡充・空き家の利用促進				
	島田市、牧之原市バンク 開設		森町バンク開設予定		
豊かな暮らし空間創生事業の推進					

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆交流の拡大

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 志太榛原・中東遠地域の観光交流客数	(H25) 2,618万人	(H27) 2,790万人 【B】	(H28) 2,923万人 【B】	3,100万人
② 空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数	(H25) 435万人	(H27) 553万人 【目標値以上】	(H28) 582万人 【目標値以上】	(H28新) 570万人 (策定時) 520万人

施策の評価

志太榛原・中東遠地域ならではの観光資源を活用した誘客の取組が進んだことにより、KPI①はBとなったほか、空港周辺の地元市町や指定管理者等と連携した富士山静岡空港での集客イベントの効果などにより、KPI②は目標値以上となっており、空港周辺地域をはじめとする志太榛原・中東遠地域における交流拡大の取組は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 主要マーケットである首都圏、中京圏等に向けて、南アルプスユネスコエコパークや世界農業遺産「静岡の茶草場農法」等、富士山静岡空港周辺の世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開する。
- ・ ラグビーワールドカップ2019の本県開催に向け、大会組織委員会と連携しながら、施設整備や各種運営計画策定を着実に進めるとともに、ラグビーの普及やマスメディア・各種イベントの活用により、大会開催の機運醸成を図る。また、県内の観光、経済、競技等の関係団体と協力し、大会を契機とした国内外との交流の拡大に取り組む。
- ・ 旅客ターミナルビルの増築・改修工事により、飲食・物販などのサービス機能の向上とおもてなしの充実を図ることで、空港来訪者の増加を図る。また、空港ターミナル地区西側県有地において、格納庫をはじめとする航空関連施設等の整備を促進し、空港に新しい魅力を付加することにより、空港を核とした賑わいを創出する。さらに空港周辺観光施設等の地域資源を活用した周遊ルートづくりを進めるとともに、多様な主体との協働による集客イベント等を実施することで、空港周辺の賑わいを創出する。
- ・ リニア中央新幹線の開業を見据え、空港と直結する新幹線新駅の実現に向け、関係市町、経済団体等と協力して働きかけを行うとともに、事業実施に向けた環境づくりを進める。
- ・ 本県が推進する「茶の都」づくりの拠点である「ふじのくに茶の都ミュージアム」において、茶に関する産業、文化、学術の各分野の情報集積を行い、静岡茶の魅力を広く発信することにより、国内外から来館者を呼び込み、茶を通じた交流促進を図る。

具体的な取組

<富士山静岡空港を活用した交流人口の拡大>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
富士山静岡空港を活用した交流人口の拡大	周遊パス造成、レンタカー活用、個人客用プログラム開発等による外国人個人観光客の誘致促進				
		空港周辺の資源を活かした旅行商品の造成支援			

<大規模スポーツイベントの展開>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
ラグビーワールドカップ2019の開催	大会の円滑な開催に向けた取り組み 推進体制の整備		運営基本計画の策定	運営詳細計画の策定	大会の開催	
		整備計画策定・施設整備設計・施設改修・復旧工事				
	開催機運の盛り上げ	メディア、HP、SNS、イベント等を通じた広報				
		公認キャンプ地選定プログラム			キャンプ実施	
		レガシープログラムの検討		レガシープログラムの推進		

<空港周辺の賑わいづくり・まちづくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
空港周辺の賑わいづくり・まちづくり					
豊かな茶園景観や大井川沿いのまちなみを活かした交流、賑わいの拠点の創出	交流の拡大、賑わいを生み出す拠点創出に向けたあり方の検討				
富士山静岡空港と直結した新幹線新駅の実現	新駅設置に向けた検討や関係者への働きかけ				
空港周辺地域における内陸フロンティアを拓く取組	推進区域への支援 (企業立地補助金拡充、住宅地整備への支援など)				
「茶の都」の拠点を活用した茶業の振興と茶文化の発信	新たな拠点づくり検討	拠点の整備	拠点を核とした情報の集積・発信の推進		
	計画策定	島田市お茶の郷の取得(H28.6.1) リニューアルに係る設計	工事着手 開館(H30.3.24)		
石雲院展望デッキを拠点とした空港周辺の賑わい創出	石雲院展望デッキや空港周辺の観光資源等を活用した賑わい創出イベントの実施 「軽トラ市」等による賑わい創出の推進 市町等が実施する「空港隣接地域賑わい空間創生事業」の支援				

## 5 西部地域

### 1 西部地域の目指す姿及び地方創生の視点

#### 目指す姿

『世界トップクラスの技術と多彩な文化で最先端をいく躍進都市圏』

#### 地方創生の視点

- 輸送用機械と電気機械の生産が盛んな本県を代表する「ものづくり圏」の特性を活かし、海外の経済情勢に影響されにくい多極的な産業構造を構築する。
- 世界的な音楽文化の創造や地域に根ざした多彩な文化資源の活用、「花の都」づくりなどに取り組むことにより、国内外の観光客を呼び込み、交流の拡大を推進する。
- 新東名高速道路や三遠南信自動車道を軸として、県境を越えた周辺地域を含めた「250 万人都市圏」の形成も視野に入れた、広域的な連携を促進する。

### 2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	H28 評価	現状値	推移	H31 目標値
域内総生産（名目）	(H24) 3兆5,385億円	(H25) 3兆7,139億円	(H26) 3兆3,207億円	↘	4.2兆円以上
地域圏の社会移動	(H26年) △501人	(H28年) △852人	(H29年) △667人	↗	(H31年) 転入超過
地域圏の合計特殊出生率	(H25年) 1.59	(H27年) 1.61	(H28年) 1.55	↘	(H31年) 「2」
自分の住んでいる地域が住みよいところと思っている人の割合	(H27 県政世論調査) 25.5%	(H28 県政世論調査) 22.8%	(H29 県政世論調査) 22.0%	↘	(H31 年度) 50%

### 3 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

指標名	区分
フotonバレープロジェクト事業化件数(全県) (H22~26 累計)21件→(H27~28 累計)33件	A
新成長分野の取組件数(H22~26 累計)499件→(H27~28 累計)221件	B
西部地域の観光交流客数(H25)1,813万人→(H28)2,030万人	A
西部地域における外国人住民に親しみを感じる割合(H27)35%→(H29)44%	A
東三河・遠州・南信州地域における新規連携施策数(H22~26 累計)0件→(H27~28 累計)3件	C

### 4 主な取組

#### フotonバレープロジェクトの推進

先進の研究と産業集積を基盤に、光技術を核とした次世代産業を創出・育成する同プロジェクトの中核支援機関となる「フotonバレーセンター」を平成29年4月に設置した。センターを中心に、光・電子技術の活用による企業の生産性向上への支援や、製品の販路開拓支援、人材育成事業などを実施している。



フotonバレーセンター開所式

#### 航空機産業の振興

本県の独自性を活かした航空機産業の振興を目的に、県内航空機部品メーカーの技術高度化支援、ブラジル航空技術大学との交流による人材育成や、静岡空港におけるMRO（整備・修理・オーバーホール）関連ビジネスへの参入を促進するとともに、防災等で活用できる次世代無人航空機の開発及びビジネスモデルの構築を推進している。



エンブラエル社の航空機

**ア 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する**

**◆多極的な産業構造への転換**

**重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① フォトンバレープロジェクト事業化件数(全県)	(H22～26累計) 21件	(H27) 14件 【A】	(H27～28累計) 33件 【A】	(H27～31累計) 35件
② 新成長分野の取組件数(新成長分野の経営革新計画の新規承認件数)(全県)	(H22～26累計) 499件	(H27) 111件 【B】	(H27～28累計) 221件 【B】	(H27～31累計) 500件

**施策の評価**

国のプロジェクトや、浜松工業技術支援センターに配置した支援員などを中心とした研究成果と地域企業の技術力のマッチングなどの推進により、KPI①はAとなり、順調にフォトンバレープロジェクトの推進が図られている。  
また、啓発・技術相談から研究開発・事業化・販路開拓までの一貫した支援の実施などにより、中小企業による新成長分野での経営革新の積極的なチャレンジが行われ、KPI②はBとなった。医療・福祉機器分野や次世代自動車分野などで着実に製品化が進んでおり、地域企業の新成長産業分野への参入の取組は順調に進捗している。

**今後の展開**

- ・ フォトンバレープロジェクトについては、「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンターを中心に、地域企業の光・電子技術の活用や新製品・新技術の開発、国内外の市場への進出等の支援策を実施する。
- ・ 新成長分野への地域企業の参入促進に向けて研究成果の製品化を支援する助成事業の対象に、CNF関連産業を追加し、新たな成長産業分野の創出を進めるとともに、引き続き、新技術・新製品の販路開拓支援等に取り組む。また、県内企業と産業技術総合研究所との共同研究開発に対する助成事業では、支援テーマとして、光関連技術分野、環境・新エネルギー分野、医療・福祉機器分野を重点支援分野に設定し、地域産業を牽引する企業の育成に向け、革新的な技術を活用した研究開発・事業化を支援する。
- ・ 航空機産業の振興について、有人航空機分野では、静岡理工科大学とブラジル航空宇宙大学との覚書締結等の成果をもとに、ブラジル航空機産業との交流・連携を更に進めるとともに、引き続き設備投資助成等による受注拡大に向けた支援を行う。無人航空機分野では、県が設置する無人航空機産業推進協議会での検討結果を活かし、次世代無人航空機によるビジネスモデル創出を促進する。

**具体的な取組**

**<フォトンバレープロジェクトの推進>**

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
フォトンバレープロジェクトの推進					
地域イノベーション戦略支援プログラムの推進(H24～H28)		光・電子技術とものづくり基盤技術の融合による新たな事業分野の基幹産業化	プログラムの成果を活かした事業推進		
光・電子技術関連産業支援員の配置による地域企業支援		研究開発、事業化、販路開拓などの課題解決を支援			
産総研、NEDOとの三者協定に基づく新製品開発支援		体制構築 光技術分野支援(H27・H28) 環境・新エネルギー分野支援(H28)	県内企業の革新的な技術開発、新商品開発を支援 医療福祉機器分野支援(H29)		

<新成長分野への地域企業の参入の促進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新成長分野への地域企業の参入の促進					
技術相談、研究開発、アドバイザー派遣等による参入支援の推進					→
成長産業分野における事業化支援	支援対象を中小企業以外へも拡大		技術シーズの事業化促進、販路開拓支援		→
航空機産業などの共同受注体制支援	県コーディネータによる受注拡大		生産体制高度化支援		→
国際戦略特区を活用した航空機産業の集積促進		指定区域の拡大・計画変更申請			→
		中部圏合同での展示会出展支援			

イ “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

◆交流の拡大

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 西部地域の観光交流客数	(H25) 1,813万人	(H27) 1,895万人 【B】	(H28) 2,030万人 【A】	2,100万人

施策の評価

西部地域ならではの観光資源を活用した誘客の取組が進んだことにより、KPIの「西部地域の観光交流客数」はAとなり、西部地域の観光交流の拡大は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 地域の多様な関係者が行う地域ならではの魅力を生かした旅行商品の造成から販売促進までの取組に対する助成を行い、観光地域づくりを推進するとともに、主要マーケットである首都圏、中京圏等に向けて、地域にゆかりのある歴史資源等を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開する。
- ・ 静岡国際オペラコンクールは、国内外に“しずおか文化”を発信する絶好の機会となっており、平成32年度の第9回コンクールでは、オリンピック文化プログラムとの連携を図るなど情報発信を一層強化する。
- ・ 浜名湖周辺エリアで設置が予定されている地域連携DMO「(仮称)浜松・浜名湖地域DMO」を中心に観光地域づくりが推進されるよう、地域関係者の連携による着地型旅行商品の造成への支援を行うとともに、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」(TSJ)を通じて、中核人材の育成や外国人旅行者のニーズを捉えた商品づくりへの助言等の支援を行う。

具体的な取組

<世界水準の魅力を核とした観光地域づくり>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
世界水準の魅力を核とした観光地域づくり	しずおかツーリズムコーディネーターを活用した旅行商品の造成支援 観光説明会・商談会の実施、情報発信、プロモーション				
旅行商品の造成支援、プロモーション					
静岡国際オペラコンクールの開催	第5回県民オペラの開催	第8回静岡国際オペラコンクールの開催 開催準備		オペラ県民講座	第9回国際オペラコンクールの開催準備
遠江八景の情報発信	遠江八景の文化的価値及び魅力のHPによる情報発信				
	県水石連盟展示	県水石連盟展示			
着地型・体験型観光の推進	旅行者のニーズを捉えた商品づくりへの支援				
	浜名湖サイクルツーリズムの支援				

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆地域の国際化

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 西部地域における外国人住民に親しみを感じる割合	(H27県政世論調査) 35%	(H28県政世論調査) 36% 【C】	(H29県政世論調査) 44% 【A】	51%

施策の評価

多文化共生意識普及イベントやふじのくに留学生親善大使、県国際交流員による異文化理解講座等の実施により、KPIの「西部地域における外国人住民に親しみを感じる割合」はAとなり、地域の国際化に向けた多文化共生の地域づくりの推進の取組は順調に進捗している。

今後の展開

- ・ 多文化共生に先進的に取り組んでいる市町や県国際交流協会等と連携し、県国際交流員による異文化理解講座などにより各階層への多文化共生意識の定着を図る。

具体的な取組

<多文化共生の地域づくりの推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多文化共生の地域づくりの推進	スポーツ交流、留学生相互派遣、外国語ボランティアバンク、多文化共生啓発講座等			外国語ボランティアバンク、多文化共生啓発講座等の充実	
	→			→	

ウ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

◆既存の自治体の枠組を超えた対応

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	H28評価	現状値【区分】	H31目標値
① 東三河・遠州・南信州地域における新規連携施策数	(H22～26累計) 0件	(H27) 1件 【C】	(H27～28累計) 3件 【C】	(H27～31累計) 10件

施策の評価

「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」に参画し、関係市町村等との連携強化に取り組んだ結果、KPIの「東三河・遠州・南信州地域における新規連携施策数」は前年度を上回ったもののCとなっており、県境を越えた広域連携の取組は進捗がやや足踏み状態となっている。

今後の展開

- ・ 県境を越えた地域課題の解決や共通する資源を活用した地域振興に、自治体の枠組を超えて対応していくことが求められていることから、「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」に引き続き参画し、県境を越えた防災対策の充実、三遠南信自動車道の整備促進などに取り組み、県境を越えた地域政策の推進母体となる広域連合の設置に向けた取組を支援する。

具体的な取組

<三遠南信地域の県境を越えた広域的な連携の推進>

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
三遠南信地域の県境を越えた広域的な連携の推進	H27新規連携施策(1件) ・支援機材、物資等の相互応援体制整備	H28新規連携施策(2件) ・緊急輸送路図作成等の相互応援体制整備 ・愛知大学との相互協力・連携体制の整備	事業部会の取組への支援		
			次期ビジョン策定支援	次期ビジョンに基づく取組の支援	



# 指標一覽

# 指標一覧

## ○戦略体系

### 1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

#### < 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
想定される大規模地震・津波による犠牲者	第4次地震被害想定で推計した死者数 (県危機政策課調査)	(H25) レベル2の 地震・津波 約105,000人	(H27) レベル2 3割減少 約74,000人 (簡易計算)	↗	(H30) H31.6 公表予定	—	(H34) 8割減少	

#### < 重要業績評価指標 (KPI) >

##### 1-1 安全・安心な地域づくり

##### (1) 防災先進県としての国土強靱化の推進

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
「地震・津波対策アクションプログラム2013」の推進	大規模地震・津波災害や火山災害対策等の推進	多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化率	階数3以上かつ延べ面積1,000㎡以上の多数の者が利用する大規模な建築物(学校、病院、百貨店等)のうち、耐震性を有する割合(県建築安全推進課調査)	(H26) 88.9%	(H27) 89.5%	C	(H28) 90.3%	C	94%	
		第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設(河川・海岸)の整備率	第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設(河川・海岸)の整備率(県交通基盤部調査)	(H26) 河川 1.5% 海岸 0.04%	(H27) 河川 1.5% 海岸 0.05%	C	(H28) 河川 1.5% 海岸 0.3%	C	河川 24.2% 海岸 41.2%	
		津波避難施設空白地域を解消した市町の割合	津波避難施設空白地域を100%解消した市町の割合(県危機情報課調査)	(H26) 9.5%	(H27) 14.3%	C	(H28) 28.6%	B	71%	
		被害想定に即した住民配布用ハザードマップを整備した市町の割合	住民が適切な避難行動を行うことができるようにハザードマップを整備し、住民に周知した市町の割合(県危機情報課調査)	(H26) 45.7%	(H27) 74.3%	A	(H28) 100.0%	目標値以上	100%	
	地域防災力強化への支援	居住者等により自発的に策定される地区防災計画を市町地域防災計画に位置付けた市町の割合	地区防災計画を市町地域防災計画に位置付けた市町の割合(県危機情報課調査)	(H27.10) 0%	(H27) 3%	C	(H28) 11.4%	C	65%	
		静岡県地域防災力強化人材育成研修の修了者数(累計)	静岡県地域防災力強化人材育成研修の修了者数(累計)(県危機情報課調査)	(H22~26 累計) 10,275人	(H27) 3,641人	B	(H27~28累計) 7,112人	A	(H27~31 累計) 15,000人	
「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進	防災・減災と地域成長の両立を目指す地域づくり	「内陸のフロンティア」を拓く取組全体構想に掲げる数値目標の達成率	取組全体構想に掲げる数値目標のうち目標を達成した割合(県地域振興課調査)	(H26) (H28新) 61% (策定時) 68%	(H27) 77%	A	(H28) 85%	A	100%	
		「内陸のフロンティア」を拓く取組を実施する市町数	総合特区や推進区域などの防災・減災と地域成長の両立を目指す取組を実施する市町数(県地域振興課調査)	(H26) 19市町	(H27) 27市町	A	(H28) 35市町	目標値以上	35市町	
防災の先進性のPR	防災先進県としての情報発信	静岡県の防災対策の先進性を認める企業等の割合	各種展示会等において、静岡県の防災対策に先進性があると回答する企業・個人の割合(県地域振興課調査)	(H27) 98.6%	(H28) 98.9%	B	(H29) 99.4%	B	100%	
		静岡県地震防災センターの来館者数	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(累計)(県危機情報課調査)	(H22~26 累計) 290,807人	(H27) 46,583人	B	(H27~28累計) 90,506人	C	(H27~31 累計) 300,000人	
		静岡県地震防災センターホームページのアクセス数	静岡県地震防災センターホームページ「防災の本棚」の延べアクセス数(累計)(県危機情報課調査)	(H25~26 累計) 853万件	(H27) 352.5万件	B	(H27~28累計) 852万件	B	(H27~31 累計) 2,500万件	

2 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

＜ 成果指標 ＞

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
就業者数	本県の就業者数 (総務省「労働力調査」)	(H26年) (H29新) 196.5万人 (策定時) 194.1万人	(H27年) 197.3万人	↗	(H28年) 198.4万人	↗	(H31年) 8千人増加	
1人当たり県民所得	県民所得を県総人口で除したもの (県統計利用課「県民経済計算」)	(H26速報値) (H28新) 331.4万円 (策定時) 327.1万円	(H27速報値) 327.8万円	↘	(H28速報値) 327.8万円	↘	380万円 以上	
県内総生産(名目)	県内の経済活動により新たに付加さ れた価値の合計 産出額(売上額等)から中間投入 (原材料額等)を差し引いたもの(付 加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H26速報値) (H28新) 15兆 7,502億円 (策定時) 15兆 8,019億円	(H27速報値) 15兆 8,431億円	↗	(H28速報値) 15兆 4,559億円	↘	18.5兆円 以上	

＜ 重要業績評価指標 (KPI) ＞

2-1 産業の振興と雇用の創出

(1) 多極的な産業構造への転換

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア 次世代産 業の創出	静岡新産業集積 クラスターの推進	静岡新産業集積クラ スター事業化件数	ファルマバレー、フーズ・サイエンス ヒルズ、フotonバレーの各プロジェ クトにおける事業化件数の合計(累 計) (県新産業集積課調査)	(H22~26 累計) 164件	(H27) 42件	B	(H27~28 累計) 100件	A	(H27~31 累計) 181件	
		静岡新産業集積クラ スターにおける高度産業 人材の育成数	ファルマバレー、フーズ・サイエンス ヒルズ、フotonバレーの各プロジェ クトの推進機関が実施する各種人材 養成講座による育成数の合計(累 計) (県新産業集積課調査)	(H22~26 累計) 430人	(H27) 98人	B	(H27~28 累計) 197人	B	(H27~31 累計) 470人	
	成長産業分野へ の進出支援	新成長分野の取組件数 (新成長分野の経営革 新計画の新規承認件 数)	新成長分野の経営革新計画の新規 承認件数(累計)(新成長分野:環 境、医療・福祉、ロボット、航空宇 宙、光) (県新産業集積課調査)	(H22~26 累計) 499件	(H27) 111件	B	(H27~28 累計) 221件	B	(H27~31 累計) 500件	
		ふじのくにCNFフォー ラムによる製品(用途)開 発件数	環境省FS事業及びふじのくにCNF フォーラムや工業技術研究所等によ る共同研究を通じた製品等の開発 件数(累計) (県商工振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 0件	基 準 値 以 下	(H27~28 累計) 0件	基 準 値 以 下	(H27~31 累計) 4件	
イ 農業の成長 産業への発 展	将来にわたって 持続可能な競争 力のある農業構 造の構築	(策定時) 農ビジネス販売額	本県農業産出額(農林水産業「生産 農業所得統計」)や、農業者(法人 含む)等の加工、小売、観光農園等 の販売額の合計額 (県農業戦略課調査)	(H25) 2,939億円	/	/	/	/	3,885億円	
		(H28新) 農業産出額	農業生産活動による最終生産物の 総産出額の中で、農産物の品目別 生産量から、種子、飼料等の中間生 産物を控除した数量に、当該品目 別農家庭先価格を乗じて得た額を 合計したものの (農林水産省「生産農業所得統計」)	(H26年) 2,154億円	(H27年) 2,204億円	A	(H28年) 2,266億円	A	2,310億円	
		(H28新) 農業生産関連事業の年 間販売金額	農業経営体又は農協等による農産 物の加工、農産物直売所、農家レス トラン、農業経営体による観光農園 及び農家民宿の各年間販売額の合 計 (農林水産省「6次産業化総合調 査」)	(H25) 1,074億円	(H26) 1,033億円	基 準 値 以 下	(H27) 1,062億円	基 準 値 以 下	1,235億円	
		新規農業就業者定着数	新たに農業経営を開始または農業 法人等への就職により農業に従事 し、目標年度まで継続している者 の数(累計) (県農業戦略課調査)	—	(H27) 312人	B	(H27~28 累計) 608人	B	(H27~31 累計) 1,500人	
	農業生産・農村ビ ジネス・地域経営 を自立的に担う組 織の育成	3地域(静岡市、沼津 市、御殿場市)におい て、新たな地域経営組 織が利用や保全する農 地面積	プロジェクトの実施により新たに設 立された農業生産・農村ビジネス・地 域経営を自立的に担う地域経営組 織が利用や保全していく農地面積 (県農地整備課調査)	(H26) 0ha	(H27) 87ha	C	(H28) 162ha	C	630ha	
農業生産・農村ビジ ネス・地域経営を自立的 に担う組織の設立		地域資源を活用して新たな農業生 産・農村ビジネスに取り組みととも に農村のコミュニティ維持や景観形成 等の地域経営を担う組織数(累計) (県農地整備課調査)	(H26) 0組織	(H27) 1組織	A	(H27~28 累計) 2組織	B	(H27~31 累計) 3組織		

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ウ	サービス産業の創出 地域資源を活かした新たなサービス産業の振興	(策定時)各スポーツ産業振興協議会の会員が創出する新規事業件数	東部、中部、西部地域の各協議会による会員連携の活動により創出されたスポーツ事業件数(累計) (県商工振興課調査)	(H26) 5件	(H27) 8件	B			(H27~31 累計) 42件	
		(H29新)ヘルスケアサービスのビジネスモデル構築件数	県による支援等の結果、静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員民間事業者等により創出されたヘルスケア産業ビジネスモデル構築件数 (県商工振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 1件		(H27~28 累計) 2件	B	(H27~31 累計) 5件	主掲 (2-2(1)ア再掲)
エ	中小企業支援の充実 新事業の創出及び中小企業の生産性向上の支援	ベンチャー企業等の新製品・新サービスの事業化件数	未来型産業創出事業による支援の結果、ベンチャー企業等によって事業化された新製品・新サービスの件数(累計) (公財)静岡県産業振興財団調査)	(H22~26 累計) 15件	(H27) 3件	B	(H27~28 累計) 6件	C	(H27~31 累計) 20件	
		ものづくり革新インストラクターの養成人数	静岡ものづくり革新インストラクタースクールにより養成されたインストラクターの人数(累計) (県商工振興課調査)	(H26) 0人	(H27) 13人	B	(H27~28 累計) 25人	B	(H27~31 累計) 60人	

(2) 地域資源を活かした産業の創出・集積

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	企業立地・事業継続メリットの明確化 企業立地の促進に向けた本県の優位性の創出	企業立地件数	工場、流通加工用設備を伴う物流施設、太陽光発電施設等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した企業等の立地件数(累計) (経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(H22~26 累計) (H28新) 348件 (策定時) 350件	(H27) 148件	A	(H27~28 累計) 288件	A	(H27~31 累計) 500件	
		県外からの企業立地件数	工場、流通加工用設備を伴う物流施設、太陽光発電施設等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した県外の企業等の立地件数(累計) (経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(H22~26 累計) 74件	(H27) 44件	A	(H27~28 累計) 74件	A	(H27~31 累計) 100件	
		企業誘致活動件数	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、企業等を訪問した件数(累計) (県企業立地推進課調査)	(H26) 1,147件	(H27) 1,270件	目標値以上	(H28) 1,940件	目標値以上	(H28新) 1,850件/年 (策定時) 1,250件/年	
イ	地元資源を活用した地場産業の振興 6次産業化による高付加価値化の推進、ふじのくにブランドの推進	6次産業化等の新規取組件数	農林水産業分野の6次産業化の取組及びフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトなど食品産業分野の新規取組件数の合計(累計) (県マーケティング課調査)	(H26) 147件	(H27) 148件	A	(H27~28 累計) 337件	A	(H27~31 累計) 562件	
		品質の確かな県産材製品等の出荷量	「しずおか優良木材出荷量」、「JAS製品出荷量」、「JIS製品出荷量」の合計 (県林業振興課調査)	(H26) 32千㎡	(H27) 65千㎡	A	(H28) 91千㎡	A	140千㎡	
		新規林業就業者定着数	新たに林業事業体への就職により林業に従事し、目標年度まで継続している者の数(累計) (県林業振興課調査)	—	(H27) 83人	B	(H27~28 累計) 148人	B	(H27~31 累計) 400人	
		県産材製品の増産に取り組むネットワーク	県内各地域の製材工場等が県産材製品の増産に向けて共同受注窓口の決定等、連携により設置したネットワーク数 (県林業振興課調査)	(H26) 0ネットワーク	(H27) 3ネットワーク	A	(H28) 6ネットワーク	目標値以上	6ネットワーク	
	恵まれた自然的・社会的環境を活用した水産業の振興	漁業生産量全国シェア	県内の漁業・養殖業生産量の全国シェア (農林水産省「漁業・養殖業生産統計調査」)	(H22) 4.0%	(H27) 4.5%	目標値以上	(H28) 4.3%	目標値以上	4.2%	
		新規漁業就業者数	新たに漁業に従事した者の数(累計) (県水産振興課調査)	(H26) 76人	(H27) 78人	B	(H27~28 累計) 156人	C	(H27~31 累計) 500人	
ウ	地域資源とICTの結合 ICTを活用した新たな産業の振興	公共データの民間開放(オープンデータ)利活用数	ふじのくにオープンデータカタログの公開データを活用した、IT企業をはじめとする民間学官による利活用数 (県情報政策課調査)	(H26) 13件	(H27) 54件	A	(H28) 64件	A	70件	
		公共データの民間開放(オープンデータ)項目数	県や市町が保有する公共データを二次利用可能な形式で公開した民間開放の項目数 (県情報政策課調査)	(H26) 193項目	(H27) 738項目	目標値以上	(H28) 1,180項目	A	(H28新) 1,200項目 (策定時) 700項目	
エ	ふじのくに戦略物流ビジョンの推進 生産から消費までのモノの流れの視点による新産業の創出と地域経済の活性化	国内貨物輸送上における静岡県輸送量のシェア	全国の貨物輸送量の総計に対する静岡県の貨物輸送量のシェア (国土交通省「貨物地域流動調査」)	(H25) 3.4%	(H26) 3.1%	基準値以下	(H27) 3.6%	C	4.6%	
		駿河湾港港湾取扱貨物量	清水港・田子の浦港・御前崎港の取扱貨物量の合計 (国土交通省「港湾統計年報」)	(H26年) 2,125万t	(H27年) 2,069万t	基準値以下	(H28年) 2,121万t	基準値以下	(H31年) 2,460万t	

## (3) 県内企業とのマッチング促進

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
就職にかか る仲介機能 の強化	新卒者等と県内 企業とのマッチ ングの促進	県外人材の正規雇用者 数	「お試し就業」の利用者のうち、県内 企業に転職した正規雇用者数(累 計) (県雇用推進課調査)	—	(H27) 170人	B	(H27～28 累計) 462人	A	(H27～31 累計) 700人		
		県内大学卒業就職者の 県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内 企業等に就職した者の割合 (県大学課調査)	(H26) 58.6%	(H27) 58.1%	基準 値 以下	(H28) 56.5%	基準 値 以下	61.2%	3-3(2)エ再掲	
	障害のある人の 雇用促進	障害者雇用率	従業員50人以上の事業所において 雇用している障害者の割合 (静岡労働局「障害者雇用状況報告 集計結果」)	(H26) 1.8%	(H28) 1.9%	B	(H29) 1.97%	A	2%		
		福祉施設から一般就労 へ移行する障害のある 方の人数	福祉施設から一般就労へ移行する 障害のある方の人数 (県障害者政策課調査)	(H26) 337人	(H27) 407人	A	(H28) 418人	B	600人		
	高齢者の就労 促進	ハローワークにおける 高齢者の就職件数	ハローワークに求職申込みをした65 歳以上の者の就職件数 (静岡労働局「職業安定行政年報」)	(H25年) 2,140人	(H27年) 2,728人	A	(H28) 2,954人	A	(H31年) 3,000人		
		しずおかジョブステー ション60歳以上利用者 数	しずおかジョブステーション利用者 のうち、60歳以上の利用者数 (県雇用推進課調査)	(H26) 1,203人	(H27) 871人	基準 値 以下	(H28) 822人	基準 値 以下	1,300人		
		シルバー人材センター 就業延人員	県内のシルバー人材センターで働 いた人の延べ人数 (静岡県シルバー人材連合会調査)	(H26) 2,231千人日	(H27) 2,255千人日	B	(H28) 2,285千人日	B	2,400千人日 以上		
	大学生等に 魅力を伝える 機会の創出	新卒者等の県内 定着促進	就職面接会決定率	県が実施する就職面接会の参加者 のうち、参加企業等に就職した者の 割合 (県雇用推進課調査)	(H26) 8.2%	(H27) 11.0%	目標 値 以上	(H28) 12.4%	目標 値 以上	10%	
			県内企業のインターン シップに参加した県内 大学生数	県内高等教育機関(大学、短大、高 専)が把握している、県内企業が行う インターンシップに参加した学生数 (県大学課調査)	(H26) 778人	(H27) 953人	A	(H28) 908人	C	1,300人	
インターンシップを実施 した学校数(公立)			県立高等学校においてインターン シップを実施した学校数 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 58%	(H27) 60%	C	(H28) 63%	C	100%		

2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現

(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
魅力的な就業環境の整備	女性が活躍できる産業の創出	(策定時)各スポーツ産業振興協議会の会員が創出する新規事業件数(女性が中心となって提案されたもの)	東部、中部、西部地域の各協議会による会員連携の活動により創出されたスポーツ事業のうち、女性が中心となって提案されたものの件数(累計) (県商工振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 1件	B			(H27~31 累計) 5件	
		(H29新)ヘルスケアサービスのビジネスモデル構築件数	県による支援等の結果、静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員民間事業者等により創出されたヘルスケア産業ビジネスモデル構築件数 (県商工振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 1件		(H27~28 累計) 2件	B	(H27~31 累計) 5件	2-1(1)ウ再掲
		地域の多様な主体が参画した観光地域づくりに取り組む事業主体数	観光業の枠を超え、地域全体の取組として、着地型・体験型観光の商品化に取り組むNPO、任意団体等の数 (県観光政策課調査)	(H26) 23事業主体	(H27) 27事業主体	A	(H28) 29事業主体	B	38事業主体	
	女性の就業支援	一般事業主行動計画を策定した中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届を静岡県労働局に届出た企業のうち、常時雇用労働者300人以下の企業数(厚生労働省発表「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」)	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社	基準値以下	(H28) 1,496社	A	1,500社	4-1(1)ア再掲
		仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て、仕事と介護の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働政策課調査)	(H26) 64.1%	(H27) 68.8%	A	(H28) 76.7%	A	80%	4-1(1)ア再掲
キャリア教育等の充実・雇用慣行の見直し	女性の登用促進	行政及び企業における指導的地位(課長相当職以上)に占める女性の割合	県職員、市町職員、民間企業社員のうち、女性が管理職(課長相当職以上)となっている割合 (内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」、県労働政策課調査)	県 (H26年) 9.0%	県 (H27年) 7.1%	基準値以下	県 (H28年) 7.2%	基準値以下	県 (H31年) 30%	
			市町 (H26年) 11.0%	市町 (H27年) 11.1%	C	市町 (H28年) 12.1%	C	市町 (H31年) 30%		
			民間企業 (H23年) 8.5%	民間企業 (H27年) 13.4%	B	民間企業 (H28) 調査なし	—	民間企業 (H31年) 30%		
		女性役職者の育成や交流促進を図るためのセミナーの受講者数	「女性役職者育成セミナー」と「ふじのくにさくや姫サミット(セッション)」の参加者数の合計(累計) (県男女共同参画課、労働政策課調査)	(H26) 298人	(H27) 282人	基準値以下	(H28) 395人	目標値以上	(毎年度) 320人/年	

(2) 中高年齢層が活躍できる地域づくり

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	生きがいを持って働ける環境の整備	シルバー人材センターボランティア(地域社会参加)活動実施人員	県内のシルバー人材センターが取り組む地域社会活動のボランティアで活動を実施した人数 (静岡県シルバー人材連合会調査)	(H26) 5,047人	(H27) 4,759人	基準値以下	(H28) 4,711人	基準値以下	6,140人	

2-3 人口減少下における持続的成長

(1) 生産性の向上

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	高いスキルを持った産業人材の育成	成長産業分野の職業訓練による人材育成数	成長産業分野の職業訓練による人材育成数(累計) (県職業能力開発課調査)	(H23~26 累計) 749人	(H27) 271人	B	(H27~28 累計) 607人	A	(H27~31 累計) 1,200人	

3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
人口の社会移動	転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	(H26年) △7,240人	(H28年) △6,390人	↗	(H29年) △5,242人	↗	(H31年) 転入超過	
静岡県が住みよいところと思っている人の割合	静岡県が住みよいところだと「思う」 人の割合 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 60.9%	(H28県政 世論調査) 57.7%	↘	(H29県政 世論調査) 57.4%	↘	(H32県政 世論調査) 80%	
「文・武・芸」のいずれかの分野において自己を磨く 努力をしている人の割合	「文・武・芸」のいずれかの分野で自己を 磨く努力をしている人の割合 「おおいにしている」「ある程度して いる」の合計 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 37.4%	(H28県政 世論調査) 35.2%	↘	(H29県政 世論調査) 34.8%	↘	(H32県政 世論調査) 80%	
健康寿命の延伸	健康寿命(日常生活に制限のない 期間の平均)の延伸(国民生活基礎 調査を基に算出) (県健康増進課調査)	(H22年) 男性71.68歳 女性75.32歳	(H25年) 男性72.13歳 女性75.61歳	↗	—	—	平均寿命の増 加分を上回る 健康寿命の増 加	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

3-1 移住・定住の促進

(1) 移住・定住の促進

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	魅力的なライフスタイルの提案と発信 豊かな暮らし空間の創生	住宅及び住環境に対して満足している人の割合	住宅や敷地の広さ・空間のゆとり、安全性、緑や自然とのふれあい、コミュニティとの関わりなど、住宅及びそのまわりの環境について総合的にみて満足している人の割合 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 76.9%	(H28県政 世論調査) 76.4%	基準 値以 下	(H29県政 世論調査) 76.3%	基準 値以 下	(H32県政 世論調査) 80%	
		豊かな暮らし空間の実現に取り組む市町村数	豊かな暮らし空間創生住宅地認定された住宅地、豊かな暮らし空間創生事業を取り入れた公営住宅等がある市町村の数 (県住まいづくり課調査)	(H26) 7市町	(H27) 15市町	A	(H28) 18市町	B	35市町	
イ	超高速ブロードバンドの整備・利活用推進	光ファイバによるブロードバンドサービス世帯普及率	光ファイバによるブロードバンドサービスの世帯普及率 (総務省「ブロードバンドサービスの世帯普及状況」)	(H26) 56.6%	(H27) 58.1%	C	(H28) 60.8%	C	78%	
		超高速ブロードバンド世帯カバー率	超高速ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率 (県情報政策課調査)	(H26) 91.9%	(H27) 92.5%	C	(H28) 93.5%	B	97%	
	空き家の活用・流通促進	既存住宅販売契約件数	中古戸建住宅の成約物件数 (「公社」中部圏不動産流通機構調査)	(H26) 1,398戸	(H27) 1,636戸	A	(H28) 1,532戸	C	1,890戸	
		空き家バンクの設置等、空き家の活用に取り組む市町村数	空き家バンクの設置や、お試し移住体験施設、地域の交流拠点などの空き家の活用に取り組む市町村の数 (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付、住まいづくり課調査)	(H26) 9市町	(H27) 17市町	A	(H28) 22市町	B	35市町	
ウ	移住者の希望に沿った受入態勢の整備 相談・受入態勢の充実	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数(累計) (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H24~26 累計) 144人	(H27) 223人	B	(H27~28 累計) 740人	A	(H27~31 累計) 1,000人	
		移住相談件数	県及び市町の移住相談窓口等への移住相談の件数 (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H26) 834件	(H27) 2,446件	目標 値以 上	(H28) 4,714件	A	(H28新) 5,000件 (策定時) 1,200件	
エ	企業の本社機能や政府機関等の受入促進 新たな受入の促進	国の新たな制度を活用した受入の件数	国制度による企業の本社機能の地方移転、日本版CCRC、政府機関の移転等の制度による受入拠点件数(累計) (県企画課調査)	—	(H27) 中部地域1件	B	(H28) 東部地域1件	B	(H27~31 累計) 県下5圏域 毎に1件以上	

(2) ライフスタイルの変化への的確な対応

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
ア	将来に希望を描くことができるライフスタイルや働き方の提示 若者が将来に希望を描くことができる働き方やイメージの提示	静岡県の多様なライフスタイルに魅力を感じる首都圏在住者の割合	首都圏在住者を対象とした移住に関するニーズ調査において、本県への移住に「とても魅力を感じる」または「やや魅力を感じる」と回答した人の割合の合計 (県企画課、くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H27) 51.4%	(H28) 67.7%	目標値以上	(H28) 80.1%	目標値以上	(H28新) 70% (策定時) 66%		
		静岡県ならではのライフスタイルを提案するホームページのアクセス件数	静岡県ならではのライフスタイルを提案するホームページのアクセス件数 (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H26) 353千件	(H27) 495千件	目標値以上	(H28) 507千件	A	(H28新) 570千件 (策定時) 420千件		
イ	仕事中心、家庭中心のライフスタイルの見直しの促進 男女がともにいきいきと働くことのできる職場づくりの促進【再掲】 父親の意識改革と子育て参加の促進【再掲】	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て、仕事と介護の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働政策課調査)	(H26) 64.1%	(H27) 68.8%	A	(H28) 76.7%	A	80%	4-1(1)ア再掲	
		一般事業主行動計画を策定した中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届を静岡県労働局に届出した企業のうち、常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」)	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社	基準値以下	(H28) 1,496社	A	1,500社	4-1(1)ア再掲	
		固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (県男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(H24) 53.3%	(H26) 60.1%	目標値以上	(H28) 55.4%	B	60%以上	4-1(1)イ再掲	
ウ	環境に配慮したライフスタイルの定着	(策定時) 県内の温室効果ガス排出量の削減率(平成17年度比)	県内の温室効果ガス排出量を平成17年度の排出量実績と比較した削減率 (県環境政策課調査)	(H24) (H28新) △12.4% (策定時) △12.3%	(H25速報値) △12.1%	基準値以下			△19.0%		
		(H29新) 県内の温室効果ガス排出量の削減率(平成17年度比)※算定方法変更(平成28年12月)	県内の温室効果ガス排出量を平成17年度の排出量実績と比較した削減率 (県環境政策課調査)	(H24) △6.6%	—	—	(H26速報値) △13.0%	A	△19.0%		
		一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	一般廃棄物(家庭から排出されるごみと事業活動に伴って発生するごみのうち、産業廃棄物以外のごみ)県民1人1日当たりの排出量 (県廃棄物リサイクル課調査)	(H25) 917g/人・日	(H26) 902g/人・日	A	(H27) 896g/人・日	B	(H28新) 830g/人・日以下 (策定時) 900g/人・日以下		
	エネルギーの地産地消の推進	(策定時) 新エネルギー等導入率	県内の最終エネルギー消費量に対する新エネルギー等の導入量の割合 (県エネルギー政策課調査)	(H25) (H28新) 7.9% (策定時) 7.8%						10%以上	
		(H28新) 新エネルギー等導入量	県内の新エネルギー等導入量(天然ガスコージェネレーションを含む)の合計原油換算 (県エネルギー政策課調査)	(H26) 80.5万kl	(H27) 93.1万kl	B	(H28) 105.1万kl	B	145.8万kl		
		県内の太陽光発電の導入量	県内における太陽光発電の累積導入量(設備容量) (県エネルギー政策課調査)	(H26) 96.6万kW	(H27) 118.4万kW	目標値以上	(H28) 152.0万kW	A	(H28新) 190万kW (策定時) 110万kW		

3-2 交流の拡大

(1) 交流の拡大

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
静岡県へ訪れる契機となる魅力の磨き上げと情報発信の強化	世界水準の魅力を核とした観光地域づくり	観光交流客数	宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 1億4,497万人	(H27) 1億4,934万人	C	(H28) 1億5,294万人	C	1億7,000万人		
		宿泊客数	旅館、ホテル、民宿等に宿泊した客数(延べ客数) (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 1,822万人	(H27) 1,988万人	A	(H28) 1,943万人	A	2,000万人		
	魅力ある新たなまちづくりの推進	東静岡から名勝日本平、三保松原に集積する「学術・文化・芸術・スポーツ」施設の観光レクリエーション客数	東静岡から日本平、三保松原地域の学術、文化、芸術施設等の入場者数等の合計 (県文化観光部政策監付調査)	(H25) 7,296千人	(H27) 5,989千人	基準値以下	(H28) 6,036千人	基準値以下	8,800千人		
		空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数	空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 435万人	(H27) 553万人	目標値以上	(H28) 582万人	目標値以上	(H28新) 570万人 (策定時) 520万人		
	賑わいを創出するイベントの展開	観光レクリエーション客数	観光施設(地点)、スポーツレクリエーション施設、行祭事及びイベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 126,748千人	(H27) 129,465千人	C	(H28) 133,508千人	C	150,000千人		
		県立文化施設(県立美術館、グランシップ、SPAC)の利用者数	展覧会鑑賞者等県立美術館利用者数、グランシップ入館者数、SPAC公演等の鑑賞者、参加者数等の合計 (県文化政策課調査)	(H26) 582,117人	(H27) 822,253人	A	(H28) 1,004,174人	目標値以上	990,000人		
	ふじのくにの魅力の情報発信の強化	都道府県魅力度ランキング	都道府県の魅力度ランキングによる静岡県の順位 (㈱ブランド総合研究所調査)	(H26) 19位	(H27) 12位	A	(H28) 14位	B	10位以内		
		魅力発信サイト年間アクセス件数	静岡県の魅力発信サイトの年間アクセス数 (県広聴広報課調査)	(H25) 702,784件 (しずふあん)	(H27) 81,854件	基準値以下	(H28) 219,890件	基準値以下	750,000件		
	交流推進の核となる人材の育成	おもてなしを支える観光人材の育成	(策定時) 静岡県の旅行に満足した旅行者の割合	本県への旅行に満足した旅行者の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(H24) 97.6%					100%	
			(H28新) 静岡県の旅行に大変満足した旅行者の割合	本県への旅行に大変満足した旅行者の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(H24) 32.7%	(H27) 43.2%	A	(H28) 34.9%	C	50%	
宿泊施設関係者のおもてなし研修等の延べ受講者数			県が静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合に委託して実施したおもてなし研修等の延べ受講者数(累計) (県観光振興課調査)	(H21~26 累計) 3,721人	(H21~27 累計) 4,541人	A	(H21~28 累計) 5,301人	B	(H21~31 累計) 6,800人		

## (2) 外国人観光客や留学生の呼び込み

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客強化	静岡県知名度の向上と外国人観光客の来訪滞在・周遊の促進	外国人延べ宿泊者数 ※ H28修正時から従業員9人以下の宿泊施設 の宿泊者含む	ホテル、旅館等に宿泊した外国人の延べ人数 (観光庁「宿泊旅行統計調査」)	(H26年) (H28修正) 786千人 [9人以下含む] (策定時) 747千人 [10人以上]	(H27年) 1,630千人 [10人以上] <参考> 1,740千人 [9人以下含む]	目標 値 以上	(H28年) 1,570千人 [9人以下含む]	B	(H31年) (H28修正) 3,500千人 [9人以下含む] (策定時) 1,600千人 [10人以上]	
		富士山静岡空港外国人 出入国者数	富士山静岡空港を出入国した外国人の 数 (法務省「出入国管理統計」)	(H26) 191千人	(H27) 334千人	A	(H28) 216千人	C	469千人	
	海外との交流基盤等の充実	富士山静岡空港の利用 者数	富士山静岡空港の利用者数 (県空港利用促進課調査)	(H26) 54.9万人	(H27) 69.9万人	A	(H28) 61.1万人	C	100万人	
		クルーズ船の寄港隻数 (県内港湾)	県内港湾におけるクルーズ船の寄 港隻数(累計) (客船誘致委員会調査)	(H22~26 累計) 48隻	(H27) 18隻	B	(H27~28 累計) 40隻	B	(H27~31 累計) 95隻	
アジアからの留学生の 受入促進	留学生の受入体制の強化	外国人留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)、専修学校(専門課程)、日本語 教育機関に在籍する外国人留学生 数 (静岡県留学生等交流推進協議会 調査、県私学振興課調査)	(H27年5月) 2,266人	(H28年5月) 2,373人	C	(H29年5月) 2,821人	B	(H32年5月) 3,500人	
		県内高等教育機関とア ジア地域の大学等との 協定数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)とアジア地域の大学等との協 定数 (県大学課調査)	(H26) 133校	(H27) 134校	C	(H28) 145校	B	170校	
多文化共 生の先進地 の形成	誰もが住みやすく 活躍しやすい環 境づくり	外国人住民に親しみを 感じる割合	地域で暮らす外国人住民に親し みを感じる人の割合 「親しみを感じる」「どちらかとい えば親しみを感じる」の合計 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 33.9%	(H28県政 世論調査) 37%	B	(H29県政 世論調査) 40%	B	(H32県政 世論調査) 51%	
		外国人住民力を発揮 しやすい環境づくりが必 要と考える割合	多文化共生意識の高まりを反映す る、外国人住民の能力発揮に期待 している人の割合 (県政世論調査)	(H28県政 世論調査) 82%	(H28県政 世論調査) 82%	目 標 値 以上	(H29県政 世論調査) 85%	目 標 値 以上	(H32県政 世論調査) 51%	
		ふじのくに留学生親善 大使活動件数	県内在留留学生の中から公募を 経て委嘱する親善大使の交流活動 等の活動件数 (県多文化共生課調査)	(H26) 410件	(H27) 384件	基 準 値 以下	(H28) 458件	A	470件	

3-3 魅力ある教育環境の整備

(1) 教育の多様性確保

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
多様な教育 環境と質の 高い教育の 提供	多様な学習機会 の提供	社会体験活動を実施し ている学校の割合(公立)	社会見学、職場体験学習、大学等 見学・体験などの社会体験活動を実施 したと回答した学校の割合(公立 小・中・高) (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 95.8%	(H27) 95.0%	基準 値 以下	(H28) 95.9%	C	100%		
		特色化教育実施校比率 (私立高)	特色化教育を実施している私立高 校の割合 (県私学振興課調査)	(H26) 97.7%	(H27) 93.0%	基準 値 以下	(H28) 95.3%	基準 値 以下	100%		
	学校体育・スポー ツ・文化活動の充 実	(策定時) 部活動に「満足」「やや 満足」と答える生徒の割 合	県立高等学校において、部活動(運 動部・文化部)に「満足」「やや満 足」と答えた生徒の割合の合計 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H21) 運動部 59.9% 文化部 50.1%						運動部 65% 文化部 55%	
		(H28新) 「部活動が楽しい」と答 える生徒の割合	県立高等学校において、「部活動が 楽しいと答える」生徒の割合 「かなり当てはまる」「まあ当てはま る」の合計 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 76.9%	(H27) 74.6%	基準 値 以下	(H28) 75.0%	基準 値 以下	80%		
		部活動加入率	県立高等学校における部活動(運 動部・文化部)の加入率 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 87.0%	(H27) 87.6%	B	(H28) 86.3%	基準 値 以下	90%		
		部活動への外部指導者 の派遣人数	県立高等学校において、スポーツエ キスパート派遣人数(運動部活動に 派遣された外部指導者の人数)と 「文化の匠」で派遣された外部指導 者の人数の合計 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) (H28新) 142人 (策定時) 131人	(H27) 343人	目標 値 以上	(H28) 280人	目標 値 以上	270人		
	社会の第一線で 活躍できる人材の 育成	「自然科学やものづくり に関心がある」と答える 生徒の割合	県立高等学校において、「自然科学 やものづくりに関心がある」と答える 生徒の割合 「かなり当てはまる」「まあ当てはま る」の合計 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 53.6%	(H27) 56.4%	B	(H28) 56.5%	C	65%		
		知事褒賞を受賞した専 門高等学校等の学生数	専門高等学校等において、知事褒 章「学業・技能・態度・行動優秀賞」 を受賞した学生数(累計) (静岡県専門高等学校等「学業・技 能・態度・行動優秀賞」)	(H24~26 累計) 42人	(H24~27 累計) 53人	B	(H24~28 累計) 65人	B	(H24~31 累計) 110人		
	幼稚園、保育所、 小学校等が連携 した取組の推進	「地域にある幼稚園・保 育所における教育・保 育が充実している」と感 じる人の割合	「地域にある幼稚園・保育所にお ける教育・保育が充実している」と感 じる人の割合 「強く感じる」「どちらかといえば感 じる」の合計 (県教育委員会教育政策課「県民対 象調査」)	(H26) 52.8%	(H28) 55.1%	C	(H29) 54.2%	C	65%		
		小学校との連携を実施 した幼稚園・こども園の 割合	小学校との連携を実施したと回答 した幼稚園・こども園の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対 象調査」)	(H26) 96.1%	(H27) 98.3%	A	(H28) 96.5%	C	100%		
	地域社会で 活動する組 織との連携	地域で支える教 育の推進	コミュニティ・スクール指 定数	文部科学省からコミュニティ・ス クールの指定を受けた学校数 (文部科学省「CS指定数調査」)	(H26) 19校	(H27) 41校	A	(H28) 58校	目標 値 以上	(H29新) 75校 (策定時) 50校	
		人づくり地域懇談会の 参加者数	人づくり地域懇談会の参加者数 (県総合教育課調査)	(H26) 19,121人	(H27) 19,592人	A	(H28) 19,416人	B	20,000人		

(2) 高等教育機能の充実

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア 静岡県や 日本の発展 を担うグ ローバル人 材の育成	次代を担う人材の 育成	スーパーグローバルハ イス쿨、スーパーサイ エンスハイスクールの 指定を受けた高等学校 数	文部科学省からスーパーグローバ ルハイス쿨、スーパーサイエンス ハイスクールの指定を受けた高等学 校数 (文部科学省指定)	(H26) 4校	(H27) 4校	目 標 値 以 上	(H28) 3校	基 準 値 以 下	4校維持	
		県内大学が実施する高 大連携事業への参加高 校生数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)が高校生を対象に実施する模 擬授業、出張講座への高校生の参 加者数 (県大学課調査)	(H26) 35,142人	(H27) 32,125人	基 準 値 以 下	(H28) 31,660人	基 準 値 以 下	37,000人	
	日本人学生に対 する留学支援環 境の整備	県内高等教育機関から 海外への留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)から海外の大学等に留学する 日本人留学生数 (県大学課調査)	(H26) 579人	(H27) 585人	C	(H28) 526人	基 準 値 以 下	767人	
		県内高等教育機関と海 外の大学等との協定数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)と海外の大学等との協定数 (県大学課調査)	(H26) 238校	(H27) 242校	C	(H28) 253校	C	300校	
イ 魅力ある教育 の充実	大学間等連携等 による高等教育 機能の充実	「大学の教育内容に満 足している」と答える大 学生の割合	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)の学生を対象としたアンケート 調査により「大学の教育内容に満足 している」と回答した学生の割合 (県大学課調査)	(H25) 79.2%	(H27) 81.0%	B	(H29) H30.2 公表予定	—	85%以上	
		大学間等連携組織の実 施事業に参加した大学 生数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム が実施する事業に参加した高等教 育機関(大学、短大、高専)の学生 数 (県大学課調査)	(H26) 989人	(H27) 1,076人	A	(H28) 1,088人	B	1,200人	
ウ 地域と連携 した取組の 推進	大学と地域の連 携体制の充実	県内の高等教育機関が 行った受託研究・共同 研究の件数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)が行った企業等からの受託研 究、企業等との共同研究の件数 (県大学課調査)	(H26) 678件	(H27) 789件	目 標 値 以 上	(H28) 850件	目 標 値 以 上	(H29新) 900件 (策定時) 750件	
		大学間等連携組織によ る共同公開講座の参加 者数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム が開催する共同公開講座の参加者 数 (県大学課調査)	(H26) 851人	(H27) 944人	A	(H28) 574人	基 準 値 以 下	1,000人	
エ 高等教育 機関におけ る県内進 学・就職の 促進	学生就職・進学 活動への支援	県内大学卒業就職者の 県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内 企業等に就職した者の割合 (県大学課調査)	(H26) 58.6%	(H27) 58.1%	基 準 値 以 下	(H28) 56.5%	基 準 値 以 下	61.2%	主掲 (2-1(3)ア再掲)
		県内大学が開催する大 学説明会への参加高 校生数	県内の高等教育機関(大学、短大、 高専)が開催する大学説明会への 高校生の参加者数 (県大学課調査)	(H26) 9,985人	(H27) 12,970人	目 標 値 以 上	(H28) 12,558人	目 標 値 以 上	(H29新) 13,000人 (策定時) 11,000人	

3-4 健康づくりの推進

(1) 県民の健康づくりの推進

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア 家庭・地 域・職域な ど社会全体 での健康づ くりの取組	地域での自助、 互助、共助による 健康長寿の取組 の推進	自立高齢者の割合	介護保険第1号被保険者のうち、援 護を要しない高齢者の割合 (厚生労働省「介護保険事業状況報 告年報」)	(H25) 84.8%	(H26) 84.6%	基 準 値 以 下	(H27) 84.5%	基 準 値 以 下	90%	
		静岡県すこやか長寿祭 スポーツ大会・美術展 の参加・応募人数	静岡県すこやか長寿祭スポーツ大会 ・美術展の参加人数・応募人数の 合計 (県長寿政策課調査)	(H26) 9,432人	(H27) 9,647人	A	(H28) 10,600人	目 標 値 以 上	10,000人	
	健康寿命日本一 の推進	収縮期血圧の平均値	脳血管疾患の原因となる高血圧の 状況を示す収縮期血圧の平均値 (県健康増進課調査)	(H23) 男性 126.3mmHg 女性 122.7mmHg	(H25) 男性 125.7mmHg 女性 122.1mmHg	C	(H26) 男性 125.8mmHg 女性 121.7mmHg	C	男性 122.3mmHg 女性 118.7mmHg (4mmHg減少)	
		ふじ33プログラムを 活用した健康教室実施市 町数	県開発による健康づくりプログラム (ふじ33プログラム)を活用した健康 教室実施市町数 (県健康増進課調査)	(H26) 23市町	(H27) 25市町	B	(H28) 33市町	A	35市町	
		がん検診受診率	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸 がん、乳がんの検診受診率 (厚生労働省「国民生活基礎調査」)	(H25) 胃がん 41.5% 肺がん 48.1% 大腸がん 40.2% 子宮頸がん 43.3% 乳がん 42.8%	—	—	(H28) 胃がん 42.6% 肺がん 52.4% 大腸がん 43.5% 子宮頸がん 43.2% 乳がん 45.4%	B	50%以上 (全項目)	

#### 4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

##### < 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの (厚生労働省「人口動態統計」)	(H26年) 1.50	(H27年) 1.54	↗	(H28年) 1.55	↗	(H31年) 「2」	
「自分の住んでいるまちが子どもを生き、育てやすいところ」と感じている人の割合	住んでいるまちが、子どもを生き育てやすいと思う人の割合 「おおいに思う」「ある程度思う」の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 52.8%	(H28県政世論調査) 51.6%	↘	(H29県政世論調査) 52.3%	↘	(H32県政世論調査) 80%	

##### < 重要業績評価指標 (KPI) >

#### 4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進

##### (1) 次世代育成に向けた意識改革

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	推移	現状値	推移		
ア	企業における意識改革 男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの促進	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て、仕事と介護の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働政策課調査)	(H26) 64.1%	(H27) 68.8%	A	(H28) 76.7%	A	80%	主掲 (2-2(1)ア再掲) (3-1(2)イ再掲)
		一般事業主行動計画を策定した中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届を静岡労働局に届出した企業のうち、常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」)	(H26) 1,357社	(H27) 1,260社	基準値以下	(H28) 1,496社	A	1,500社	主掲 (2-2(1)ア再掲) (3-1(2)イ再掲)
イ	家庭における意識改革 父親の意識改革と子育て参加の促進	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (県男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(H24) 53.3%	(H26) 60.1%	目標値以上	(H28) 55.4%	B	60%以上	主掲 (3-1(2)イ再掲)
ウ	地域における意識改革 地域における家庭教育の支援	地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合	地域で子どもを育む活動に、「月3回以上」「月に1~2回」参加したと回答した人の割合の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 10.7%	(H28県政世論調査) 10.9%	C	(H29県政世論調査) 11.4%	C	(H32県政世論調査) 22%	
		市町で組織された家庭教育支援チームの組織数	市町で組織された家庭教育支援チームの組織数 (県教育委員会社会教育課調査)	(H26) 0チーム	(H27) 6チーム	B	(H28) 25チーム	A	33チーム	

#### 4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備

##### (1) 結婚気運の醸成等

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	結婚に関する取組等の充実	平均初婚年齢	本県の初婚年齢の平均値 (厚生労働省「人口動態統計」)	(H26年) 男 31.0歳 女 29.1歳	(H27年) 男 31.0歳 女 29.2歳	B	(H28年) 男 31.1歳 女 29.2歳	基準値以下	(H31年) 男31.0歳以下 女29.1歳以下	

##### (2) 若者の雇用・生活の安定化

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	若者の経済的基盤の安定 若者の就業支援	しずおかジョブステーションの若者の利用者数	しずおかジョブステーション利用者のうち、若年者(40歳未満)の利用者数 (県雇用推進課調査)	(H26) 16,090人	(H27) 16,206人	C	(H28) 13,342人	基準値以下	18,000人	

4-3 希望出生数をかなえる環境整備

(1) 子どもや母親の健康の保持、増進

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
母子保健サービス及び母子に向けた医療体制の充実	妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及、妊娠からのワンストップ相談支援体制の充実等	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 (厚生労働省「人口動態統計」)	(H25年) 57.5人	(H27年) 52.9人	B	(H28年) 54.2	C	(H31年) 45人以下	
		新生児訪問実施率	母子保健法第11条に基づく市町保健師等の新生児宅への家庭訪問の実施率 (県こども家庭課調査)	(H26) 97.1%	(H27) 97.8%	目標値以上	(H28) 98.2%	目標値以上	95%以上を維持	

(2) 安心して出産できる環境の整備

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
多様な出産環境と施設の充実	周産期医療体制の確保、新たに分娩を取り扱う医療施設の増加と産科医療への理解の促進	周産期死亡率(出産千対)	本県の出産者1,000人当たりの周産期死亡率 (県地域医療課調査)	(H25) 3.9	(H27) 3.7	C	(H28) 4.1	基準値以下	3未満	

4-4 子育て支援の充実

(1) 待機児童ゼロの実現

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
地域のニーズを踏まえた子育て支援	地域の需要を踏まえた保育サービスの量的拡大と入所希望にいつでも対応できる取組の推進	待機児童ゼロの市町数	4月1日現在の保育所入所待機児童がゼロである市町数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(H27.4.1) 22市町	(H28.4.1) 21市町	基準値以下	(H29.4.1) 16市町	基準値以下	(H32.4.1) 33市町	
		公的保育サービスの受入児童数	認可保育所、認定こども園、家庭的保育、認証保育所などの公的保育サービスの受入児童数(毎年4月1日現在) (県こども未来課調査)	(H27.4.1) 56,515人	(H28.4.1) 59,101人	%	(H29.4.1) 61,371人	C	(H32.4.1) 74,712人	

(2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
多様な働き方や家族形態に対応した保育サービス等の提供	多様な保育サービスの充実	延長保育の受入施設数	開所時間の前後に児童の受入れを行っている施設数 (県こども未来課調査)	(H26) 398か所	(H27) 480か所	A	(H28) 530か所	目標値以上	500か所	
		ファミリー・サポート・センターの提供員数	ファミリー・サポート・センターにおいて、子どもの預かり等の援助を行う会員数 (県こども未来課調査)	(H26) 4,806人	(H27) 4,894人	C	(H28) 4,902人	C	5,500人	
子どもを学ばせたいような教育の提供	魅力ある学校づくりの支援	「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合	「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合(公立小・中・高・特) 「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」の合計 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(H26) 公立 小中高特 76.7%	(H27) 公立 小中高特 73.9%	基準値以下	(H28) 公立 小中高特 76.3%	基準値以下	公立 小中高特 80%以上	
			「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合(私立高) 「満足している」「どちらかといえば満足している」の合計 (県私学振興課「私立学校満足度調査」)	(H26) 私立高 76.8%	(H27) 私立高 73.7%		(H28) 私立高 74.8%		私立高 80%以上	
		学校支援地域本部を有する学校数及び同等の機能を有する学校数	学校支援地域本部を有する学校数及び同等の機能を有する学校数の合計 (県教育委員会社会教育課調査)	(H26) 275校	(H27) 300校	A	(H28) 313校	A	325校	
	理数・専門分野の卓越した資質を有する生徒の育成	科学の甲子園静岡県大会参加者数	科学の甲子園全国大会に出場するチームを選抜する静岡県大会の参加者数 (県教育委員会高校教育課調査)	(H26) 247人	(H27) 339人	目標値以上	(H28) 270人	C	(H28新) 350人 (策定時) 300人	
		高校生アカデミックチャレンジ参加者数	理数科や専門学科等を設置する高校と大学の連携による高校生アカデミックチャレンジ事業の研究体験や活動への参加者数 (県教育委員会高校教育課調査)	(H26) 155人	(H27) 208人	目標値以上	(H28) 212人	目標値以上	(H28新) 205人維持 (策定時) 140人維持	
	特別支援教育の推進	特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画を作成している学校の割合	特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画を作成している学校の割合(公立小・中・高・特) (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	(H26) 幼(H28新) 83.7% (策定時) 83.6% 小中 91.7% 高 22.3% 特 100%	(H27) 幼 81.9% 小中 93.5% 高 52.2% 特 100%	B	(H28) 幼 81.5% 小中 92.7% 高 55.4% 特 100%	B	幼 85.9% 小中 97.2% 高 60.0% 特 100%維持	
特別支援教育に関する校内研修を実施した割合		特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合(公立小・中・高・特) (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(H26) 小 88.8% 中 77.9% 高 50.9% 特 100%	(H27) 小 93.1% 中 79.1% 高 60.9% 特 100%	B	(H28) 小 89.1% 中 74.4% 高 62.7% 特 100%	C	小 99.2% 中 89.8% 高 75.0% 特 100%維持		

## (3) 職場や地域における子育ての支援

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
ア	「子育ては 尊い仕事」 理念の普及 と乳幼児に 触れる機会 の創出	子育てが社会的 に評価される仕組 みの構築と多様 な世代が触れ合 う機会の拡大	ふじさんこ応援隊の 参加団体数	子育てを応援する気運の醸成を 図っていくことに積極的に協力・連 携する団体数 (県こども未来課調査)	(H26) 1,094団体	(H27) 1,192団体	A	(H28) 1,333団体	目標 値 以上	1,300団体	
			「しずおか子育て優待 カード事業」協賛店舗数	子育てを応援する気運を醸成し、誰 もが安心して結婚・出産ができるた めの事業に協賛する店舗数 (県こども未来課調査)	(H25) 6,520店舗	(H27) 6,332店舗	基準 値 以下	(H28) 6,430店舗	基準 値 以下	7,500店舗	
			高校生の保育、介護体 験実習実施校数	高校生の保育、介護体験実習を 実施している公立高等学校数 (県教育委員会高校教育課調査)	(H26) 100%	(H27) 100%	A	(H28) 96.6%	基準 値 以下	100%維持	
イ	次世代育 成の社会全 体での支援	ひとり親家庭の自 立の促進	ひとり親の年間就職者 数	母子家庭等就業・自立支援センター やハローワークを利用したひとり親 の年間就職者数 (県こども家庭課調査)	(H26) 2,046人	(H27) 1,920人	基準 値 以下	(H28) 1,851人	基準 値 以下	2,400人	
			母子家庭等就業・自立 支援センターへのひとり 親求人登録数	母子家庭等就業・自立支援センター に登録されたひとり親等への求人件 数 (県こども家庭課調査)	(H25) 2,468件	(H26) 3,953人	目標 値 以上	(H28) 4,594人	目標 値 以上	2,800件	
		子どもと家庭を社会 全体で支援する 取組の充実	里親等委託率	社会的養護が必要な児童数に対す る里親及びファミリーホームへの委 託数の割合 (厚生労働省「福祉行政報告例」、 県こども家庭課調査)	(H26) 25.5%	(H27) 26.5%	A	(H28) 26.7%	B	28.6%	
		障害のある子ども やその家族への 支援	自閉症支援講座修了者 数	県が実施している自閉症支援講座 の修了者数(累計) (県障害福祉課調査)	(H23～26 累計) 348人	(H23～27 累計) 438人	B	(H23～28累 計) 551人	A	(H23～31 累計) 700人	
			重症心身障害児(者)対 応ケアマネジャー養成 者数	在宅の重症心身障害児(者)への サービス提供に関する研修を受講 し、支援を行うことができるケアマネ ジャーの人数 (県障害福祉課調査)	(H26) 50人	(H27) 51人	C	(H28) 38人	基準 値 以下	60人	

5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合	住んでいる地域で、地域の絆や支え合いの仕組みが形成されていると思う人の割合 「思う」「どちらかといえば思う」の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 55.8%	(H28県政世論調査) 59.1%	↗	(H29県政世論調査) 62.0%	↗	(H32県政世論調査) 80%	
自分の住んでいる地域が住みよいと思う人の割合	住んでいる地域が、住みよいと思う人の割合 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 23.2%	(H28県政世論調査) 22.2%	↘	(H29県政世論調査) 23.3%	↗	(H32県政世論調査) 50%	
各地域圏の社会移動	5つの地域圏それぞれの転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	—	(H28年) 0.8 ※各圏域の改善率をポイント化した平均値	↗	(H29年) 0.8 ※各圏域の改善率をポイント化した平均値	↗	(H31年) 転入超過	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

5-1 地域社会の活性化

(1) 地域における新しい絆の形成

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	地域のために役立ちたい人々の想いを活かす仕組みづくり	地域における支え合いの再構築	県民の地域活動への参加状況	町内会などの地域活動へ参加している県民の割合 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 79.3%	(H28県政世論調査) 73.6%	基準値以下	(H29県政世論調査) 76.2%	基準値以下	(H32県政世論調査) 83%
		コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」の修了者数(修了者名簿掲載者)(累計) (県地域振興課調査)	(H26までの累計) 712人	(H27までの累計) 799人	B	(H28までの累計) 895人	B	(H31までの累計) 1,180人	
		地域福祉コーディネーターの養成人数	県社会福祉協議会が行う地域福祉活動のリーダーの養成人数(累計) (県地域福祉課調査)	(H26までの累計) 216人	(H27) 244人	B	(H28) 270人	B	(H31までの累計) 370人	
イ	自分らしく暮らすことができる、緩やかで楽しいつながりづくり	県民交流の促進	ふじのくに芸術祭鑑賞者数	ふじのくに芸術祭の展示、演奏等を鑑賞した人数 (ふじのくに芸術祭実行委員会調査)	(H26) 18,721人	(H27) 19,952人	A	(H28) 15,407人	基準値以下	22,000人
			「スポーツを通じた交流が行われている」と答える県民の割合	「スポーツを通じた交流が行われている」と答える県民の割合 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計 (県教育委員会教育政策課「県民対象調査」)	(H26) 47.1%	(H28) 44.2%	基準値以下	(H29) 44.0%	基準値以下	55%
			市町の公民館等で行われている事業、活動に参加した人の割合	1年間に公民館等で行われている事業、活動に参加した人の割合 (県教育委員会教育政策課「県民対象調査」)	(H26) 27.4%	(H28) 26.6%	基準値以下	(H29) 25.4%	基準値以下	37%
ウ	家族機能を補完する新たな枠組みによる日常生活の支援、地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアの総合的な推進	地域包括支援センター設置数	地域包括支援センターの設置数 (県長寿政策課調査)	(H26) 139か所	(H27) 142か所	A	(H28) 143か所	B	150か所
			介護サービス利用者の満足度	長寿者保健福祉計画策定に向けて3年ごとに実施する「高齢者の生活と意識に関する調査」による介護サービスに満足している人の割合 (県長寿政策課調査)	(H25) 82.2%	(H28) 79.1%	—	(H28) 79.1%	基準値以下	90%
			在宅死亡者数(率)	本県の死亡者数に対する在宅死亡者の割合 (県地域医療課調査)	(H25) 21.1%	(H27) 22.1%	C	(H28) 22.8%	C	30.3%
			訪問診療を受けた患者数(人口千人当たり)	本県の人口1,000人当たりの訪問診療を受けた患者数 (県地域医療課調査)	(H24) 34.5人	(H27) 37.2人	—	(H28) H30.3 公表予定	—	49.5人

(2) 地域の国際化

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
外国人、日本人の双方が異文化に触れる機会の創出	地域の国際化の推進	県及び県内市町の国際交流協定提携数	県及び県内市町の国際交流協定の提携数 (県地域外交課調査)	(H26) 85件	(H27) 91件	B	(H28) 104件	A	112件	
		外国語ボランティアバンク登録者数	(公財)静岡県国際交流協会が管理運営する外国語ボランティアバンクへの登録者数(各年度末の人数) (県多文化共生課調査)	(H26) 1,113人	(H27) 1,174人	B	(H28) 1,240人	A	1,350人	
		青年海外協力隊累積派遣者数	本県からの青年海外協力隊の累積派遣者数 (JICA中部「JICAボランティア実績資料」)	(H26) 1,378人	(H27) 1,410人	B	(H28) 1,446人	C	1,650人	

(3) 効率的・持続可能なまちづくり

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考	
					現状値	区分	現状値	推移			
地域の実態を考慮したまちづくり手法の検討	コンパクトなまちづくりの推進	日ごろ生活を営んでいる範囲において、都市機能が充足していると感じている人の割合	住んでいるまちや最寄りの都市において、商業、金融、情報、医療、交通、娯楽など必要だと思う機能が充実していると感じている人の割合 「おおいに充足している」「ある程度充足している」の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 49.4%	(H28県政世論調査) 50.0%	C	(H29県政世論調査) 47.8%	基準値以下	(H32県政世論調査) 60%		
		立地適正化計画の策定市町数	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定した市町数 (県都市計画課調査)	(H26) 0市町	(H27) 0市町	基準値以下	(H28) 1市町	C	9市町		
超高齢化社会を見据え、生活の質を落とさないよう配慮した都市機能の集約化	都市のリノベーション	良好な市街地を整備促進した区域の割合	都市計画マスタープランで計画されている土地区画整理事業の面積の合計に対する事業完了面積の割合 (県景観まちづくり課調査)	(H26) 88.3%	(H27) 89.0%	C	(H28) 89.9%	C	95.5%		
		自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合	自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合 「おおいに思う」「ある程度思う」の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 71.5%	(H28県政世論調査) 66.2%	基準値以下	(H29県政世論調査) 70.7%	基準値以下	(H32県政世論調査) 80%		
過疎地域等の集落機能を中長期的に持続させる仕組みづくり	集落機能の維持・確保	中山間地域に住みたい、又は住み続けたいと思う県民の割合	県内の中山間地域に住みたい(中山間地域にお住まいの方は、住み続けたい)と思う県民の割合 「思う」「まあまあ思う」の合計 (県政世論調査)	(H28県政世論調査) 20.2%	(H28県政世論調査) 20.2%	—	(H29県政世論調査) 22.7%	C	(H32県政世論調査) 40%		
		各年度の県過疎地域自立促進計画の実施率	静岡県過疎地域自立促進計画の計上事業に対する各年度の実施率 (県地域振興課調査)	(H26) 94%	(H27) 93%	基準値以下	(H28) 96%	B	毎年100%		
		中山間地域等直接支払制度の締結面積	中山間地域等直接支払制度に基づく協定締結面積 (県地域農業課調査)	(策定時) (H26) 3,440ha	(H27) 2,503ha	基準値以下	—	—	—	3,500ha	
		中山間地域等直接支払制度の締結面積	中山間地域等直接支払制度に基づく協定締結面積 (県地域農業課調査)	(H27) 2,503ha	—	—	(H28) 2,501ha	基準値以下	—	2,503ha	
地域に必要な生活交通の確保	地域に必要な生活交通の確保	県内バス旅客輸送人員	国土交通省「旅客地域流動調査」から算出した県内でバスに乗って移動した人数 (県地域交通課調査)	(H23) 7,900万人	(H26) 7,500万人	基準値以下	(H27) 7,700万人	基準値以下	7,900万人		
		県内鉄道旅客輸送人員	国土交通省「旅客地域流動調査」から算出した県内で鉄道に乗って移動した人数 (県地域交通課調査)	(H23) 1億8,400万人	(H26) 1億8,600万人	目標値以上	(H27) 1億9,000万人	目標値以上	1億8,400万人		
		地域公共交通網形成計画の策定区域数	地域公共交通網形成計画が策定された区域数 (県地域交通課調査)	(H26) 0地区	(H27) 3地区	A	(H28) 5地区	B	(H28新) 15地区 (策定時) 4地区		
		デマンド運行を導入した市町数	乗合バス及び乗合タクシーのデマンド運行を導入した市町数 (県地域交通課調査)	(H26) 10市町	(H27) 10市町	基準値以下	(H28) 13市町	A	15市町		
民間能力の活用	民間の能力や創意工夫の活用	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数	指定管理者制度を導入している施設のうち、広く県民が利用し満足度調査を行っている施設において、「普通」を超える回答の割合が80%以上の施設数 (県行政経営課調査)	(H26) 21施設 /27施設	(H27) 32施設 /40施設 80.0%	C	(H28) 41施設中 38施設 (92.7%)	A	全施設		
		県内施設等における新たな民間能力活用手法(PFI、コンセッション方式含む)の導入見込み件数	県内の公の施設において、新たな民間能力活用手法の導入が見込まれる件数 (県行政経営課調査)	(H26) 0件	(H27) 2件	A	(H28) 2件	B	5件		

5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	人口減少を克服する力強い地域圏の形成	「場の力」を活かした魅力ある地域づくり	設置する広域連合数 (見込みを含む)	見込みを含む設置する広域連合の件数(累計) (県総合計画課調査)	(H26) 0件	(H27) 0件	基準値以下	(H28) 0件	基準値以下	(H27~31 累計) 1件以上
イ	広域連携による市町の行政サービス体制の確保	市町の体制強化支援と市町との連携促進	市町間、市町・県による連携協約等の締結(見込)件数	市町間、市町・県による連携協約等の締結(見込)件数(累計) (県地域振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 3件	A	(H27~28累計) 4件	A	(H27~31 累計) 5件
ウ	県境を越えた広域的な連携	県境を越えた交流と連携の推進	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	中央日本四県サミット、山静神サミット、三遠南信地域連携ビジョン推進会議における新規連携施策数及び地方創生に資する広域連携事業の合計(累計) (県知事戦略課調査)	(H22~26 累計) 14件	(H27) 10件	B	(H27~28 累計) 20件	B	(H27~31 累計) 45件

※総合戦略の評価に際し、本施策の重要業績評価指標(KPI)の適否を改めて見直した結果、「人口1万人当たりの県・市町村職員数の全国順位」については削除。

(2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開

施策群	◆ 具体的施策 (施策パッケージ)	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
ア	市町や民間との連携・協力の推進	行政経営研究会における検討を踏まえた連携の推進	将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数	標準財政規模に対する、地方公団等を含めた地方公共団体が将来負担すべき実質的な負担の比率が、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定する早期健全化基準(350%、政令市は400%)以上の市町数 (県市町行政財政課「市町財政の状況」)	(H26) 0団体	(H27) 0団体	目標値以上	(H28) 0団体	目標値以上	(H27~31) 0団体
		市町・県・民間による連携の実現件数	行政経営の効率化・最適化に向け、県・市町・民間が連携する具体的な仕組み・枠組みが形成された件数(累計) (県市町行政財政課調査)	(H26) 0件	(H27) 4件	A	(H27~28累計) 6件	A	(H29新) (H27~31 累計) 9件 (策定時) (H27~31 累計) 5件	
イ	既存施設のマネジメント強化	ファンリテイマネジメントの推進	ファンリテイマネジメント実施方針に掲げた取組の達成率	ファンリテイマネジメント実施方針に掲げた取組の達成率 (県管財課調査)	(H26) 18.9%	(H27) 43.5%	A	(H28) 60.3%	B	100%
		施設類型ごとの長寿命化計画の策定率	国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、各自治体において策定する個別施設の長寿命化計画の策定率 (県管財課調査)	(H26) 0%	(H27) 0%	基準値以下	(H28) 0%	基準値以下	100%	
	インフラ資産の長寿命化	中長期管理計画(優先12施設)の策定数	公共施設の更新や維持管理を効率的・効果的に進めるために「静岡県公共施設等総合管理計画」に基づき策定する中長期管理計画(特に優先すべき12施設)の策定数 (県技術管理課調査)	(H26) 7施設	(H27) 10施設	A	(H28) 12施設	目標値以上	全施設	
		中長期管理計画(その他15施設)の策定数	公共施設の更新や維持管理を効率的・効果的に進めるために「静岡県公共施設等総合管理計画」に基づき策定する中長期管理計画(優先12施設以外の主要な15施設)の策定数 (県技術管理課調査)	(H26) 0施設	(H27) 1施設	C	(H28) 4施設	B	14施設	

# ○地域づくりの方向性

## 1 伊豆半島地域

### < 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
域内総生産(名目)	伊豆半島地域の経済活動により新たに付加された価値の合計 産出額(売上額等)から中間投入 (原材料額等)を差し引いたもの(付 加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H24) 2兆421億円	(H25) 2兆638億円	↗	(H26) 2兆509億円	↘	2.4兆円 以上	
地域圏の社会移動	伊豆半島地域の転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	(H26年) △1,833人	(H28年) △1,494人	↗	(H29年) △1,115	↗	(H31年) 転入超過	
地域圏の合計特殊出生率	伊豆半島地域の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの (県総合計画課調査)	(H25年) 1.45	(H27年) 1.42	↘	(H28年) 1.41	↘	(H31年) 「2」	
自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合	伊豆半島地域において、住んでいる地域が、住みよいと思う人の割合 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 17.9%	(H28県政世論調査) 20.7%	↗	(H29県政世論調査) 24.5%	↗	(H32県政世論調査) 50%	

### < 重要業績評価指標 (KPI) >

◆ 具体的施策	< > 施策パッケージ	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
地域資源を活かした観光産業の振興	官民を挙げた観光産業の再興	伊豆半島地域の観光交流客数	伊豆半島地域の宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 3,950万人	(H27) 4,399万人	A	(H28) 4,467万人	A	4,700万人	
移住・定住の促進	魅力あるライフスタイルの提案と情報発信	伊豆半島地域において移住・定住に取り組む地域団体数	伊豆半島地域において、移住・定住に取り組む地域団体数 (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H26) 4団体	(H27) 8団体	A	(H28) 12団体	A	13団体	
	情報通信基盤の整備	伊豆半島地域の光ファイバ網全域整備市町	伊豆半島地域において、光ファイバ網を全域(市町が整備を行わない方針の地区を除く)で整備した市町 (県情報政策課調査)	(H26) 5市2町	(H27) 5市3町	B	(H28) 5市6町	A	7市6町	
効率的・持続可能なまちづくり	道路ネットワークの構築	伊豆縦貫自動車道の供用率	伊豆縦貫自動車道の整備計画区間のうち、供用している区間の割合 (県道路企画課調査)	(H26) 33%	(H27) 33%	基準値以下	(H28) 33%	基準値以下	41%	
	生活交通の確保	伊豆半島地域における地域公共交通網形成計画の策定区域数	伊豆半島地域において、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画を策定した区域数 (県地域交通課調査)	(H26) 0地区	(H27) 2地区	目標値以上	(H28) 3地区	A	(H28新)4地区 (策定時)2地区	
既存の自治体の枠組を超えた対応	県境を越えた広域的な連携の推進	伊豆半島地域における県境を越えた広域連携による新規連携施策数	伊豆半島地域における山静神サミットの新規連携施策数及び地方創生に資する広域連携事業の合計(累計) (県知事戦略課調査)	(H22~26) 累計 7件	(H27) 2件	B	(H27~28) 累計 5件	B	(H27~31) 累計 12件以上	

2 東部地域

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
域内総生産(名目)	東部地域の経済活動により新たに付加された価値の合計 産出額(売上額等)から中間投入 (原材料額等)を差し引いたもの(付 加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H24) 3兆6,625億円	(H25) 3兆7,519億円	↗	(H26) 3兆8,342億円	↗	4.3兆円 以上	
地域圏の社会移動	東部地域の転入・転出者の社会増 減 (総務省「住民基本台帳人口移動報 告」)	(H26年) △3,508人	(H28年) △2,432人	↗	(H29年) △2,236	↗	(H31年) 転入超過	
地域圏の合計特殊出生率	東部地域の15歳から49歳までの女 子の年齢別出生率を合計したもの (県総合計画課調査)	(H25年) 1.59	(H27年) 1.60	↗	(H28年) 1.55	↘	(H31年) 「2」	
自分の住んでいる地域が住みよいと思う人の割合	東部地域において、住んでいる地域 が、住みよいと思う人の割合 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 18.8%	(H28県政 世論調査) 23.3%	↗	(H29県政 世論調査) 24.6%	↗	(H32県政 世論調査) 50%	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

◆ 具体的施策	< > 施策パッケージ	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
多極的な産業 構造への転換	ファルマバレープ ロジェクトの推進	ファルマバレープロジェ クト事業化件数(全県)	ファルマバレープロジェクトにおける 事業化件数(全県/累計) (県新産業集積課調査)	(H22~26 累計) 38件	(H27) 6件	C	(H27~28 累計) 15件	C	(H27~31 累計) 46件	
	ふじのくにCNF プロジェクトの推 進	ふじのくにCNFフォー ラムによる製品(用途)開 発件数(全県)	環境省FS事業及びふじのくにCNF フォーラムや工業技術研究所等によ る共同研究を通じた製品等の開発 件数(全県/累計) (県商工振興課調査)	(H26) 0件	(H27) 0件	基準 値以 下	(H27~28 累計) 0件	基準 値以 下	(H27~31 累計) 4件	2-1(1)ア再掲
移住・定住の 促進	魅力あるライフス タイルの提案と情 報発信	東部地域において移 住・定住に取り組む地 域団体数	東部地域において、移住・定住に取 り組む地域団体数 (県ぐらし・環境部政策監(移住・定 住担当)付調査)	(H26) 2団体	(H27) 3団体	C	(H28) 5団体	B	10団体	
交流の拡大	世界水準の魅力 を核とした観光地 域づくり	東部地域の観光交流客 数	東部地域の宿泊客数及び観光施 設、イベント等の入場者・参加者数 の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の 動向」)	(H25) 4,275万人	(H27) 4,508万人	B	(H28) 4,623万人	B	5,100万人	
効率的・持続 可能なまちづく り	都市のリノベー ション	(H28新) 東部地域において既成 市街地の再整備に取組 んでいる地区数	東部地域において、市街地再開発 事業、優良建築物等整備事業を実 施するため、組合を設立している地 区数	(H26) 9地区	(H27) 9地区	基準 値以 下	(H28) 9地区	基準 値以 下	13地区	
		暮らし続けたいと思う住 民の割合(沼津市)	沼津市において、暮らし続けたいと 思う住民の割合 (沼津市企画部市民相談センター調 査)	(H26) 80.8%	(H27) 74.9%	基準 値以 下	(H28) 76.2%	基準 値以 下	84%	
既存の自治体 の枠組を超え た対応	富士箱根伊豆地 域の県境を越え た広域的な連携 の推進	山梨・静岡・神奈川三県 広域課題に係る新規連 携施策数	山静神サミットにおける新規連携施 策数(累計) (県知事戦略課調査)	(H22~26 累計) 8件	(H27) 2件	B	(H27~28 累計) 5件	A	(H27~31 累計) 8件以上	

3 中部地域

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
域内総生産(名目)	中部地域の経済活動により新たに付加された価値の合計 産出額(売上額等)から中間投入(原材料額等)を差し引いたもの(付加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H24) 3兆280億円	(H25) 3兆1,272億円	↗	(H26) 3兆452億円	↘	3.6兆円 以上	
地域圏の社会移動	中部地域の転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	(H26年) △962人	(H28年) △811人	↗	(H29年) △271	↗	(H31年) 転入超過	
地域圏の合計特殊出生率	中部地域の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの (県総合計画課調査)	(H25年) 1.41	(H27年) 1.43	↗	(H28年) 1.42	↘	(H31年) 「2」	
自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合	中部地域において、住んでいる地域が、住みよいところと「思う」人の割合 (県政世論調査)	(H27県政 世論調査) 31.5%	(H28県政 世論調査) 24.4%	↘	(H29県政 世論調査) 26.9%	↗	(H32県政 世論調査) 50%	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

◆ 具体的施策	< > 施策パッケージ	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
多極的な産業 構造への転換	フーズ・サイエンス ヒルズプロジェクトの 推進	フーズ・サイエンスヒルズ プロジェクト事業化件 数(全県)	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト における事業化件数(全県/累計) (県新産業集積課調査)	(H22~26 累計) 105件	(H27) 22件	B	(H27~28 累計) 52件	A	(H27~31 累計) 100件	
	物流産業の拡大	清水港港湾取扱貨物量	清水港の取扱貨物量 (国土交通省「港湾統計年報」)	(H26年) 1,506万t	(H27年) 1,468万t	基準 値 以下	(H28年) 1,496万t	基準 値 以下	(H31年) 1,698万t	
交流の拡大	東静岡から名勝 日本平、三保松 原に広がる地域 の「場の力」の向 上	東静岡から名勝日本 平、三保松原に集積す る「学術・文化・芸術、 スポーツ」施設の観光レ クリエーション客数	東静岡から日本平、三保松原地域 の学術、文化・芸術施設等の入場者 数等の合計 (県文化・観光部政策監付調査)	(H25) 7,296千人	(H27) 5,989千人	基準 値 以下	(H28) 6,036千人	基準 値 以下	8,800千人	3-2(1)ア再掲

4 志太榛原・中東遠地域

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
域内総生産(名目)	志太榛原・中東遠地域の経済活動により新たに付加された価値の合計産出額(売上額等)から中間投入(原材料額等)を差し引いたもの(付加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H24) 4兆4,440億円	(H25) 4兆4,685億円	↗	(H26) 4兆4,249億円	↘	5.3兆円以上	
地域圏の社会移動	志太榛原・中東遠地域の転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	(H26年) △1,779人	(H28年) △1,649人	↗	(H29年) △1,862	↘	(H31年) 転入超過	
地域圏の合計特殊出生率	志太榛原・中東遠地域の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの (県総合計画課調査)	(H25年) 1.59	(H27年) 1.55	↘	(H28年) 1.50	↘	(H31年) 「2」	
自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合	志太榛原・中東遠地域において、住んでいる地域が、住みよいところと「思う」人の割合 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 20.2%	(H28県政世論調査) 21.0%	↗	(H29県政世論調査) 21.8%	↗	(H32県政世論調査) 50%	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

◆ 具体的施策	< > 施策パッケージ	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
地域資源を活かした産業の創出・集積	茶のブランド力の強化	「静岡の茶草場農法」応援商品数	静岡の茶草場農法実践者が製造した茶商品への表示シールの貼付数 (静岡の茶草場農法推進協議会調査)	(H25～26 累計) 889,753個	(H25～H27 累計) 1,475,048個	A	(H25～H28 累計) 2,176,383個	目標値以上	(H25～31 累計) (H29新) 4,580,000個 (策定時) 2,000,000個	
	地域企業支援の充実	志太榛原・中東遠地域における中小企業者の経営革新計画承認件数	志太榛原・中東遠地域の経営革新計画の承認件数 (県経営支援課調査)	(H22～26 累計) 467件	(H27) 91件	B	(H27～28 累計) 189件	B	(H27～31 累計) 470件	
移住・定住の促進	魅力あるライフスタイルの提案と情報発信	志太榛原・中東遠地域において移住・定住に取り組む地域団体数	志太榛原・中東遠地域において、移住・定住に取り組む地域団体数 (県くらし・環境部政策監(移住・定住担当)付調査)	(H26) 3団体	(H27) 5団体	B	(H28) 10団体	A	12団体	
交流の拡大	富士山静岡空港を活用した交流人口の拡大	志太榛原・中東遠地域の観光交流客数	志太榛原・中東遠地域の宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 2,618万人	(H27) 2,790万人	B	(H28) 2,923万人	B	3,100万人	
	空港周辺の賑わいづくり・まちづくり	空港周辺2市1町(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数	空港周辺2市1町(島田市、吉田町)の宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 435万人	(H27) 553万人	目標値以上	(H28) 582万人	目標値以上	(H28新) 570万人 (策定時) 520万人	3-2(1)ア再掲

5 西部地域

< 成果指標 >

指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
			現状値	推移	現状値	推移		
域内総生産(名目)	西部地域の経済活動により新たに付加された価値の合計 産出額(売上額等)から中間投入(原材料額等)を差し引いたもの(付加価値) (県統計利用課「県民経済計算」)	(H24) 3兆5,385億円	(H25) 3兆7,139億円	↗	(H26) 3兆3,207億円	↘	4.2兆円以上	
地域圏の社会移動	西部地域の転入・転出者の社会増減 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	(H26年) △501人	(H28年) △852人	↘	(H29年) △667	↗	(H31年) 転入超過	
地域圏の合計特殊出生率	西部地域の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの (県総合計画課調査)	(H25年) 1.59	(H27年) 1.61	↗	(H28年) 1.55	↘	(H31年) 「2」	
自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合	西部地域において、住んでいる地域が、住みよいと思う人の割合 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 25.5%	(H28県政世論調査) 22.8%	↘	(H29県政世論調査) 22.0%	↘	(H32県政世論調査) 50%	

< 重要業績評価指標 (KPI) >

◆ 具体的施策	< > 施策パッケージ	指標名	指標の意味 (出典、調査機関等)	基準値	H28評価		H29評価		H31 目標値	備考
					現状値	区分	現状値	推移		
多極的な産業構造への転換	フotonバレープロジェクトの推進	フotonバレープロジェクト事業化件数(全県)	フotonバレープロジェクトにおける事業化件数(全県/累計) (県新産業集積課調査)	(H22~26累計) 21件	(H27) 14件	A	(H27~28累計) 33件	A	(H27~31累計) 35件	
	新成長分野への地域企業の参入の促進	新成長分野の取組件数(新成長分野の経営革新計画の新規承認件数)(全県)	新成長分野の経営革新計画の新規承認件数(全県/累計)(新成長分野:環境、医療・福祉、ロボット、航空宇宙、光) (県新産業集積課調査)	(H22~26累計) 499件	(H27) 111件	B	(H27~28累計) 221件	B	(H27~31累計) 500件	2-1(1)ア再掲
交流の拡大	世界水準の魅力を核とした観光地域づくり	西部地域の観光交流客数	西部地域の宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(H25) 1,813万人	(H27) 1,895万人	B	(H28) 2,030万人	A	2,100万人	
地域の国際化	多文化共生の地域づくりの推進	西部地域における外国人住民に親しみを感じる割合	西部地域において、地域で暮らす外国人住民に親しみを感じる人の割合 「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」の合計 (県政世論調査)	(H27県政世論調査) 35%	(H28県政世論調査) 36%	C	(H29県政世論調査) 44%	A	(H32県政世論調査) 51%	
既存の自治体の枠組を超えた対応	三遠南信地域の県境を越えた広域的な連携の推進	東三河・遠州・南信州地域における新規連携施策数	三遠南信地域連携ビジョン推進会議における新規連携施策数(累計) (県知事戦略課調査)	(H22~26累計) 0件	(H27) 1件	C	(H27~28累計) 3件	C	(H27~31累計) 10件	

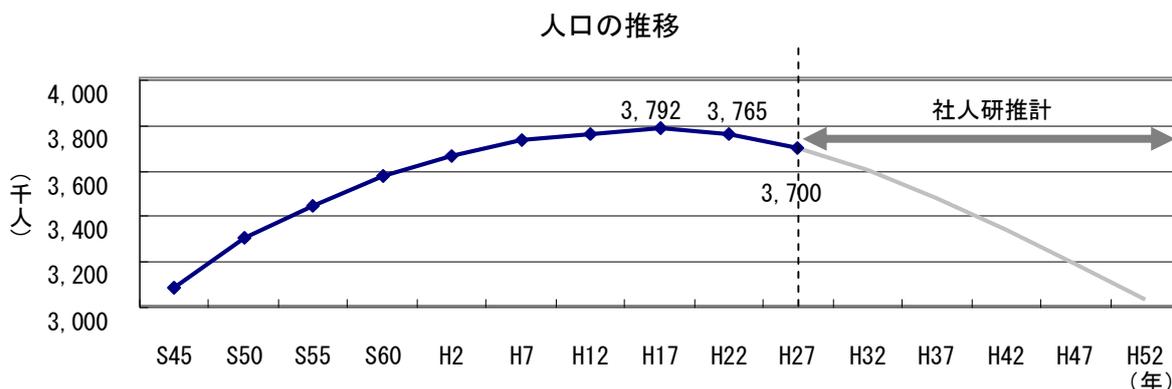


## 参考資料

# 本県の人口減少の現状

## 1 人口の推移

- ・平成 27 年 10 月 1 日現在の本県人口は 3,700,305 人
- ・平成 22 年（前回国勢調査）の 3,765,007 人に比べ、64,702 人、1.7%の減少
- ・15 歳～64 歳人口の割合は、1950 年調査の 58.7%以来、65 年ぶりに 60%を下回り、65 歳以上人口の割合は、前回調査から 4.0 ポイント上昇し、27.8%



出典：総務省「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

### 年齢（3 区分）別人口の割合

平成 27 年			平成 22 年			平成 22 年と 27 年の差		
15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
13.0%	59.2%	27.8%	13.7%	62.5%	23.8%	△0.7 ポイント	△3.3 ポイント	4.0 ポイント

出典：総務省「国勢調査」

## 2 人口動態（平成 29 年 1 月 1 日現在）

- ・人口増減数は、日本人では△17,664 人と全国 45 位
- ・自然増減数△11,599 人は全国 43 位、社会増減数△6,065 人は全国 43 位
- ・増減率では、自然増減率△0.31%は全国 15 位、社会増減率△0.16%も全国 23 位と中位
- ・一方、外国人は 3,910 人増加（全国 8 位）

### 人口動態

（単位：人）

	人口	増減数	増減率	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
総計	3,756,865 (10 位)	△13,754 (41 位)	△0.36% (19 位)	△ 11,058 (43 位)	△0.29% (14 位)	△2,696 (33 位)	△0.07% (22 位)
日本人	3,680,266 (10 位)	△17,664 (45 位)	△0.48% (17 位)	△11,599 (43 位)	△0.31% (15 位)	△6,065 (43 位)	△0.16% (23 位)
外国人	76,599 (8 位)	3,910 (8 位)	5.38% (32 位)	541 (6 位)	0.74% (3 位)	3,369 (9 位)	4.63% (35 位)

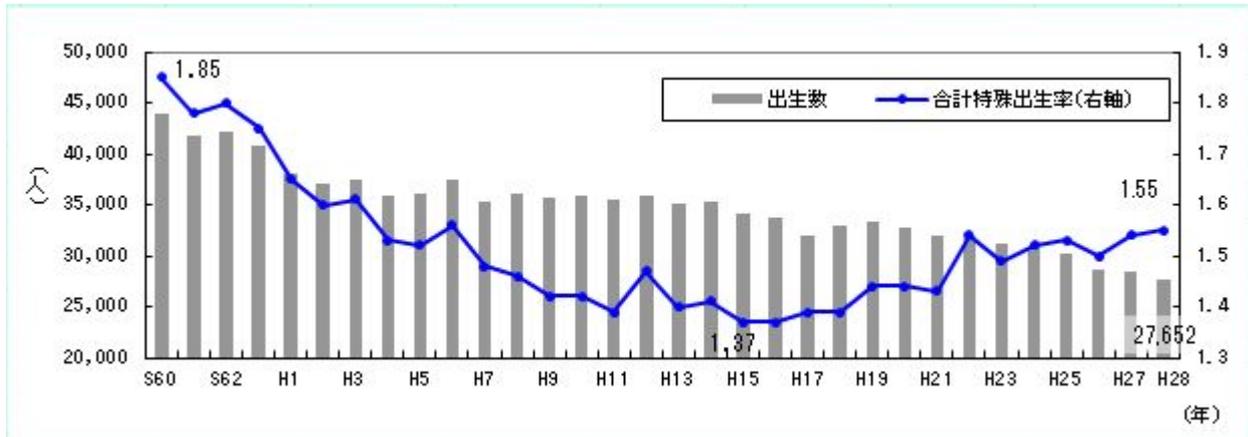
注：人口は平成 29 年 1 月 1 日現在、人口動態は平成 28 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの数値  
 ( )は都道府県における全国順位

出典：総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在）」

### 3 少子化の状況（平成 28 年）

- ・全国ベースでは、調査開始以来初めて出生数が 100 万人を割込み、本県の出生数は 27,652 人となり、前年の 28,352 人から 700 人減少
- ・合計特殊出生率は全国の 1.44 を上回る 1.55 と、前年の 1.54 から 0.01 上昇

出生数と合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計（概数）」

### 4 高齢化の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- ・高齢化率は過去最高の 28.2%
- ・高齢者人口は昨年に引き続き 100 万人を超え、75 歳以上の全ての年齢階層で増加

高齢化率等の推移

(各年 4 月 1 日現在)

	平成 19 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総人口	3,871,971人	3,775,243人	3,760,802人	3,747,150人
高齢者人口(65歳以上人口)	818,125人	1,011,691人	1,036,390人	1,055,660人
うち 75歳以上人口	378,256人	485,098人	501,568人	519,197人
うち 75～79歳	166,362人	188,871人	194,455人	201,930人
うち 80～89歳	176,699人	242,754人	249,338人	255,671人
うち 90～99歳	34,322人	51,684人	55,849人	59,646人
うち 100歳以上	873人	1,789人	1,926人	1,950人
高齢化率(65歳以上)	21.1%	26.8%	27.6%	28.2%
後期高齢化率(75歳以上)	9.8%	12.8%	13.3%	13.9%

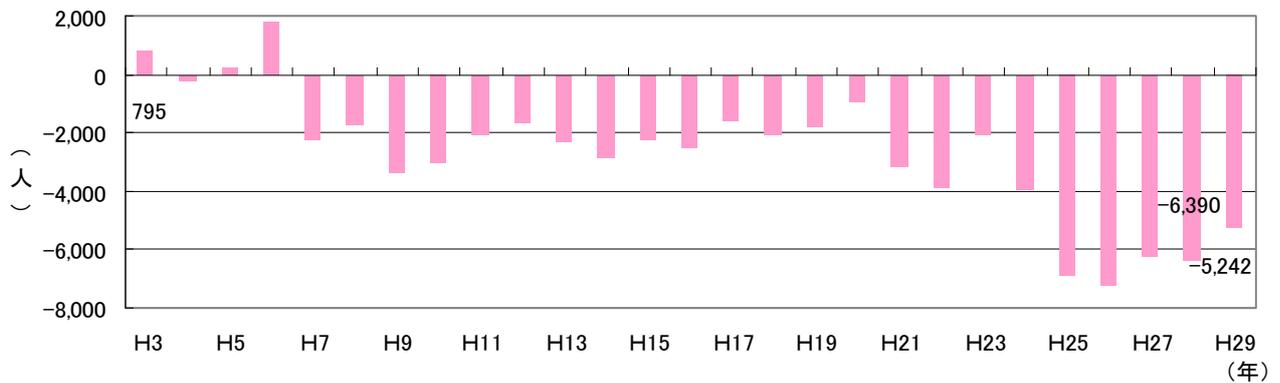
注：市町からの住民基本台帳に基づく報告をまとめたものであり、国勢調査、推計人口等と基礎データが異なるため、数値が一致しない場合がある。

出典：静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」

## 5 社会移動の状況（平成 29 年）

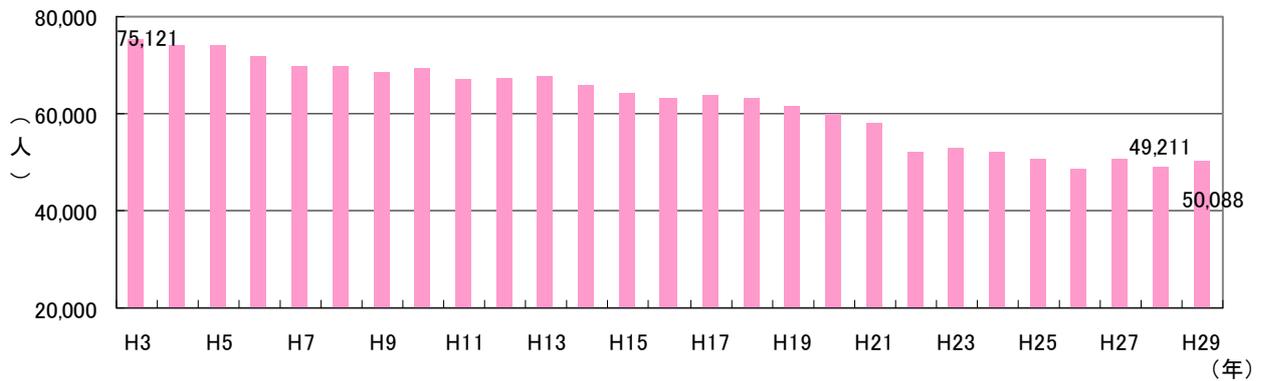
- ・日本人の転出超過数は 5,242 人と、前年の 6,390 人から 1,148 人縮小
- ・前年の全国 44 位（ワースト 4 位）から、全国 40 位（ワースト 8 位） となった。
- ・転入者数が前年比で 877 人増加し、転出者数が 271 人減少

転入・転出超過数の推移



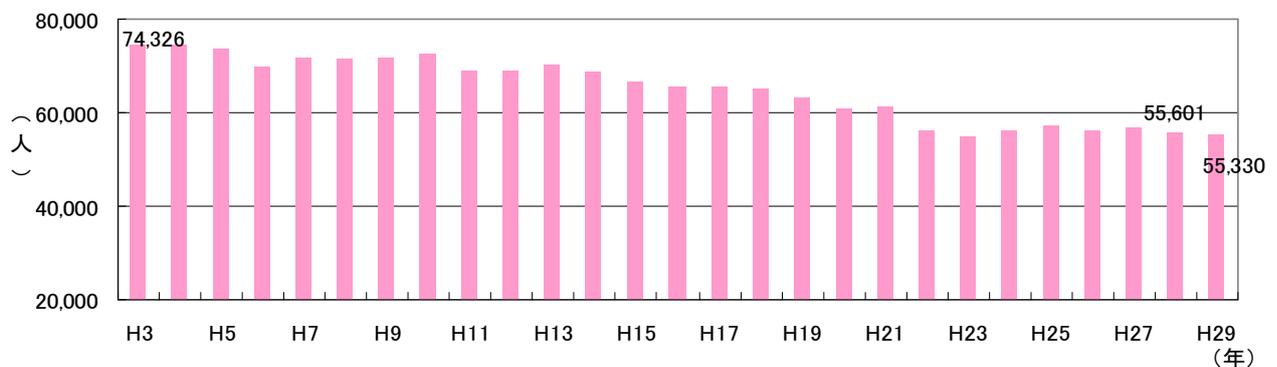
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入者数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出者数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・15歳～24歳の転出超過数は4,424人、本県の転出超過数全体(5,242人)の84%を占め、前年と比べ転出超過数は縮小したものの、全体に占める割合は拡大
- ・0歳～4歳までの階層では、転入超過に転じた。(親世代に当たる20歳から39歳までは、前年比で転出超過が431人縮小)

年齢階層別の転入・転出超過数

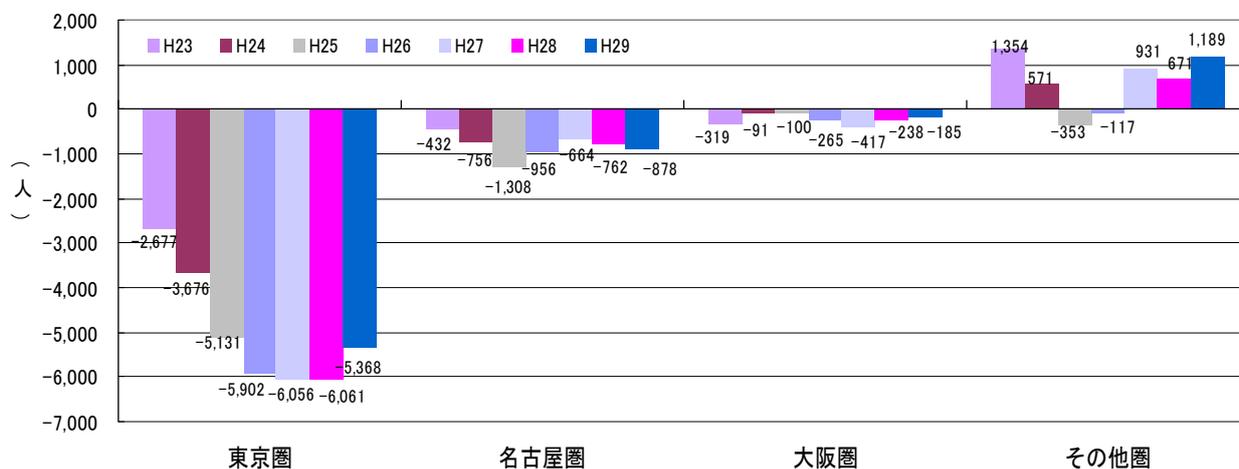
(単位：人)

	総数	男	女
総数	△5,242 (△6,390)	△2,052 (△2,332)	△3,190 (△4,058)
0～4歳	40 (△146)	61 (△70)	△21 (△76)
5～9歳	△123 (△347)	△76 (△151)	△47 (△196)
10～14歳	△58 (△148)	△32 (△56)	△26 (△92)
15～19歳	△1,847 (△1,916)	△850 (△953)	△997 (△963)
20～24歳	△2,577 (△2,827)	△676 (△730)	△1,901 (△2,097)
25～29歳	△618 (△604)	△368 (△311)	△250 (△293)
30～34歳	△348 (△359)	△227 (△191)	△121 (△168)
35～39歳	△103 (△287)	△64 (△175)	△39 (△112)
40～44歳	△88 (△247)	△47 (△60)	△41 (△187)
45～49歳	△319 (△180)	△183 (△98)	△136 (△82)
50～54歳	△67 (△164)	△60 (△78)	△7 (△86)
55～59歳	141 (77)	66 (48)	75 (29)
60～64歳	187 (256)	113 (155)	74 (101)
65～69歳	181 (238)	137 (164)	44 (74)
70～74歳	101 (121)	55 (96)	46 (25)
75～79歳	106 (33)	63 (15)	43 (18)
80～84歳	68 (55)	23 (31)	45 (24)
85～89歳	64 (35)	7 (23)	57 (12)
90歳以上	18 (21)	6 (10)	12 (11)

注：( )内は平成28年  
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・ 東京圏への転出超過数は5,368人と、前年の693人より縮小
- ・ 県全体の転出超過数（5,242人）に対する東京圏への転出超過数（5,368人）の割合は、前年の95%より7%上昇し、102%となった。

大都市圏との転入・転出超過数



注：東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県合計  
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県合計  
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県合計  
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 地域の人口減少の現状

注：沼津市、三島市及び函南町は、伊豆半島地域と東部地域に重複しているため、  
県全体の数字とは5圏域の合計は一致しない

### 人口の推移

(単位：人)

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
伊豆半島	643,921	651,784	655,815	646,385	637,834	620,945	595,136
東部	903,146	936,763	956,757	967,109	975,015	976,011	957,270
中部	737,098	739,300	738,674	729,980	723,323	716,197	704,989
志榛・ 中東遠	850,897	888,380	920,632	937,475	950,228	943,594	928,481
西部	786,512	811,435	827,546	847,133	865,026	860,973	857,769

出典：総務省「国勢調査」

### 人口動態

(単位：人)

	人口	増減数	増減率	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
伊豆半島	605,580	△ 5,349	△0.88%	△ 4,202	△0.69%	△ 1,147	△0.19%
東部	975,503	△ 3,558	△0.36%	△ 2,040	△0.21%	△ 1,518	△0.16%
中部	709,041	△ 3,143	△0.44%	△ 2,577	△0.36%	△ 566	△0.08%
志榛・ 中東遠	947,264	△ 2,044	△0.22%	△ 2,307	△0.24%	263	0.03%
西部	868,256	△ 1,676	△0.19%	△ 1,280	△0.15%	△ 396	△0.05%

注：人口は平成 29 年 1 月 1 日現在、人口動態は平成 28 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの数値  
出典：総務省「住民基本台帳人口、人口動態及び世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在）」

### 出生数と合計特殊出生率の推移

(出生数の単位：人)

		平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	28-24
伊豆半島	出生数	4,001	3,989	3,645	3,566	3,486	△ 515
	合計特殊 出生率	1.42	1.45	1.42	1.42	1.41	△ 0.01
東部	出生数	8,188	8,069	7,517	7,533	7,278	△ 910
	合計特殊 出生率	1.57	1.59	1.54	1.60	1.55	△ 0.02
中部	出生数	5,428	5,467	5,371	5,140	5,106	△ 322
	合計特殊 出生率	1.37	1.41	1.43	1.43	1.42	0.05
志榛・ 中東遠	出生数	8,173	7,828	7,404	7,238	7,135	△ 1,038
	合計特殊 出生率	1.59	1.59	1.55	1.55	1.50	△ 0.09
西部	出生数	7,624	7,443	7,092	7,199	6,970	△ 654
	合計特殊 出生率	1.58	1.59	1.56	1.61	1.55	△ 0.03

厚生労働省「静岡県人口動態統計」を基に推計

## 高齢化率の推移

(各年4月1日現在)

	平成19年	平成27年	平成28年	平成29年
伊豆半島地域	24.5%	31.8%	32.8%	33.6%
東部地域	19.5%	25.4%	26.2%	26.9%
中部地域	22.1%	27.8%	28.5%	29.1%
志太榛原・中東遠地域	20.7%	25.9%	26.7%	27.3%
西部地域	20.1%	25.3%	25.9%	26.5%

出典：静岡県「高齢者福祉行政の基礎調査」

## 転入・転出超過数の推移

(単位：人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	29-24
伊豆半島	△ 1,895	△ 1,975	△ 1,833	△ 1,573	△ 1,494	△ 1,115	780
東部	△ 2,081	△ 3,047	△ 3,508	△ 2,457	△ 2,432	△ 2,236	△ 155
中部	78	△ 775	△ 962	△ 1,168	△ 811	△ 271	△ 349
志太・ 中東遠	△ 1,244	△ 2,194	△ 1,779	△ 1,631	△ 1,649	△ 1,862	618
西部	△ 178	△ 300	△ 501	△ 496	△ 852	△ 667	△ 489

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 年齢階層別の転入・転出超過数

(単位：人)

	伊豆半島	東部	中部	志太・中東遠	西部
総数	△ 1,115	△ 2,236	△ 271	△ 1,862	△ 667
0～4歳	△ 33	△ 66	△ 14	169	△ 72
5～9歳	△ 7	△ 99	38	△ 37	△ 26
10～14歳	△ 22	△ 99	47	△ 30	32
15～19歳	△ 375	△ 461	△ 114	△ 631	△ 415
20～24歳	△ 887	△ 906	△ 205	△ 813	△ 176
25～29歳	△ 327	△ 113	△ 90	△ 284	59
30～34歳	△ 157	△ 84	4	△ 107	△ 113
35～39歳	△ 41	△ 146	50	△ 38	43
40～44歳	△ 3	△ 159	48	△ 11	25
45～49歳	△ 44	△ 121	△ 70	△ 84	△ 31
50～54歳	44	△ 64	△ 60	15	△ 23
55～59歳	148	△ 24	16	24	△ 1
60～64歳	223	△ 14	△ 21	△ 8	2
65～69歳	194	△ 27	19	△ 8	△ 5
70～74歳	70	△ 6	35	△ 15	17
75～79歳	92	24	15	△ 18	1
80～84歳	30	23	19	5	6
85～89歳	7	77	2	1	8
90歳以上	△ 27	29	10	8	2

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

静岡県知事戦略局総合計画課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-2145

県ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/>

富国有徳の理想郷—しずおか



ふじのくに

Shizuoka Prefecture